

特定野菜の生産・流通・消費動向

令和7年7月

独立行政法人農畜産業振興機構



目 次

1	特定野菜とは	1 頁	13	かぼちゃ	25頁	25	にんにく	59頁
2	アスパラガス	2	14	スイートコーン	28	26	やまのいも	61
3	カリフラワー	4	15	えだまめ	31	27	生しいたけ	64
4	セルリー	6	16	グリーンピース	34	28	いちご	67
5	ブロッコリー	8	17	さやいんげん	36	29	すいか	70
6	こまつな	11	18	さやえんどう	39	30	メロン	73
7	しゅんぎく	13	19	そらまめ	42	31	オクラ	76
8	ちんげんさい	15	20	かぶ	44	32	ししとうがらし	79
9	ふき	17	21	ごぼう	46	33	にがうり	81
10	みずな	19	22	れんこん	49	34	みょうが	84
11	みつば	21	23	かんしょ	52	35	らっきょう	86
12	にら	23	24	しょうが	55	36	わけぎ	88

〈使用した資料〉

- ・ 国内生産量 農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」、「作物統計」
- ・ 輸入数量、輸入価格 財務省「貿易統計」
- ・ 国内価格及び入荷量 東京都「東京都中央卸売市場年報」
- ・ 国産と輸入品の出回り時期 農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」
- ・ 購入数量及び購入金額 総務省「家計調査報告」

1 特定野菜とは

- 「特定野菜」とは、国民生活上指定野菜（キャベツ、たまねぎなど14品目で出荷量の約7割）に準じる重要性をもつ野菜で、ブロッコリー、ちんげんさい、かぼちゃなど35品目が指定されている。
- 指定野菜に準じて消費生活上及び地域農業振興上重要な野菜で、野菜全体の作付面積の37%、出荷量の22%を占めている。物価に相当の影響を与える品目、端境期において重要な役割の品目、日常生活に欠かせない伝統的な品目等がある。

○ 特定野菜35品目

(葉茎菜類)



(果菜類)



(根菜類)



(果実的野菜)



(その他野菜)



○ 特定野菜の位置付け（令和5年産）

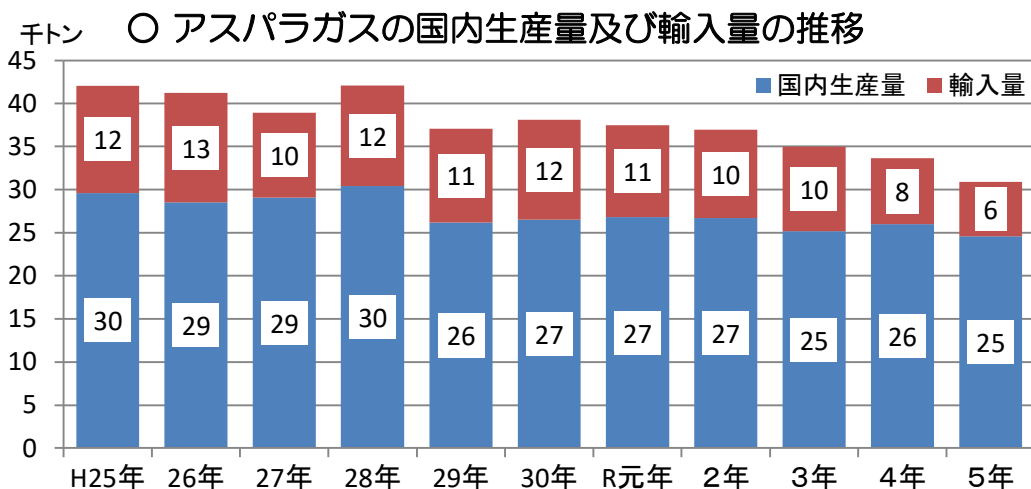
品目	作付面積 ha	出荷量 トン	品目	作付面積 ha	出荷量 トン
アスパラガス	4,140	22,000	ごぼう	6,880	104,700
カリフラワー	1,240	19,000	れんこん	4,040	47,500
セルリー	534	27,500	かんしょ	32,000	715,800
ブロッコリー	17,300	156,400	しょうが	1,620	36,100
こまつな	7,440	108,900	にんにく	2,540	13,800
しゅんぎく	1,680	20,500	やまのいも	6,350	138,800
ちんげんさい	2,020	34,500	生しいたけ	-	63,373
ふき	391	5,960	いちご	4,780	149,900
みずな	2,220	32,300	すいか	8,690	265,000
みつば	802	12,200	メロン	5,640	133,100
にら	1,850	50,700	オクラ	822	10,300
かぼちゃ	13,800	132,900	ししとうがらし	293	4,910
スイートコーン	20,900	175,100	にがうり	600	15,000
えだまめ	12,300	49,700	みょうが	191	4,840
グリーンピース	566	3,530	らっきょう	504	6,080
さやいんげん	4,370	20,600	わけぎ	47	546
さやえんどう	2,570	11,000	特定野菜計(A)	174,320	2,682,909
そらまめ	1,480	7,970	野菜計(B)	476,558	12,045,244
かぶ	3,720	82,400	(A)/(B)	37%	22%

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」及び「作物統計」

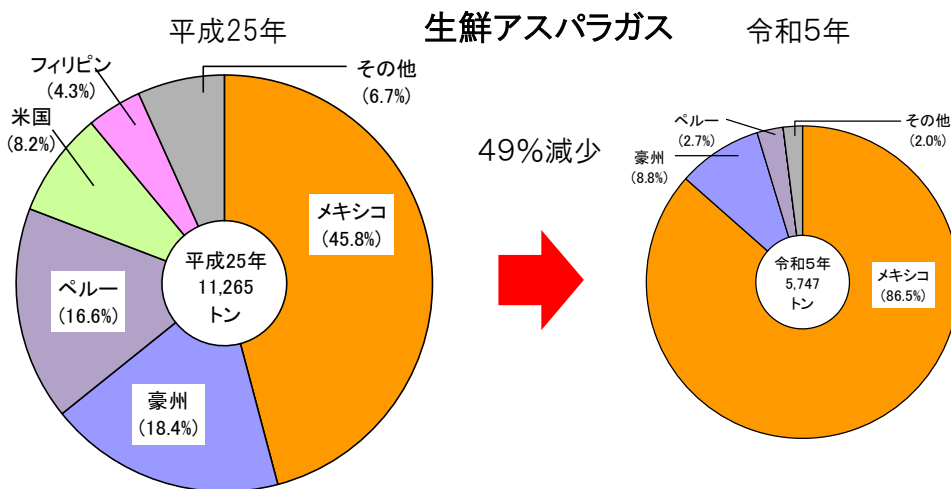
注意：野菜計は、上記の資料に掲載されている指定野菜14品目、特定野菜35品目及びその他野菜31品目の計である（すべての品目は調査されていない）。
また、地域特産野菜生産状況調査は隔年での実施のため、オクラ、にがうり、みょうが、らっきょう及びわけぎは令和4年産実績である。

2 アスパラガス

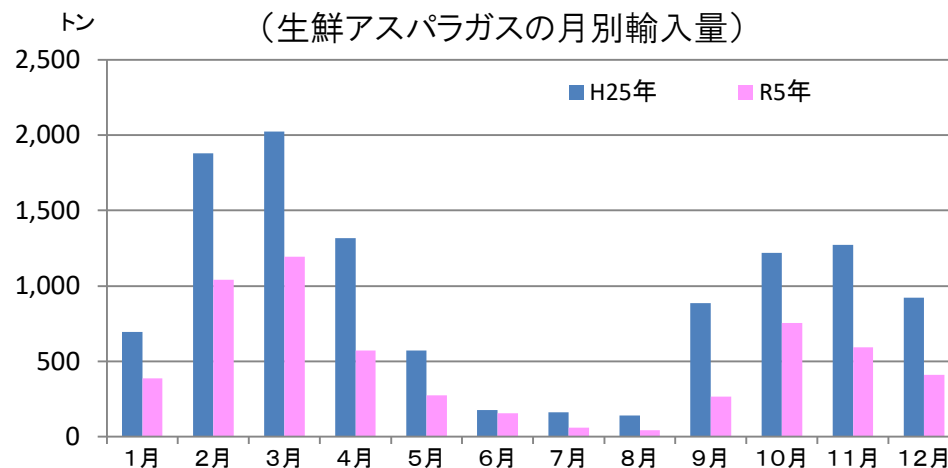
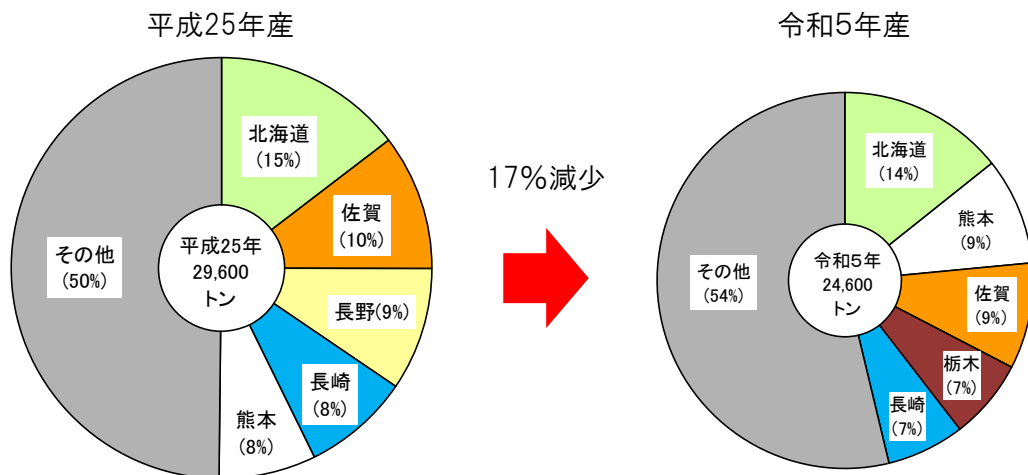
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年減少傾向（平成25年4.2万トン→令和5年3.1万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で80%と増加（平成25年70%）。輸入数量の減少割合が大きい。
- 国内生産量は近年2.6万トン前後で推移（令和5年は2.5万トン、平成25年比83%）。上位5県等では、栃木県（同136%）及び熊本県（同102%）が増加。栃木県及び熊本県のシェアが上昇。佐賀及び長崎が約3割、北海道が約2割減少。
- 令和5年の輸入量は平成25年に比べて50%と半減。生鮮アスパラは周年で輸入され、主に秋から春先の国産が少ない端境期に多くなっている。主な輸入先国はメキシコ、豪州（オーストラリア。以下同じ）で、平成25年に比べてメキシコ産のシェアが大幅に拡大（平成25年45.8%→令和5年86.5%）。また、その他調製品として年間500～1,000トン程度輸入され、その大半がホワイトアスパラの缶詰と言われている。



○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

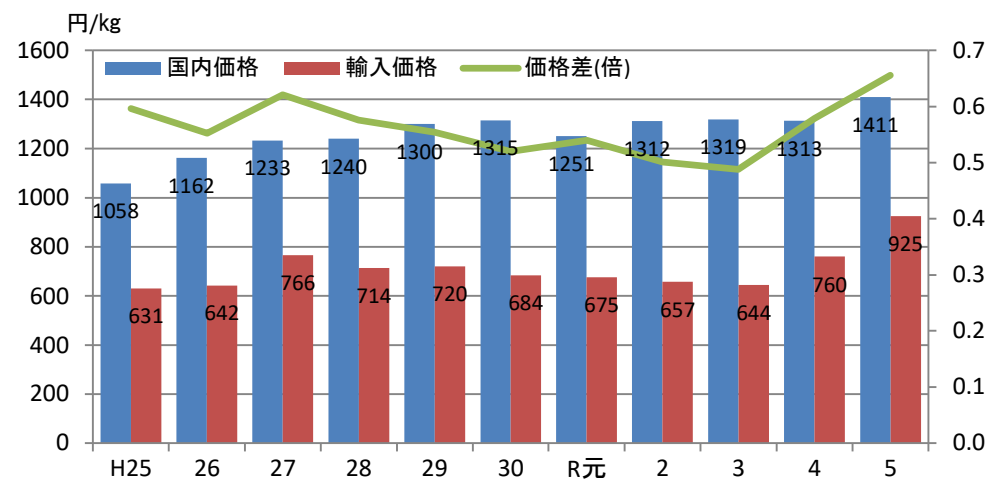


○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

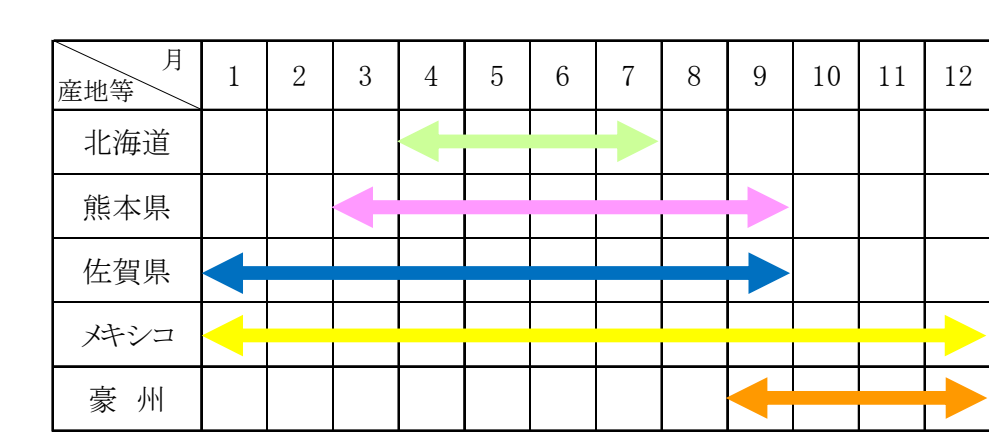


- 令和5年の生鮮アスパラガスの輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり925円で国産価格1,411円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6.6割。この10年は5割～6割で推移。輸入先国で比較的輸入価格が安価なメキシコ産の割合が増えたため輸入価格は低下傾向であったが、令和4年以降は、円安や運賃上昇等により国産価格との格差が縮まったと考えられる。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,054トンで平成25年に比べて大幅に減少（平成25年比57%）。上位10県等をみると、平成25年当時入荷量が少なかった県では福岡県（同139%）及び熊本県（同125%）、その他の県では栃木県（同125%）が増加。輸入品は、国産の出回りが減少する10月～翌年3月まで、豪州・メキシコ産が入荷量の多くを占める。令和5年は、天候不順により減産したメキシコ産が3割減、豪州産が85%減となったことも入荷量減少の要因と考えられる。

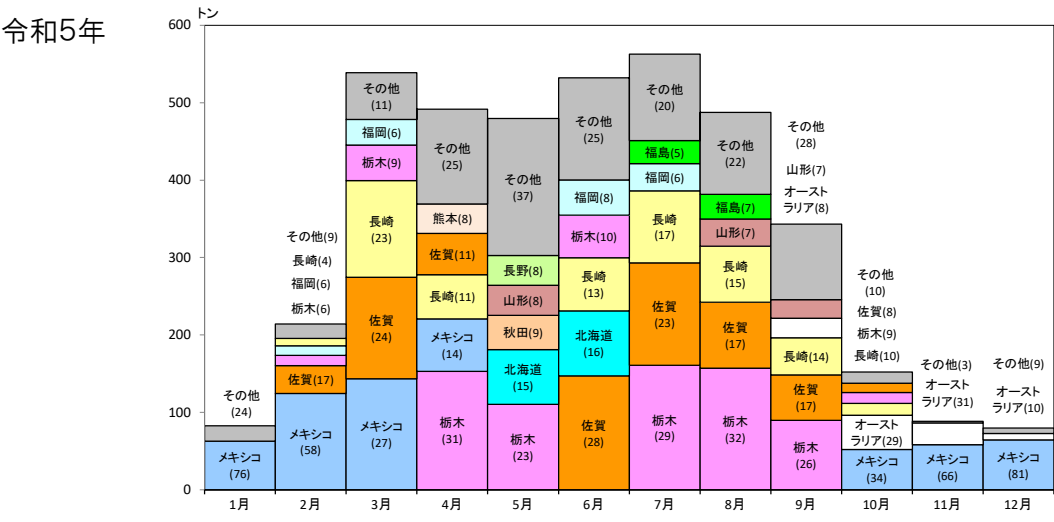
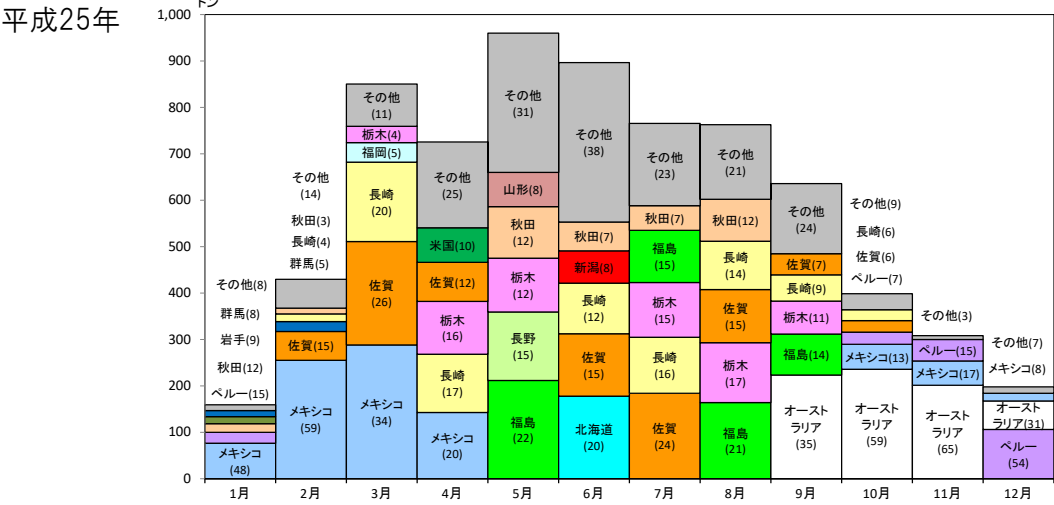
○ 国産アスパラガスと輸入アスパラガス（生鮮）の価格の比較



○ 国産アスパラガスと輸入アスパラガスの出回り時期

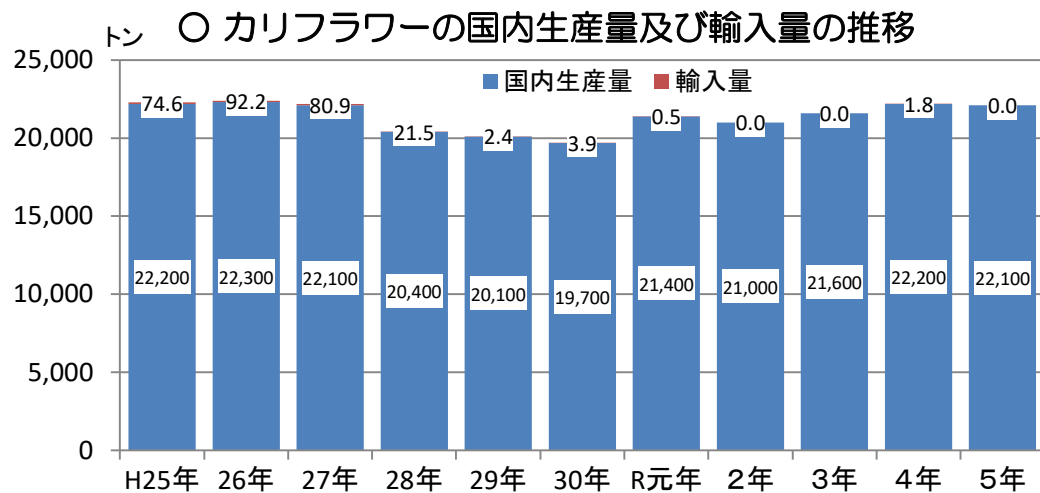


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

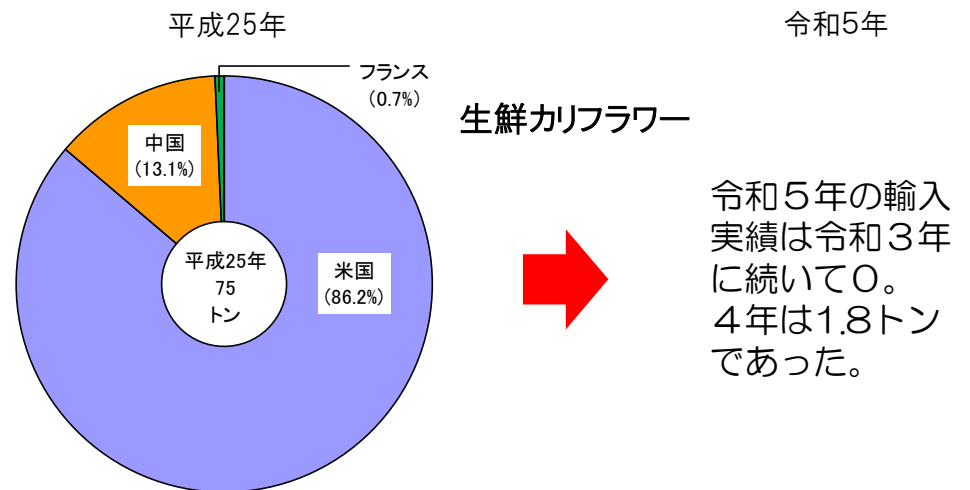


3 カリフラワー

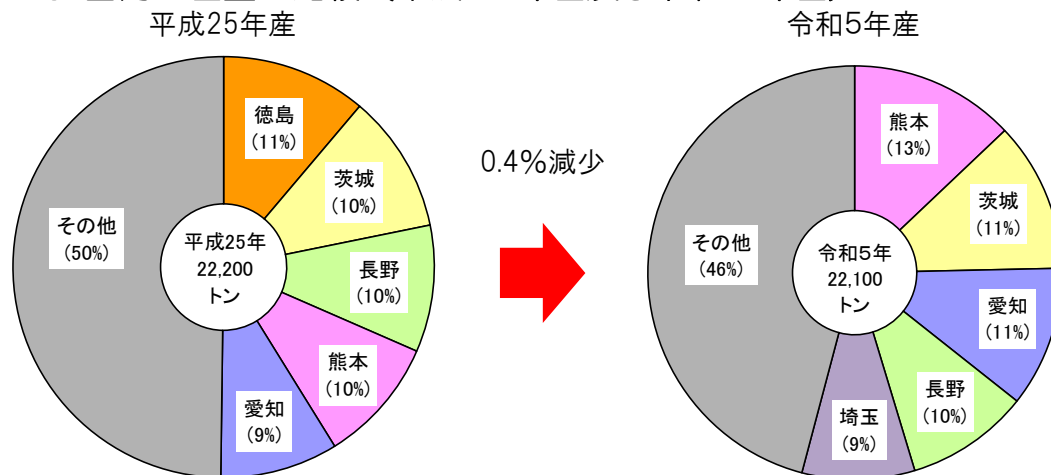
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年、国内生産量は増加傾向。（平成25年2.2万トン→令和5年2.2万トン）
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で100%と輸入量の減少もあり増加（平成25年は99.7%）。
- 国内生産量は、一部産地ではブロッコリーへの転作がみられるものの、令和元年以降増加傾向（令和5年2.2万トン、平成25年比99.6%）。上位5県では、熊本県（同134%）、埼玉県（同131%）、愛知県（同121%）及び茨城県（同110%）が増加。
- 令和5年の輸入量は3年に続いて0と、令和29年以降減少傾向。これまでは主に外食等の業務用向けに、輸入先は主に米国のみであったが、4年には平成15年以来久しぶりに豪州から輸入されたが、5年の輸入が0であったのは、円安等による価格の上昇と豪州の秋口の干ばつ等の影響も一因ではないかと考える。



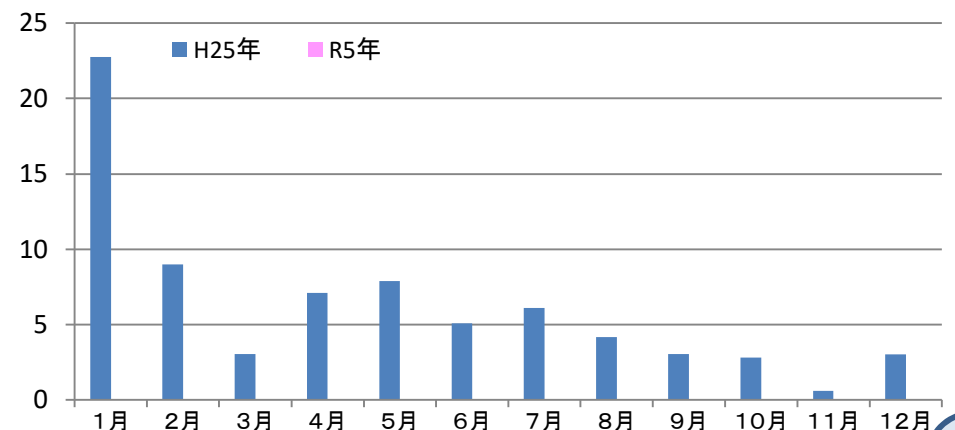
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

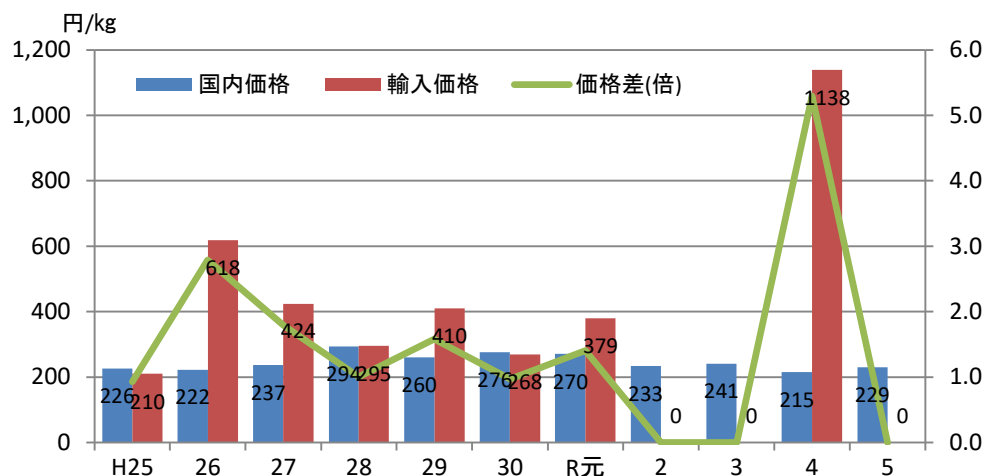


トン (生鮮カリフラワーの月別輸入量)



- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は、輸入実績がないため0円。令和3年までは、平成26年を除いて国産価格の0.5～1.8倍程度。23年以降、輸入価格の変動が大きい。ほぼ外食等の業務用として輸入されており、過去には価格が高くなる年末に輸入される傾向もあり、米国産が市場にも出荷されたこともあった。令和4年は、10月に米国産が、11月に豪州産が輸入された。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,282トンで平成25年に比べて大幅に増加（平成25年比131%）。11月から翌年1月にかけて入荷量が大きく増加。上位10県をみると、平成25年当時入荷量が少なかった神奈川県（同385%）及び群馬県（同269%）、その他の県は熊本県（同524%）、愛知県（同191%）、長野県及び茨城県（同131%）並びに埼玉県（同117%）と比較的多くの県で増加。

○ 国産カリフラワーと輸入カリフラワー（生鮮）の価格の比較

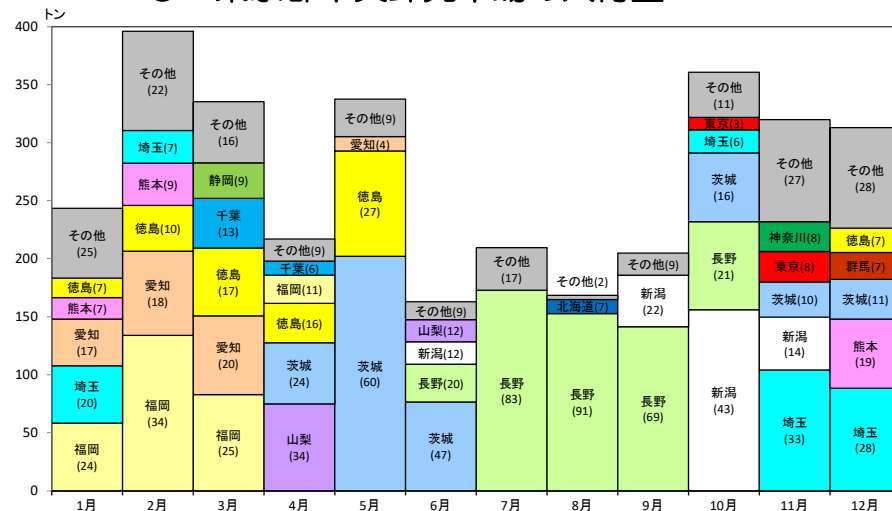


○ 国産カリフラワーの出回り時期

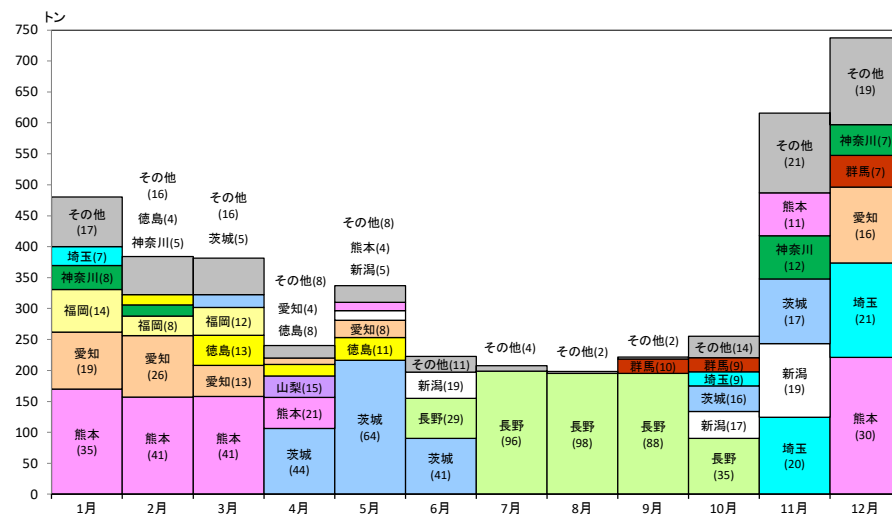
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県				←→	←→					←→	←→	
熊本県	←→	←→	←→							←→	←→	
愛知県	←→	←→	←→							←→	←→	
長野県				←→	←→	←→	←→	←→	←→			
埼玉県	←→	←→	←→							←→	←→	

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年

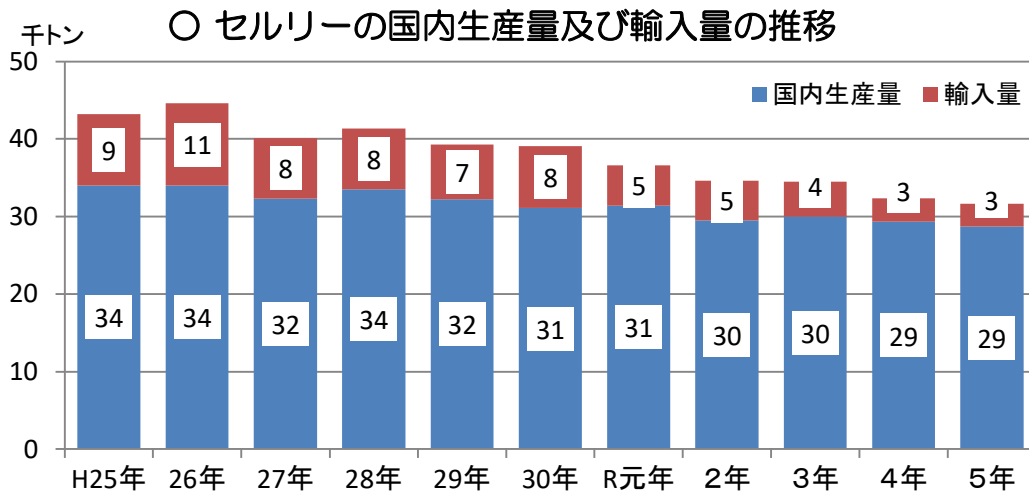


令和5年

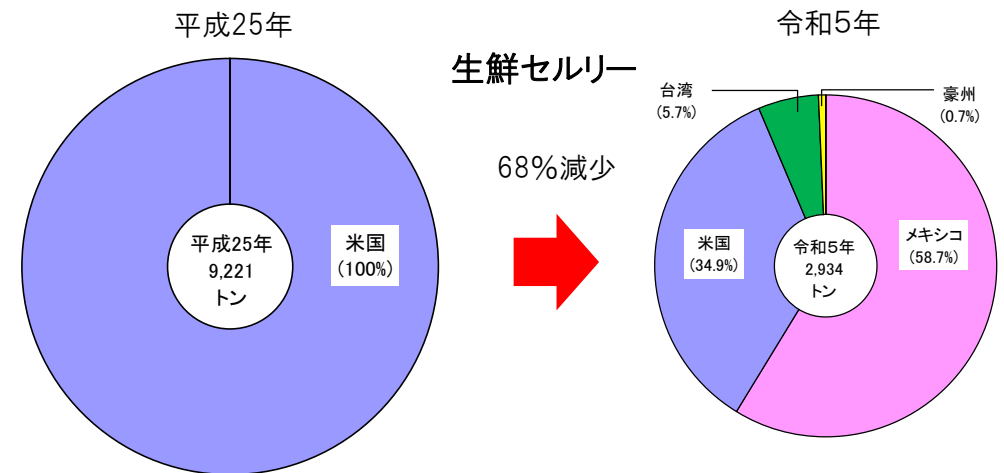


4 セルリー

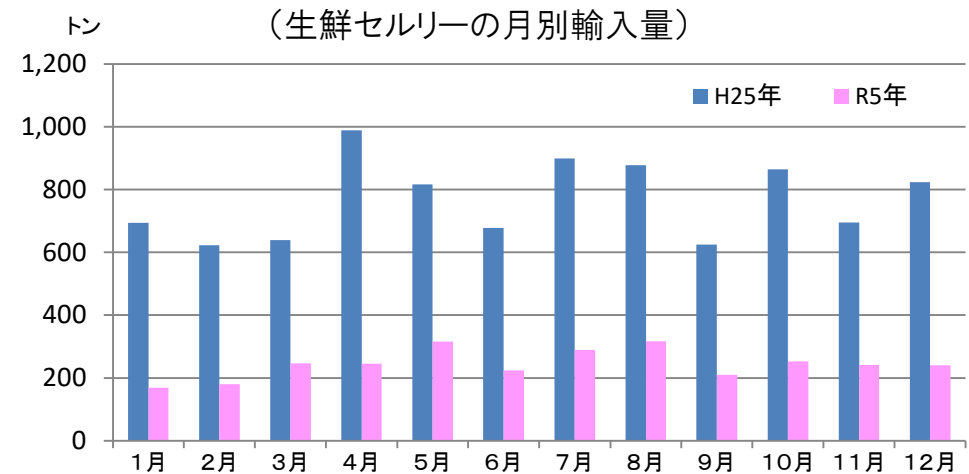
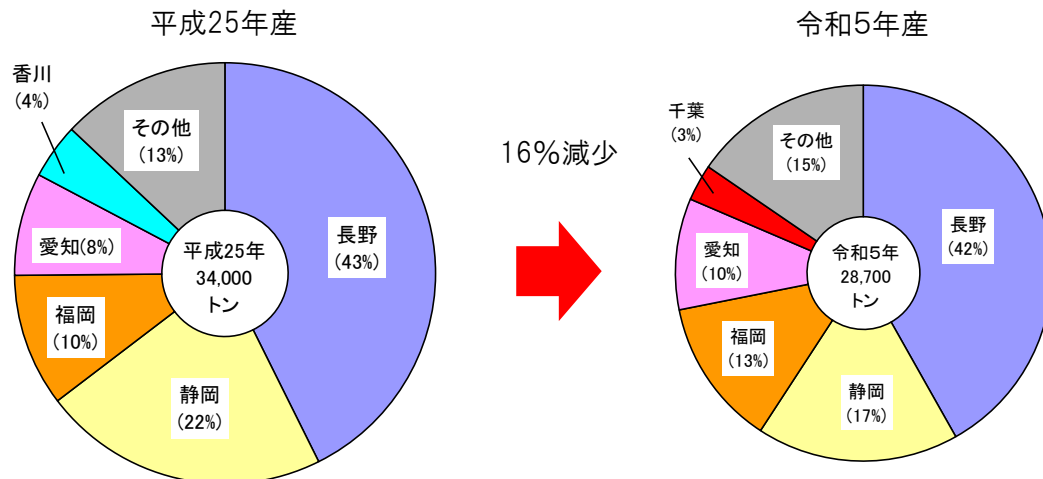
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成27年以降減少傾向（平成25年4.3万トン→令和5年3.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で91%と輸入量の減少もあり増加（平成25年は79%）。
- 国内生産量は、平成30年以降3万トン前後で推移（令和5年は2.9万トン、平成25年比で84%）。上位5県では、千葉県（同110%）、福岡県（同105%）及び愛知県（同102%）が増加。その他の県では香川県（同109%）が増加。
- 令和5年の輸入量は、平成25年比で32%と大幅に減少。周年で輸入されており、メキシコ産と米国産で輸入量の9割以上を占めるが、平成25年に比べてメキシコ産のシェアが大幅に拡大（平成25年シェア0%→令和5年59%）。



○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

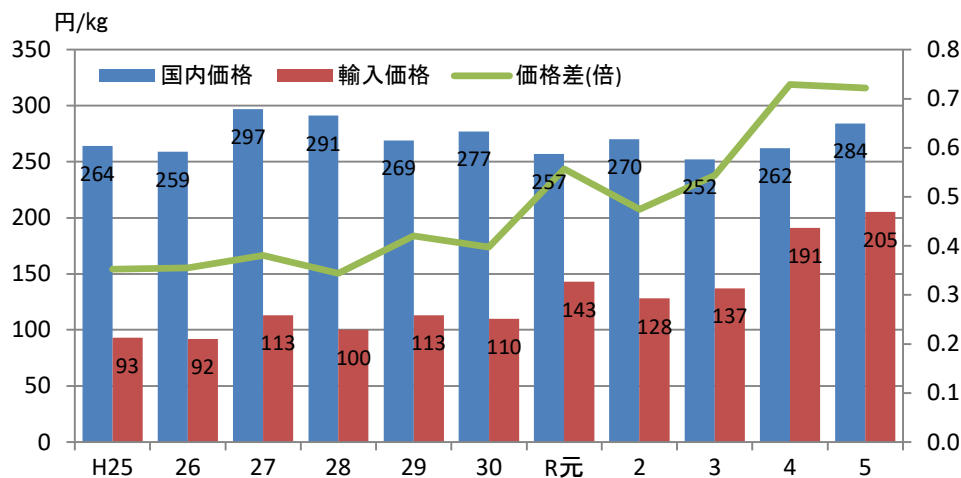


○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

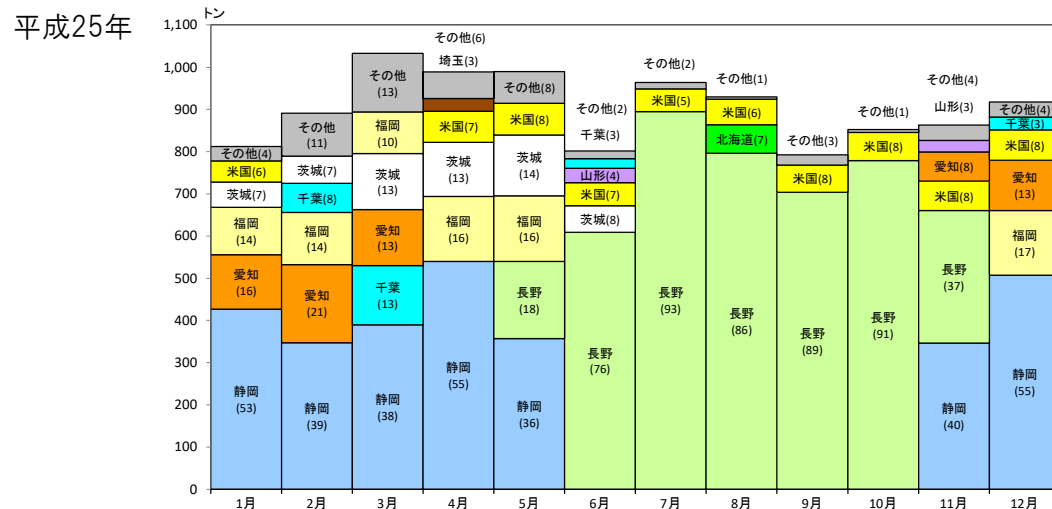


- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり205円で国産価格284円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割程度。令和3年までは、国産価格の3～5割程度で推移。5年は円安や海上運賃の上昇等に加え、米国産の作柄不良により価格が上昇して価格差が縮小。輸入価格は10年前の21倍。総菜業者によると、価格の上昇等で仕入が困難な時期もあったとのこと。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、7,368トンで平成25年に比べて大きく減少（平成25年比68%）。上位10県等をみると、香川県（同244%）、山形県（同150%）及び福岡県（同115%）が増加。また、平成25年当時入荷量がなかったメキシコ産が110トンと増加。米国産が周年で国産を補完するように入荷されているが、令和元年は米国産の不作、3年はコロナ禍での米国内及び海上輸送混乱等、4年以降は円安や海上運賃の上昇等により年間を通じて入荷量は減少した。

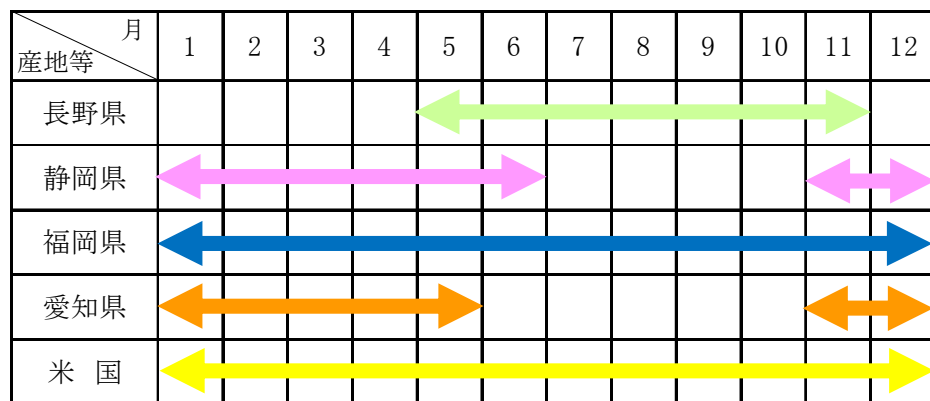
○ 国産セルリーと輸入セルリー（生鮮）の価格の比較



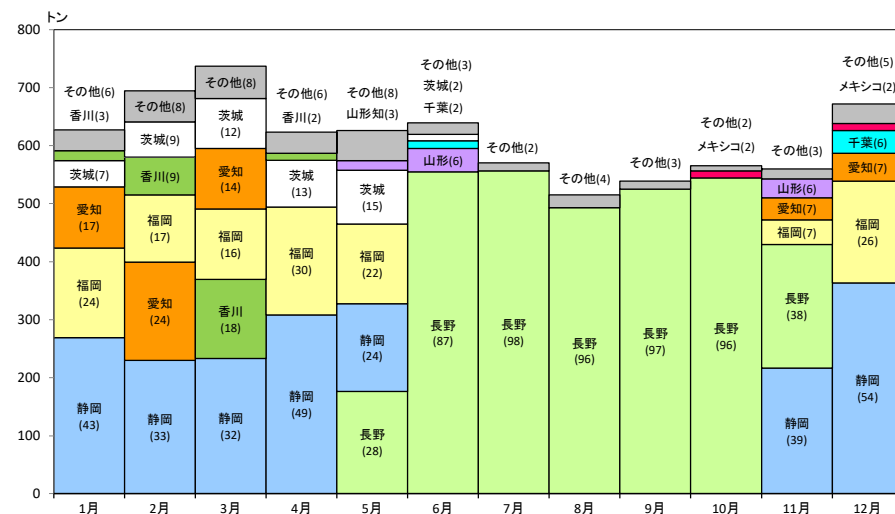
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産セルリーと輸入セルリーの出回り時期

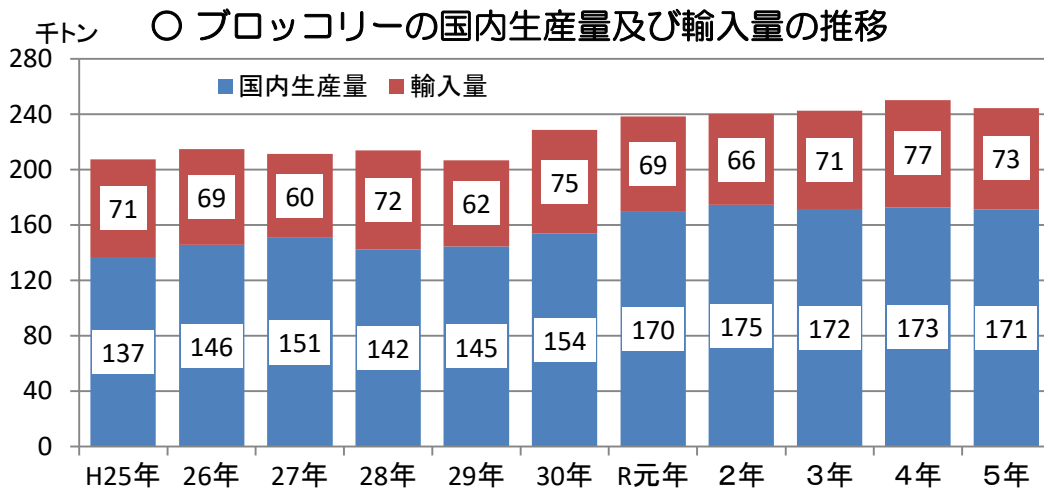


令和5年

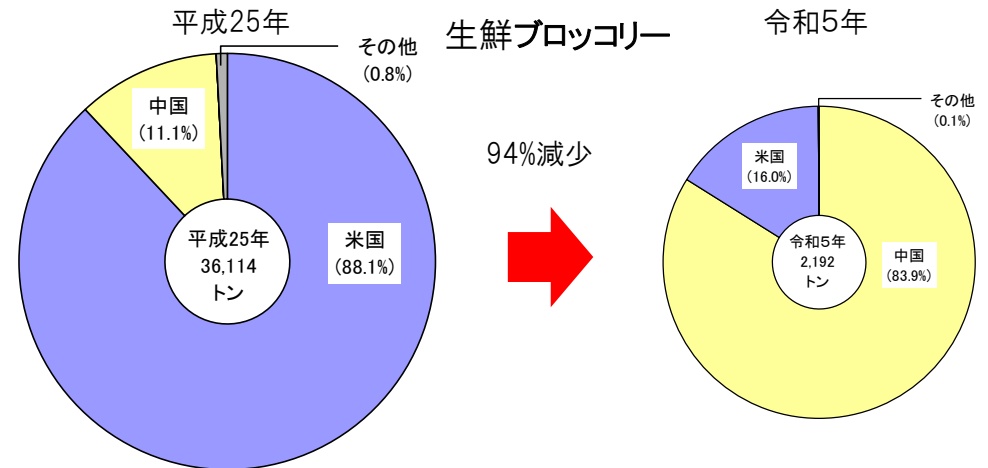


5 ブロッコリー

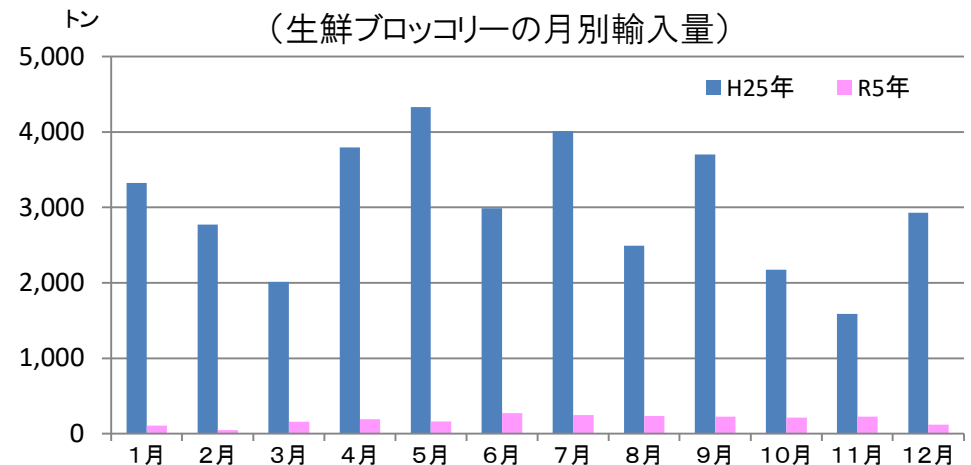
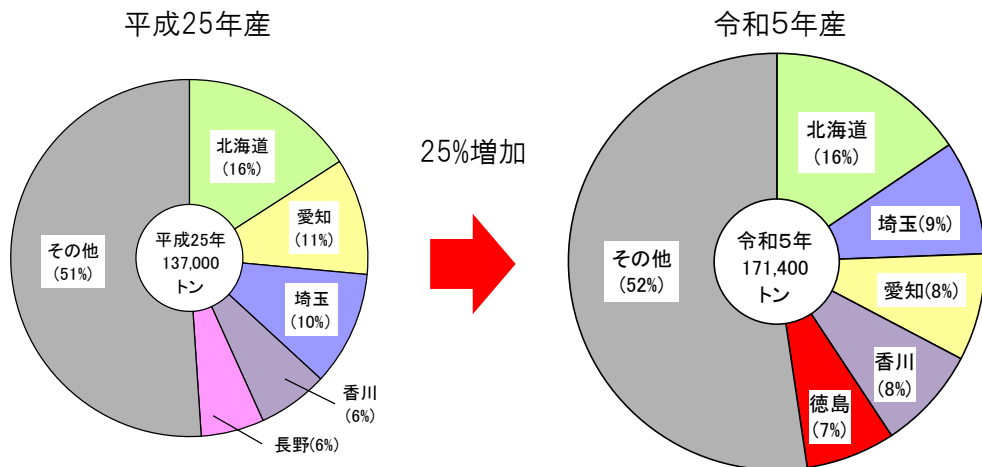
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、消費量の増加に伴い増加傾向（平成25年20.8万トン→令和5年24.5万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で70%と、国内生産量の増加もあり増加（平成25年は66%）。冷凍ブロッコリーの輸入量が、家庭用・業務用の消費量が増えたことで増加（平成25年比206%）。
- 国内生産量は増加傾向（令和5年は17.1万トン、平成25年比で125%）で、上位5県等では愛知県を除いて増加。徳島県（同174%）、香川県（同157%）、北海道（122%）及び埼玉県（同107%）となった。その他の県も甲信、北陸、九州地域で増加している県が多い。全国的に増加している県が一番多い品目となっている。
- 生鮮ブロッコリーの輸入量は令和5年で2,192トンと平成25年比で94%の大幅な減少。全国的な国内供給体制の構築による増量が大きな要因。米国内での需要もあり、米国産のシェアが激減する一方、米国産より安価な中国産が増大。



○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

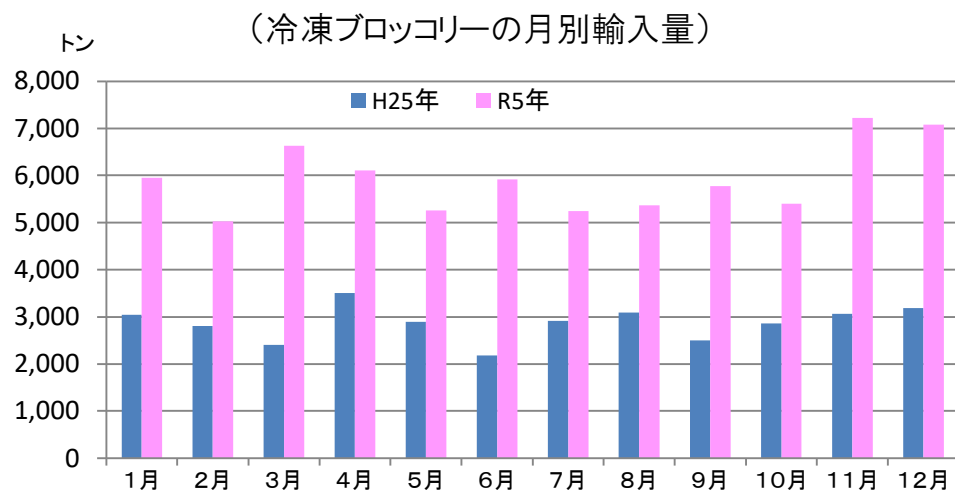
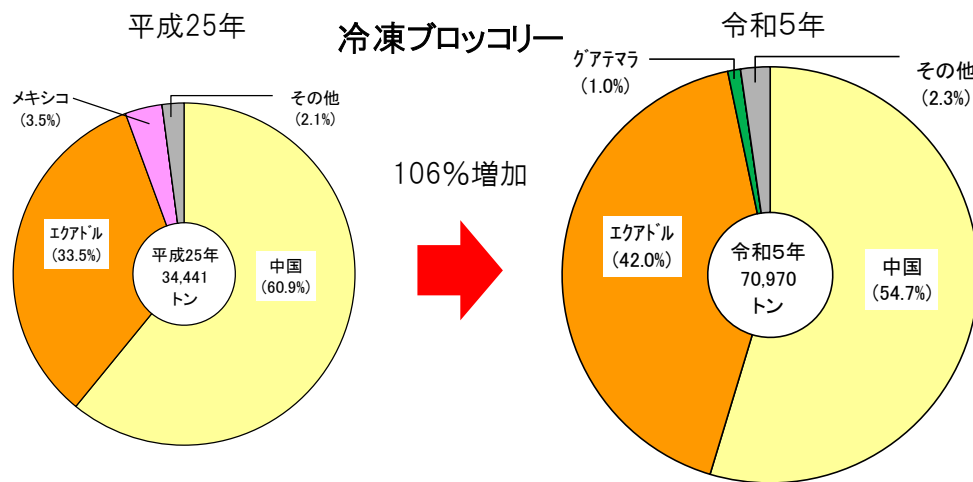


○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

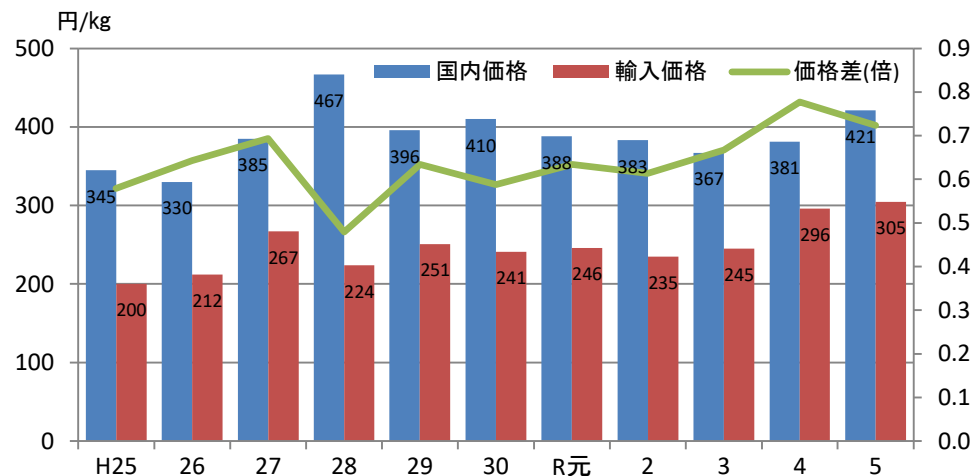


- 冷凍ブロッコリーの輸入量は、年々増加傾向（平成25年3.4万トン→令和5年7.1万トン）。主な輸入先は中国、エクアドルであるが、近年、エクアドルからの輸入が増加（平成25年比259%）。近年国産価格の高騰もあり、家庭での輸入ものの購入量が増加していることも一因で、家庭における冷凍ブロッコリーの購入が定着していると考えられる。
- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり305円で国産価格421円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割程度。令和3年までは5～6割、平成29年以降は6割程度で推移。令和4年以降、円安や海上運賃の高騰等もあり、価格差が縮小。
- 生鮮ブロッコリーの中国産は、卸売市場に入荷される数量は限られて、多くは加工・業務用に仕向けられる。米国産は、国産の価格が高くなると量販店でも販売され、輸入量も増える傾向。

○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国産ブロッコリーと輸入ブロッコリー（生鮮）の価格の比較

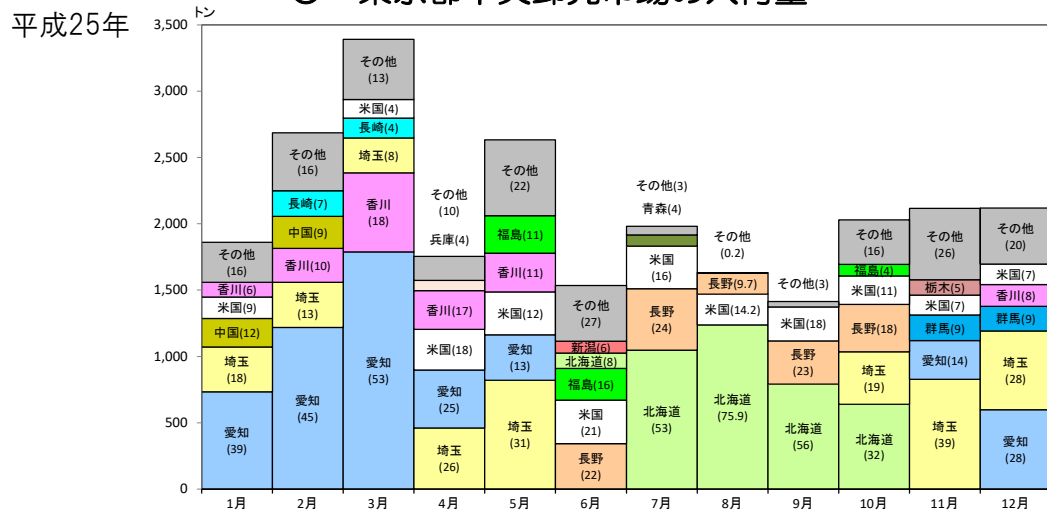


○ 国産ブロッコリーと輸入ブロッコリー（生鮮）の出回り時期

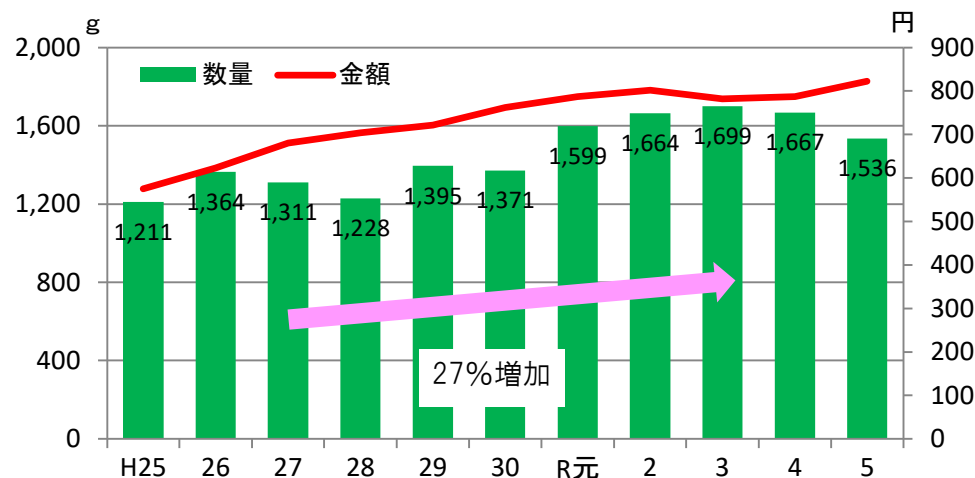
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道						←				→		
埼玉県	←					→				←		→
愛知県	←				→						←	→
中国	←			→						←		→
アメリカ				←					→			

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.5万トンと増加（平成25年比138%）。北海道、長野県等の夏期の国内供給体制が構築されたことから、春から夏にかけては、米国産から国産にシフトした。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった県では熊本県が33倍に増加し、その他の県では長崎県（同367%）、香川県（同283%）が大幅に増加。また、氷詰めや鮮度保持フィルム詰めでの流通が確立した、長野県（同197%）、北海道（同158%）及び群馬県（同148%）と夏場の産地も増加。主産地の埼玉県及び愛知県が3割減少。米国も94%割減少。
- 令和5年の1人当たりの年間購入数量は1,536グラム、購入金額は822円/kgとなった。消費者の健康志向等から令和に入り1.6kgを超えていたが、令和5年は年間を通じて平年を上回る価格であったこと等から減少した。

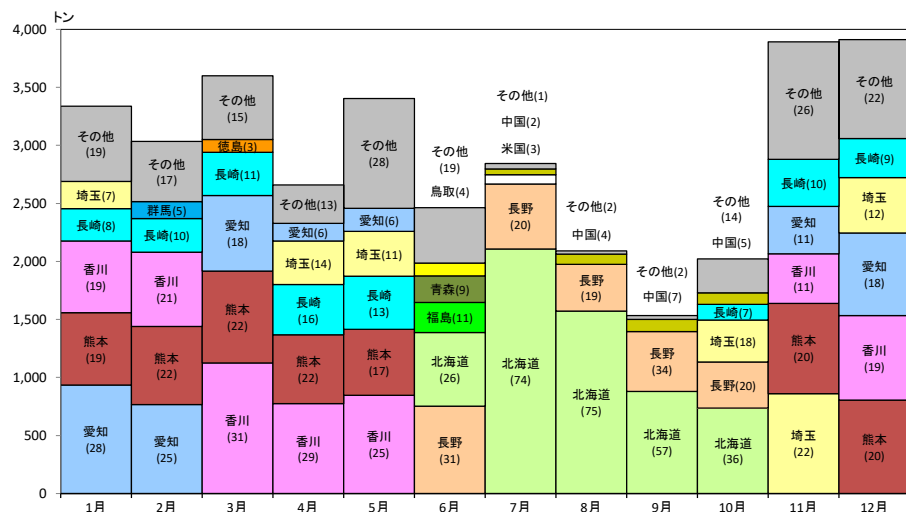
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ ブロッコリーの年間購入数量と購入金額の推移



令和5年

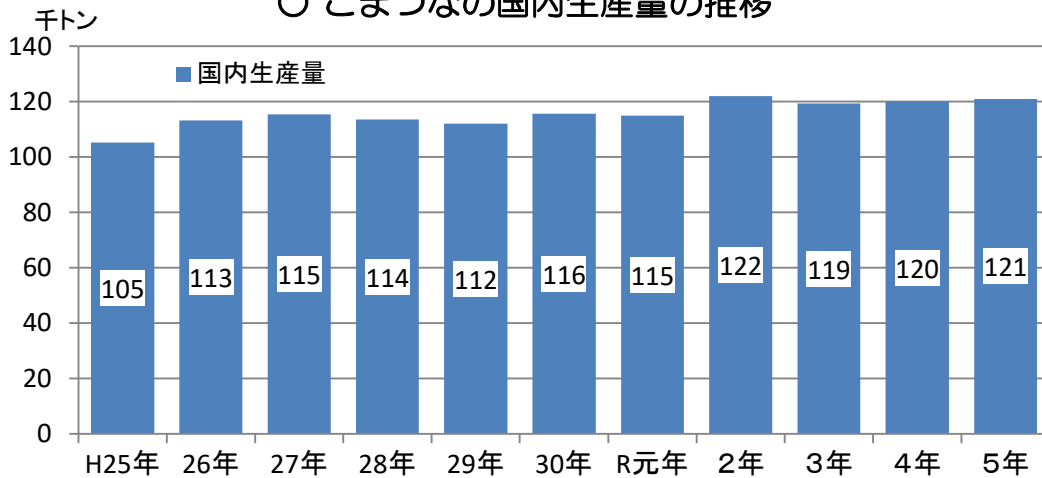


6 こまつな



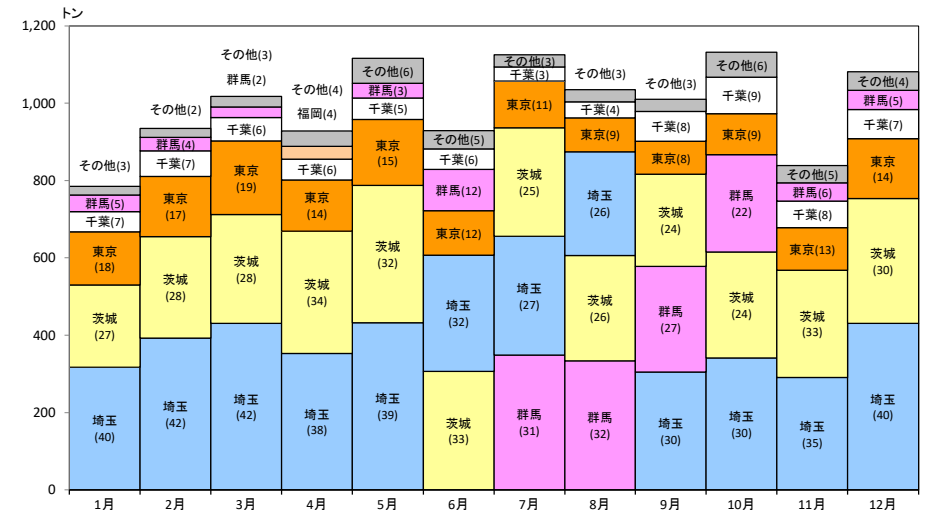
- 国内生産量は、令和2年以降ほぼ横ばい（令和5年は12.1万トン、平成25年比で115%）。上位5県では、茨城県（同341%）、福岡県（同147%）及び神奈川県（同103%）が増加。発祥の地と言われている東京都は横ばい。ほうれんそうの需要が減少する中、シュウ酸の処理が不要で調理しやすいこまつなに消費がシフトしたことも要因と考えられる。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.4万トンと増加傾向（平成25年比116%）。上位10県等をみると、平成25年当時入荷量が少なかった県では、和歌山県及び長崎県がそれぞれ157倍、9倍に増加し、その他の県では栃木県（同366%）及び茨城県（同265%）が大きく増加。25年当時の主産地の埼玉県（同54%）、東京都（同34%）が大きく減少。

○ こまつなの国内生産量の推移



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

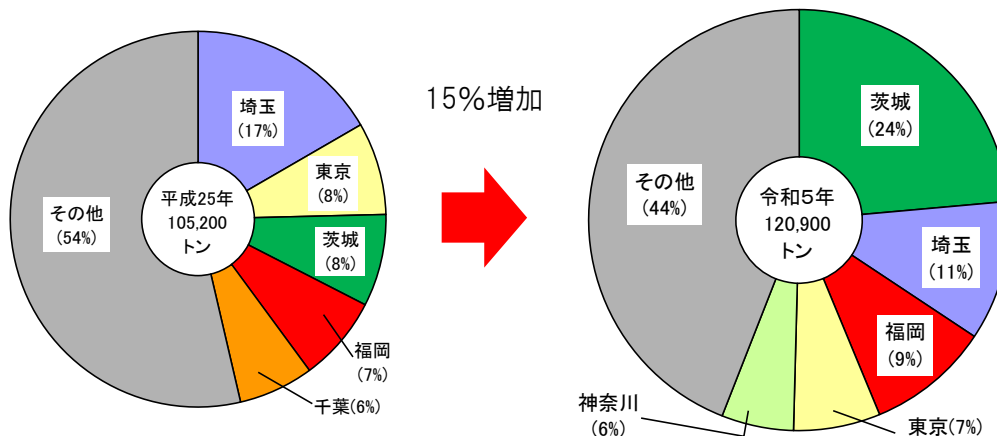
平成25年



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

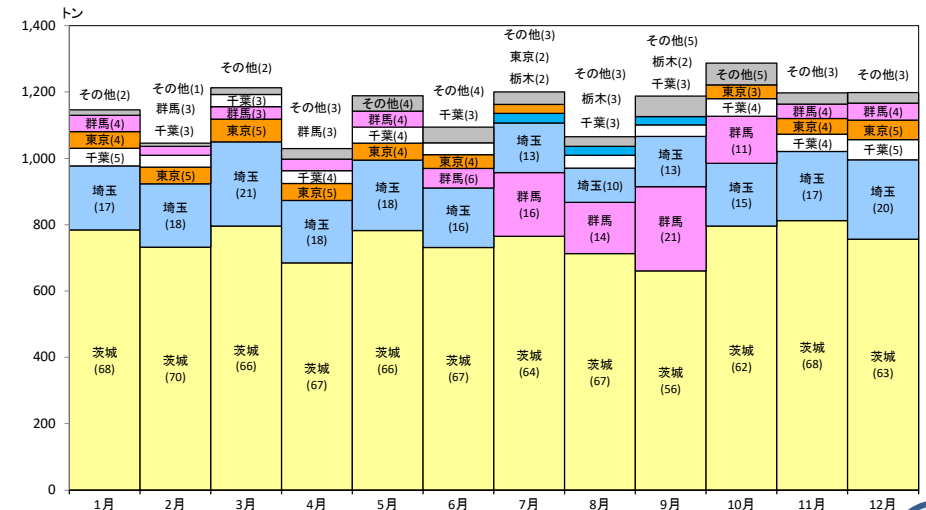
平成25年産

令和5年産



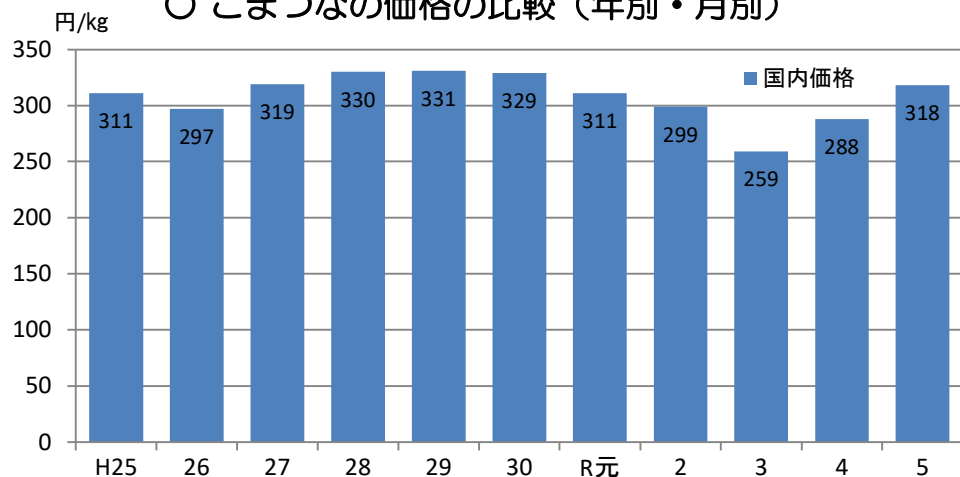
15%増加

令和5年



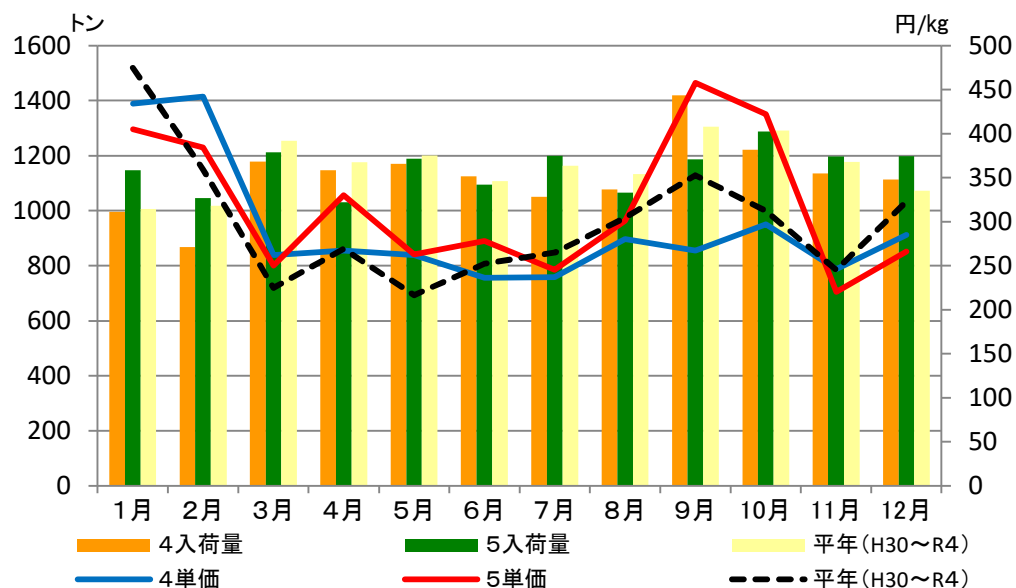
- 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり220～448円（年平均318円）の幅で推移している。年によって違いはあるものの、価格は年明けから夏場にかけて下がり、冬場に上がる傾向にある。正月商材としての引き合いが強い。令和5年9～10月の価格が高いのは、夏場の高温・干ばつの影響で主産地で生育不良により入荷が少なかったためである。
- 生産量の多い主産県では、露地栽培とハウス栽培を組み合わせる年々4～8回作付けされ、周年で出荷されている。福岡県を除いて茨城県、埼玉県、東京都、群馬県、神奈川県など関東近隣の産地の生産量が多くなっている。

○ こまつなの価格の比較（年別・月別）



○ こまつなの出回り時期

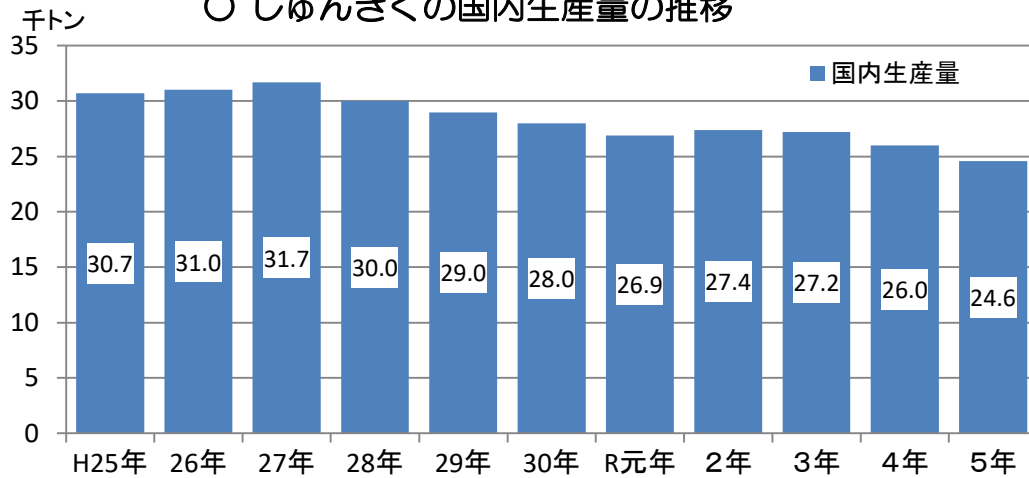
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←											→
埼玉県	←											→
福岡県	←											→
東京都	←											→
神奈川県	←											→



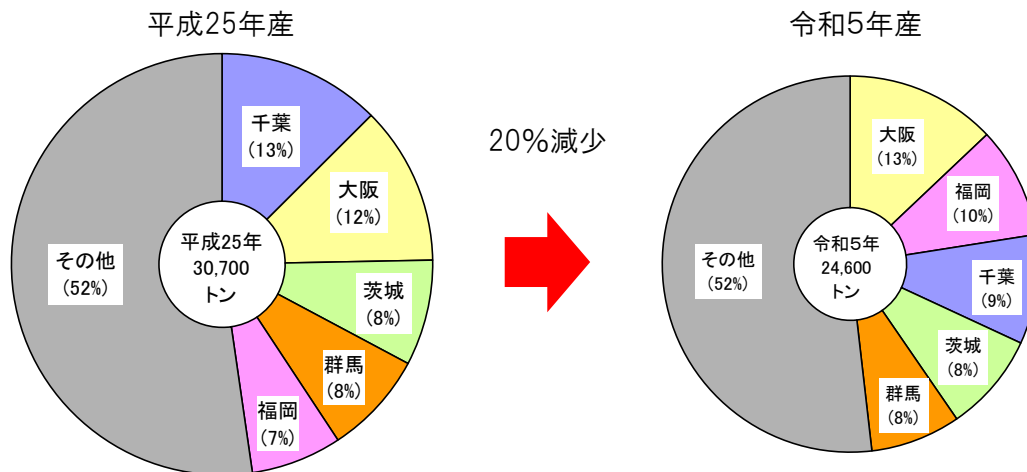
7 しゅんぎく

- 国内生産量は、平成27年をピークに年々減少（令和5年は2.5万トンで、平成25年比で80％）。上位5県等では、福岡県（同110％）のみ増加した。独特の香りもあり好みがはっきりと分かれる野菜の一つで、すき焼きの具材、おひたし、天ぷら等和食の食材で、調理方法も限られていることから家庭での消費量が減少している。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,657トンで減少傾向（平成25年比77％）。周年で出回るが、需要が多くなる11月～翌年3月までが主な入荷時期。千葉県産や茨城県産を主体に、栃木県産や群馬県産など関東近県からの入荷が多い。夏場は宮城県産や岩手県産、青森県産などの東北産も入荷される。上位10県をみると、平成25年当時入荷量が少なかった県では岐阜県（同635％）、その他の県では福島県（同217％）、岩手県（同152％）及び茨城県（同136％）が増加。

○ しゅんぎくの国内生産量の推移

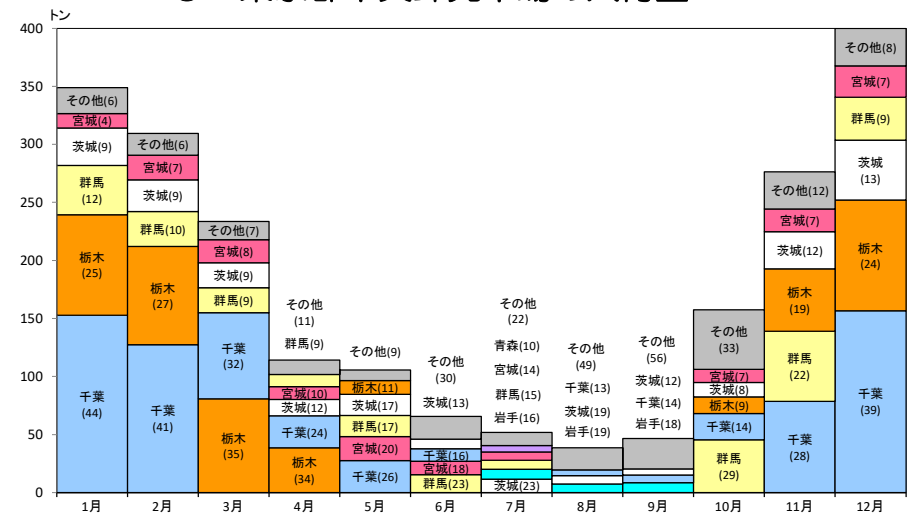


○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

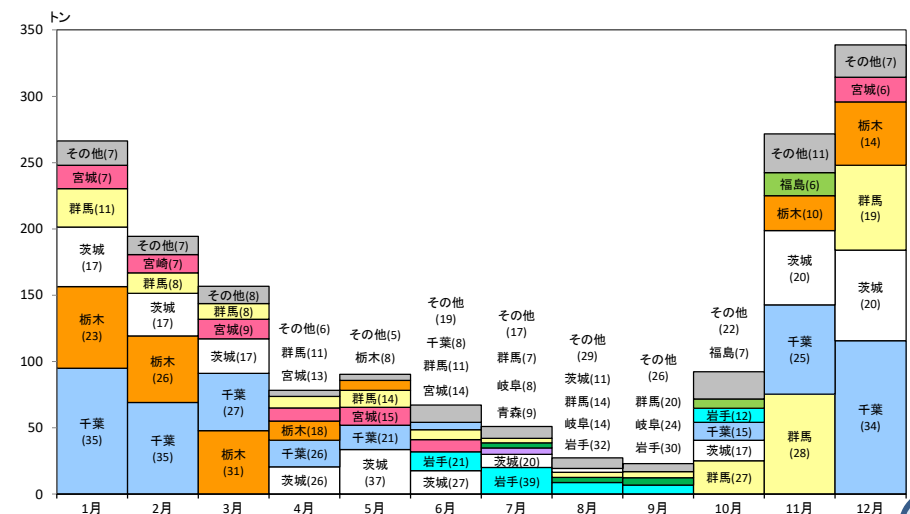


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年



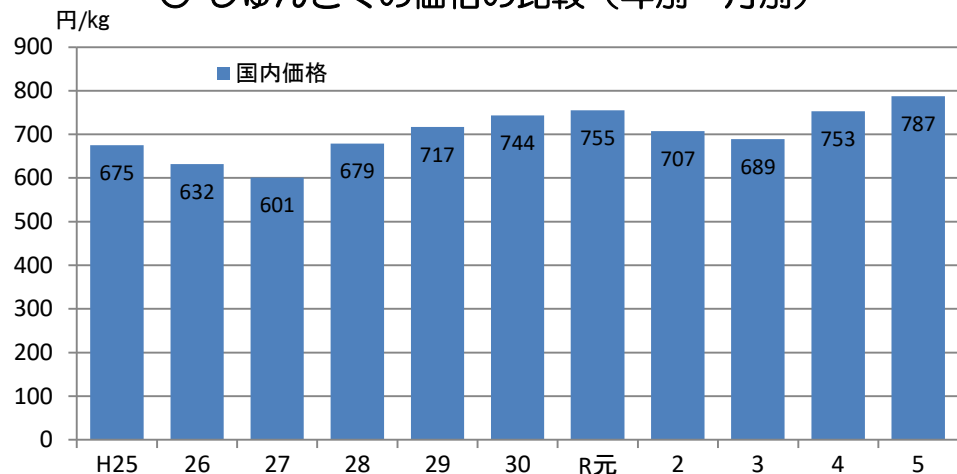
令和5年



○ 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり522～2,461円（年平均787円）の幅で推移している。天候などの影響により年によって違いはあるものの、入荷量の少ない8月や9月に高値となり、その後低下するが、12月や1月には鍋物需要などで上昇に転じている。令和5年は、夏場の猛暑の影響から入荷量が減少して、8～9月は高値となった。

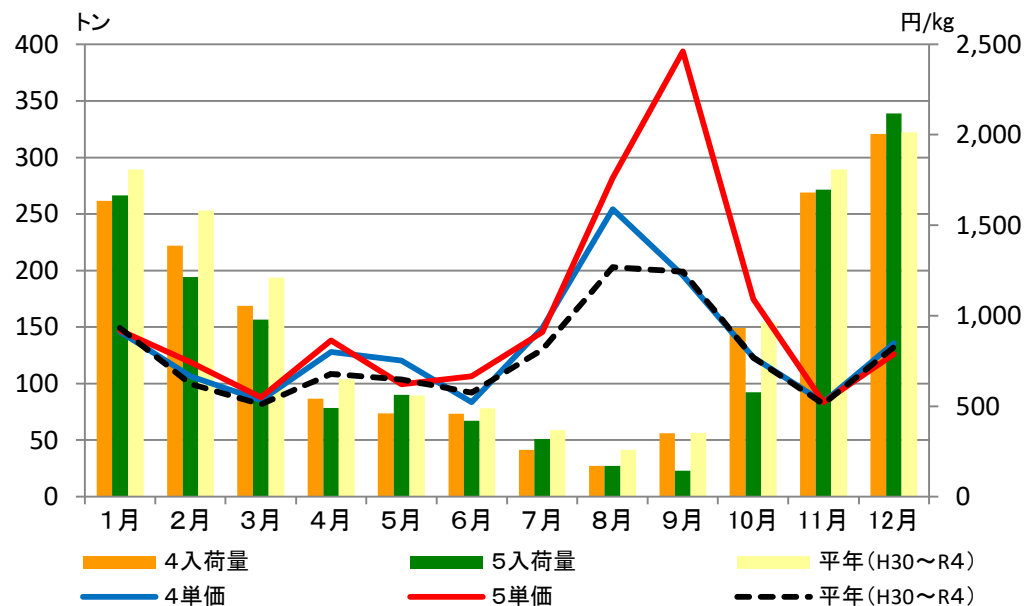
○ 生産量の多い主産地では、千葉県及び群馬県を除いて周年出荷されている。関東地域の主産地は、千葉県などの関東近隣産地で、関西地域では菊菜といわれて、関西以西では、大阪府、兵庫県、広島県及び福岡県が主産地となっている。

○ しゅんぎくの価格の比較（年別・月別）



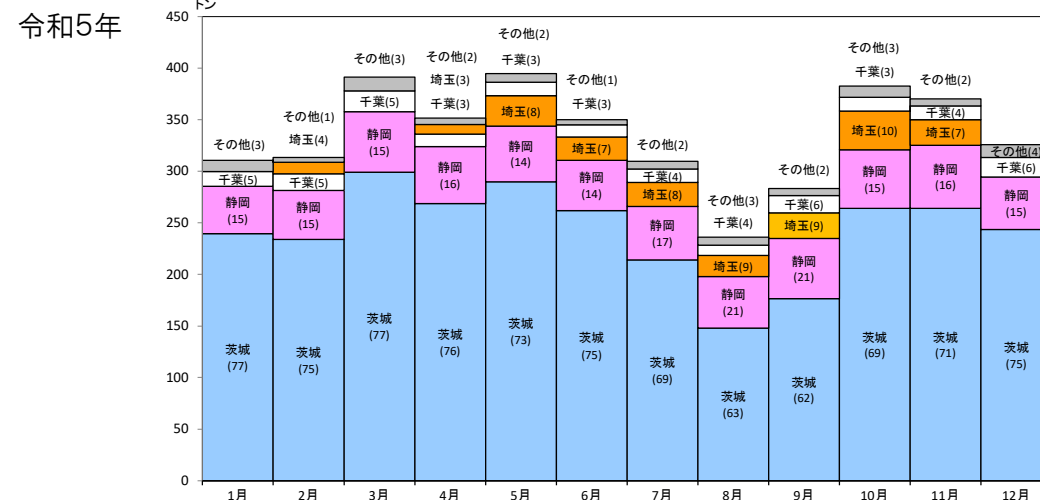
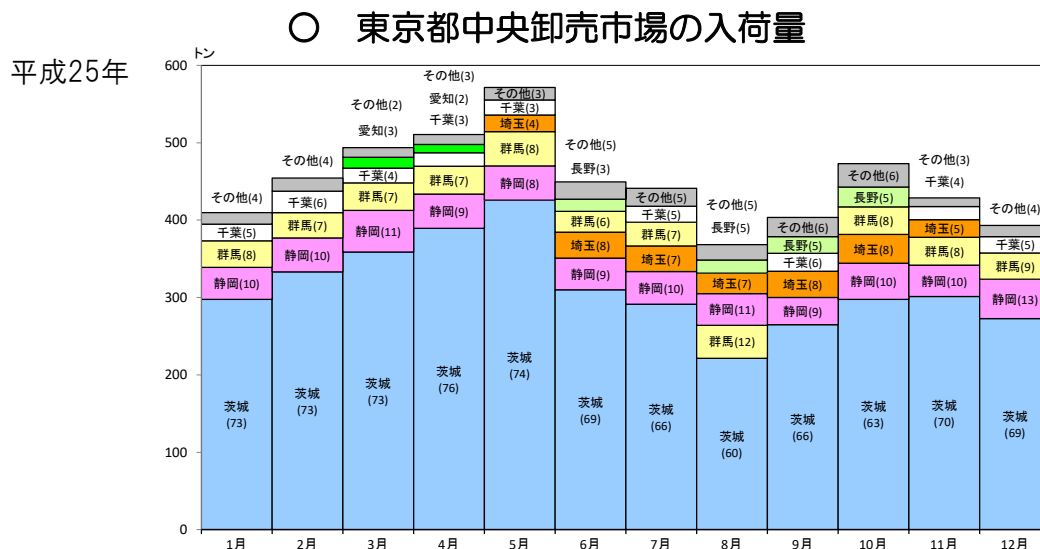
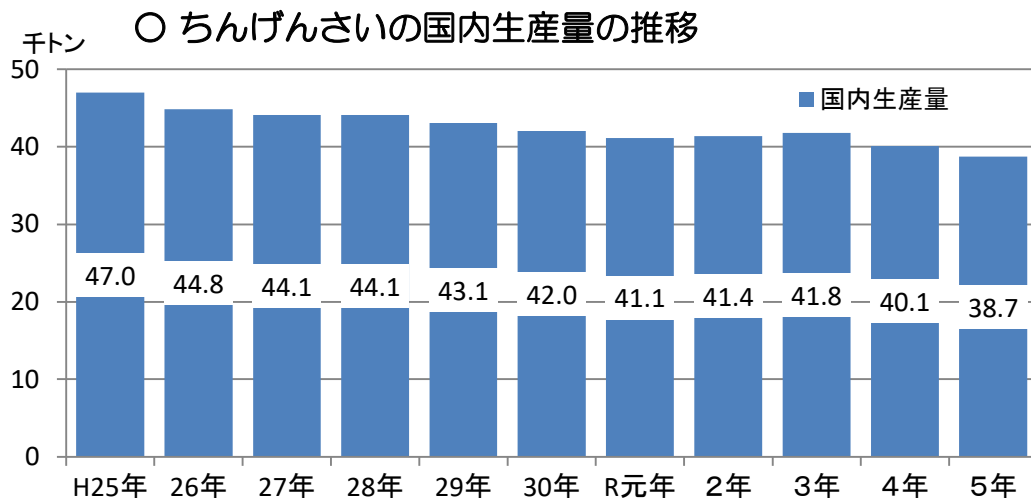
○ しゅんぎくの出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
大阪府	←											→
福岡県	←											→
千葉県	←									←		→
茨城県	←											→
群馬県	←									←		→

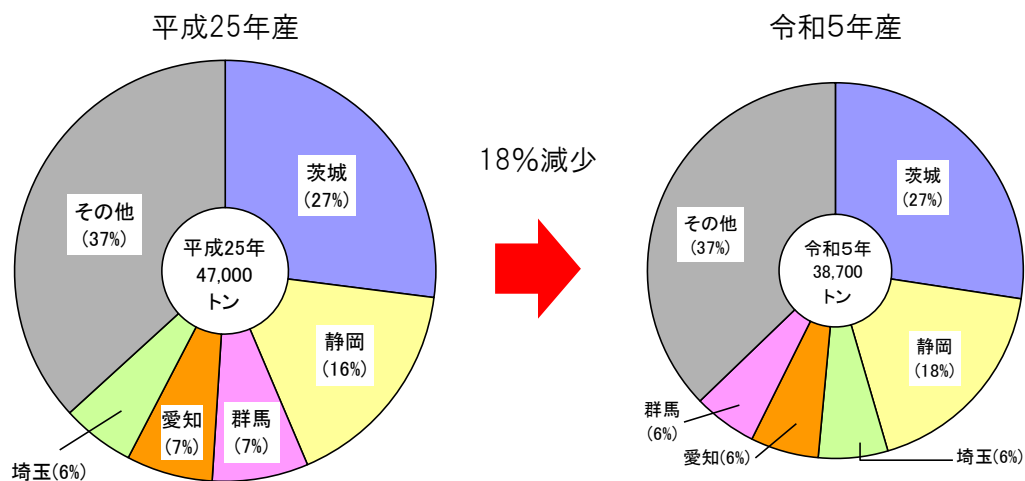


8 ちんげんさい

- 国内生産量は年々減少傾向（令和5年は3.9万トンで、平成25年比で82%）。上位5県では、全ての県で減少。全国をみると福岡県が2倍に、宮城県が1割増加している。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,019トンと減少（平成25年比74%）。上位10県では、平成25年当時入荷量が少なかった山梨県（同10倍）、その他の県では静岡県（同122%）が増加。周年で入荷されるが、北海道・東北での生産が少ないことや群馬県及び長野県が平成25年に比べて約9割減少したこともあり、夏場（7～9月）の入荷量が減少。

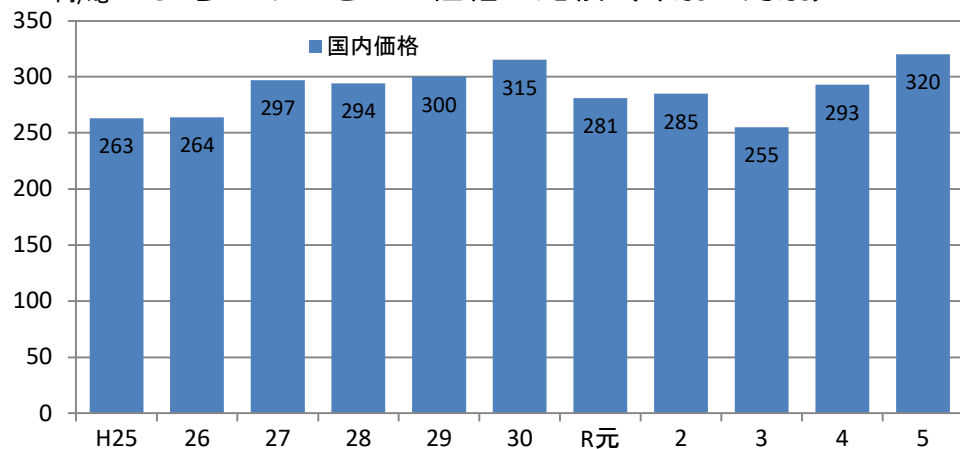


○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）



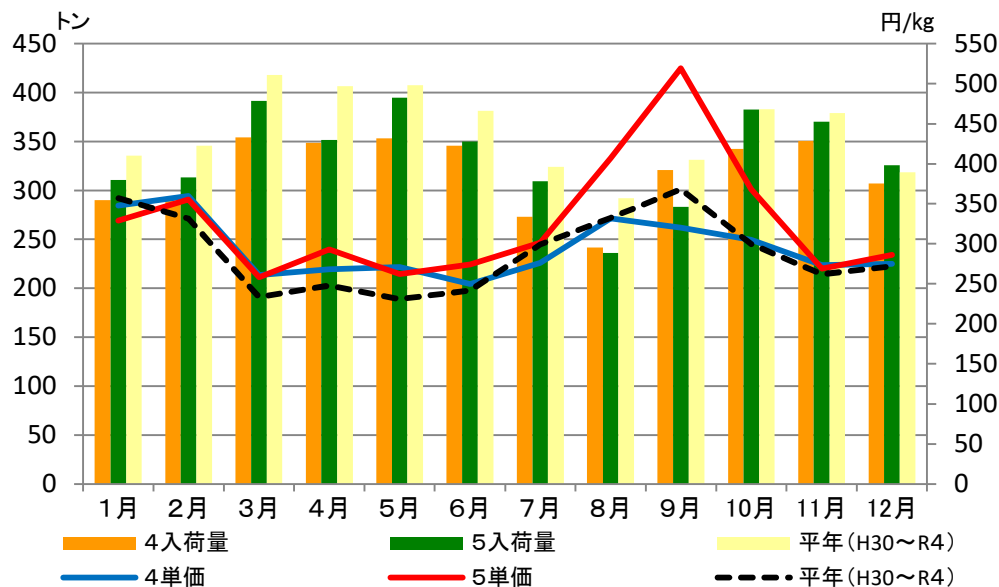
- 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり258～519円（年平均320円）の幅で推移している。年間を通して一定の需要はある。露地物が出回る3～7月は1キログラム当たり200～300円で推移し、ハウス物が出回る冬場にかけて上昇する傾向が見られる。令和5年8～10月の価格が高いのは、主産地の茨城県、静岡県、埼玉県等における夏場の高温・干ばつ等により入荷量が減少したためである。平成25年以降で一番高くなった。平成30年は、1～2月は低温・降雪で、7月下旬から9月上旬は高温・干ばつの影響で入荷量が大きく減少して高値となった。
- 生産量の多い主産県では周年で出荷されている。厳寒期を除いて露地栽培が中心となる。連作障害は起きやすいものの、一般的には病気に強く様々な土壌で栽培が可能である。また、軽量なので収穫作業の負担も少なく、栽培期間も短いなどの理由から産地も広がった。現在では手のひら程度の食べきりサイズのミニちんげんさい、菜花のように花芽を利用する品種もある。

円/kg ○ ちんげんさいの価格の比較（年別・月別）



○ ちんげんさいの出回り時期

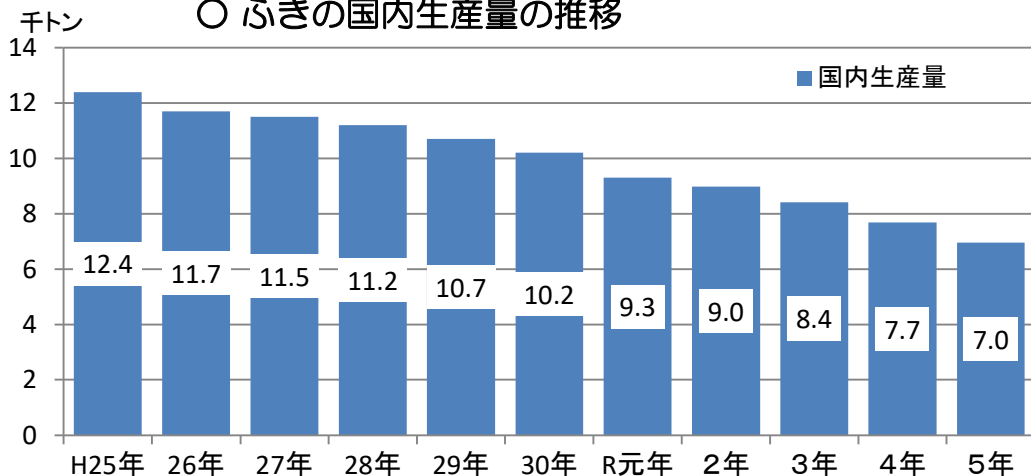
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
茨城県												
静岡県												
愛知県												
埼玉県												
群馬県												



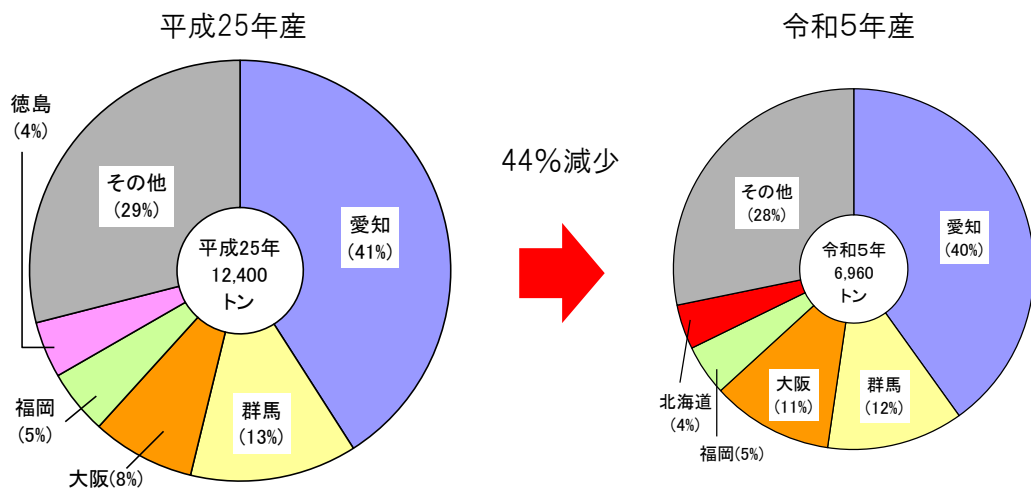
9 ふき

- 国内生産量は年々減少（令和5年は6,960トンで、平成25年比で56%）。上位5県等は全ての県で大きく減少。調理の下処理に時間がかかり、煮物、佃煮等和食の食材で調理方法が少ないこと等から家庭内での消費量が減少している。
- 秋田県や北海道では普通サイズのふき以外に、長さが1m以上になるものも栽培されている。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、376トンと大きく減少（平成25年比25%）。3月から5月に入荷が集中し、特に4月は主産地の愛知県産に加え群馬県産が入荷してピークとなる。愛知県と群馬県の2県で年間入荷量の96%を占める。上位10県等では、平成25年当時入荷量が少なかった新潟県（同12倍）及び神奈川県（同4倍）が増加。上位10県以外では、徳島県（同484%）、長野県（同157%）及び大阪府（同136%）が増加。

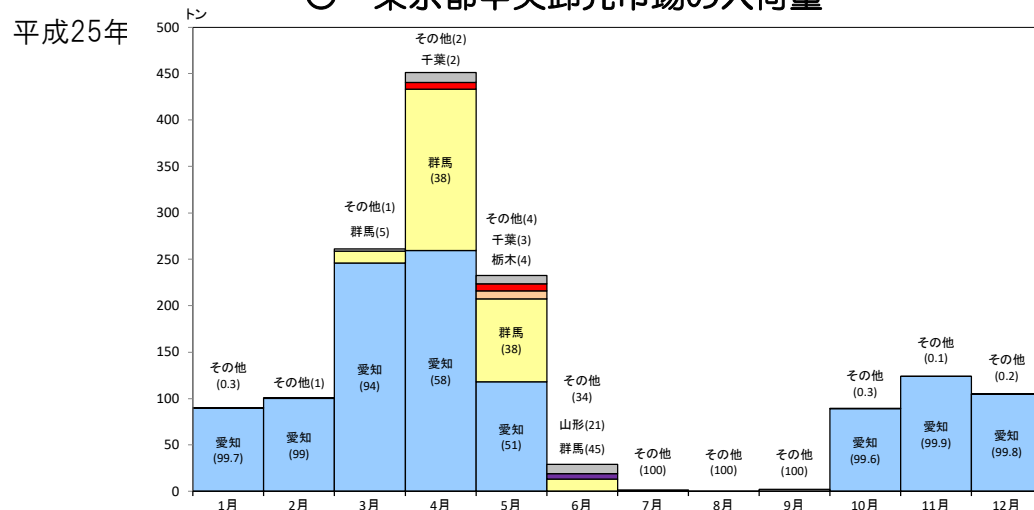
○ ふきの国内生産量の推移



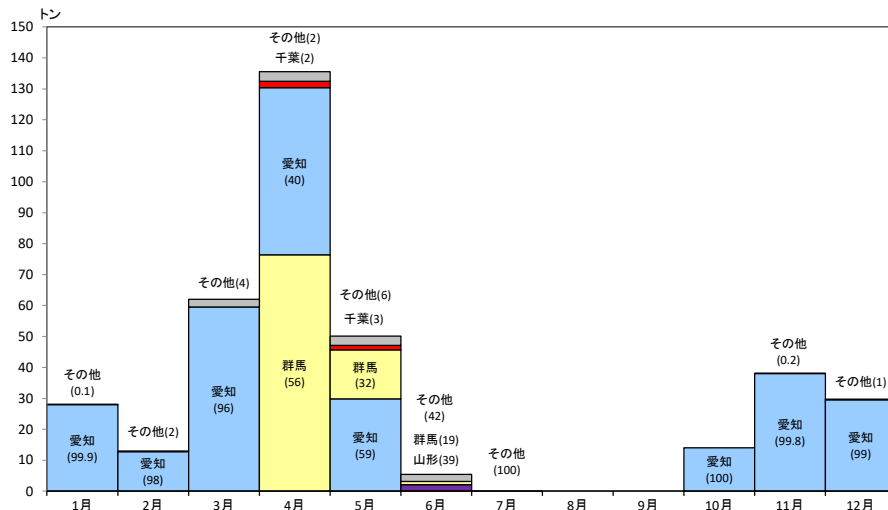
○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

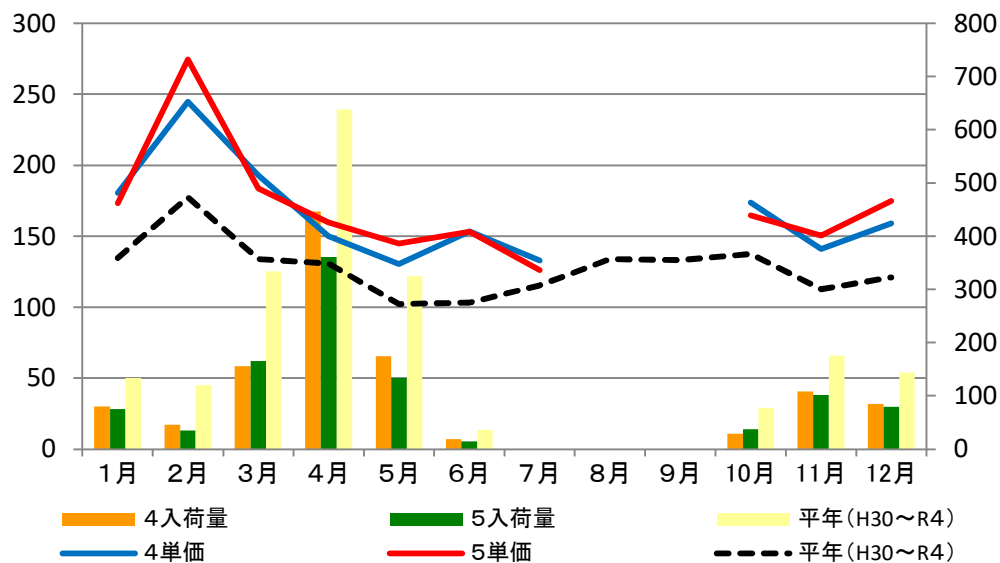
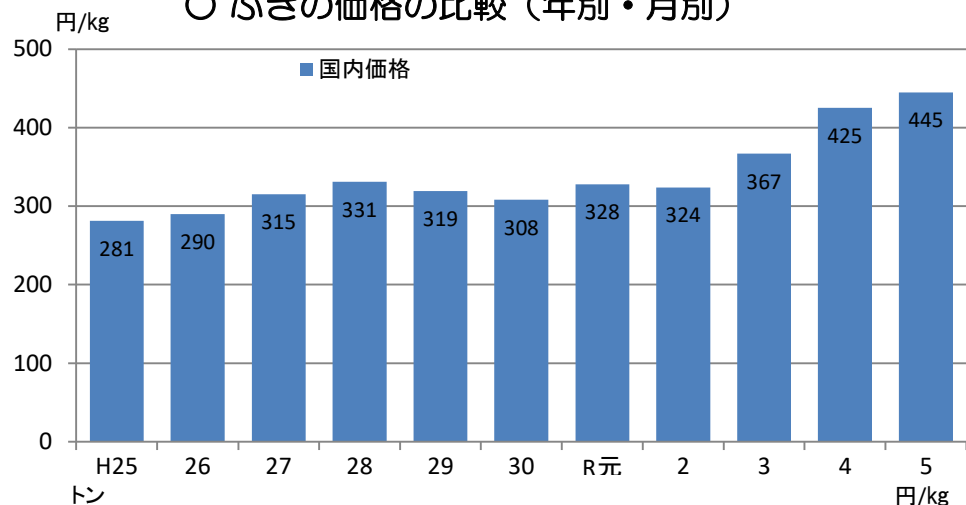


令和5年



- 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり336～732円（年平均445円）の幅で推移している。入荷の減少もあり、近年価格が上昇して夏場の入荷がない時期で平年を上回り、ここ10年で最も高くなった。夏場の消費は少ない。
- 6～9月はほとんど入荷がない。この時期は国産も少なく、令和2年までは業務用向けとして中国から入荷されることがある（貿易統計ではその他の生鮮野菜に区分）。
- 生産量の多い主産県では、秋口から春先までに出荷が集中し、夏場は極端に少なくなる。愛知県から全国に出荷されるものの、関東地域は群馬県、関西地域は大阪府、徳島県等が主産地となっている。

○ ふきの価格の比較（年別・月別）

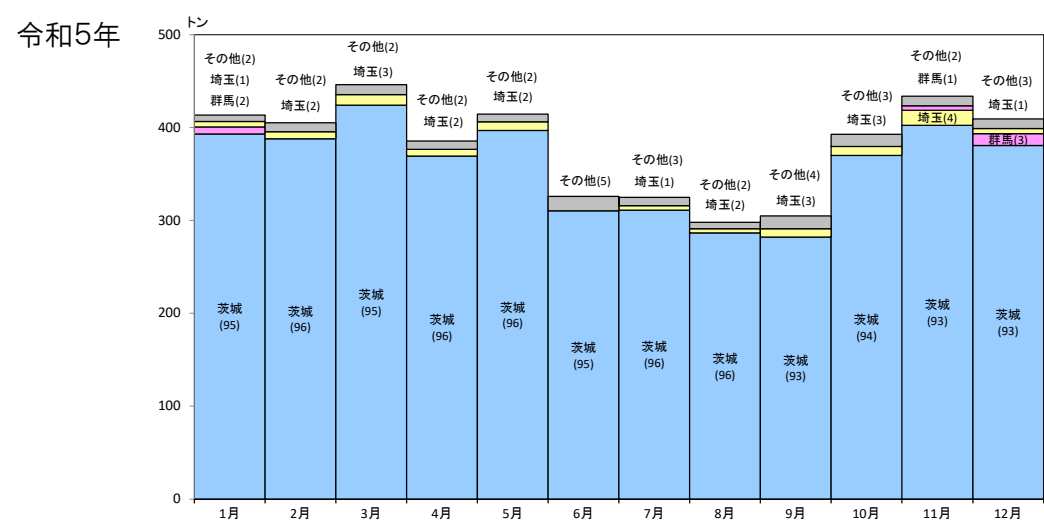
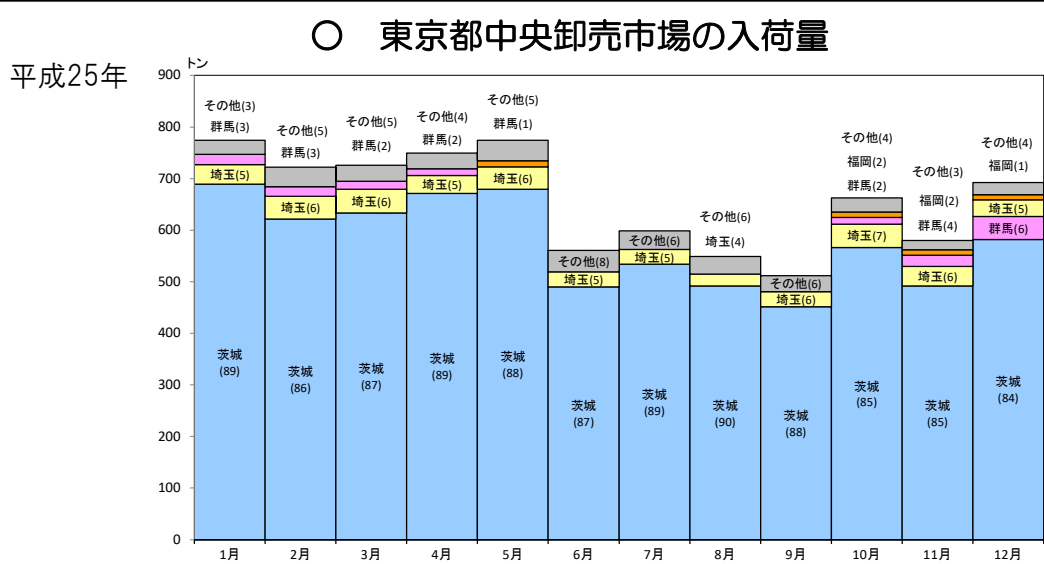
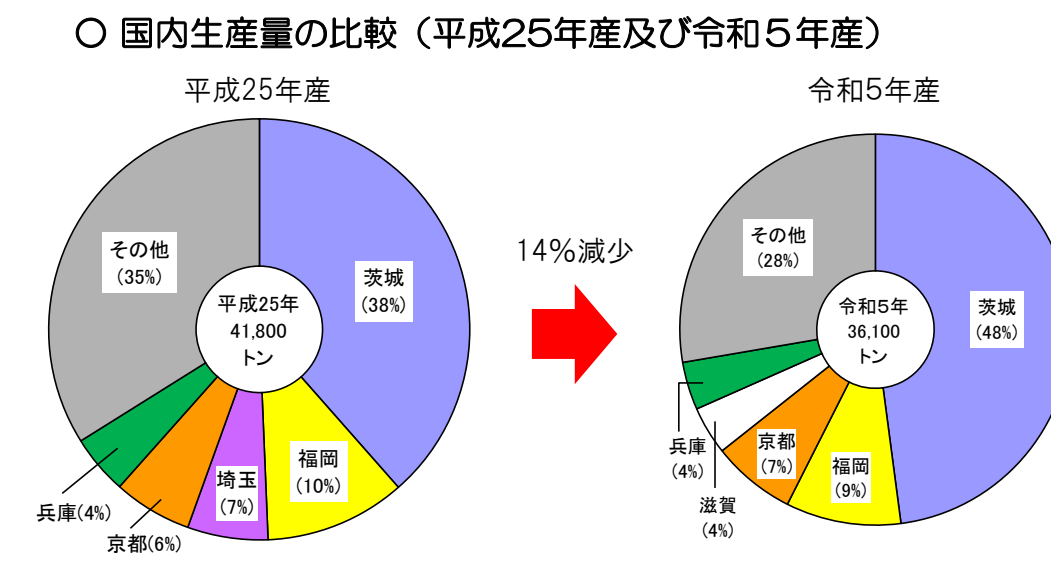
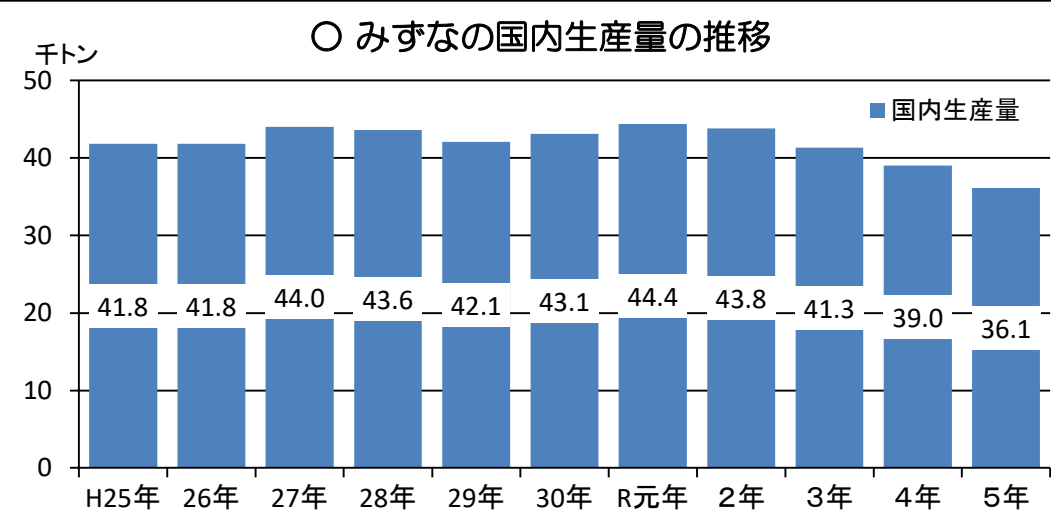


○ ふきの出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
愛知県			←→								←→	
群馬県				←→								
大阪府	←→										←→	
福岡県	←→										←→	
北海道						←→			←→			

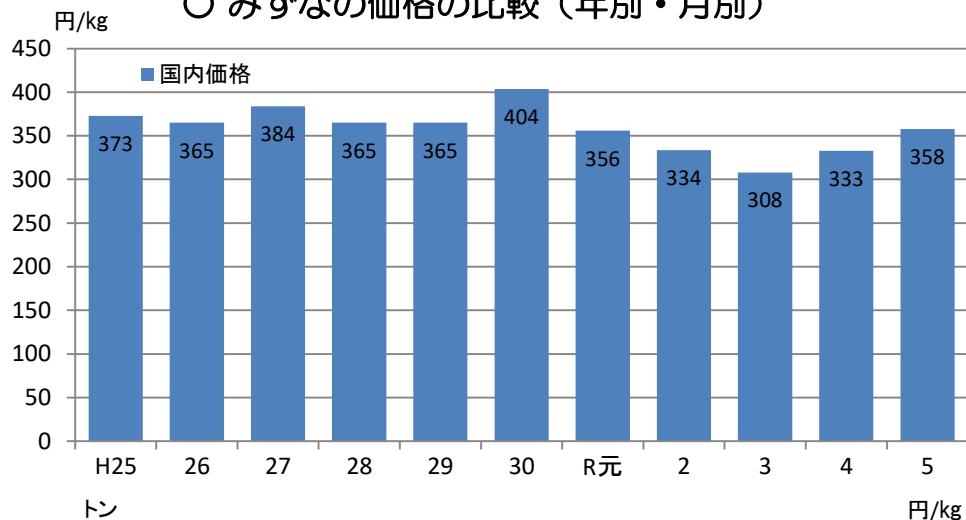
10 みずな

- 国内生産量は近年減少傾向（令和5年は3.6万トンで、平成25年比で86％）。上位5県等では、滋賀県（同122％）及び茨城県（同108％）が増加。茨城県は令和2年以降減少が続く。サラダや鍋に使用されることが多い。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,554トンと大きく減少（平成25年比58％）。生産量の減少割合に比べて、東京都中央卸売市場の入荷量の減少割合が大きくなっており、市場を経由しない取引が多くなっていることが考えられる。上位10県等では、平成25年当時入荷量が少なかった高知県（同441倍）及び滋賀県（同10倍）のみ増加。主産地の茨城県を主体に周年で入荷されているが、暑さに弱いため6月から8月頃まで入荷量が減少する。



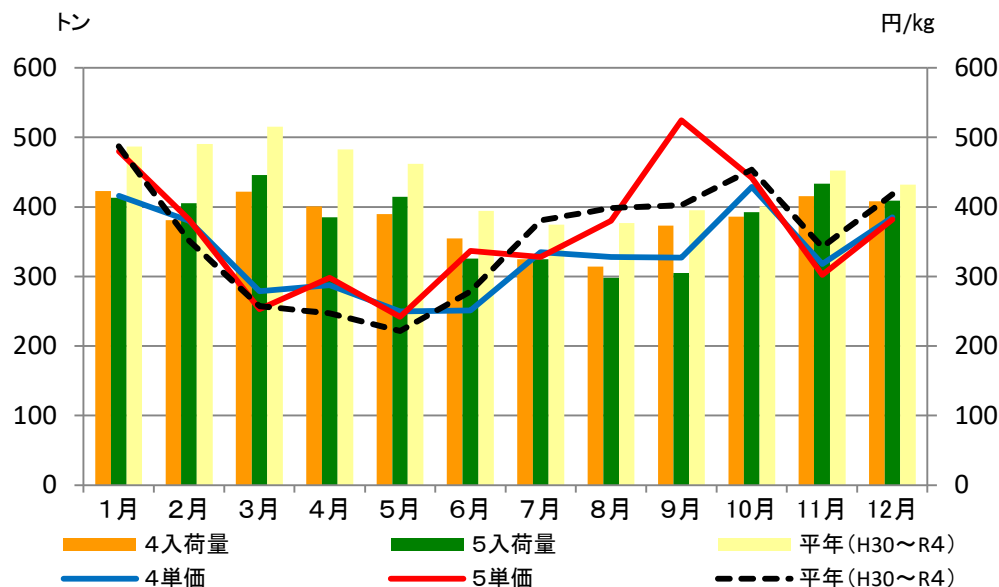
- 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり242～525円（年平均358円）の幅で推移している。入荷の減少もあり、近年は350円前後で推移してたが、令和3年はコロナウイルスの影響で外食需要も振るわずにここ10年で最も安値となった。天候の影響は受けるものの、暑さに弱いため、6月以降は入荷量の減少に伴い、価格は上昇傾向となる。また、平成30年は、前年の10月末に2度の台風の襲来があった後、急激に気温が下がったことから生育が進まず、11月以降に値を上げ翌年3月まで大幅な高値で推移したことに加えて、夏場の高温・干ばつ、9月の曇雨天、台風の被害で高値となった。
- 主産県では、近年、早生種を導入し、年間5～6回収穫・作付けできる小株若取りを行い、周年で出荷されている。

○ みずなの価格の比較（年別・月別）



○ みずなの出回り時期

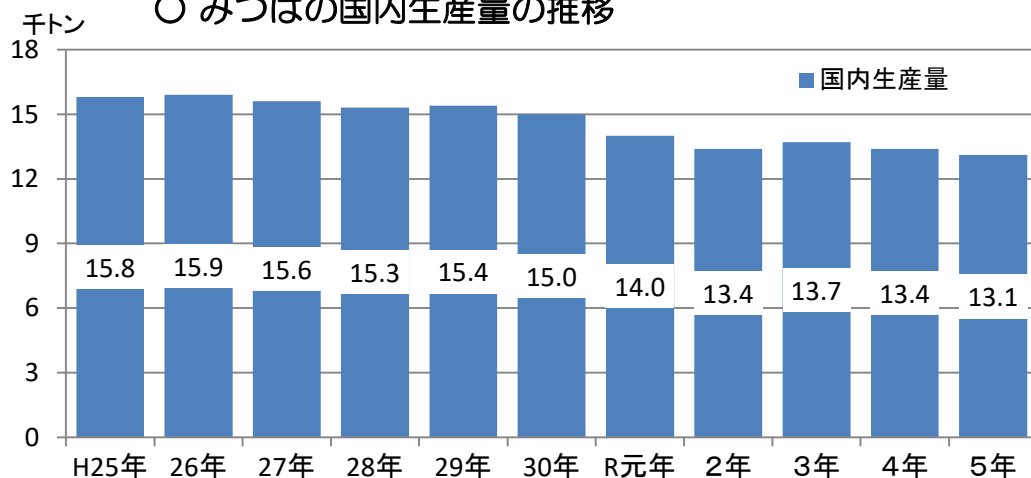
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
茨城県	←											→
福岡県	←											→
京都府	←											→
滋賀県	←											→
兵庫県	←											→



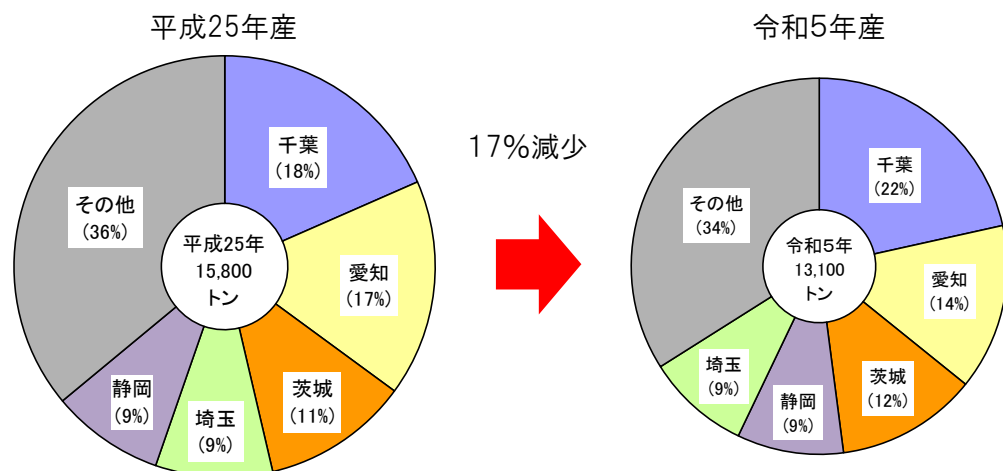
11 みつば

- 国内生産量は生産者の高齢化等もあり、減少傾向（令和5年は1.3万トン、平成25年比83%）。上位5県では、すべての県が減少した。茶碗蒸しなど和食の彩りに使用されることが多く、調理方法も限定されるため消費量も減少している。糸みつばは家庭用として店頭で見かけることが多いが、切りみつばや根みつばは外食などの業務用として使われることが多い。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,447トンと大きく減少（平成25年比64%）。上位10県等をみると、平成25年当時入荷量がほとんどなかった県では新潟県（同17倍）、その他の県では群馬県（同238%）及び大分県（同103%）が増加。主産地の千葉県が4割以上減少した。

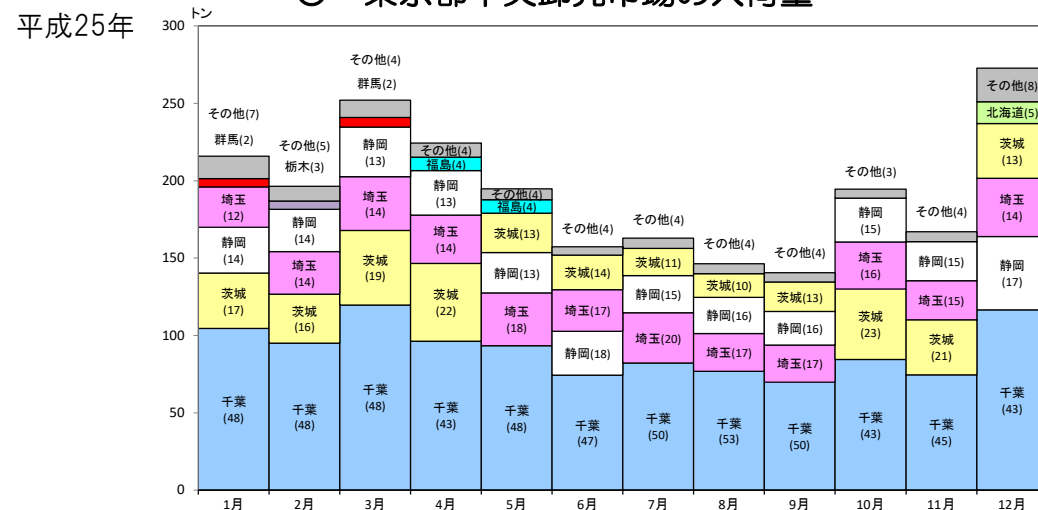
○ みつばの国内生産量の推移



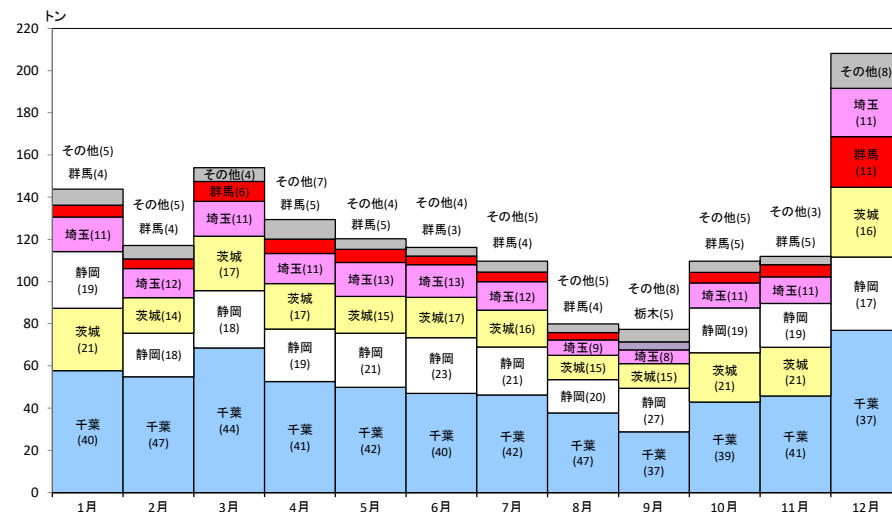
○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量



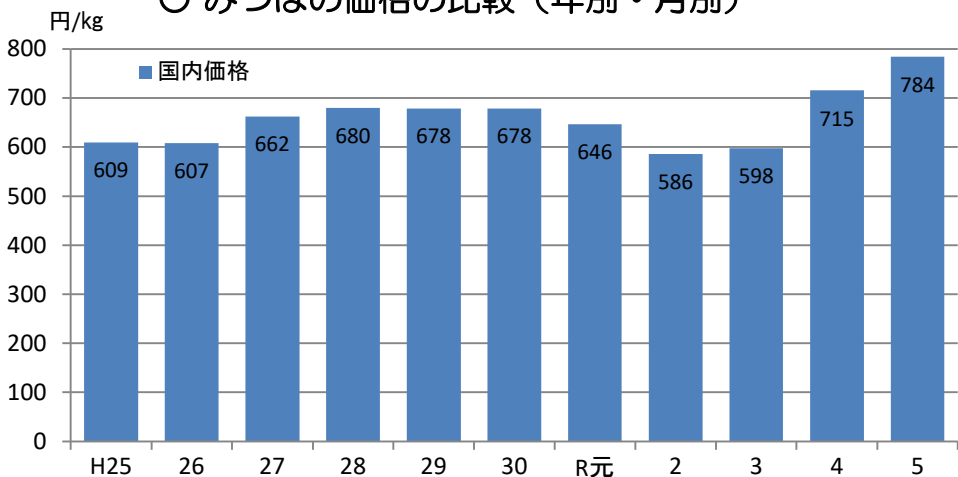
令和5年



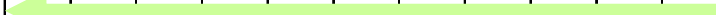
○ 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり424～1,651円（年平均784円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年は650～680円前後で推移。令和2～3年はコロナの影響で外食等の需要が減少し、2年続けて600円を下回った。年により違いはあるが1～6月頃までは下げ基調で推移し、7～9月頃にかけて上げ基調となり、需要期である12月に最高値となる傾向にある。天候による価格変動は少ない。令和5年は、猛暑の影響等により、ここ10年で一番の高値となった。

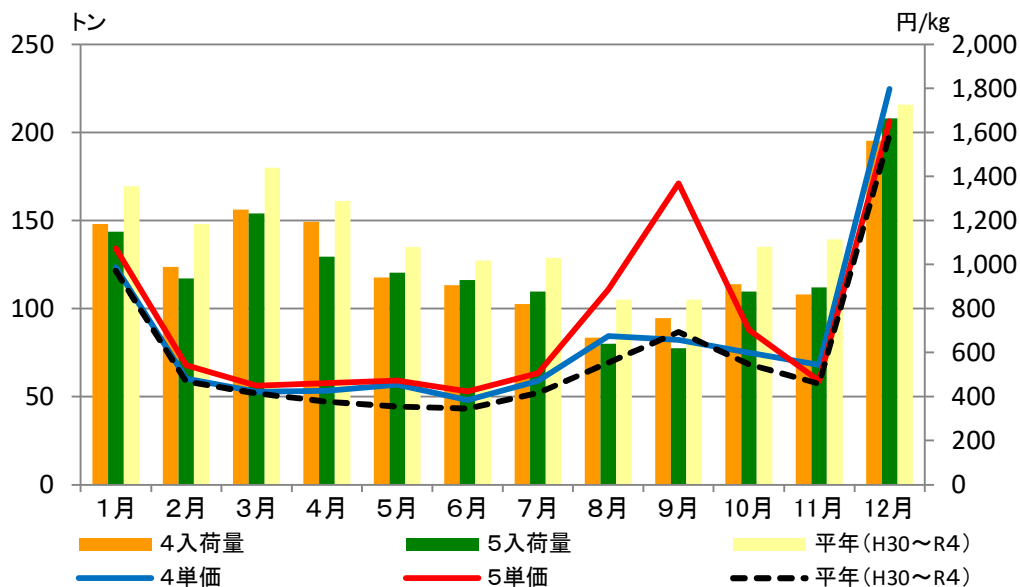
○ 生産量の多い主産県では、ほぼ周年で出荷がされている。多くが水耕栽培で生産され、さわやかな香りとみずみずしい緑、シャキッとした歯ごたえのみつばは、日本料理を引き立てる日本古来のハーブと言われている。

○ みつばの価格の比較（年別・月別）



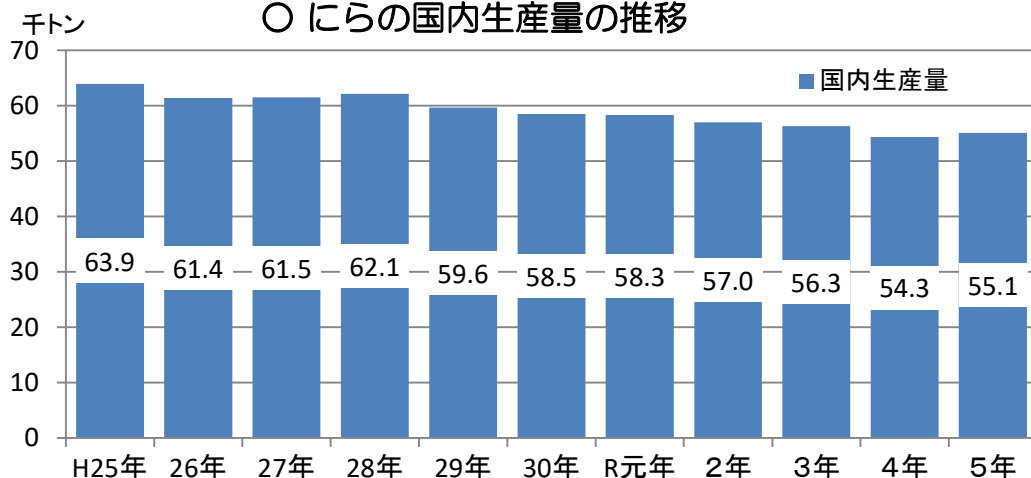
○ みつばの出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
千葉県												
愛知県												
茨城県												
静岡県												
埼玉県												

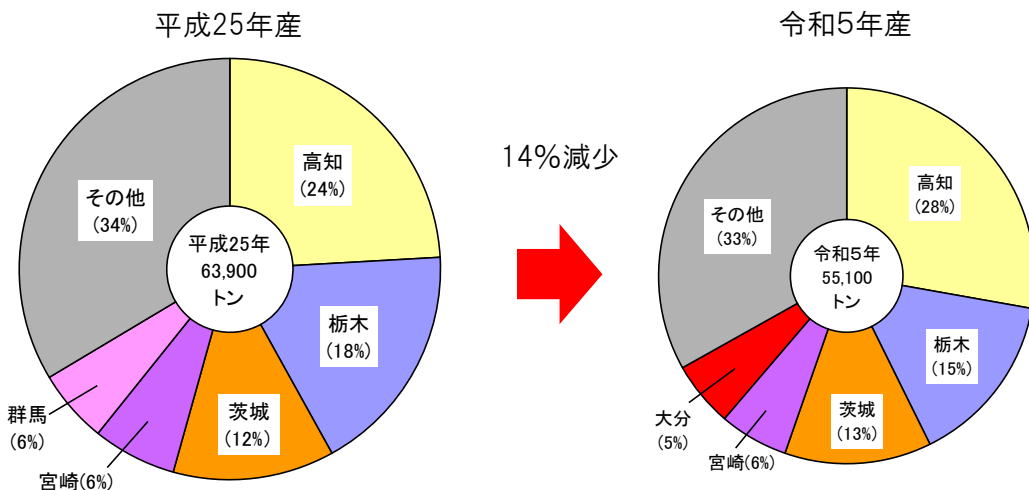


- 国内生産量は平成29年以降、年々減少（令和5年は5.5万トン、平成25年比で86%）。上位5県では大分県（同105%）のみ増加。その他の県では、熊本県及び福岡県が増加。なお、比較的初期投資が少なく生産を始められ、刈り取った後の株から再び新葉が伸びて年数回の収穫が可能な軽量野菜であるため、水田転作作物として推進する地域もある。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、8,068トンと減少（平成25年比79%）。1年を通じて栃木県と茨城県の2県で5～6割を占め、6～9月は山形県、それ以外の月は高知県及び宮崎県の入荷が増加。これらの県の合計が各月の入荷量全体の7割以上を占める。上位10県等では、平成25年当時入荷量がほとんどなかった県では岩手県（同151%）のみ増加。

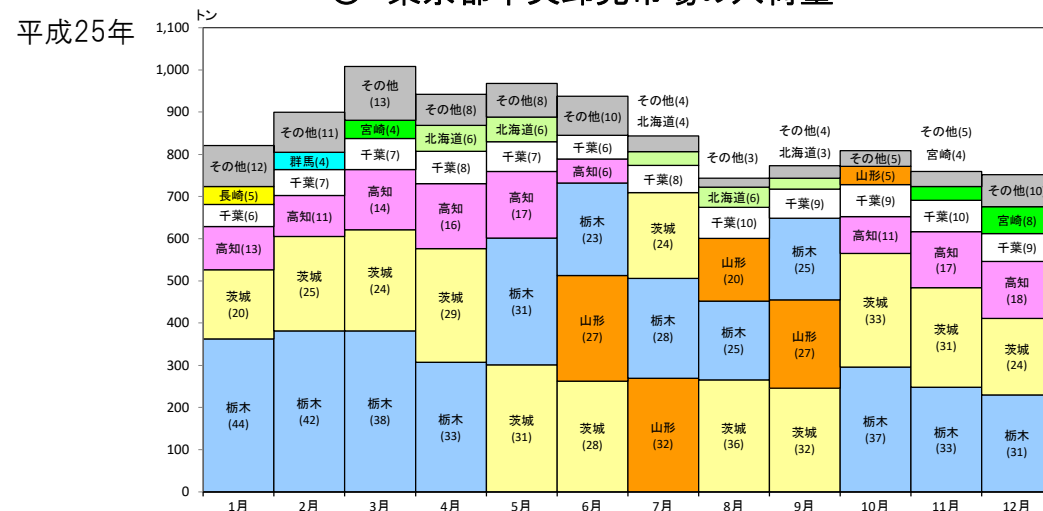
○ にらの国内生産量の推移



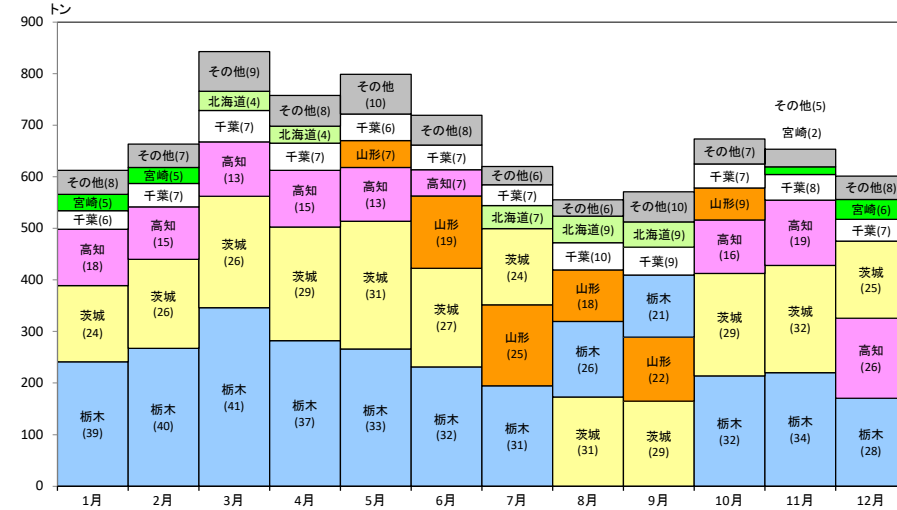
○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量



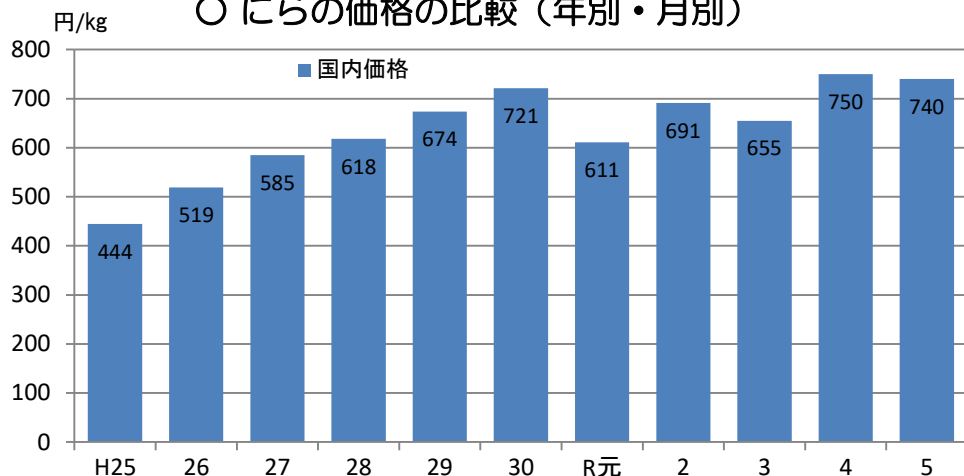
令和5年



○ 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり474～1,041円（年平均740円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向であったが、コロナ禍で業務用需要の減退もあり、令和に入って価格は下げた。令和5年は、夏場の高温・干ばつにより、入荷量が減少して7月以降11月を除いて平年を上回った。平成30年は、年明けの低温・曇雨天、夏場の高温・乾燥により高値となり、令和4年は、年明け以降の低温・干ばつ、降雪、4月後半からの日照不足等の影響で入荷量が減少し、ここ10年で最高値の750円となった。

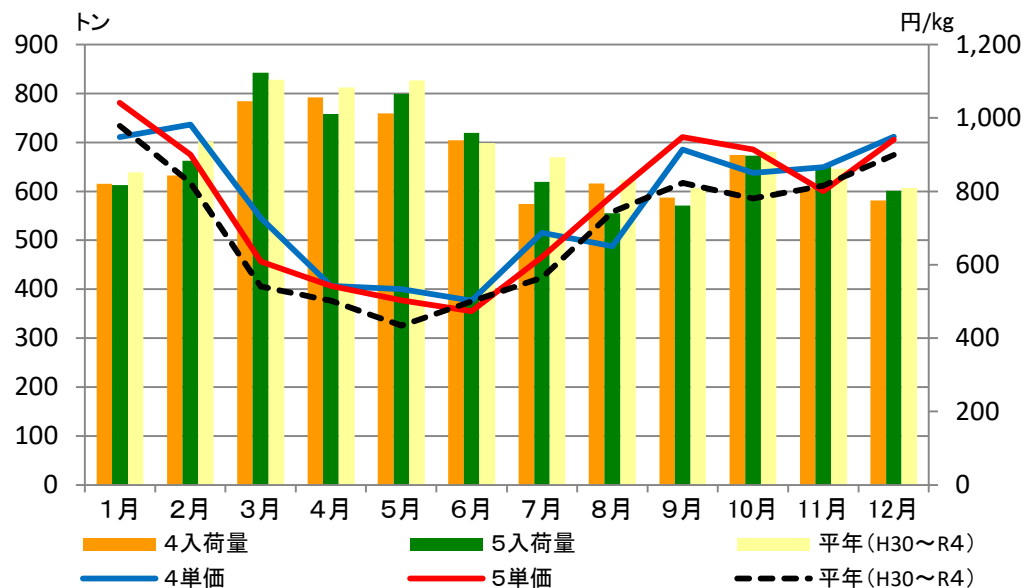
○ 生産量の多い主産県では、全ての県で周年出荷されている。業務用向けに中国から黄にらや冷凍にら（カット）が輸入されている。

○ にらの価格の比較（年別・月別）



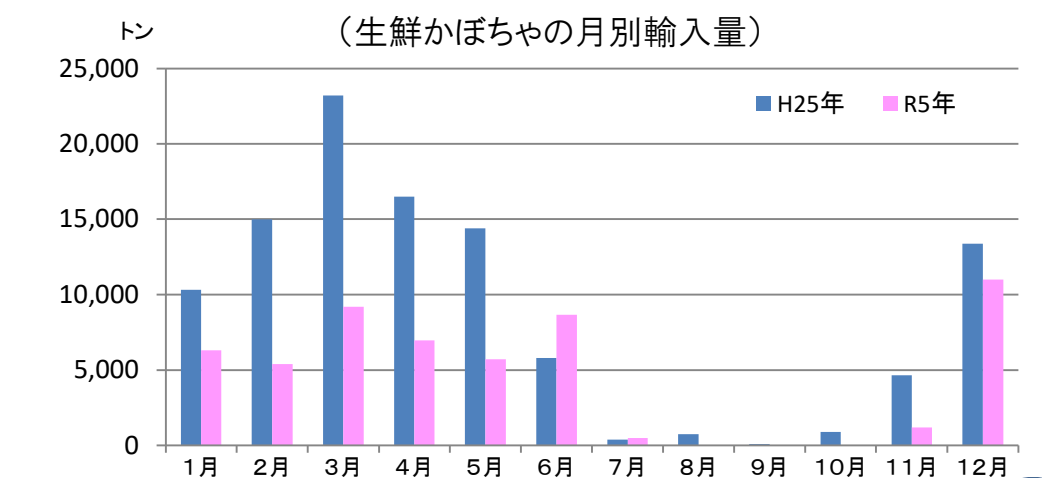
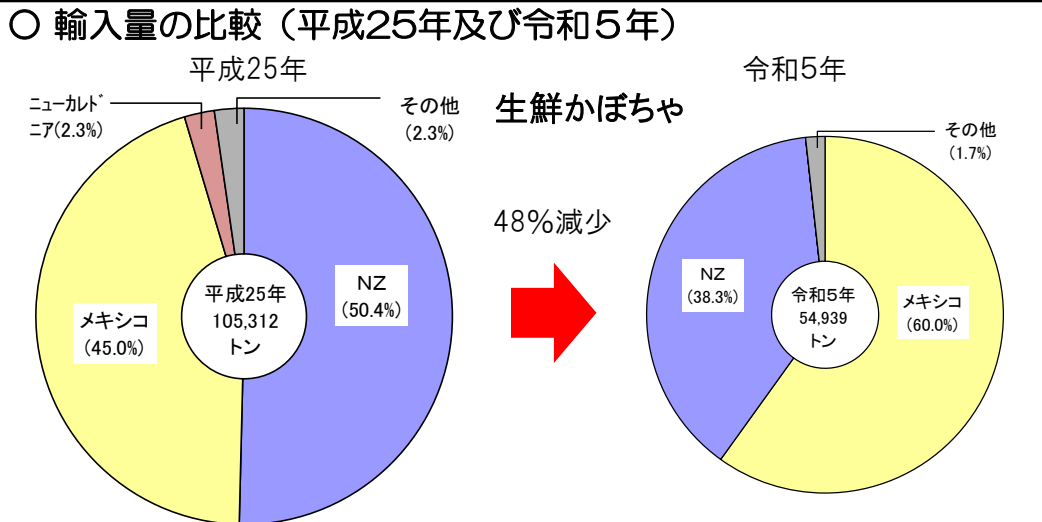
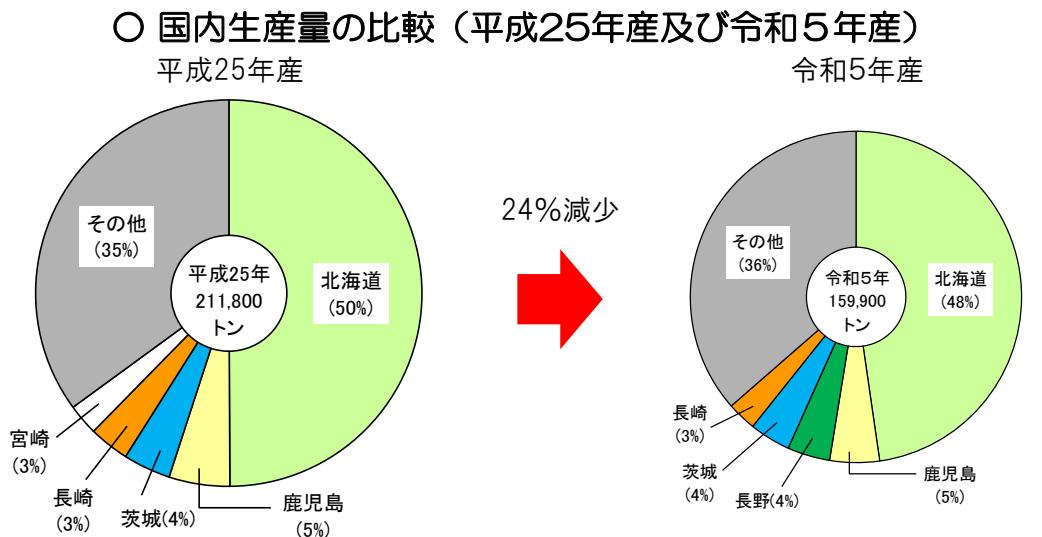
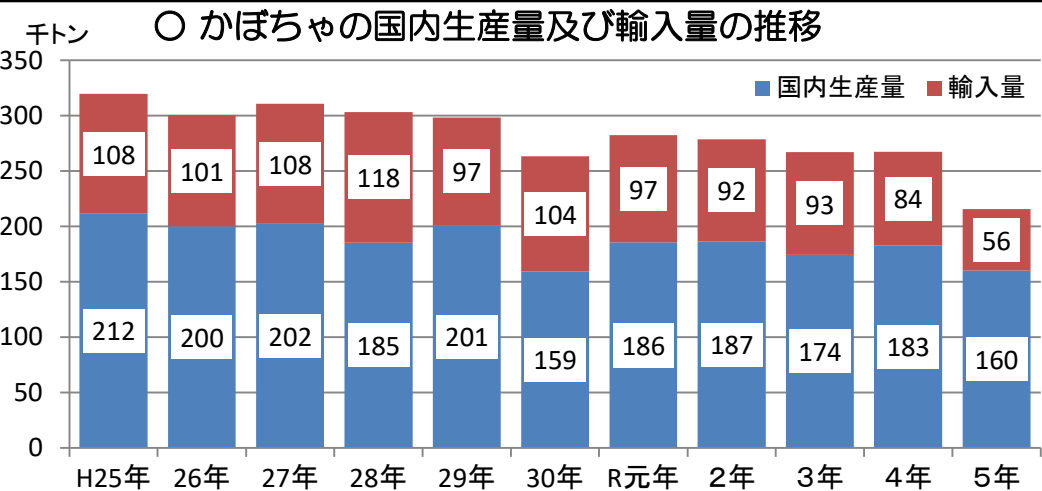
○ にらの出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	←											→
栃木県	←											→
茨城県	←											→
宮崎県	←											→
大分県	←											→



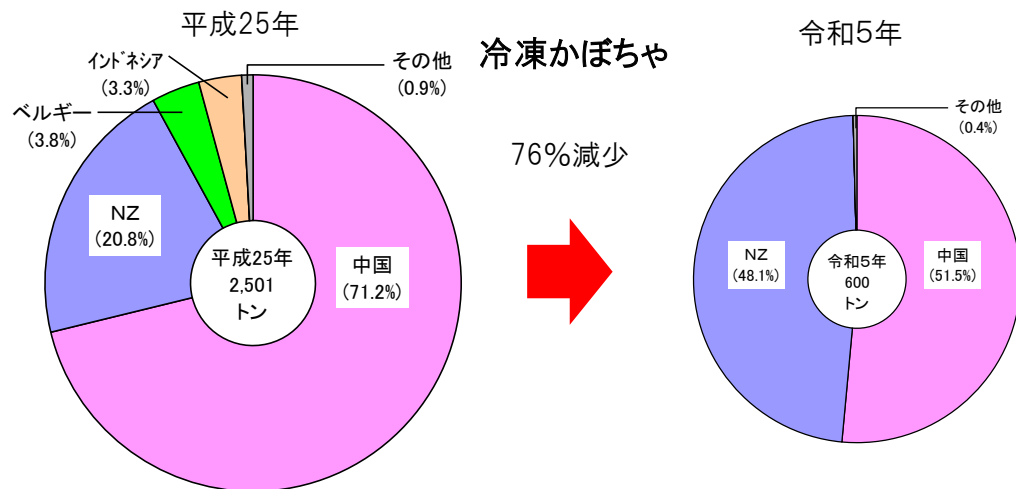
13 かぼちゃ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は減少傾向（令和5年は21.5万トン、平成25年比で67％）。輸入は、国産の作況によって増減する。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で74％と輸入量の減少もありやや増加（平成25年66％）。
- 国内生産量は減少傾向であったが、令和元年以降18万トン前後で推移（令和5年は16.0万トン、平成25年比76％）。上位5県等では、長野県（同121％）のみ増加。その他の県では、新潟県及び沖縄県が増加した。
- 令和5年の輸入量は、平成25年比で52％となった。生鮮かぼちゃが48％、冷凍かぼちゃが76％の減少。NZ（ニュージーランド。以下同じ。）産は収穫前の1月下旬の豪雨、2月の台風により、大きく減少した。生鮮かぼちゃは主に秋から春先の国産が少ない時期に輸入される。

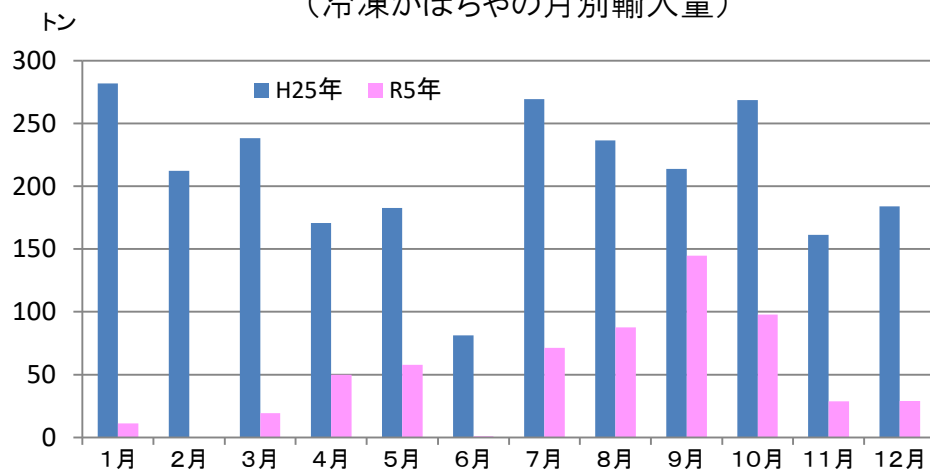


- 冷凍かぼちゃは、主に業務用として輸入されているが、輸入量は年々減少。全ての主要輸入国で大きく減少している。輸入量が減少している中で、NZ産の割合が増加。
- 令和5年の生鮮かぼちゃの輸入価格（CIF価格）は、145円/kgで国産価格273円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。ここ10年間は3～5割で推移。年末は需要期となるので、価格は上がる傾向がある。令和5年は、円安、メキシコ産の海上運賃の上昇、NZの減産のため、国産との価格差が縮まった。

○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

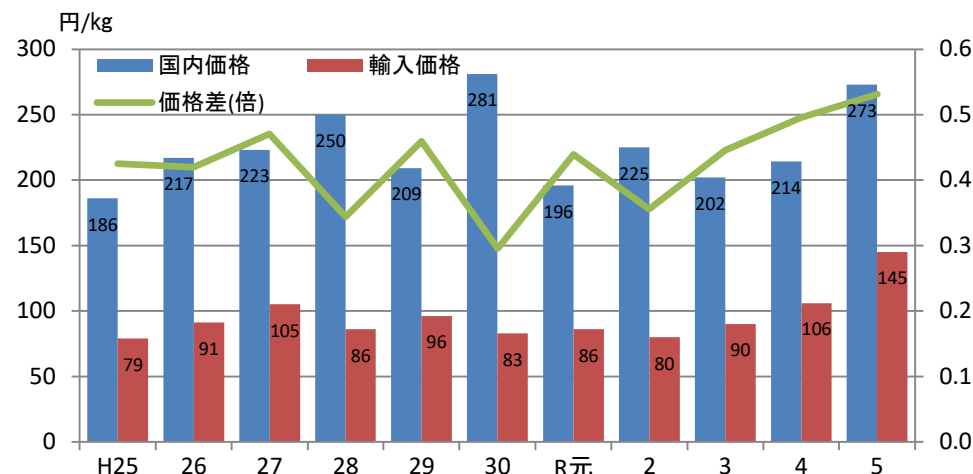


（冷凍かぼちゃの月別輸入量）



（冷凍かぼちゃは、貿易統計でその他冷凍野菜に区分されてデータがない。植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。）

○ 国産かぼちゃと輸入かぼちゃ（生鮮）の価格の比較

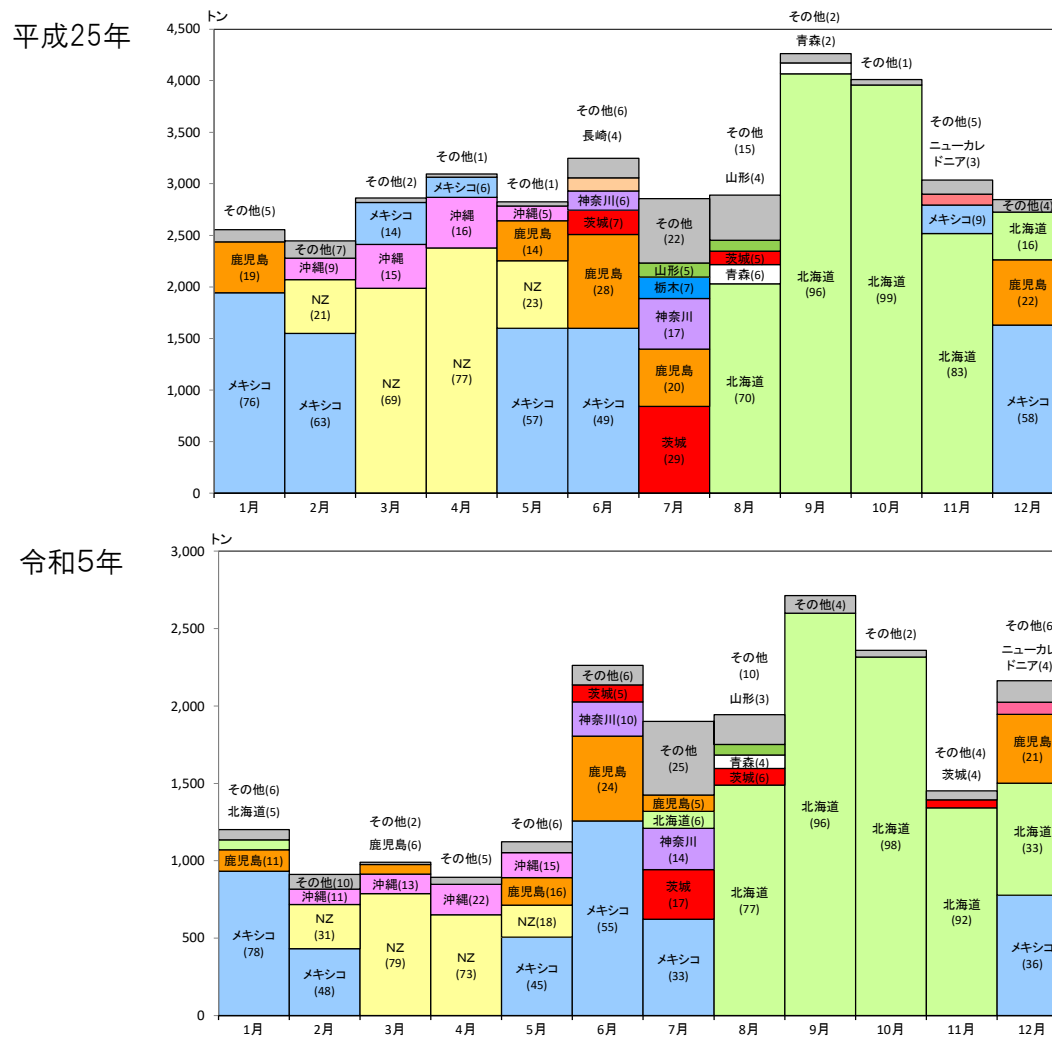


○ 国産かぼちゃと輸入かぼちゃの出回り時期

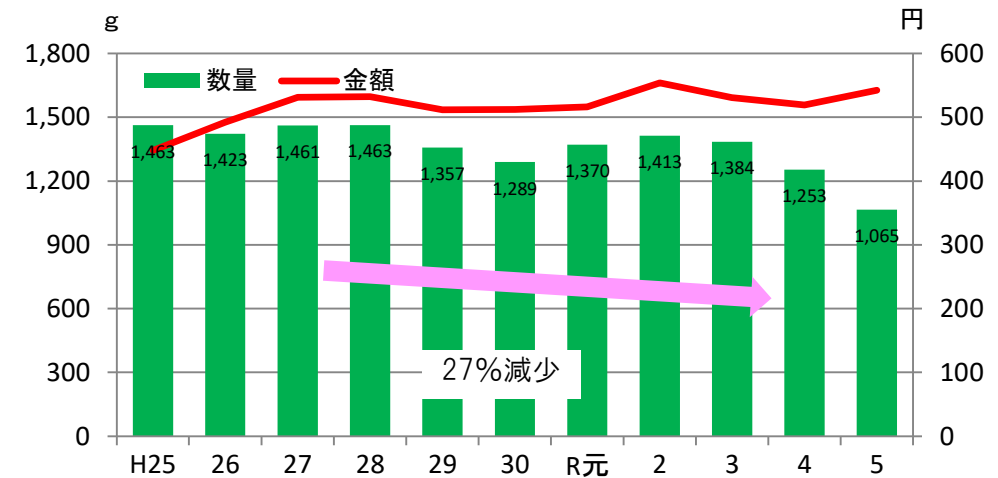
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道												
鹿児島県												
長野県												
NZ												
メキシコ												

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.0万トンと減少（平成25年比54％）。8月から11月までは北海道産が入荷量の大半を占め、12～6月はNZ産、メキシコ産が大半を占める、6～7月は鹿児島県産や茨城県産等が加わるなど、産地の棲み分けができています。国内産も減少したが、NZ産6割及びメキシコ産5割の大幅な減少。上位10県等では、平成25年当時入荷量が少なかった千葉県（同101％）のみ増加。
- 令和5年の1人当たりの年間購入数量は1,065グラムで、令和2年以降減少が続いて平成25年以降一番少ない。1人当たり年間購入金額は、542円/kgと2年に次いで2番目に高かった。栄養価も高く、冬至に食べると風邪をひかないといわれることもあり、冬場の貴重な緑黄色野菜としてニーズが高い。時短のため冷凍かぼちゃの購入もあると考える。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



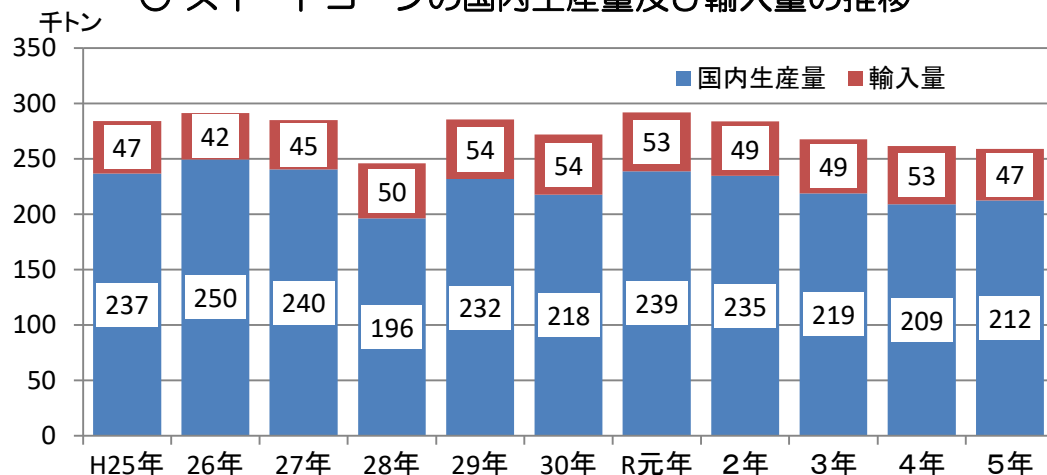
○ かぼちゃの購入数量と購入金額の推移



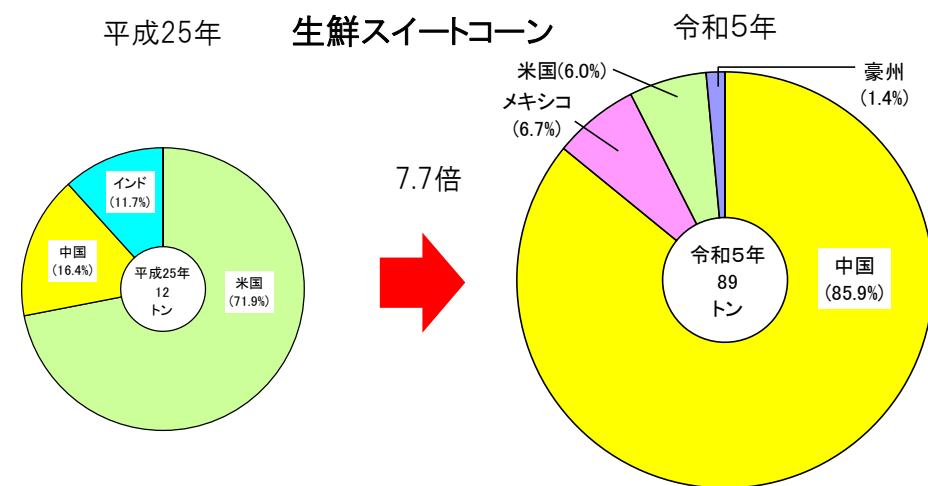
14 スイートコーン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年減少傾向（平成25年28.4万トン→令和5年25.9万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、国産の収穫量の減少もあり、令和5年で82%（平成25年は83%）。
- 国内生産量は、令和5年は北海道産が夏場の高温・干ばつで減少し、北海道産が需要減による作付面積減により減少した平成30年並みとなった（令和5年は21.2万トン、平成25年比90%）。上位5県等では群馬県（同130%）、山梨県（同122%）、茨城県（同114%）及び千葉県（同104%）が増加。平成28年は北海道産が台風で減少し、20万トンをきった。
- 令和5年の輸入量は4.7万トンと横ばい（平成25年比98%）。平成28年以降輸入量は年間約5万トンを超え、その大部分が冷凍もの。生鮮ものの輸入は、平成25年に比べて769%と増加。生鮮スイートコーンは国産価格が高いときに輸入される。

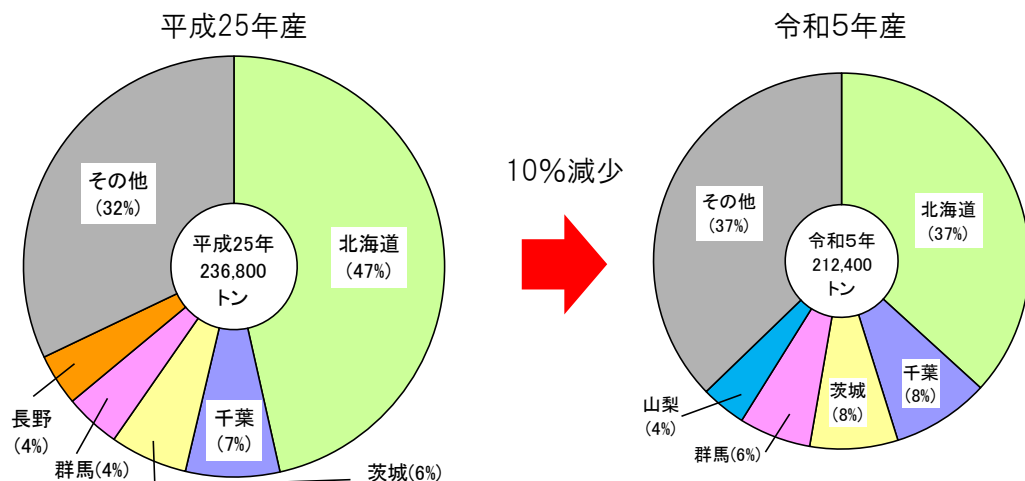
○ スイートコーンの国内生産量及び輸入量の推移



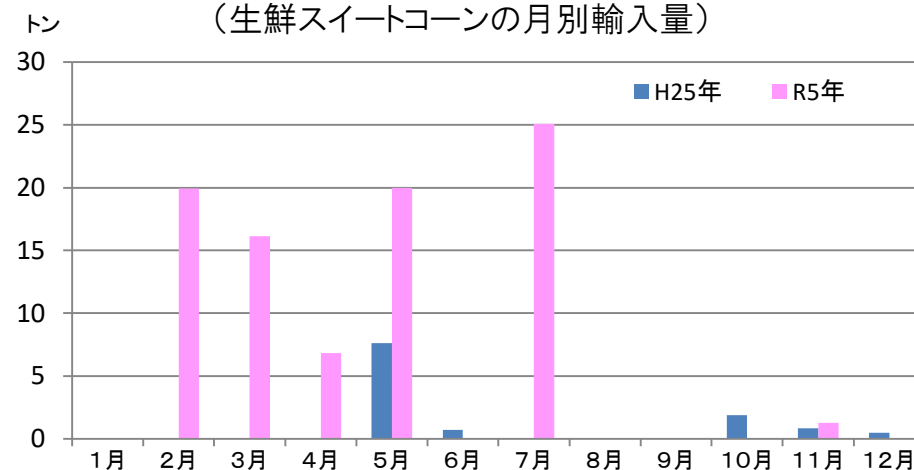
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

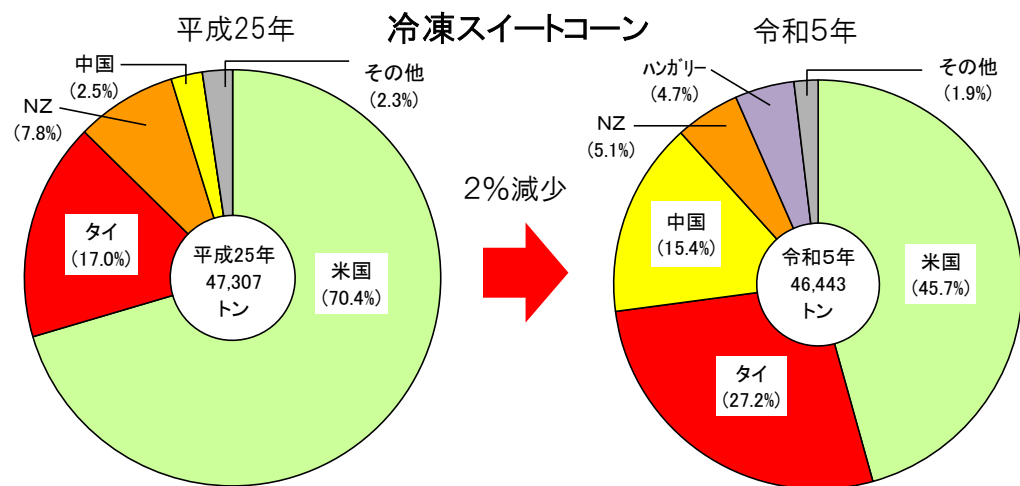


（生鮮スイートコーンの月別輸入量）

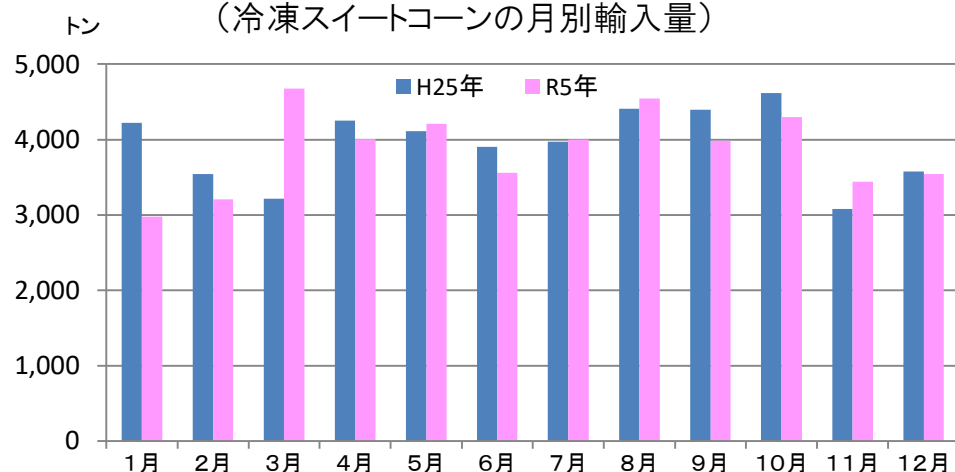


- 冷凍スイートコーンの輸入量は、ほぼ横ばい（平成25年4.7万トン→令和5年4.6万トン）。主要輸入先国は、米国、タイ、中国、NZで、主要国のタイ、中国に加えてハンガリーからの輸入量が増加。外食等向けに周年輸入されている。
- 令和5年の生鮮スイートコーンの輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり285円で国産価格268円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.1倍程度。令和5年は価格の安い中国産の割合が86%となった等から価格は低くなった。この10年間は1.3～2.9倍で推移。令和2年は12月に豪州産が輸入され、価格が高くなり、また、令和3年は全量米国から輸入され、海上運賃の高騰等もあり、輸入価格は例年より高くなった。
- 冷凍スイートコーンは全主要国から周年で輸入されている。

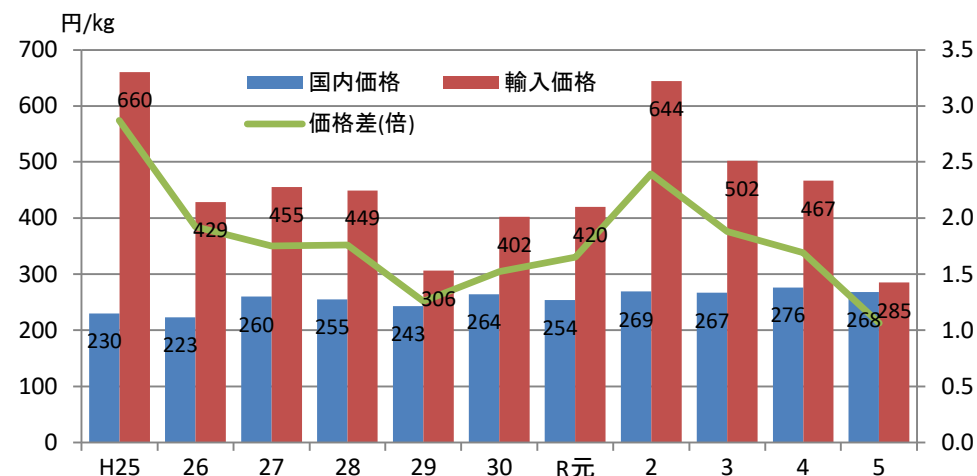
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



（冷凍スイートコーンの月別輸入量）



○ 国産スイートコーンと輸入スイートコーン（生鮮）の価格の比較

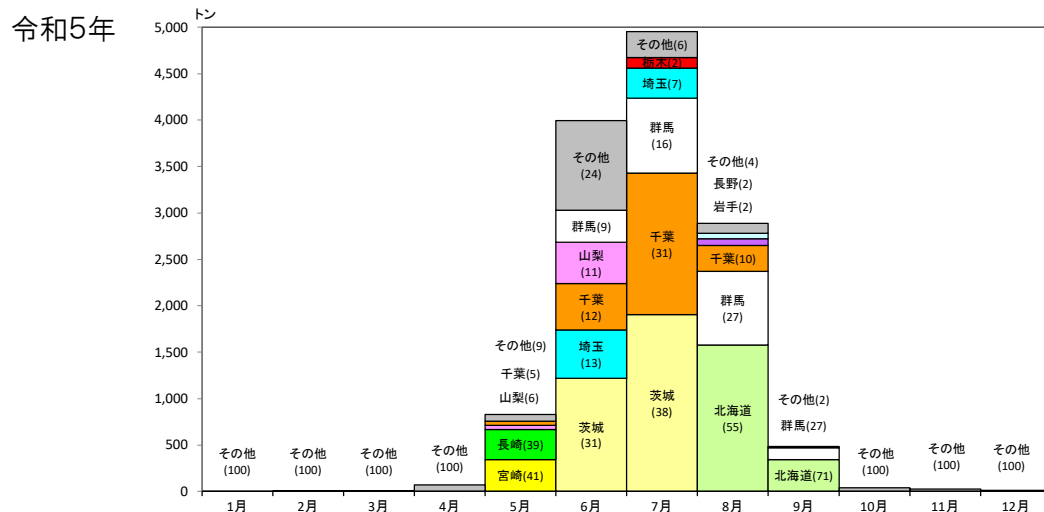
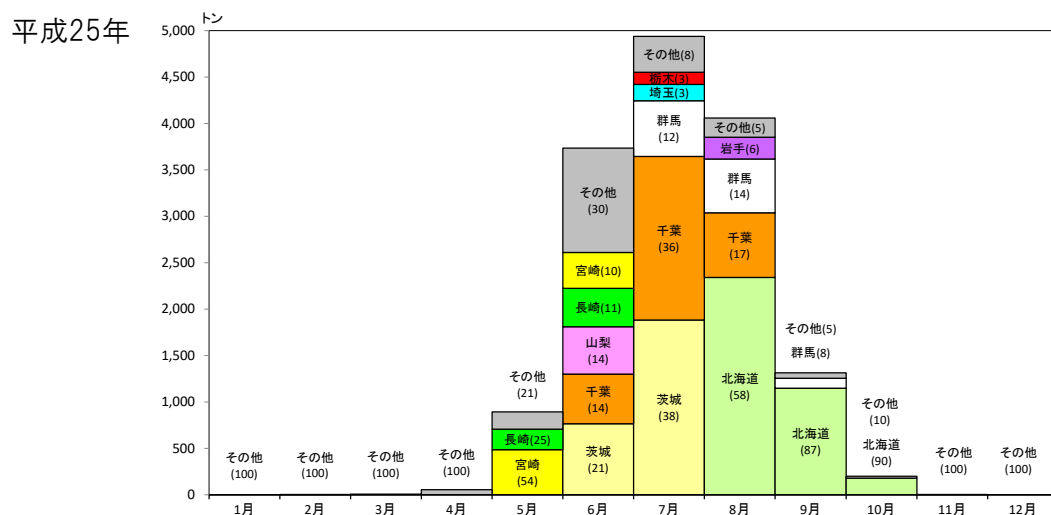


○ 国産スイートコーンと輸入スイートコーン（冷凍）の出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
北海道							←	→				
千葉県					←	→						
茨城県				←	→							
群馬県					←	→						
米国(冷)	←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

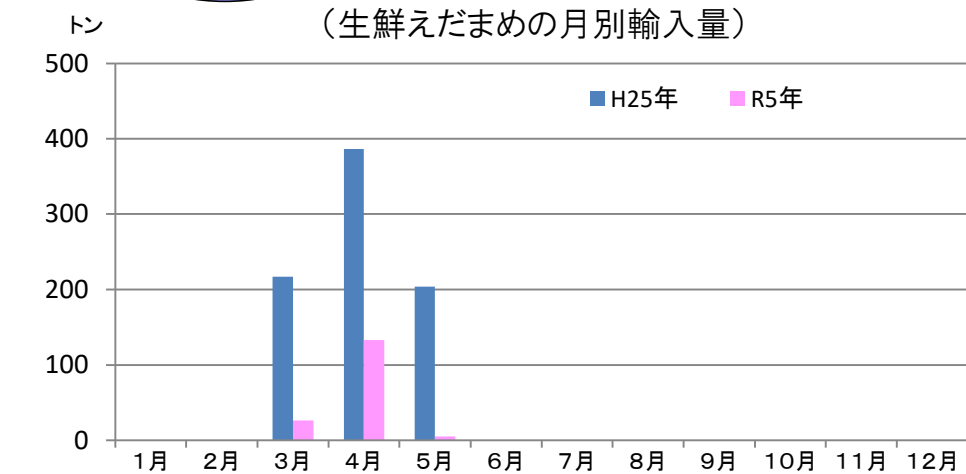
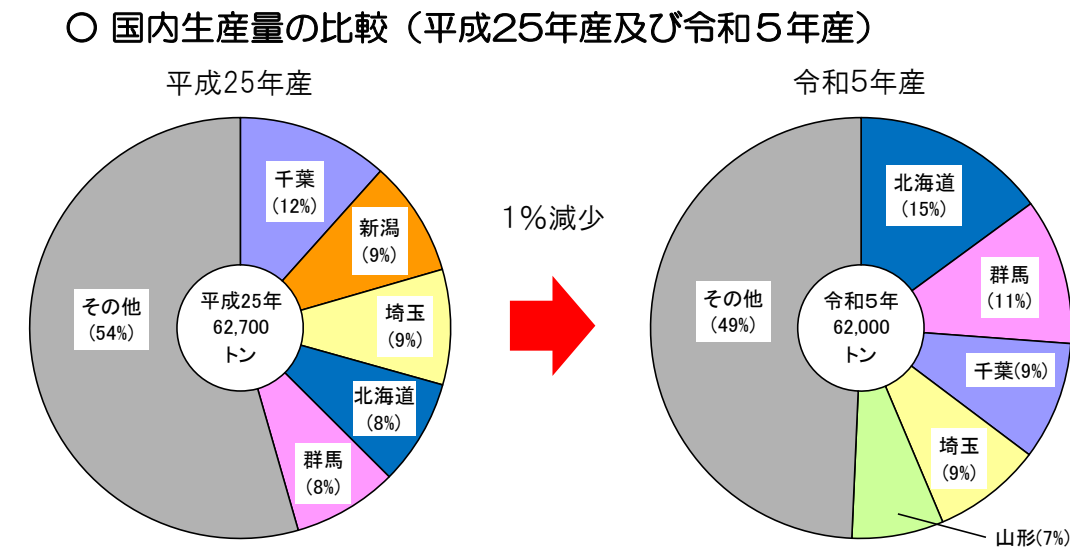
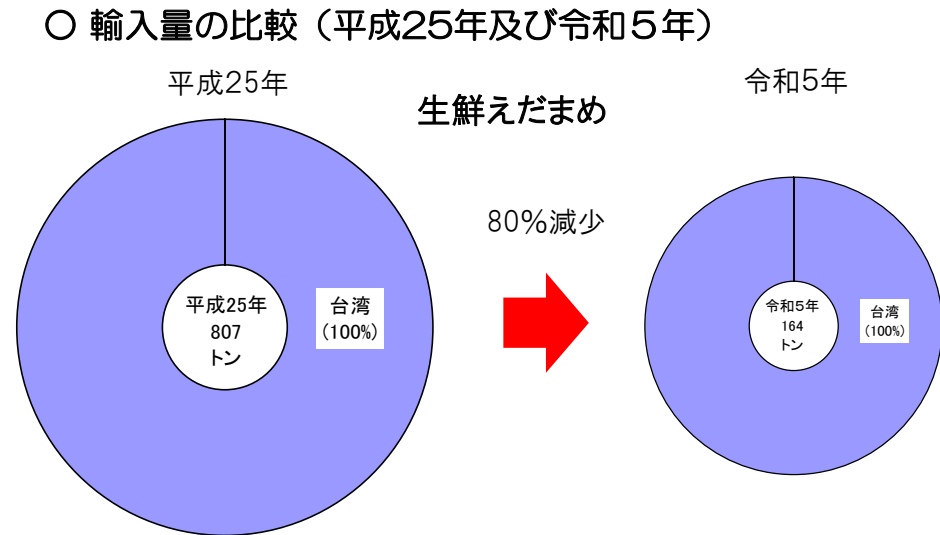
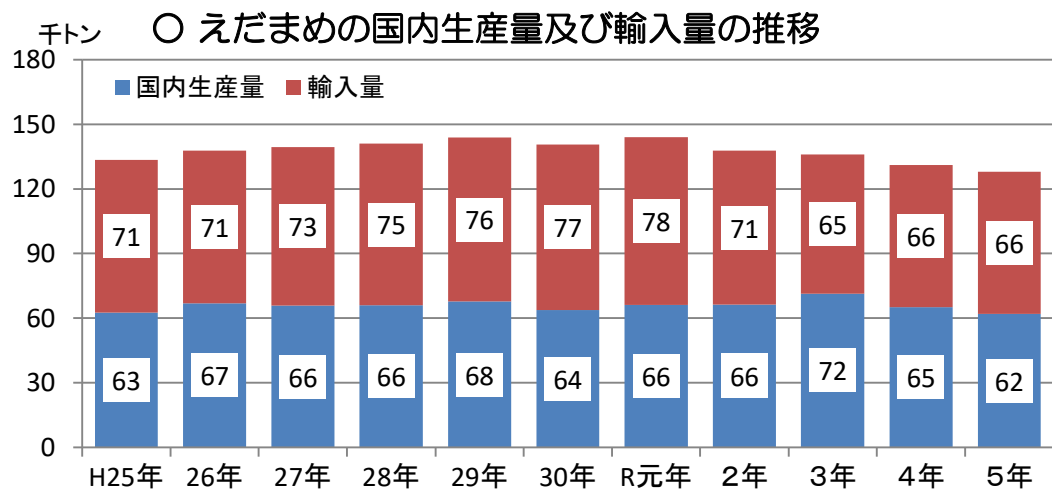
○ 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.3万トンと減少（平成25年比87％）。代表的な夏の旬野菜であるため、6～8月にかけて入荷が集中する。5月のハウス栽培からトンネル栽培、露地栽培と継続的に出荷される。上位10県等では、埼玉県（同155％）、群馬県（同143％）、茨城県（同117％）及び栃木県（同103％）が増加した。令和5年は夏場の高温・干ばつから8月以降入荷量が減少して、価格は平年を上回って推移した。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



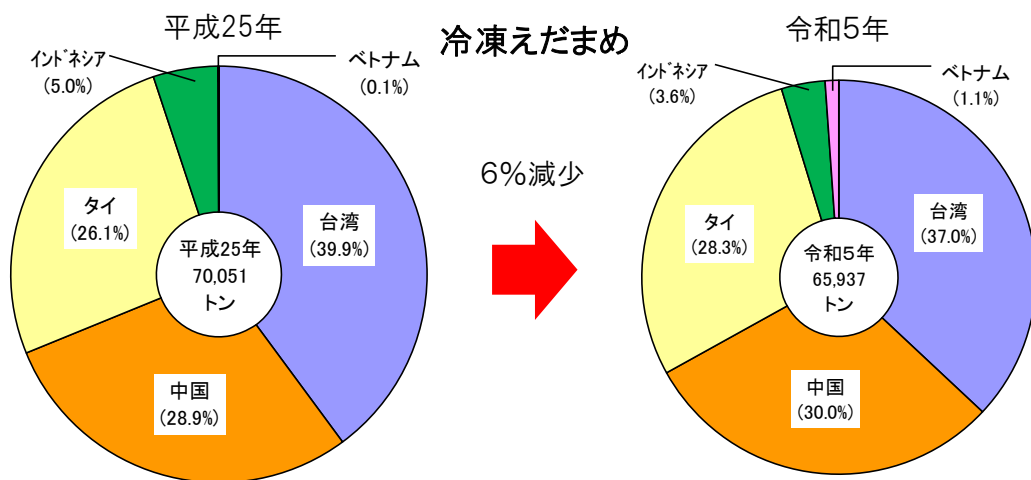
15 えだまめ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和2年以降減少傾向（平成25年13.4万トン→令和5年12.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で48％（平成25年47％）。令和3年はコロナ禍で輸入量も減少したことから53％まで上昇したが、令和4・5年は夏場の高温等から国内生産量の減少もあり割合も減少。
- 国内生産量は近年横ばい傾向（令和5年は6.2万トン、平成25年比99％）。令和3年は天候に恵まれて収穫量が増加した。上位5県等では、北海道（同182％）及び群馬県（同138％）が増加。その他の県では、宮崎県及び宮城県が大きく増加した。
- 令和5年の輸入量は6.6万トンと減少（平成25年比93％）。輸入量の大半が冷凍もので、令和5年は全体の99.8％であった。生鮮えだまめの輸入は、大半が台湾産で主に3～5月の国産が出回らない時期に輸入されているが、輸入量は減少傾向。

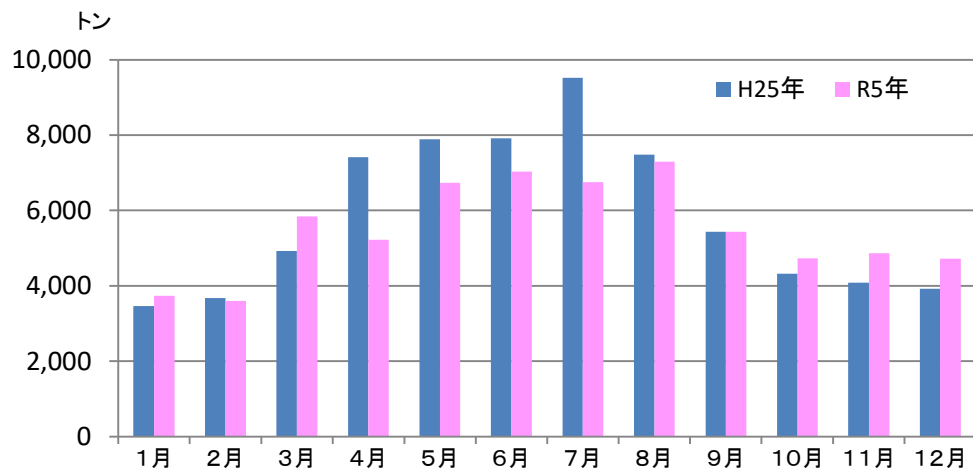


- 冷凍えだまめの輸入量は、平成23年以降7万台で推移していたが、令和3年以降はコロナ禍で居酒屋等の外食需要の減退もあり減少。令和5年の主な輸入先は台湾、中国、タイ、インドネシアである。
- 令和5年の冷凍えだまめの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり299円で国産価格962円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。近年は2.5～3.5割で推移。内外価格差が大きい品目であり、輸入ものは主に居酒屋等の業務用向けであるが、量販店などで家庭用としての販売も増加している。また、国産の多くは家庭内での消費となっている。
- 令和5年の冷凍えだまめの輸入量は6.6万トンと平成25年に比べて6%減少。コロナウイルス5類へ移行されたものの、前年並みの輸入量となった。台湾、中国、タイ、インドネシアなどから周年で輸入されている。

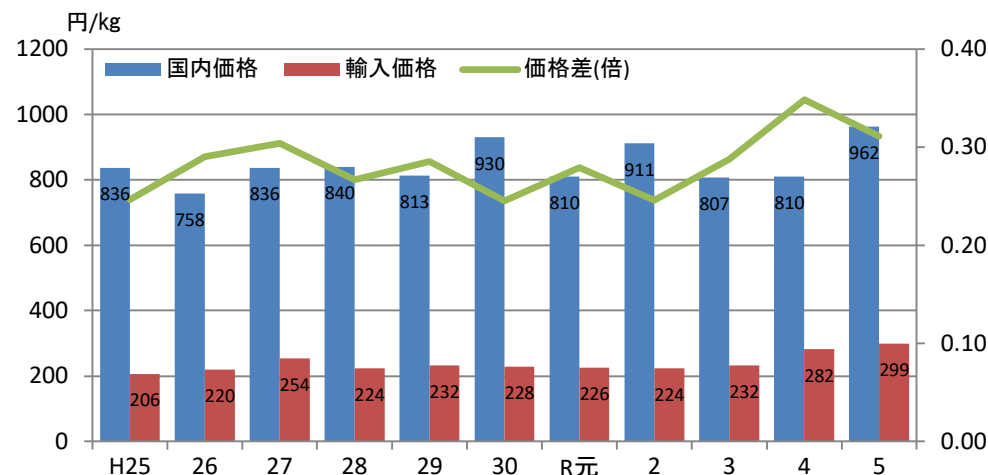
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



（冷凍えだまめの月別輸入量）



○ 国産えだまめと輸入えだまめ（冷凍）の価格の比較

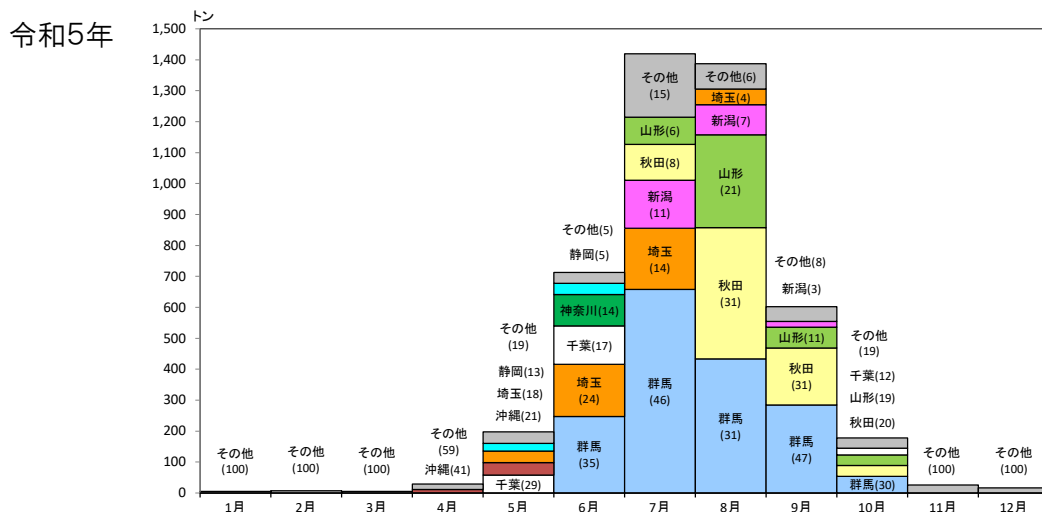
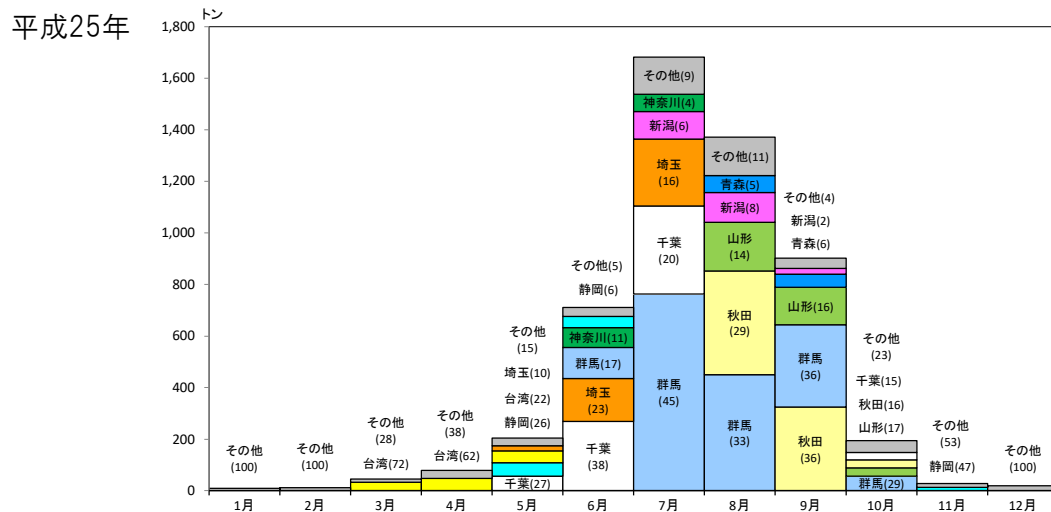


○ 国産えだまめと輸入えだまめ（冷凍）の出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道								←→				
群馬県						←→						
千葉県					←→							
台湾	←→											→
中国	←→											→

○ 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,587トンと減少（平成25年比87%）。スイートコーン同様に夏が旬であるため、6～9月にかけて入荷が集中。上位10県をみると、平成25年当時入荷量が少なかった県では沖縄県（同194%）、その他の県では山形県（同124%）、神奈川県（同120%）及び新潟県（同117%）が増加。千葉県では産地の都市化で、青森県でも生産者の高齢化等により、それぞれ6割以上減少。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

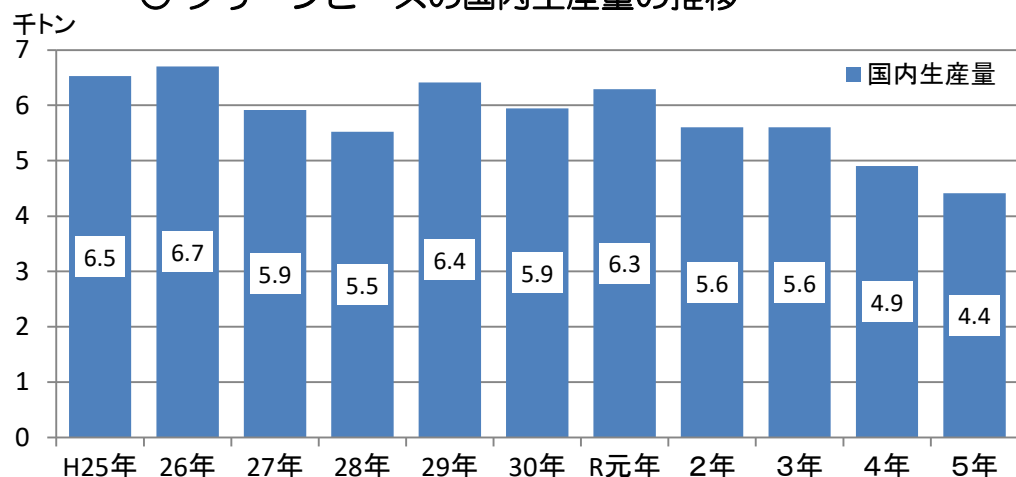


16 グリーンピース



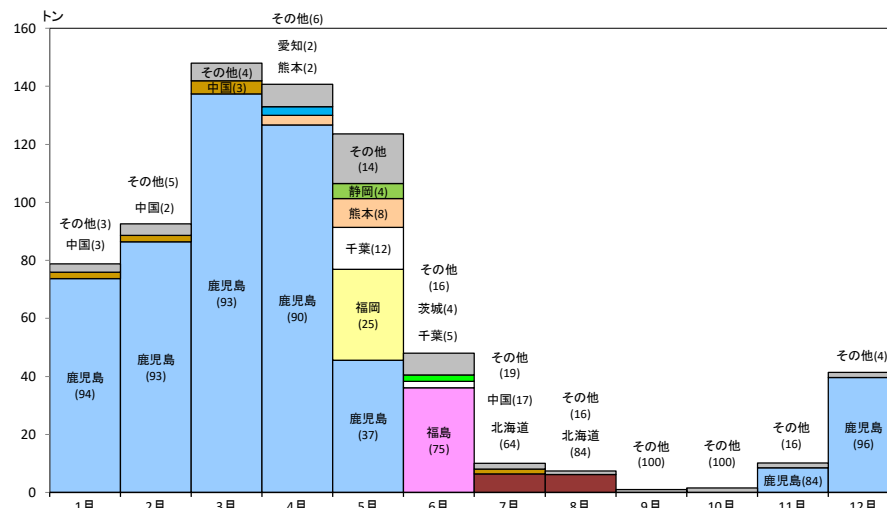
- 国内生産量は、減少傾向（令和5年は4,410トン、平成25年比68%）。上位5県等では、和歌山県と鹿児島県の上位2県の生産量のシェアがこの10年間で60%から53%に低下する一方、北海道（同184%）が増加した。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、318トンと減少傾向（平成25年比45%）。上位10県等では、25年の主要産地の鹿児島県、福岡県及び福島県の入荷量が大きく減少した。平成25年当時入荷量が少なかった秋田県（同41倍）、長崎県（同14倍）、和歌山（同676%）、宮崎県（同496%）及び茨城県（同316%）が大きく増加。

○ グリーンピースの国内生産量の推移



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年

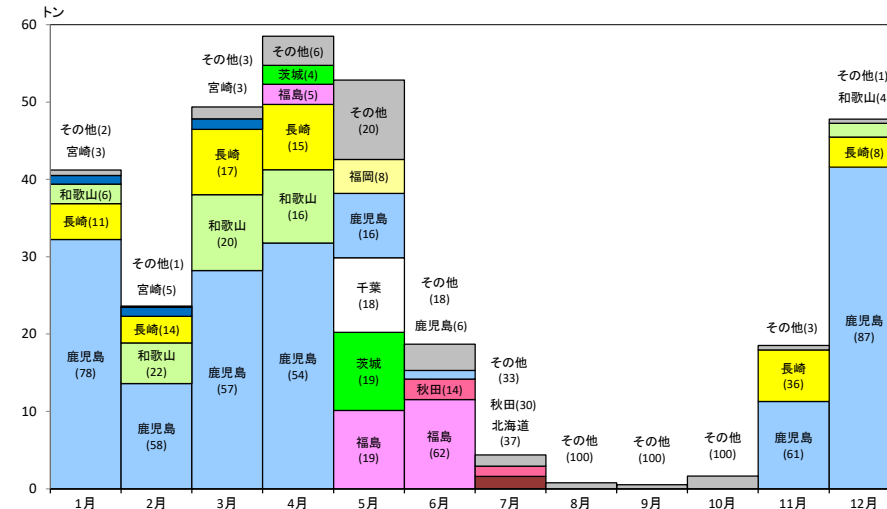
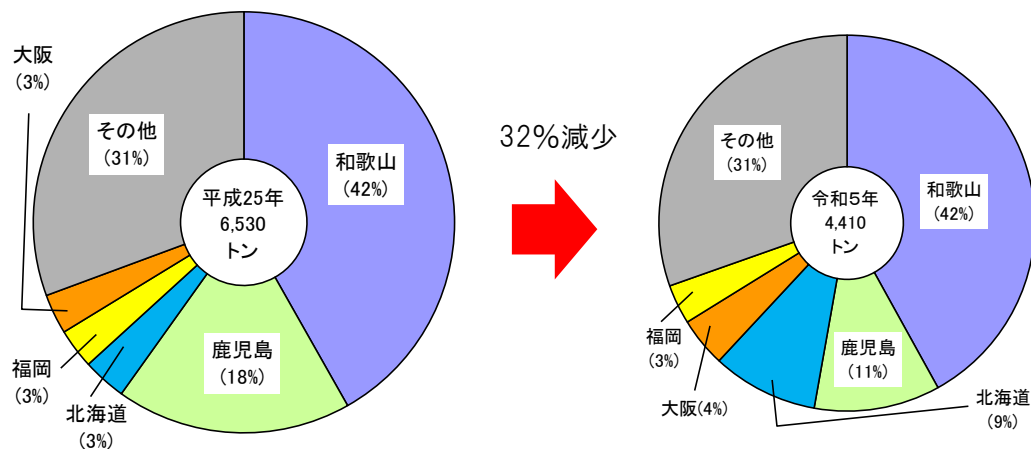


○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

平成25年産

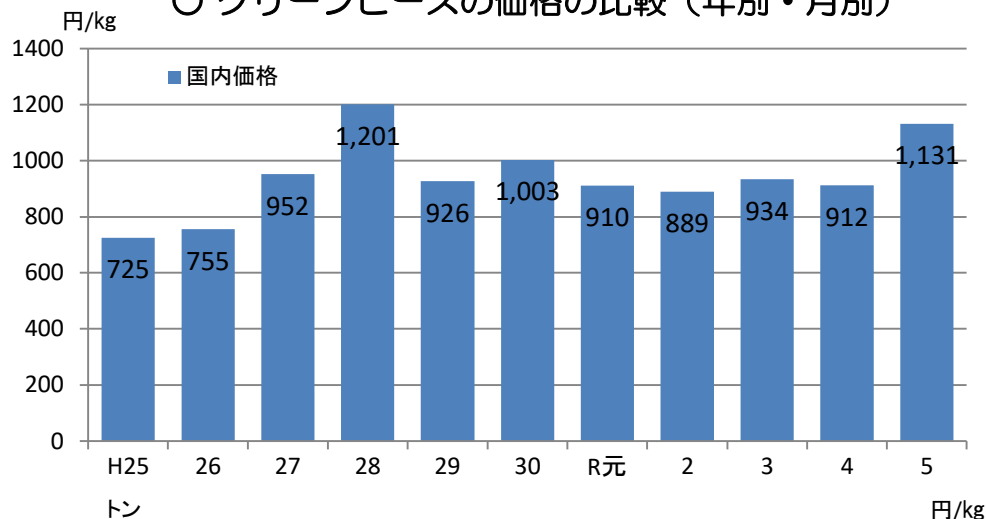
令和5年産

令和5年



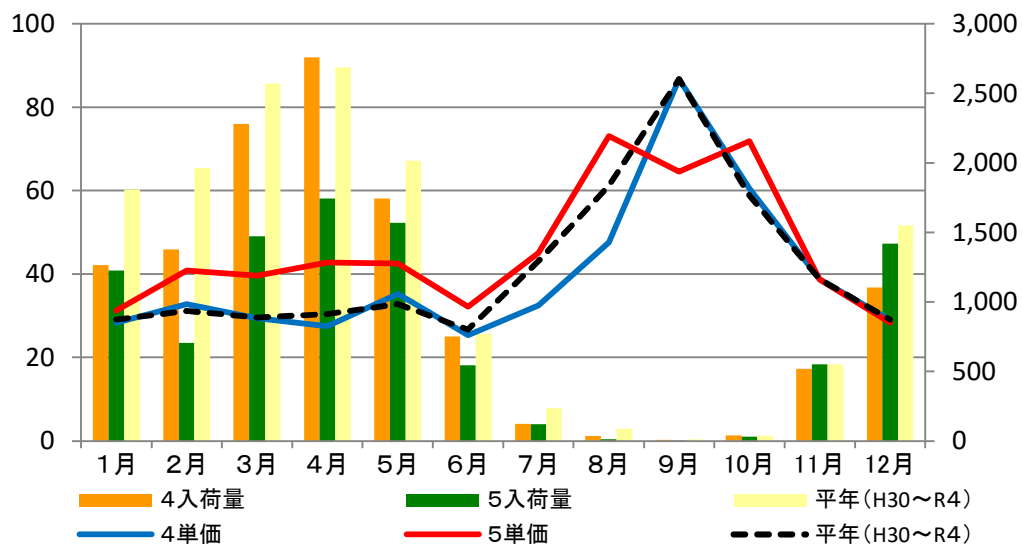
- 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり850～2,193円（年平均1,131円）の幅で推移。近年入荷量の減少もあり近年価格が上昇し、令和2年を除いて900円以上で推移。平成28年は天候不順で入荷量が減少し、過去10年で最高値となった。令和5年は、生産者の高齢化等の労力不足による作付面積の減少等もあり、9月を除いて平年を上回った。11月から鹿児島県の入荷が始まり、4月がピークとなる。5～8月にかけては北海道等からも入荷する。
- 生産量全国一の和歌山県では、夏場を除いて栽培され、関西圏への出荷が主体。関西で多く出回る「うすいえんどう」といえば「なにわの伝統野菜」としても知られ、関西地区では春先に欠かすことのできない食材である。

○ グリーンピースの価格の比較（年別・月別）



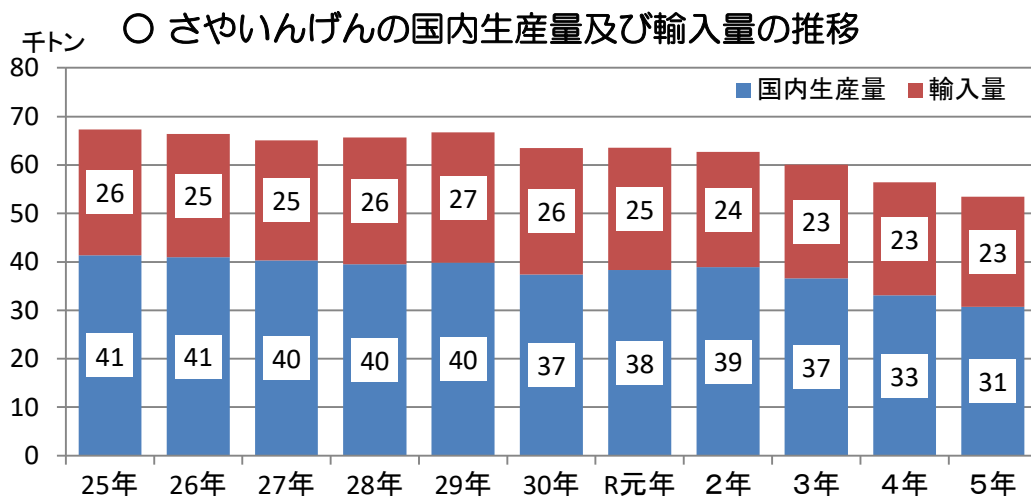
○ グリーンピースの出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
和歌山県	←	←	←	←	←	←				←	←	←
鹿児島県	←	←	←	←	←						←	←
北海道							←	←				
大阪府				←	←	←						
福岡県					←	←						

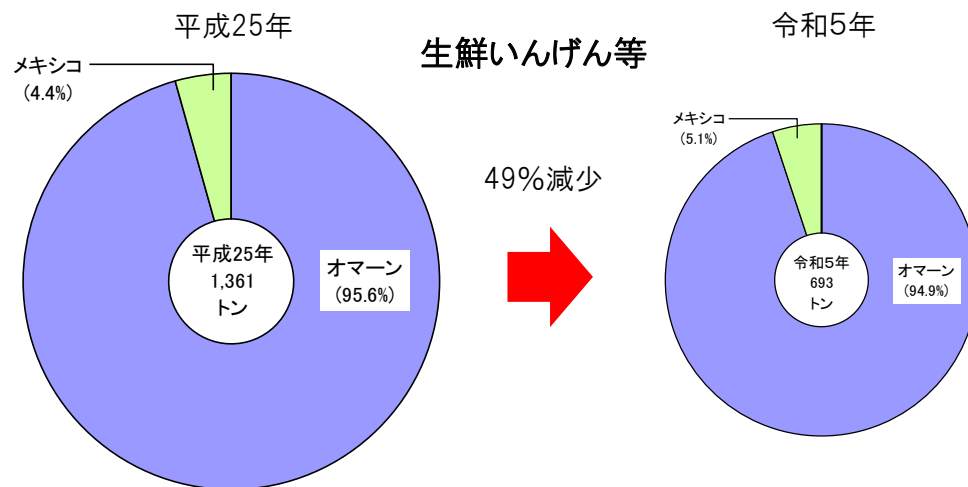


17 さやいんげん

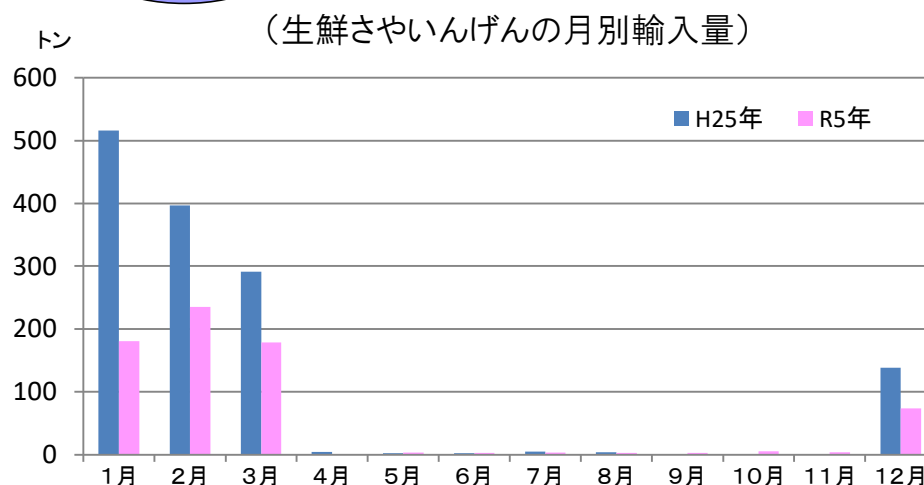
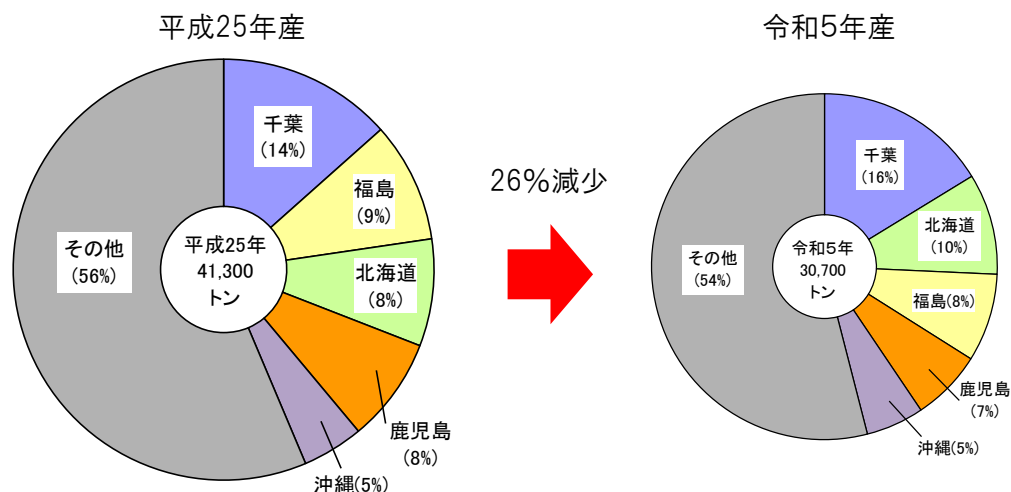
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国内生産量の減少に伴い減少傾向（平成25年6.7万トン→令和5年5.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で57%と減少（平成25年61%）。
- 国内生産量は生産者の高齢化や一軒ごとの収穫作業による労力不足等により年々減少傾向（令和5年は3.1万トン、平成25年比74%）。上位5県等では増加した県はない。その他の県では、25年に比べて群馬県のみ増加。
- 輸入量は2.3～2.8万トンで推移。令和5年は2.3万トン。令和5年の生鮮いんげん等の輸入量は、平成27年以降増加していたが2年以降減少し、25年以降三番目に少ない693トンとなった。12～3月まで国産の出回りが少ない時期に輸入される。



○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

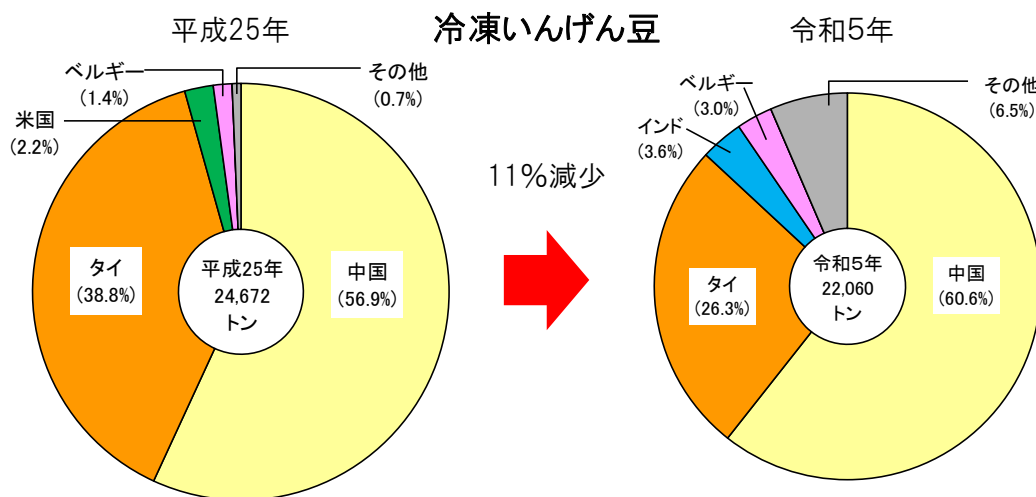


○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

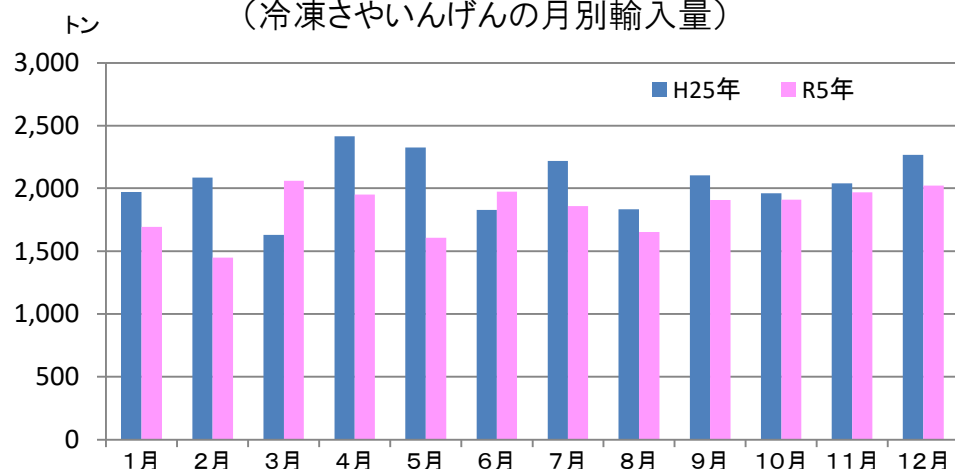


- 冷凍いんげん豆の輸入量は、近年微減傾向（令和5年は平成25年比89%）。主に業務用向けに周年で、中国を中心にタイ、インド、ベルギーから輸入され、平成25年と比べてインド、ベルギーの輸入量が増加。近年は、個人向けにインターネットでの販売もされている。
- 令和5年の生鮮さやいんげんの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり524円で国産価格1,029円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。この10年間でも4～6割の価格で推移。輸入品は業務用でも使われるが、国内産が少ない時期は量販店でも販売される。

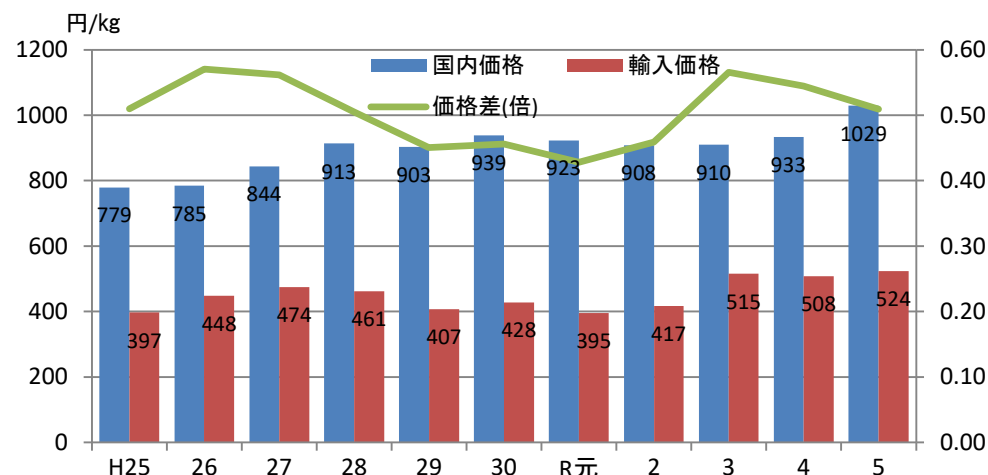
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



（冷凍さやいんげんの月別輸入量）



○ 国産さやいんげんと輸入さやいんげん（生鮮）の価格の比較



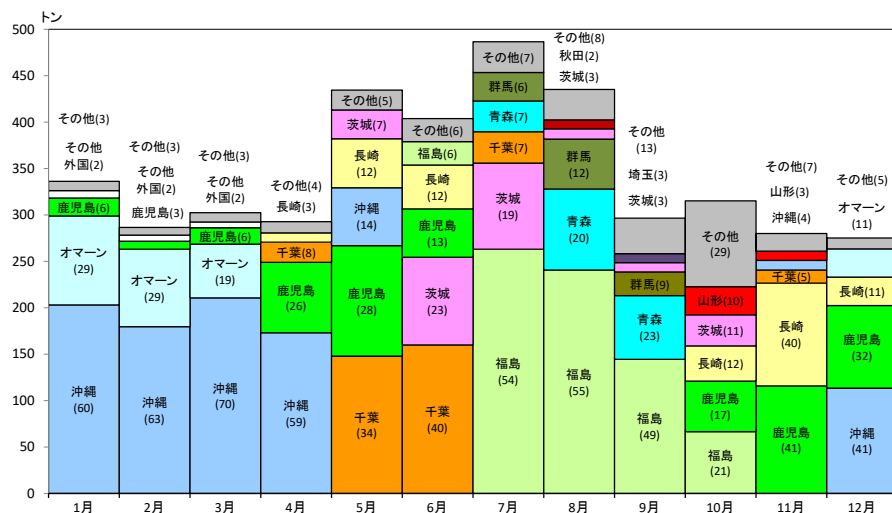
○ 国産さやいんげんと輸入さやいんげん（生鮮）の出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
千葉県				←→						←→		
北海道							←→					
福島県						←→						
鹿児島県	←→									←→		
オマーン	←→											←→

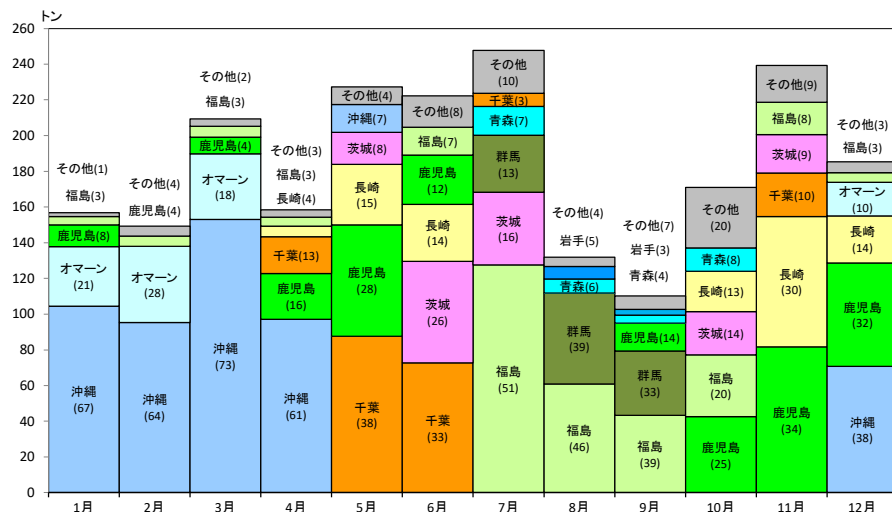
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,209トンと減少傾向（平成25年比53%）。12月から4月にかけては沖縄県が中心であるが、輸入品（オマーン：同5割）も入荷される。5月から12月にかけて福島県や千葉県、群馬県及び茨城県などの関東近県からの出荷が中心。上位10県等では、群馬県（同101%）のみ増加。
- 令和5年の大阪中央卸売市場では、1～3月の入荷量1位がオマーン産となっている。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年

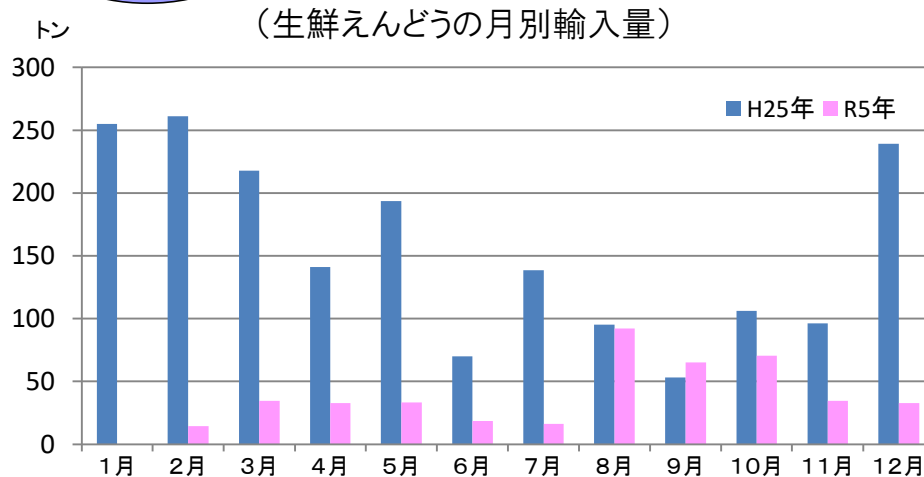
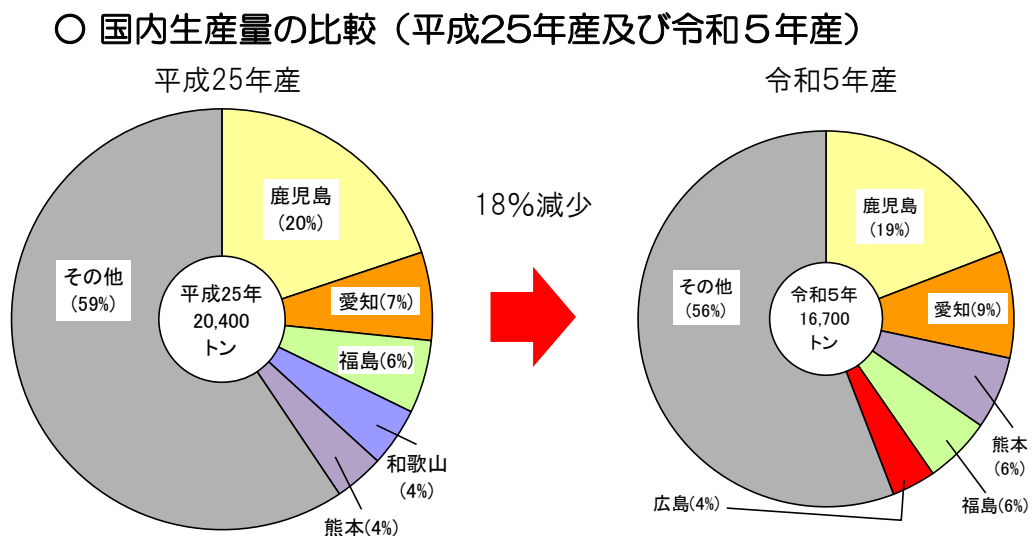
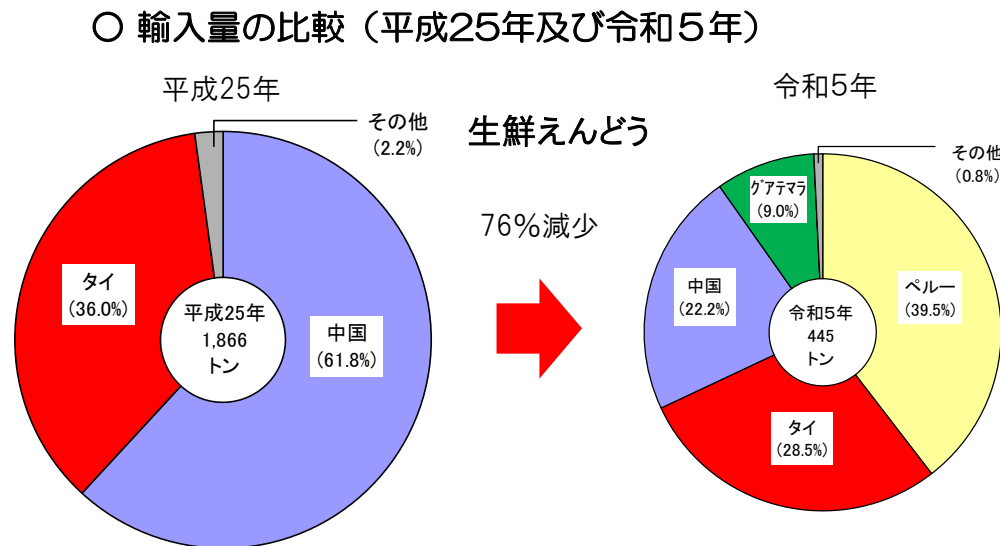
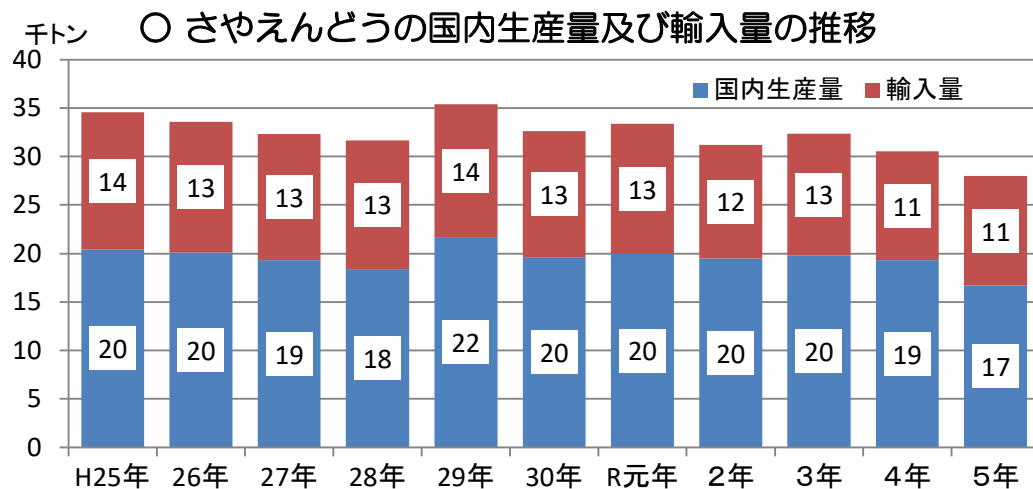


令和5年



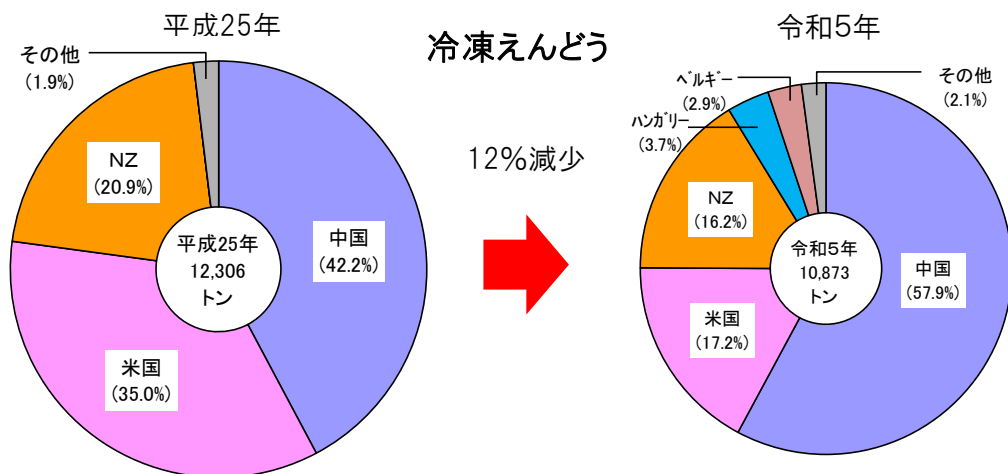
18 さやえんどう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成25年3.5万トン→令和5年2.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で60%と横ばい（平成25年は59%）。輸入量及び国内生産量双方とも減少したことも要因のひとつ。令和5年は、主産地の鹿児島県が1月の低温・降雪で低温障害が発生した。
- 国内生産量は平成30年以降2万トン前後で推移していたが、生産者の高齢化等もあり、令和5年は、ここ10年で一番少なくなった（令和5年1.7千トン、平成25年比82%）。上位5県では、熊本県（同134%）及び愛知県（同112%）が増加。
- 令和5年の輸入量は1.1万トンと減少（平成25年は1.4万トン）。このうち、生鮮ものの輸入量は大きく減少（平成25年比24%）。中国、タイの割合が大きく減少。近年ペルー、グアテマラの割合が大きく増加。中南米からの輸入が増加。

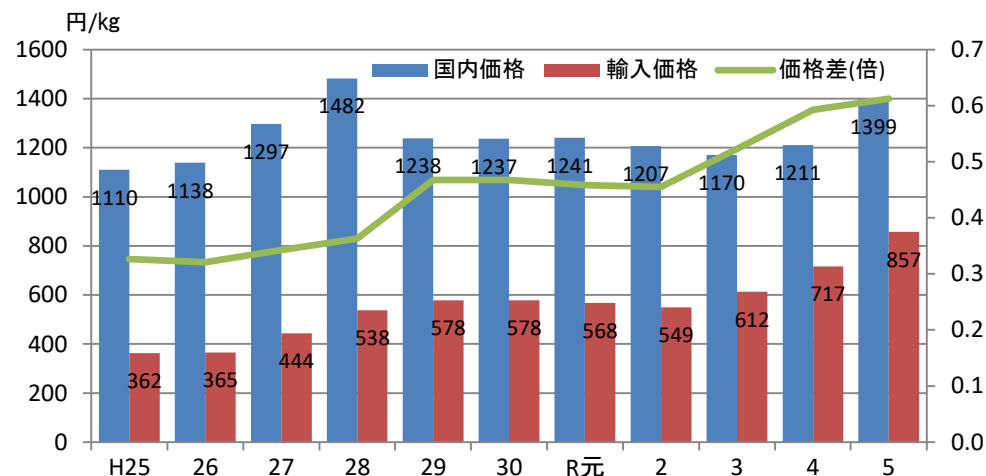


- 令和5年の冷凍えんどうの輸入量は、近年減少傾向（平成25年1.2万トン→令和5年1.1万トン（平成25年比88%）、※統計上、さやえんどうとグリーンピースが含まれる。）。
- 令和5年の生鮮えんどうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり857円で国産価格1,399円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度、円安、海上運賃の上昇により価格差が縮小した。この10年間でも3～6割と内外価格差が大きい品目のひとつ。主な輸入先国は、ペルー、タイ、中国、グアテマラで、外食等の業務用として輸入され、国産の少ない時期に市場にも入荷されている。

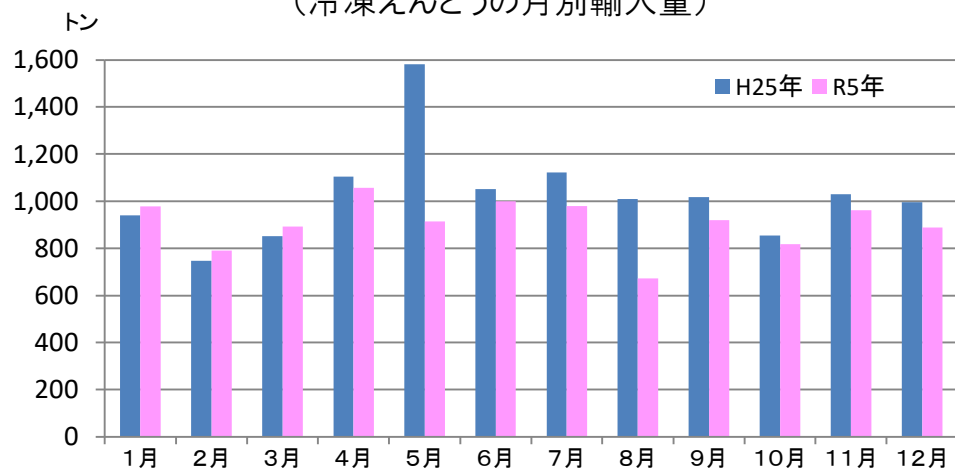
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国産さやえんどうと輸入生鮮えんどうの価格の比較



（冷凍えんどうの月別輸入量）



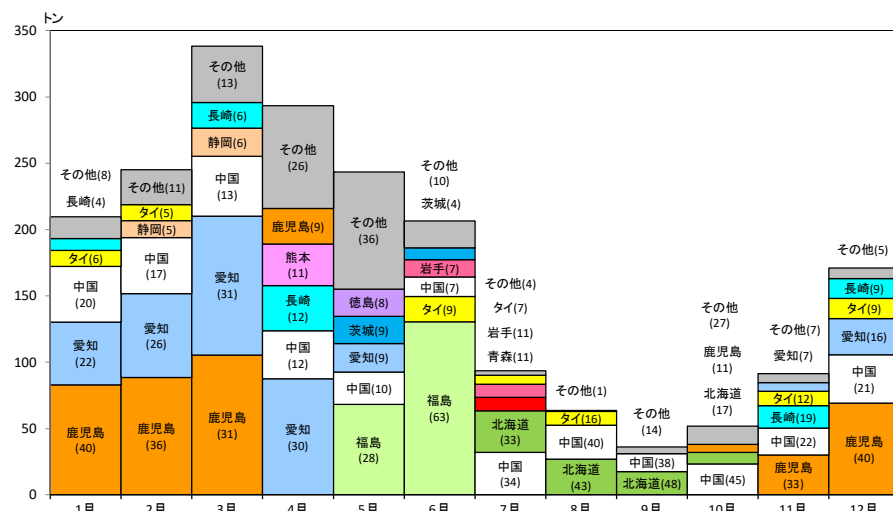
○ 国産さやえんどうと輸入生鮮えんどうの出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
鹿児島県	←→										←→	
愛知県	←→											
熊本県	←→										←→	
ペルー							←→					
中国				←→								

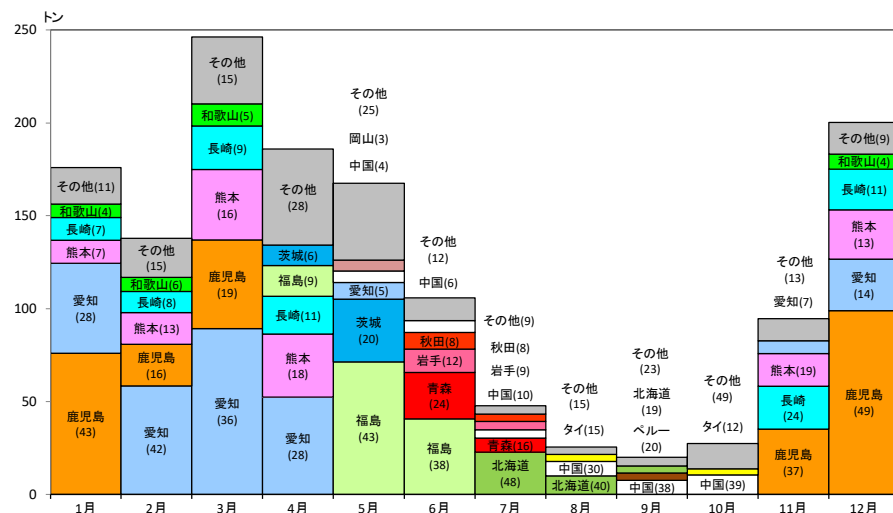
○ 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,434トンと減少傾向（平成25年比70%）。平成17年以降、中国産の入荷量が年々が減少している。上位10県等では、平成25年当時に東京都中央卸売市場に出荷が少なかった和歌山県（同24倍）、茨城県（同162%）及び青森県（同162%）、その他の県では熊本県（同200%）が大きく増加。中国産は平成25年当時3番目と多かったが、約5分の1となった。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年



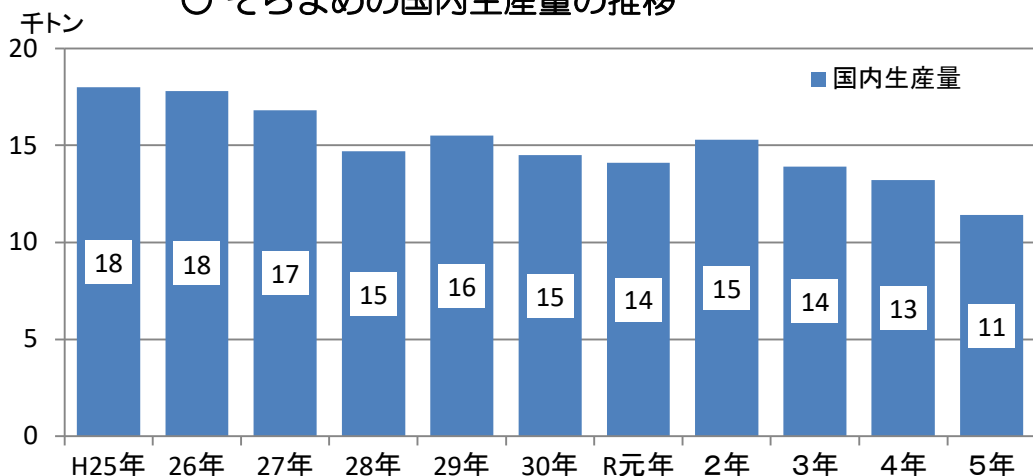
令和5年



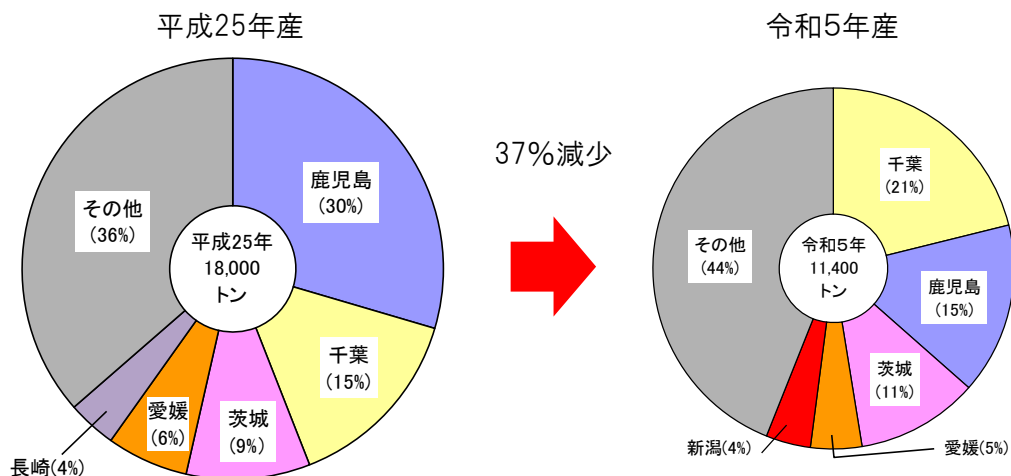
19 そらまめ

- 国内生産量は大幅に減少（令和5年は1.1万トン、平成25年比で63％）。上位5県では、全ての県が減少。温暖な気候を好み、生育適温が高いために収穫時期と地域が限定される。また、高齢化等により多くの県で生産量が減少している。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,538トンで減少傾向（平成25年比42％）。主産地の鹿児島県が1月の低温・降雪により低温障害が発生し大きく減少した。12月から鹿児島産が入荷し始めて4月にかけて増加していき5月がピークとなり、12～4月までは鹿児島が大宗を占める。5～6月は関東産や東北産が中心。上位10県では、多くの県で大きく減少するなか、秋田県（同144％）のみ増加。

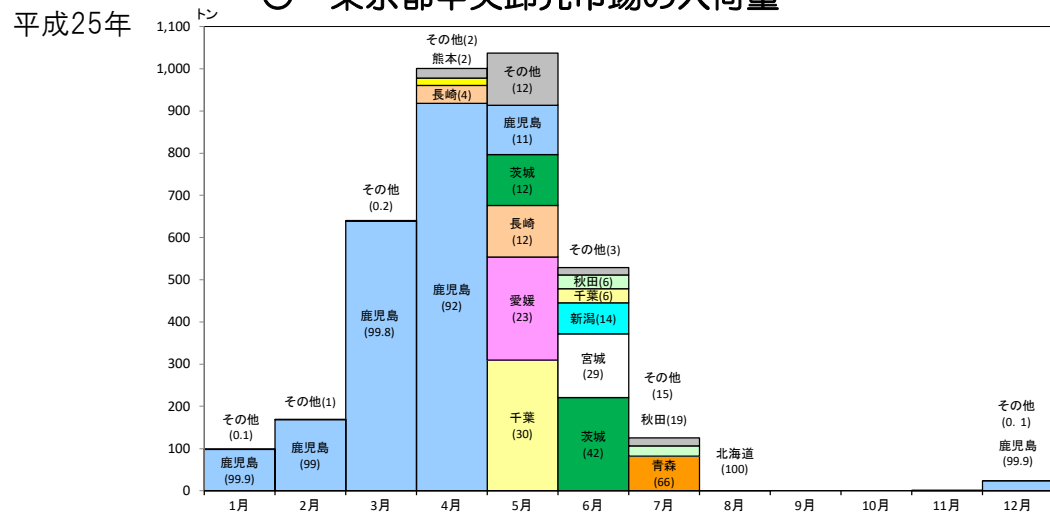
○ そらまめの国内生産量の推移



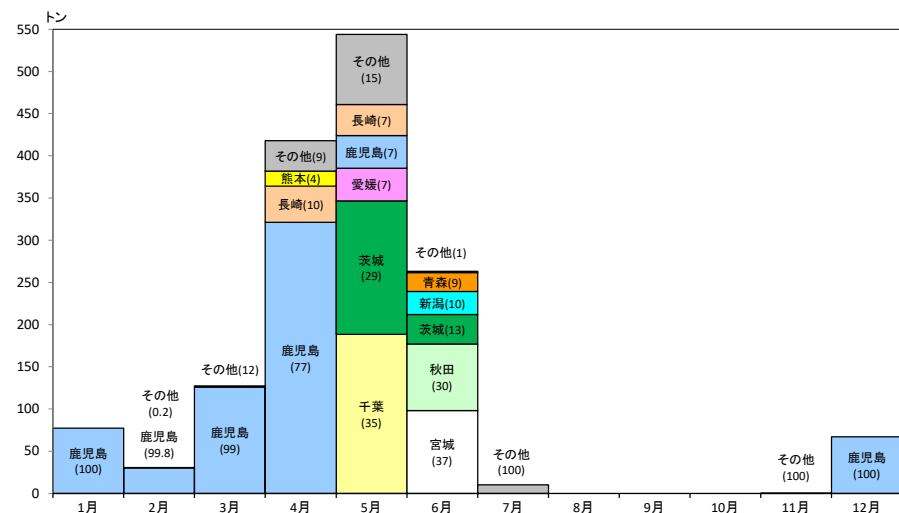
○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

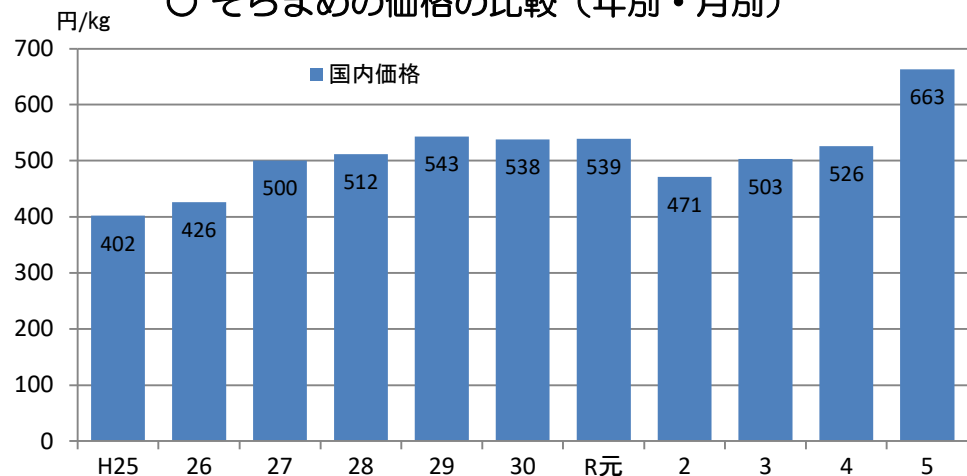


令和5年



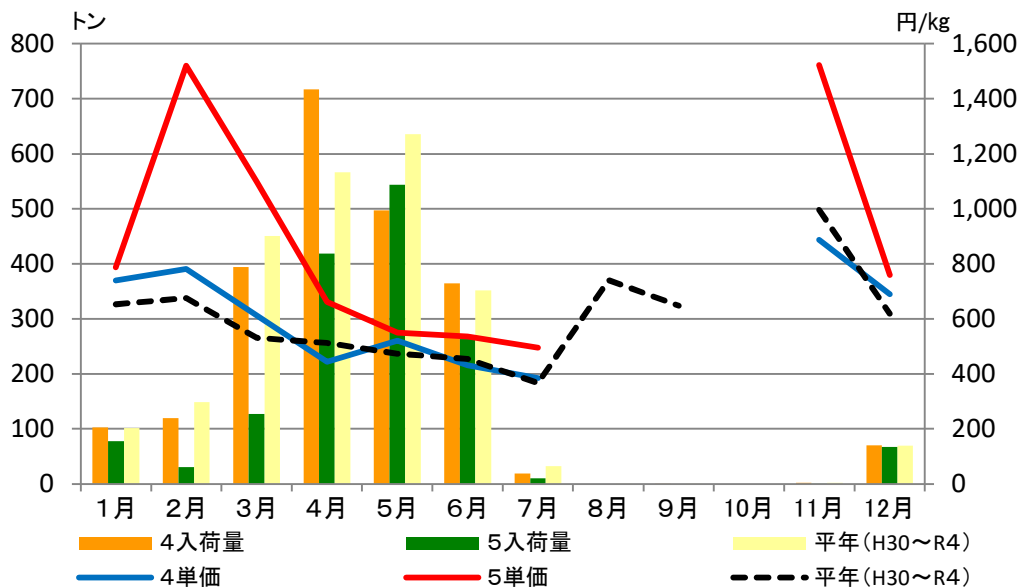
- 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり494～1,523円（年平均663円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり近年価格が上昇し、令和5年は主産地の鹿児島産が1月の低温・降雪により低温障害が発生したことにより、価格をさらに押し上げてこの10年間で一番高くなった。
- 若い豆は野菜として、完熟し乾燥させた豆は味噌や醤油の原料や煮豆、甘納豆などに利用。
- 貿易統計では区分されておらず、植物防疫統計では、主にフランス、中国などから、外食産業や惣菜用向けに冷凍そらまめが輸入されている。令和2～4年の間は年30トン程度が輸入されていた。

○ そらまめの価格の比較（年別・月別）



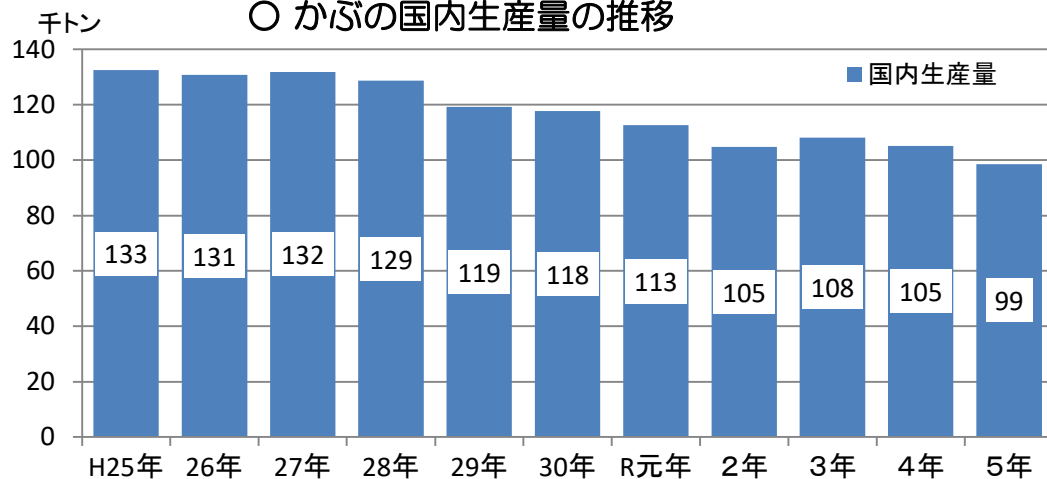
○ そらまめの出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
千葉県				←	→							
鹿児島県	←	←	←	←	←	←						←
茨城県					←	→						
愛媛県				←	→	→						
新潟県					←	→						

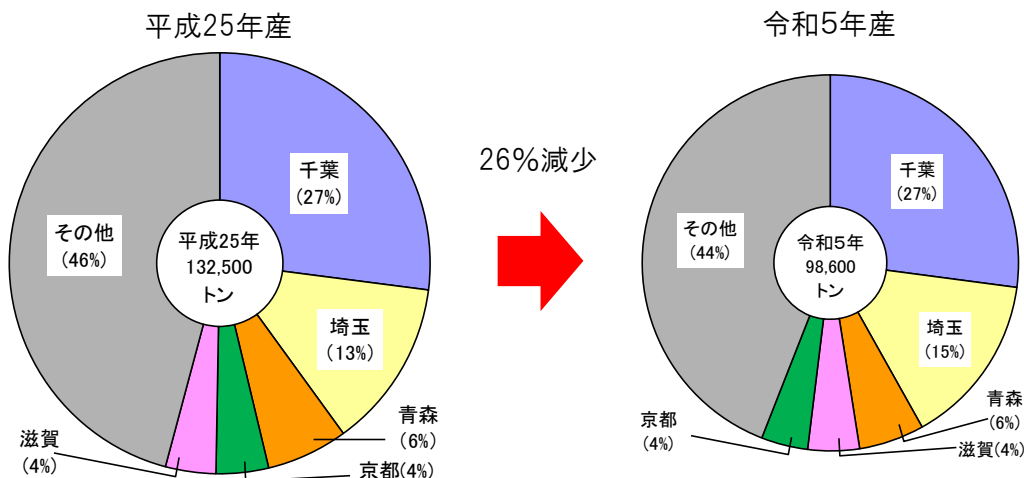


- 国内生産量は減少傾向（令和5年は9.9万トン、平成25年比74%）。上位5県等では、全ての県で減少。令和5年は、夏の猛暑の影響で生産量が減少。また、家庭用で一般的に用いられる小かぶと千枚漬けなどの加工用に用いられる大かぶが生産されている。令和2年は千葉県（小かぶ）において、前年の台風により茎葉の損傷が発生して肥大が抑制されたため生産量が減少した。令和3、4年は生産者の高齢化等の労力事情により作付中止や規模縮小があったため生産量が減少した。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.3万トンで減少傾向（平成25年比75%）。10～6月が主な入荷時期で、周年で千葉県が大半を占め、6～10月は青森県の入荷量が増加。上位10県等をみると、平成25年当時入荷が少なかった県では新潟県（同965%）及び神奈川県（同116%）、その他では京都府（同201%）及び東京都（同120%）が増加。

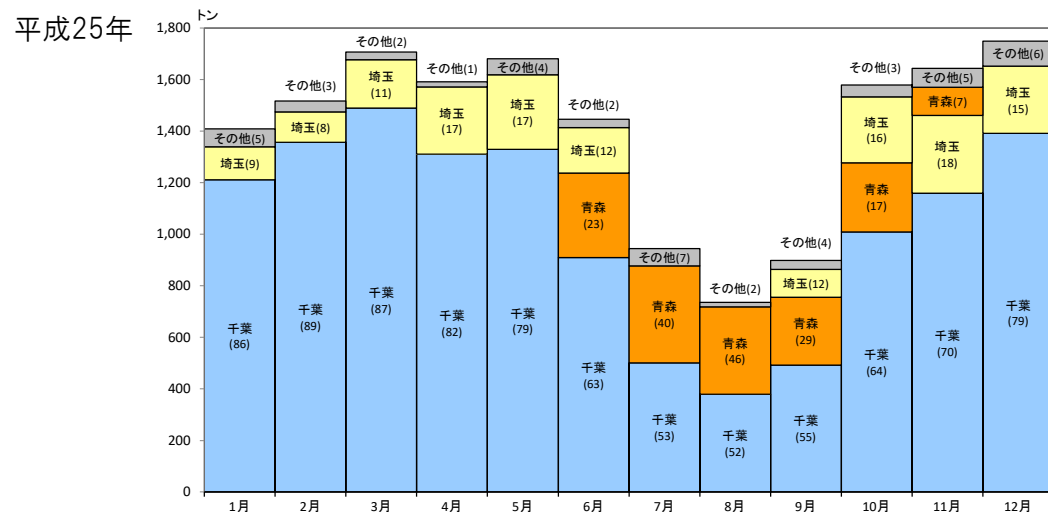
○ かぶの国内生産量の推移



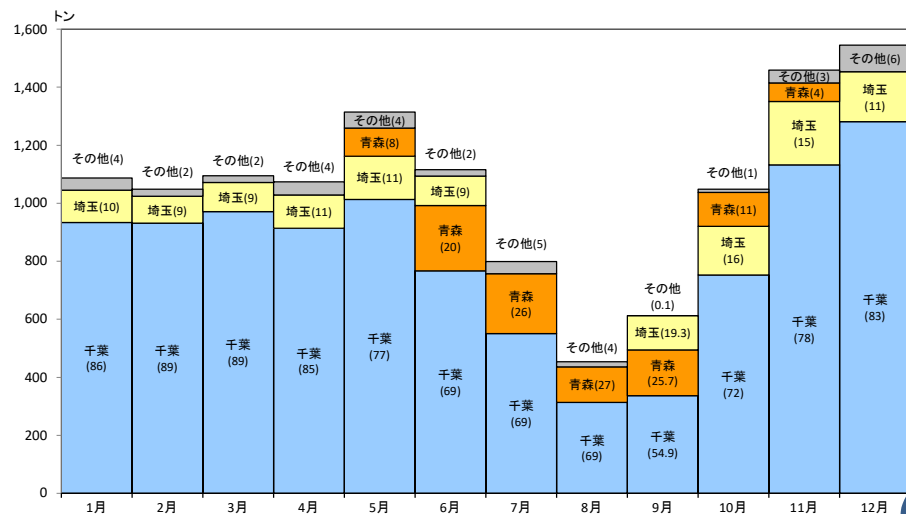
○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

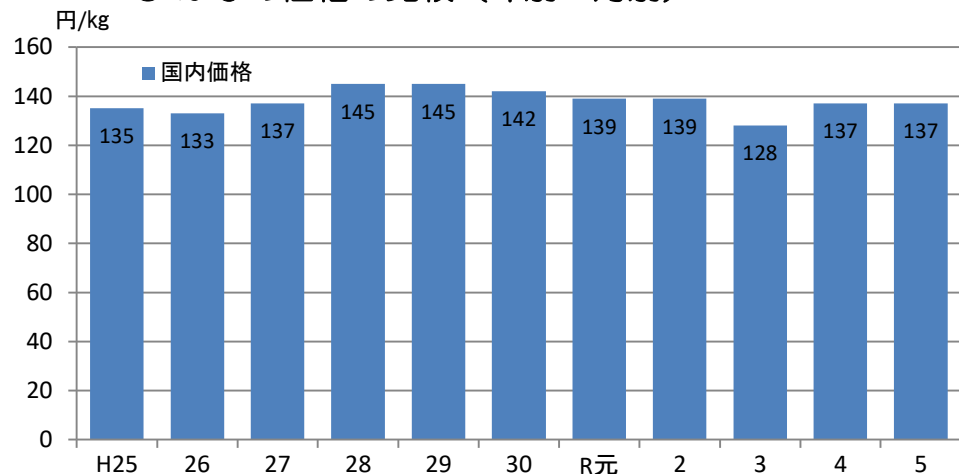


令和5年



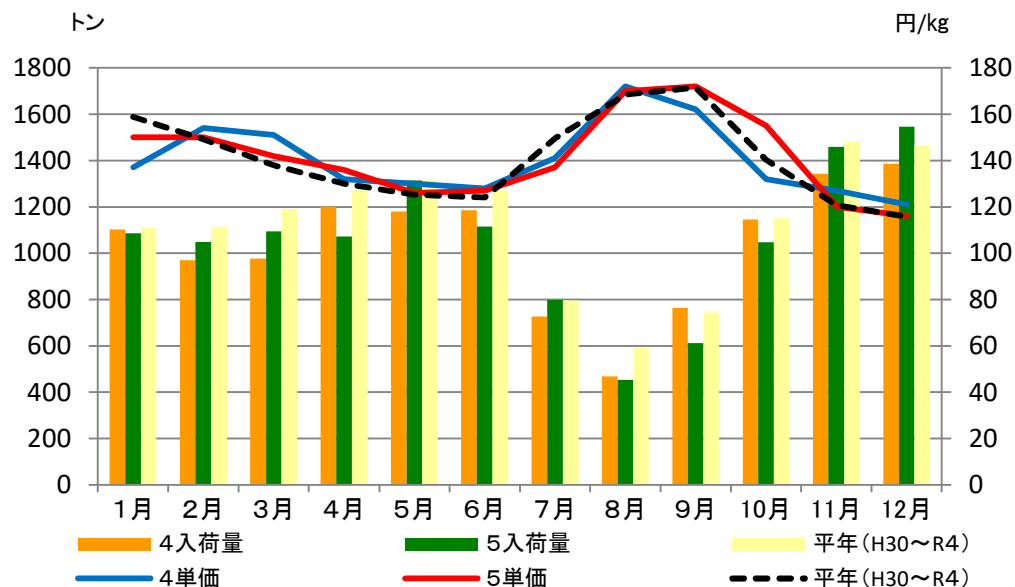
- 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり116～172円（年平均137円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向で推移して平成28年以降令和3年を除いて140円前後で推移している。
- 入荷が少なくなる7～10月は特に価格が高くなる傾向。令和5年は、夏場の猛暑の影響で8～10月まで平年を上回った。令和3年は日照不足、低温や台風の影響で8月下旬～9月中旬までは平年を上回った。また、令和4年は、千葉県産が前年12月からの低温・干ばつ、曇雨天の影響から生育が停滞して数量が減少したこと等から、2～3月は平年を上回った。

○ かぶの価格の比較（年別・月別）



○ かぶの出回り時期

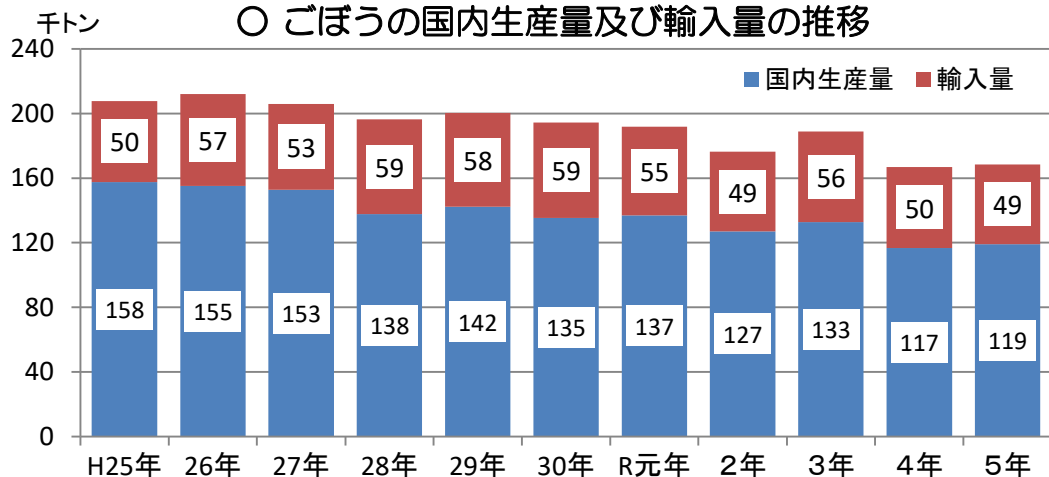
月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
千葉県	←								←				
埼玉県	←												
青森県					←								
滋賀県	←									←			
京都府	←									←			



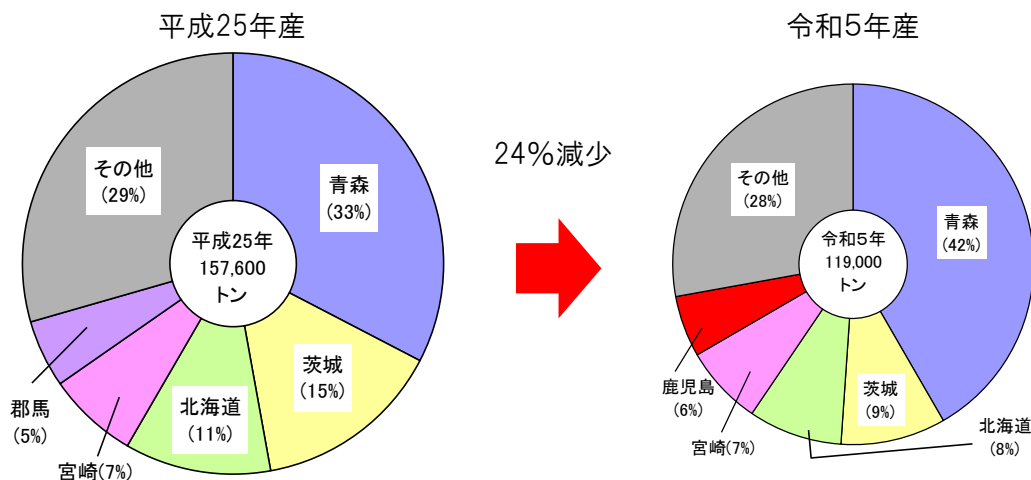
21 ごぼう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成25年20.8万トン→令和5年16.8万トン、25年比81%）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で71%と減少傾向（平成25年は76%）。
- 国内生産量も減少傾向（令和5年は11.9万トン、平成25年比76%）。上位5県等では、鹿児島県（同100%）を除いて減少。令和2年は、青森県産が夏場の日照不足等で減少し、12月の出荷量は平年の半分以下となった。令和4年は青森県において、8月の大雨による冠水及び長雨による土壌湿潤により腐敗や奇形が発生したことで大きく減少した。
- 令和5年の輸入量は4.9万トンと横ばい（平成25年比99%）。生鮮ごぼうでは99.5%と横ばい。平成25年に比べて台湾産が87%減少し、中国産のシェアが99.5%となった。主に加工・業務向けとして中国産は周年で輸入され、台湾産は1年1作で4～7月の輸入量が多い。

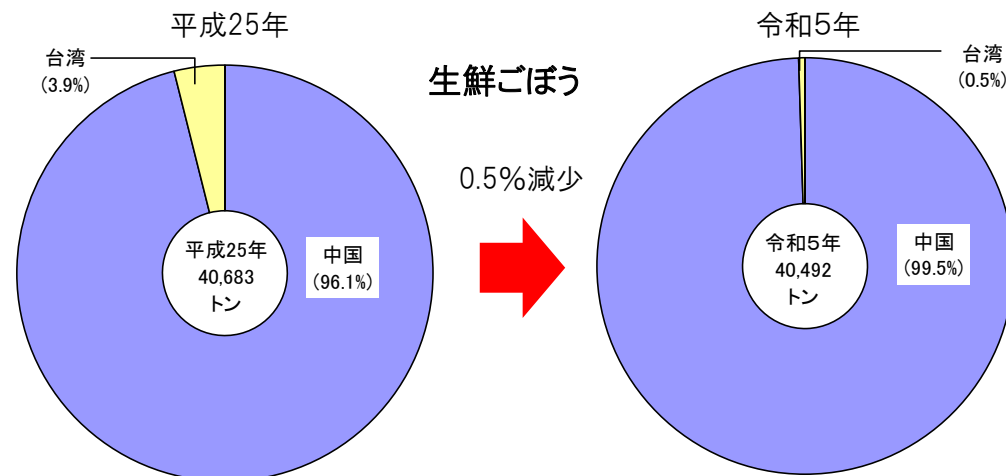
○ ごぼうの国内生産量及び輸入量の推移



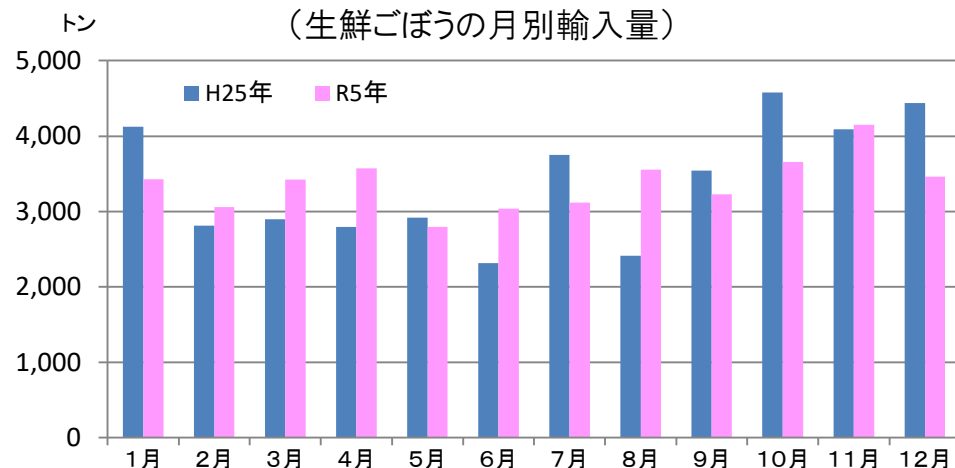
○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）



○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

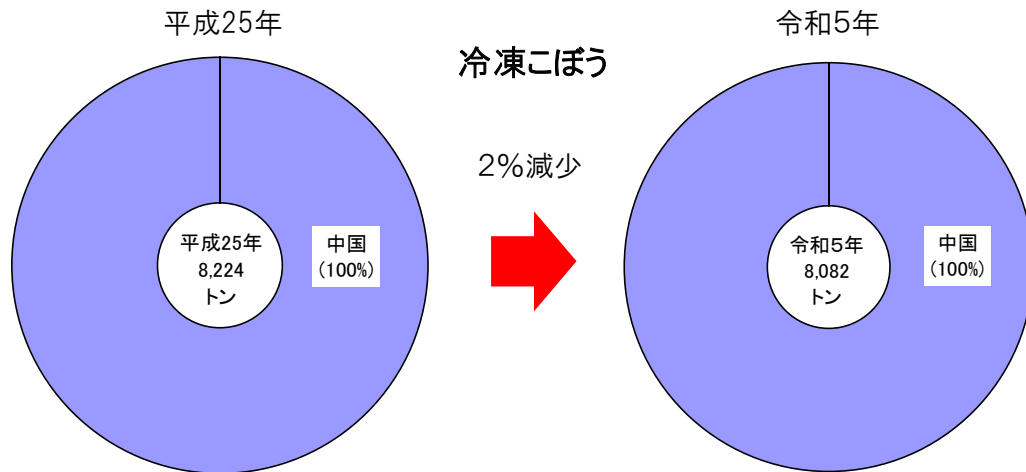


(生鮮ごぼうの月別輸入量)

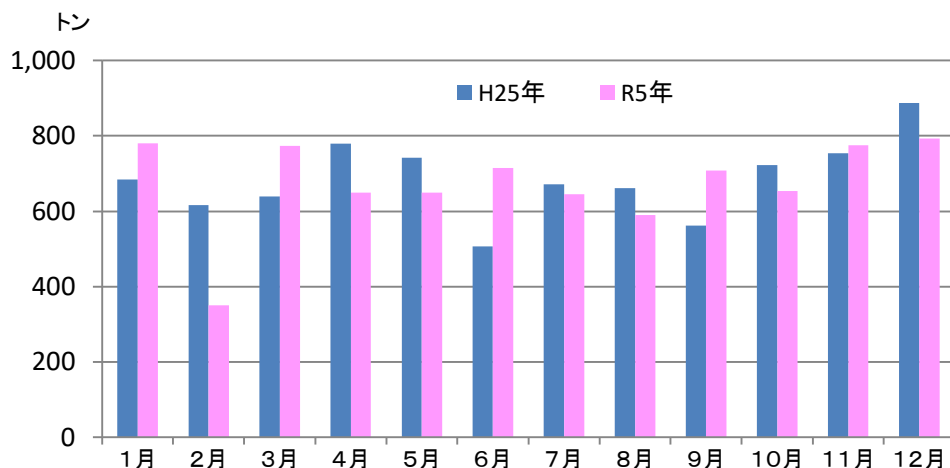


- 令和5年の冷凍ごぼうの輸入量は、8,082トンと横ばい（平成25年比98%）。令和5年は全量が中国からの輸入となっており、主に業務用に仕向けられていると考える。
- 令和5年の生鮮ごぼうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり72円で国産価格346円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2割強となった。ここ10年間でも2割前後と内外価格差が大きい品目のひとつ。主に外食等の業務用であるが市場にも入荷されている。

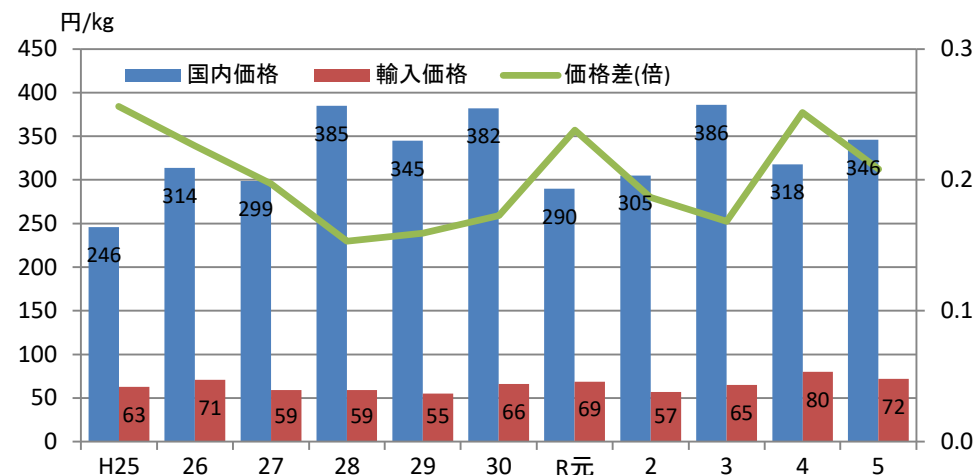
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



（冷凍ごぼうの月別輸入量）



○ 国産ごぼうと輸入ごぼう（生鮮）の価格の比較

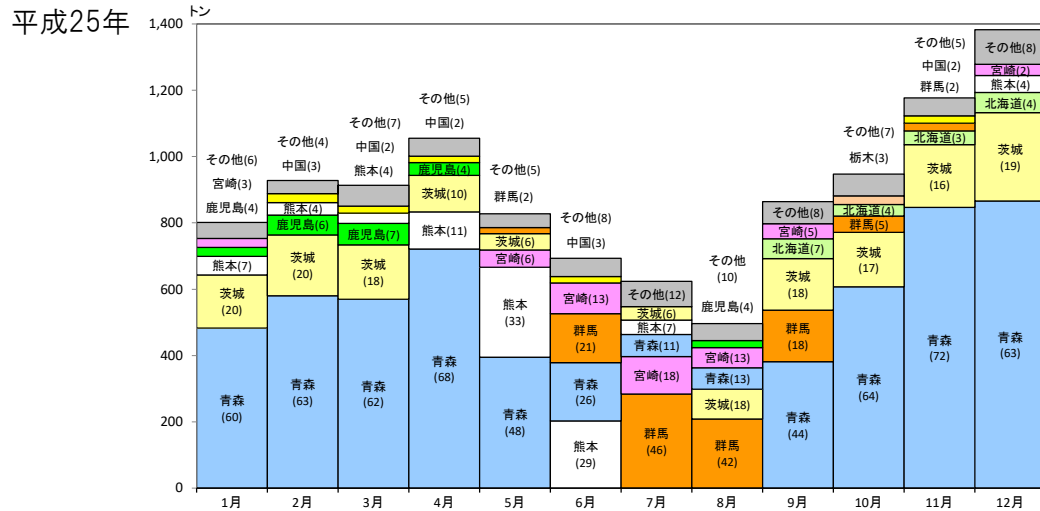


○ 国産ごぼうと輸入ごぼうの出回り時期

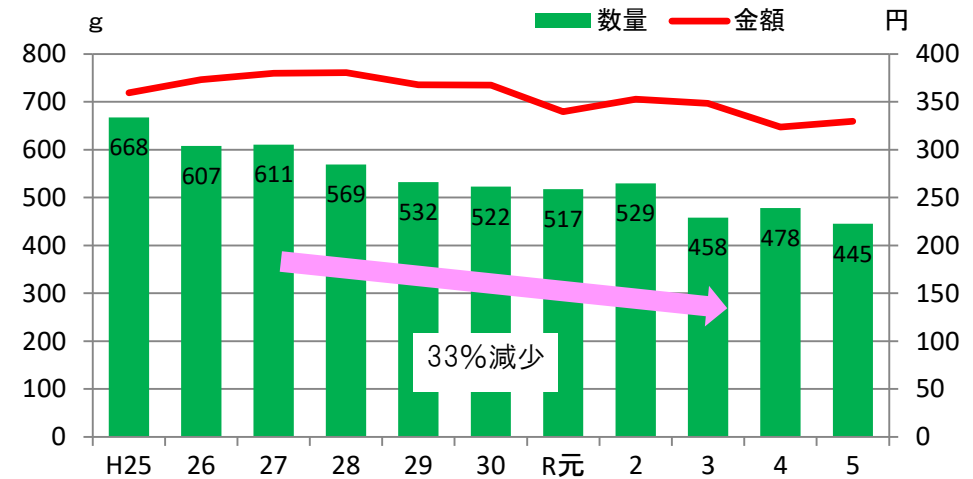
産地等	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
青森県													
茨城県													
北海道													
中国													
台湾													

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、6,198トンと減少傾向（平成25年比58%）。青森県、茨城県、群馬県、埼玉県、熊本県及び鹿児島県などから周年（旬の時期以外の数量は少ない）で入荷されている。上位10県等では、中国及び茨城県が大幅な減少となる一方、埼玉県（同178%）及び鹿児島県（同130%）が増加。
- 令和5年の1人当たりの年間購入数量は445グラムで、年によって増減はあるが減少傾向。1人当たり年間購入金額は330円/kgとなった。近年320～360円/kg前後で推移。最近は、下処理等が面倒でカット野菜（さがけごぼう）も購入されていると思われる。

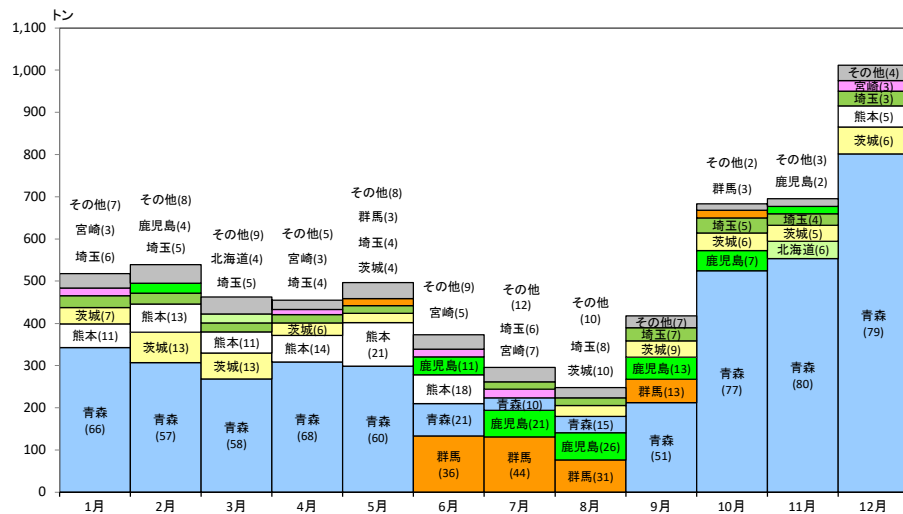
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ ごぼうの購入数量と購入金額の推移



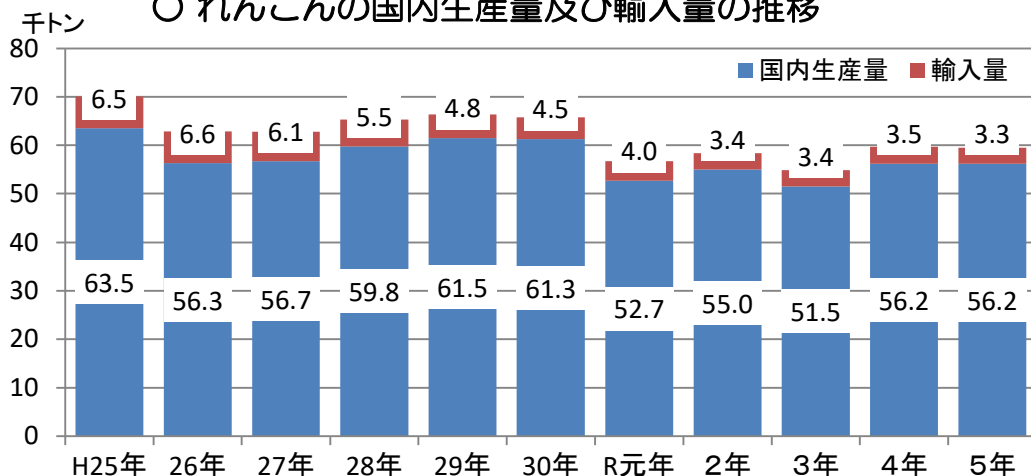
令和5年



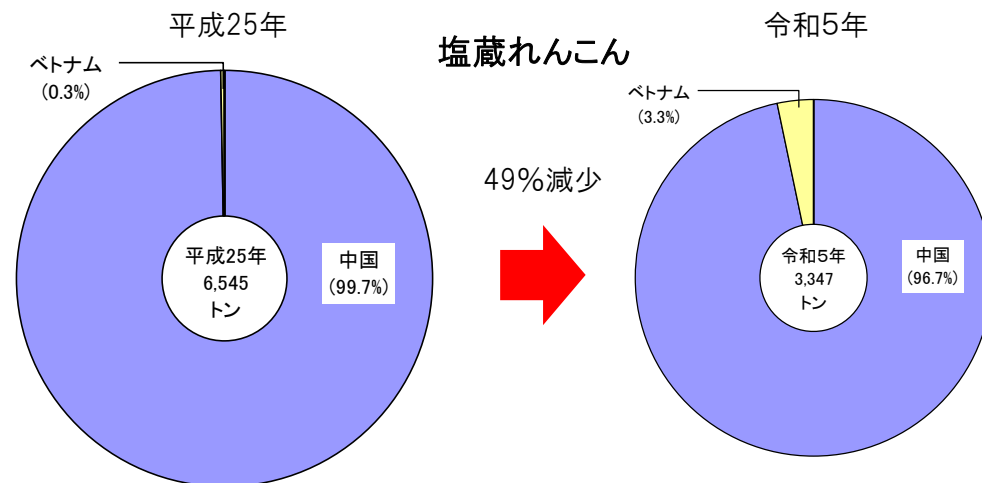
22 れんこん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和元年以降横ばい傾向（平成25年7.0万トン→令和5年6.0万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で94%（平成25年は91%）。輸入量の減少もあり、国産割合が上昇。
- 国内生産量は令和元年以降6万トンを下回って推移（令和5年は5.6万トン、平成25年比で89%）。茨城県が過半を占めており、上位5県では、佐賀県（同117%）のみ増加。令和元年は台風の影響、令和3年は茨城県において7月から8月にかけての強風の影響で茎葉が損傷し、根茎の肥大が抑制されて減少した。
- 塩蔵れんこんは、主に中国から水煮など加工・業務用として周年輸入されているが、平成23年以降減少傾向。

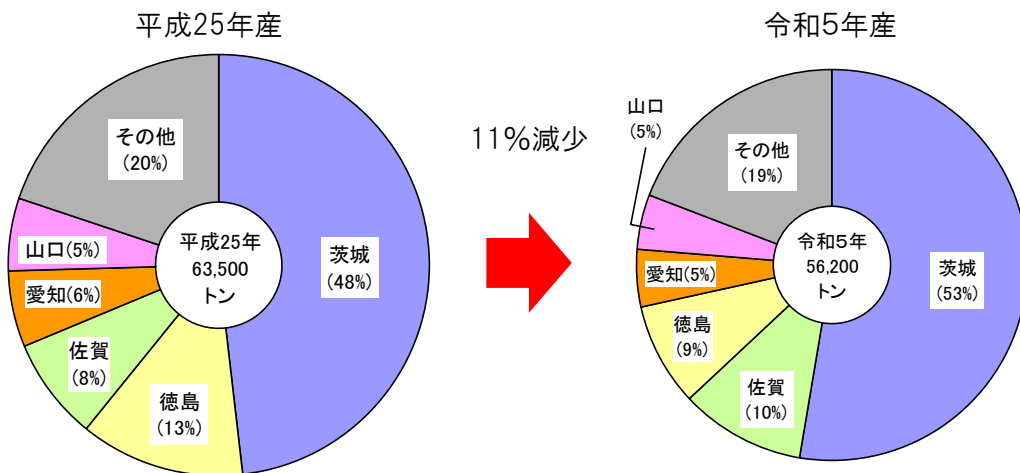
○ れんこんの国内生産量及び輸入量の推移



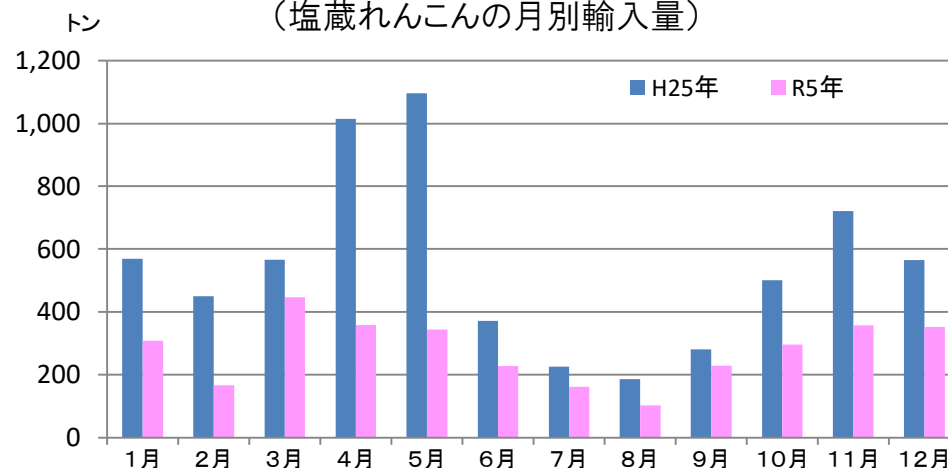
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

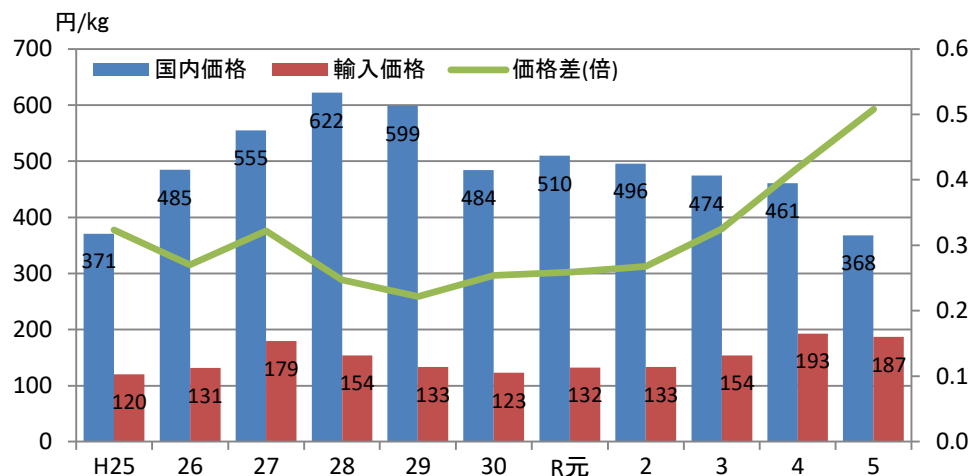


(塩蔵れんこんの月別輸入量)



- 令和5年の塩蔵れんこんの輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり187円で国産価格368円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。3年以降円安等により価格差が縮小。令和3年までは2～3割と内外価格差が大きい品目のひとつ。生鮮れんこんは、貿易統計では区分されておらず、植物防疫統計では、中国及びベトナムから生鮮と冷凍ものが輸入されている。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、9,723トン（平成25年比100%）で、茨城県産が周年で入荷されている。12月は需要の最盛期となり、5月まで続く。6～7月はハウス栽培ものが入荷する。関西地域では、徳島県が主産地で周年入荷されている。上位10県をみると、平成25年当時入荷が少なかった県では埼玉県（同42倍）及び東京都（同6倍）、その他の県では千葉県（同395%）及び石川県（同261%）が増加した。一方中国産は7kgと25年比で0.5%となった。

○ 国産れんこんと輸入れんこん（塩蔵）の価格の比較

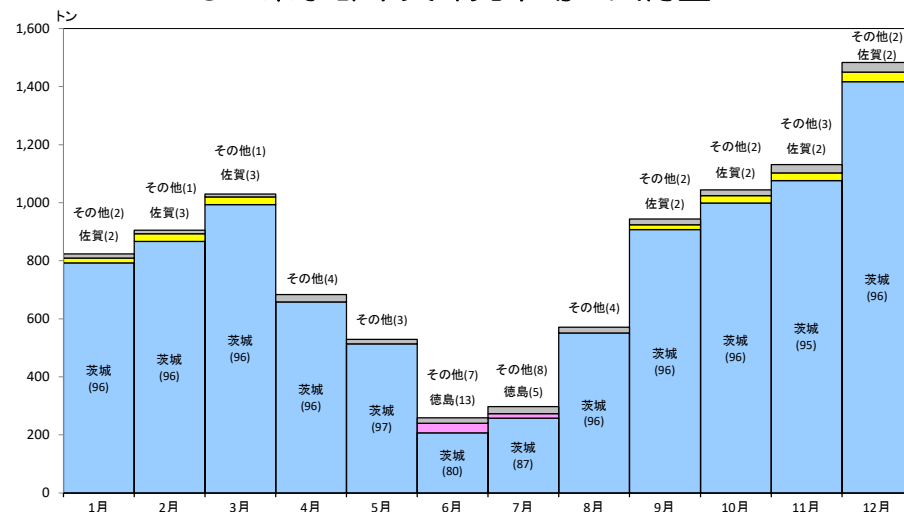


○ 国産れんこんと輸入れんこん（塩蔵）の出回り時期

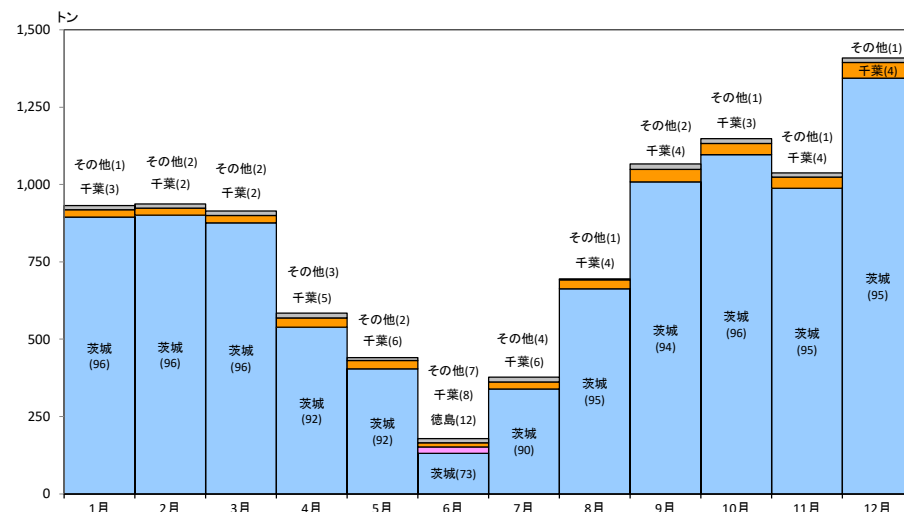
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
佐賀県	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
徳島県										←	←	←
愛知県	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
中国	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年

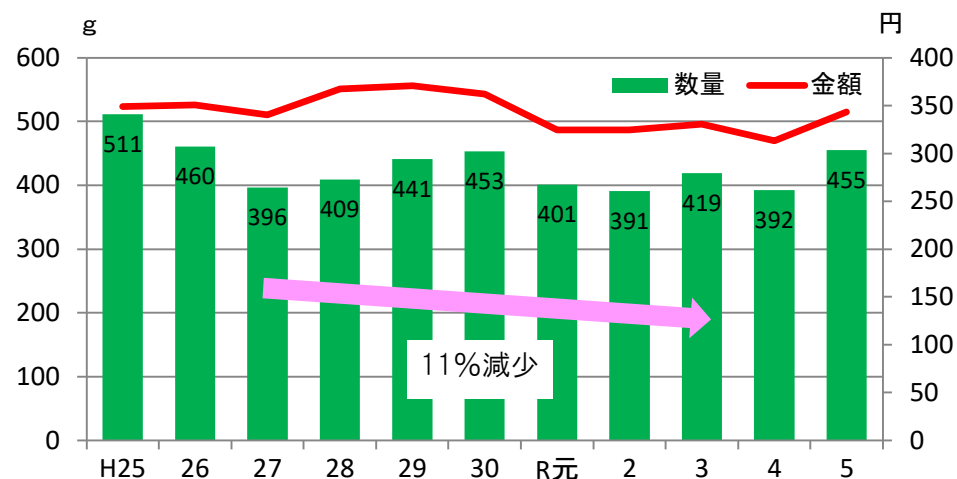


令和5年



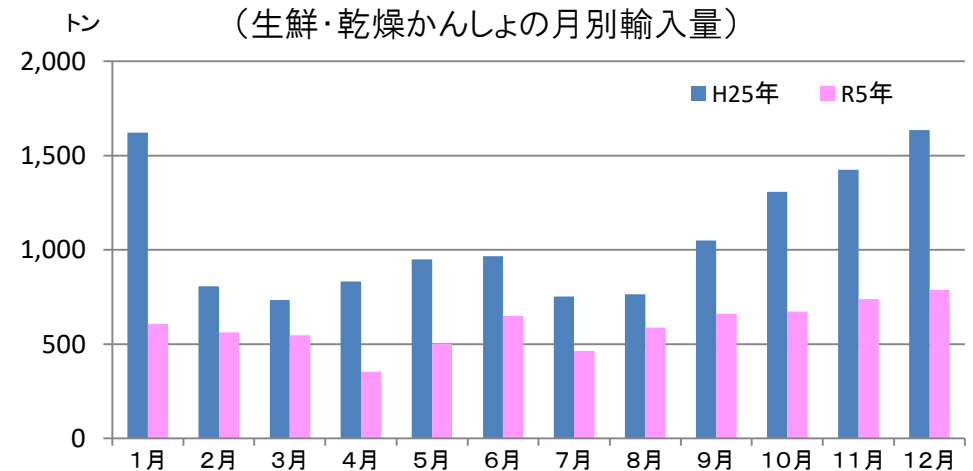
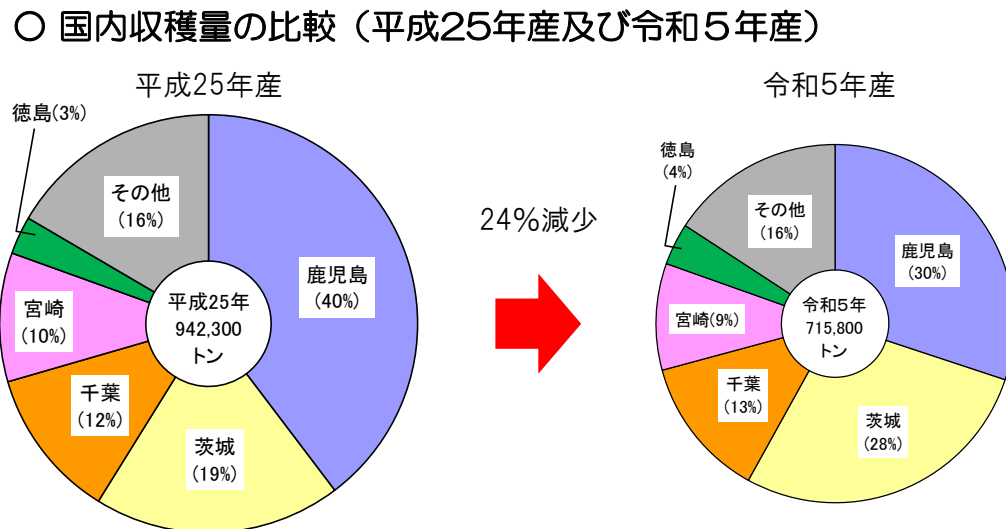
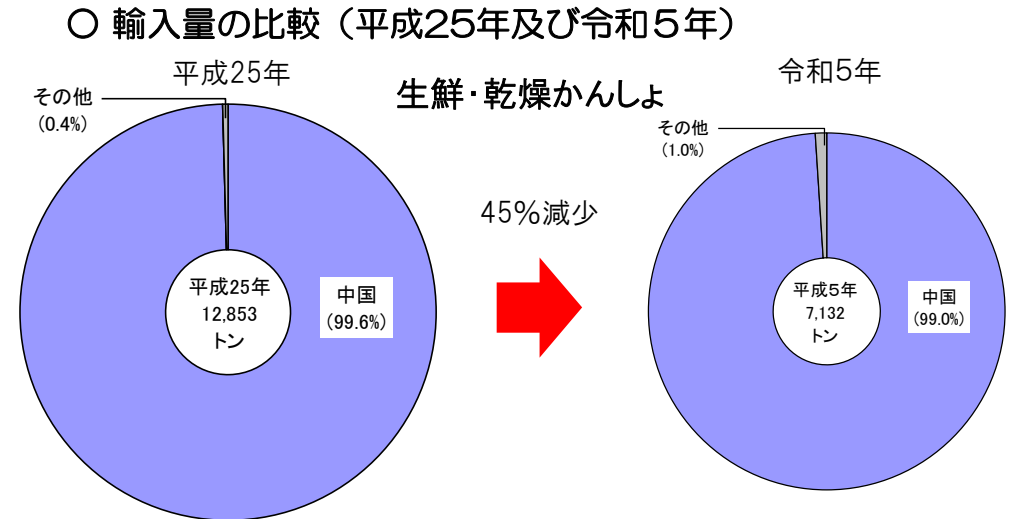
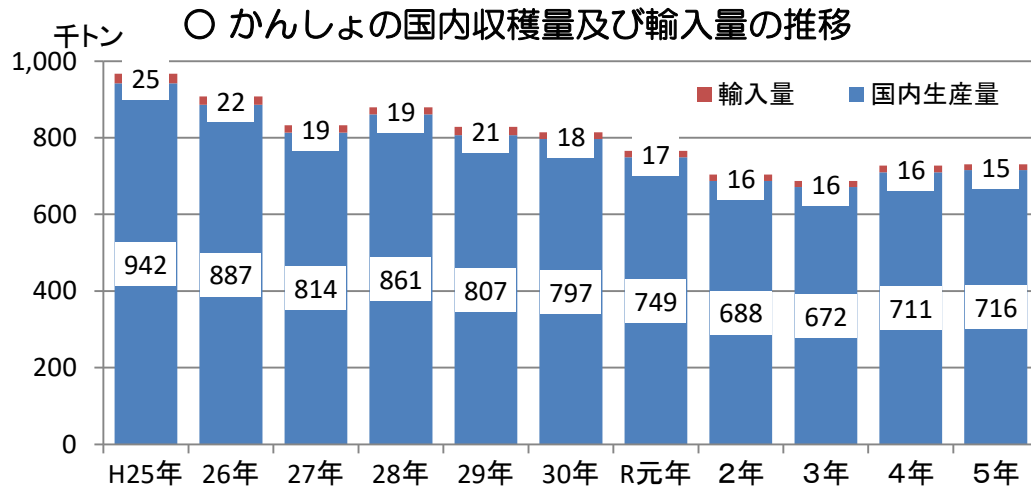
○ 令和5年の1人当たりの年間購入数量は455グラム（平成25年比89%）となった。近年では平成28年以降は回復傾向となり、令和元年から再び減少していたが、コロナ前の平成30年と同程度となった。1人当たり年間購入金額は343円/kg（平成25年比98%）となった。

○ れんこんの購入数量と購入金額の推移



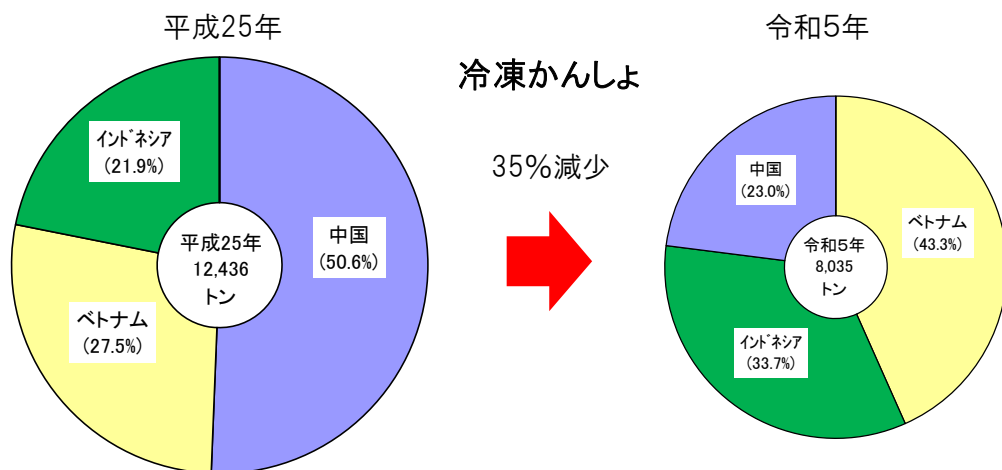
23 かんしょ

- 国内供給量（国内収穫量＋輸入量）は、減少傾向（平成25年96.8万トン→令和5年73.1万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で97.9%と横ばい（平成25年は97.4%）。
- 国内生産量は、近年減少傾向だったが、令和4年以降は加工業務用などの需要増もあり増加に転じた。（令和5年71.6万トン、平成25年比76%）。鹿児島県、宮崎県において、サツマイモ基腐病の被害が、抵抗性品種への切替えや防除対策により減少したこと等で単収も向上して増加した。上位5県では、茨城県（同111%）のみ増加。鹿児島県は、4割以上減少した。
- 令和5年の輸入量は、平成25年比60%の1.5万トン。生鮮・乾燥かんしょは45%、冷凍かんしょも35%減少している。生鮮・乾燥かんしょはほとんどが中国から業務用に周年で輸入されている。

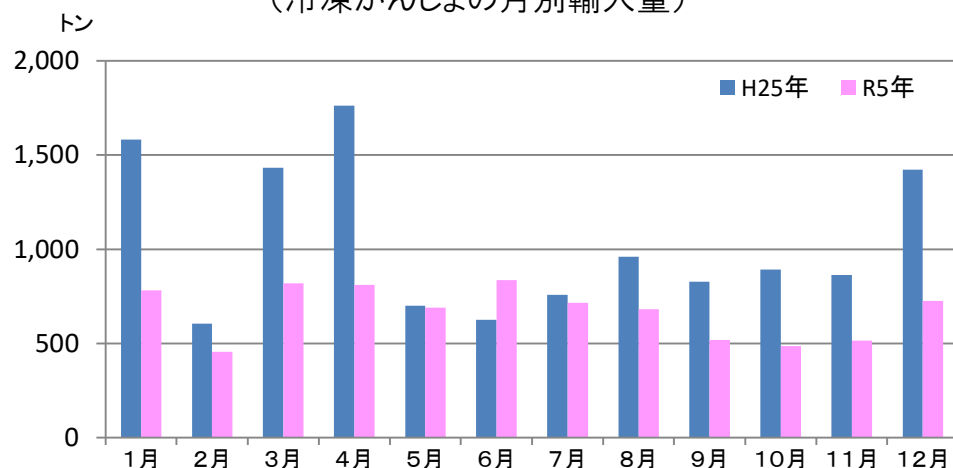


- 令和5年の冷凍かんしょの輸入量は、2年以降減少傾向（平成25年12.4千トン→令和5年8.0千トン）。主な輸入先国は、ベトナム、インドネシア、中国で、近年ベトナム及びインドネシアのシェアが拡大。
- 令和5年の生鮮・乾燥かんしょの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり343円で国産価格273円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.2倍。平成23年以降年々価格差が縮まり、令和5年は、前年同様に円安や海上運賃の上昇に加えて、平成26年以降、単価の高い乾燥かんしょの輸入割合が増え、国内価格を上回ったと考えられる。
- 乾燥かんしょは、でん粉用に利用される。また、冷凍かんしょは、焼き芋に加工された形でも輸入されている。生鮮・乾燥、冷凍とも周年で業務用として仕向けられている。

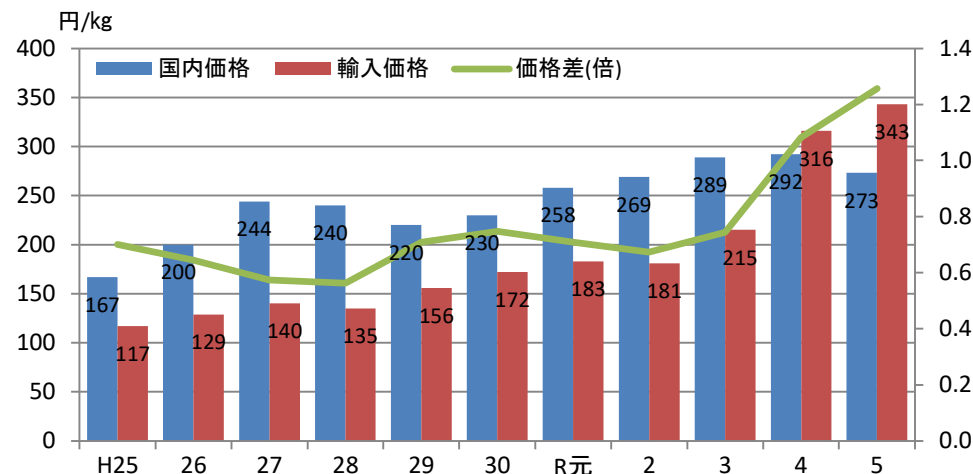
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



（冷凍かんしょの月別輸入量）



○ 国産かんしょと輸入かんしょ（生鮮・乾燥）の価格の比較

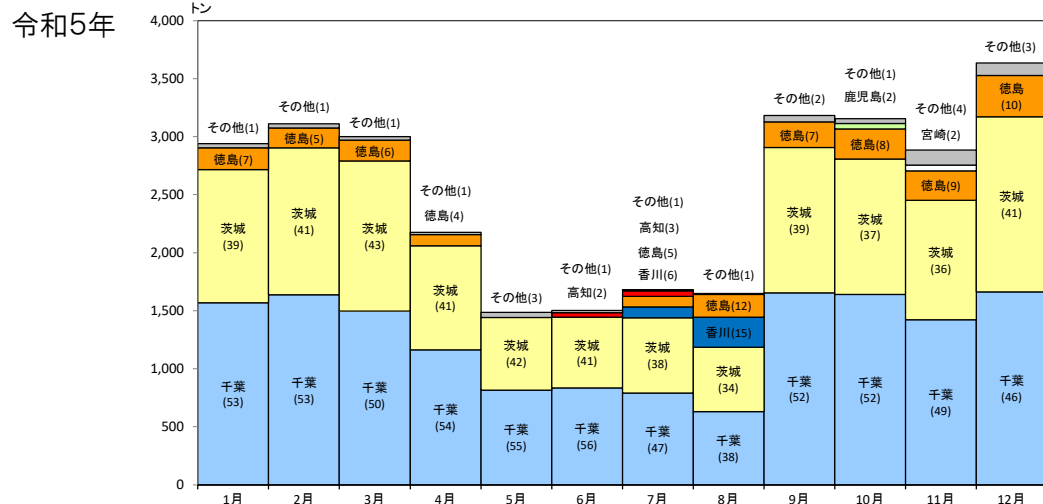
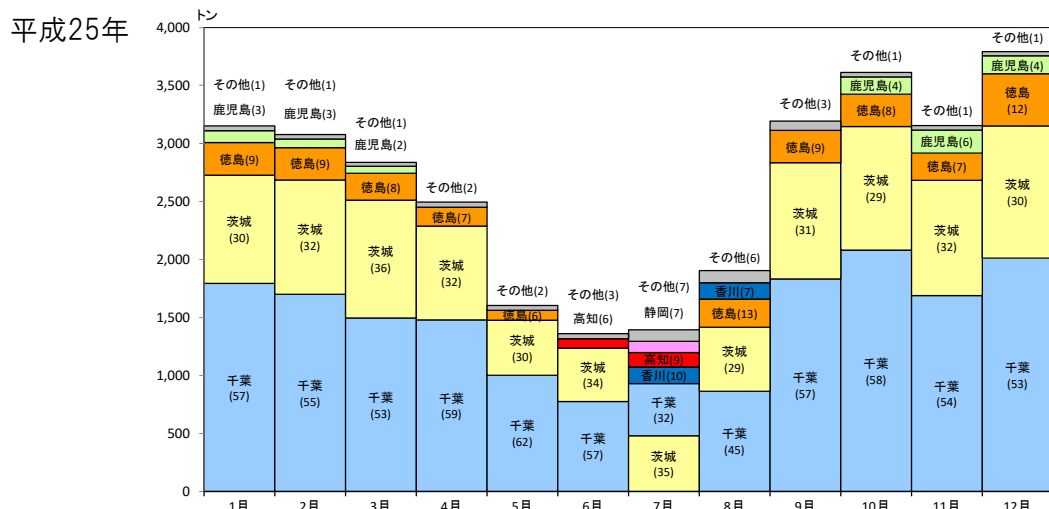


○ 国産かんしょと輸入かんしょの出回り時期

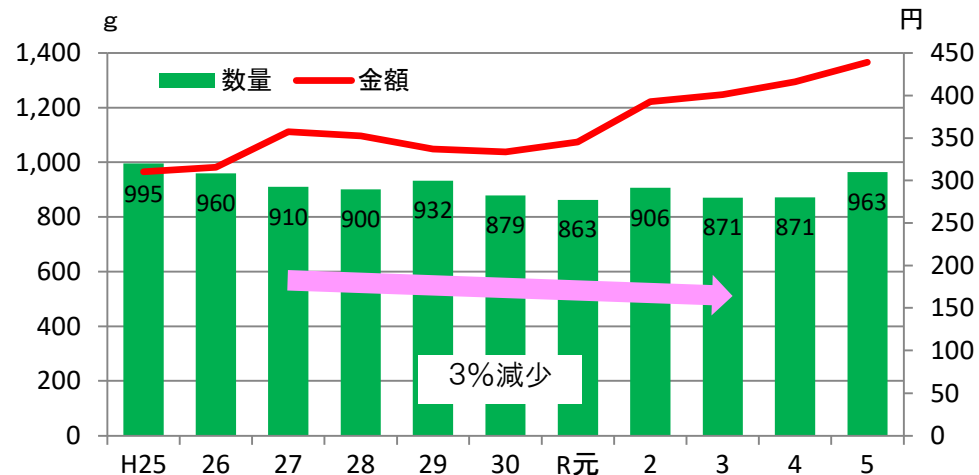
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
鹿児島県	← 全年度出回り →											
茨城県	← 全年度出回り →											
千葉県	← 全年度出回り →											
中国(生鮮・乾燥)	← 全年度出回り →											
ベトナム(冷凍)	← 全年度出回り →											

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.0万トンとほぼ横ばい（平成25年比96%）。千葉県及び茨城県が2大供給産地で、量的には少ないが徳島県も周年で入荷された。主産地の入荷が少なくなる6～7月は香川県及び高知県からも入荷。上位10県等をみると、平成25年当時入荷が少なかった県では大分県（同233%）、その他の県では北海道（同280%）、香川県（同133%）及び茨城県（同121%）が増加。一方、鹿児島県が5分の1以下となった。
- 令和5年の1人当たりの年間購入数量は963グラムで、平成25年比97%と減少。食味の良い品種が開発されたことで安定的に消費されている。1人当たり年間購入金額は439円/kgで、ここ10年間で最も高い。令和元年以降購入金額が上昇している。焼き芋ブームの定着から、家庭でも消費されていると考えられる。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



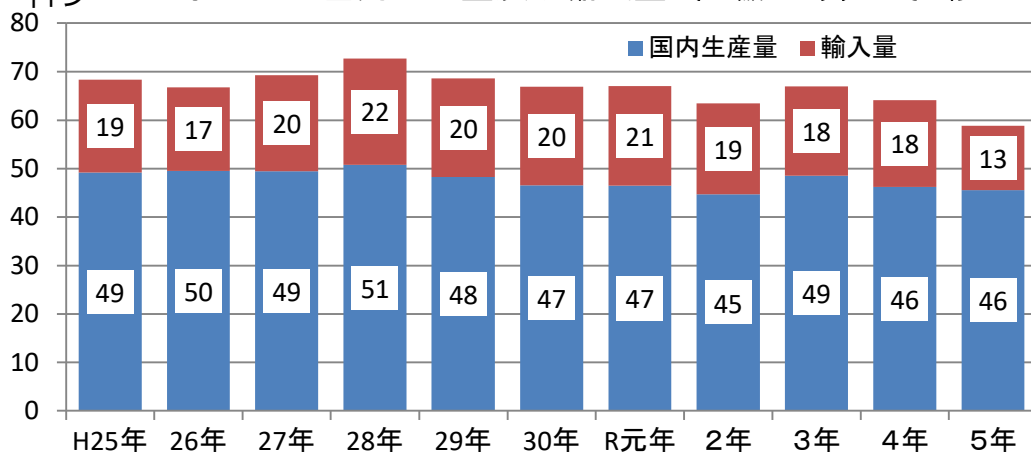
○ かんしょの購入数量と購入金額の推移



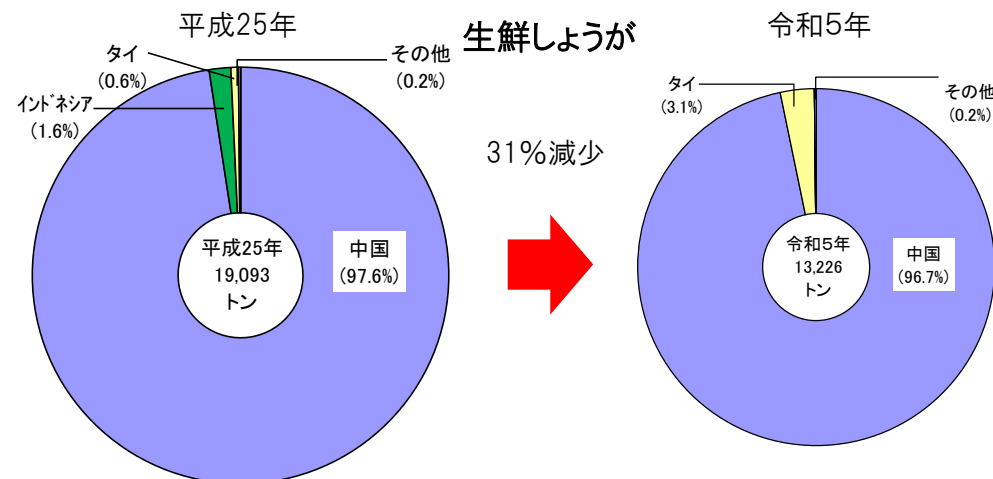
24 しょうが

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減するが減少傾向（平成25年6.8万トン→令和5年5.9万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で78%と増加（平成25年は72%）。輸入量の減少が一因。
- 国内生産量は減少傾向（令和5年は4.6万トン、平成25年比で93%）。近年4.7万トン前後で推移。上位5県では、千葉県（同143%）及び茨城県（同101%）が増加。
- 令和5年の生鮮しょうがの輸入量は、1.3万トンで、平成25年比69%と減少。主に中国から周年で輸入され、量販店等で販売される。タイの輸入割合が拡大。国内産も減少し、5月にかけて価格も上昇するため、3月の輸入量が多くなっている。

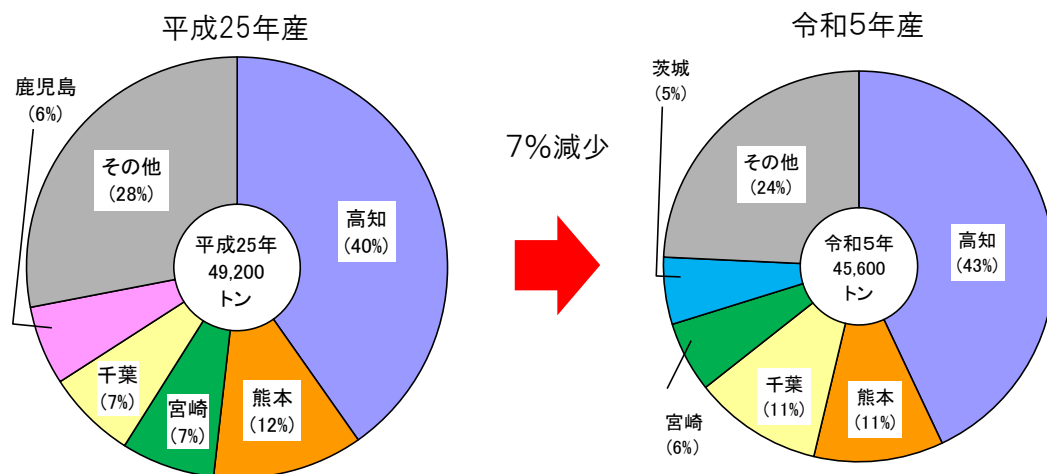
千トン ○ しょうがの国内生産量及び輸入量（生鮮のみ）の推移



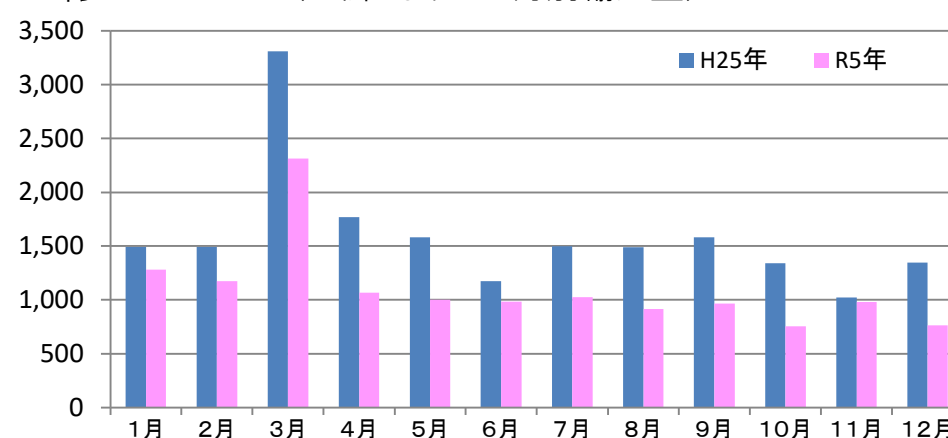
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

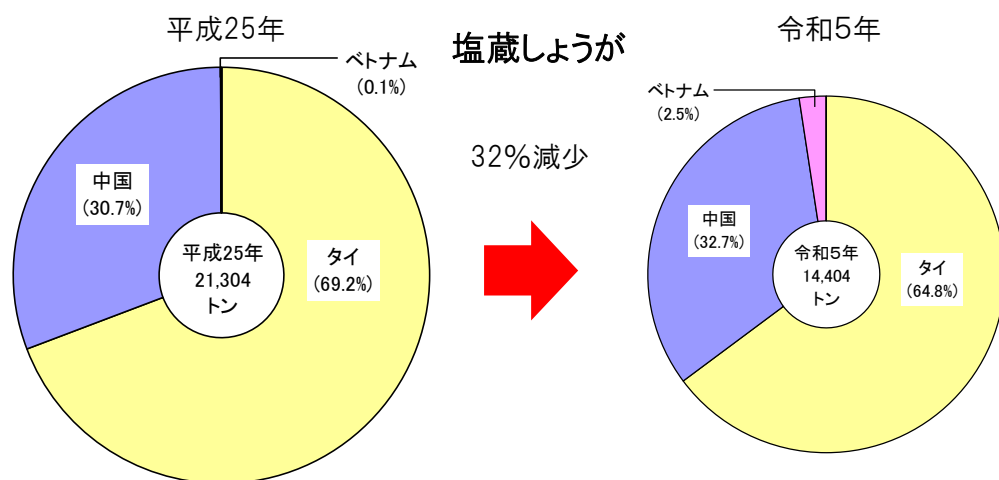


トン (生鮮しょうがの月別輸入量)

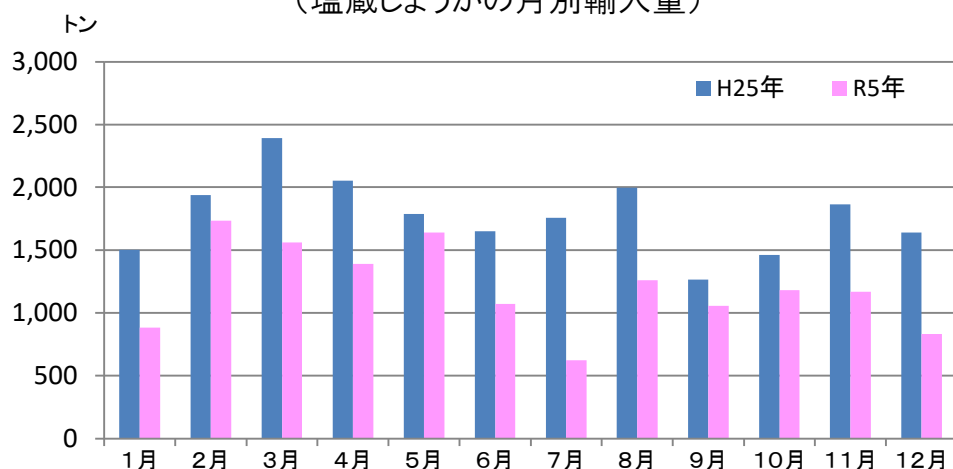


- 令和5年の塩蔵しょうがの輸入量は、1.4万トンで減少（平成25年比68%）。ベトナム及び中国の輸入割合が増加。
- 令和5年の酢調製しょうがの輸入量は、1.6万トンと減少（平成25年比85%）。ほとんどが中国からのもの。近年、ベトナムの輸入割合が減少。
- 塩蔵・酢調製しょうがは、甘酢しょうがのガリや梅酢漬けの紅ショウガなどの原料等として輸入。
- 塩蔵しょうがを輸入して、日本国内で塩抜きをして製品を製造するか、輸入先国で製品に近いものに加工し、酢調製しょうがで輸入するかは、関税（塩蔵9%、酢調整12%）、価格、製造コストを勘案して選択されている。

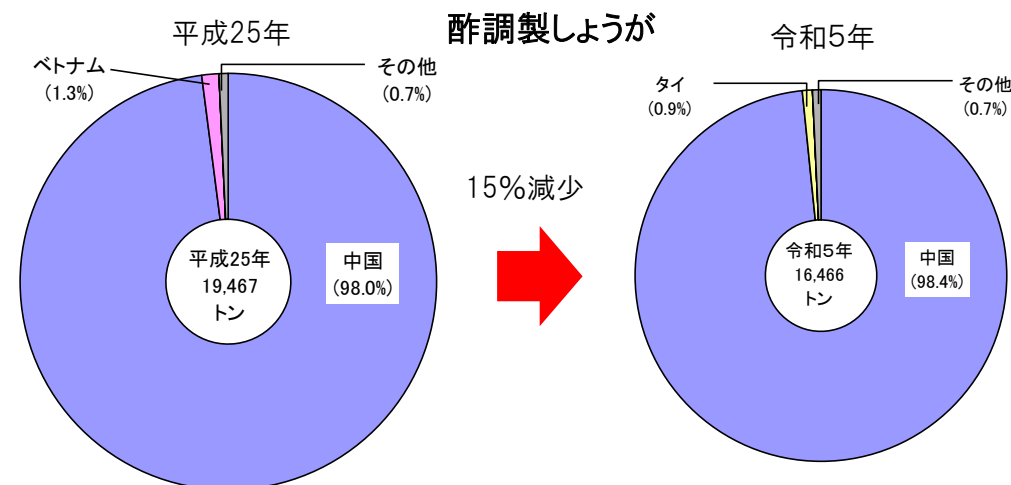
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



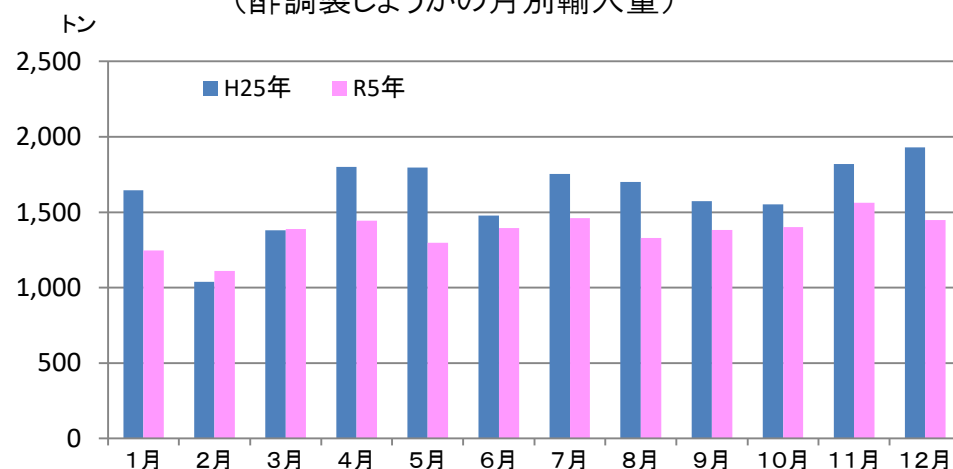
（塩蔵しょうがの月別輸入量）



○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

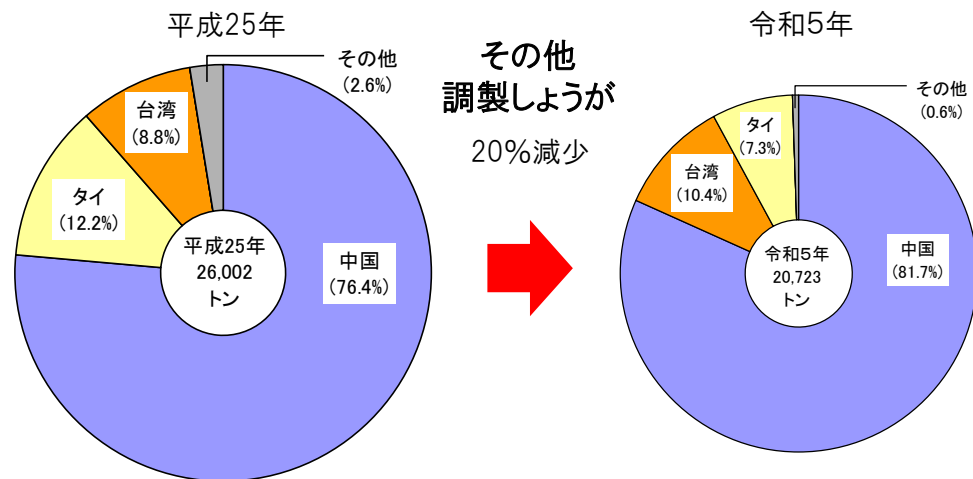


（酢調製しょうがの月別輸入量）

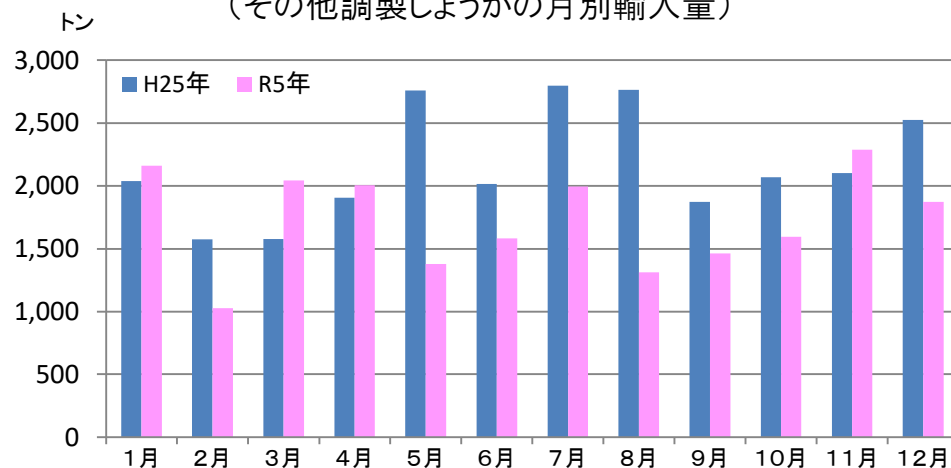


- 令和5年のその他調製しょうがの輸入量は、2.1万トンで減少（平成25年比80％）。中国の割合が増加しており、主に、チューブ入りしょうがの原料になっている。タイの輸入量が3分の2となった。
- 令和5年の生鮮・乾燥しょうがの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり272円で国産価格655円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。令和5年は、感染症対策で免疫力が高まるとして、中国国内の需要が高まり、輸入価格が上昇した。この10年間では高値となった平成26年及び令和3・5年を除き1～2割と、内外価格差が大きい品目。平成26年は中国産が作付面積の減少と収穫直前の干ばつで生産量が約3割減少した等から、令和3年は中国産がコロナ禍から中国国内の物流の停滞、海上運賃の上昇等から高値となった。
- 生鮮しょうがは業務用として使用されることもあるが、中国産は主に周年で卸売市場に入荷され、量販店等で販売される。

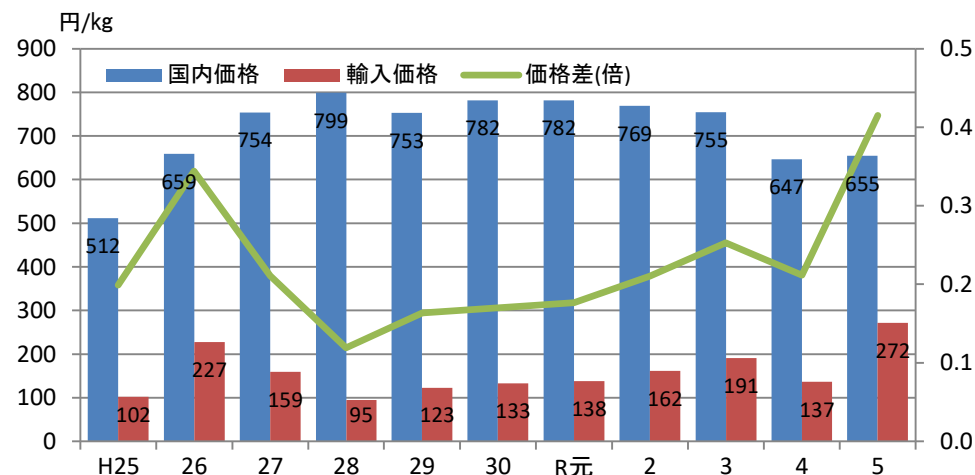
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



（その他調製しょうがの月別輸入量）



○ 国産しょうがと輸入しょうが（生鮮）の価格の比較

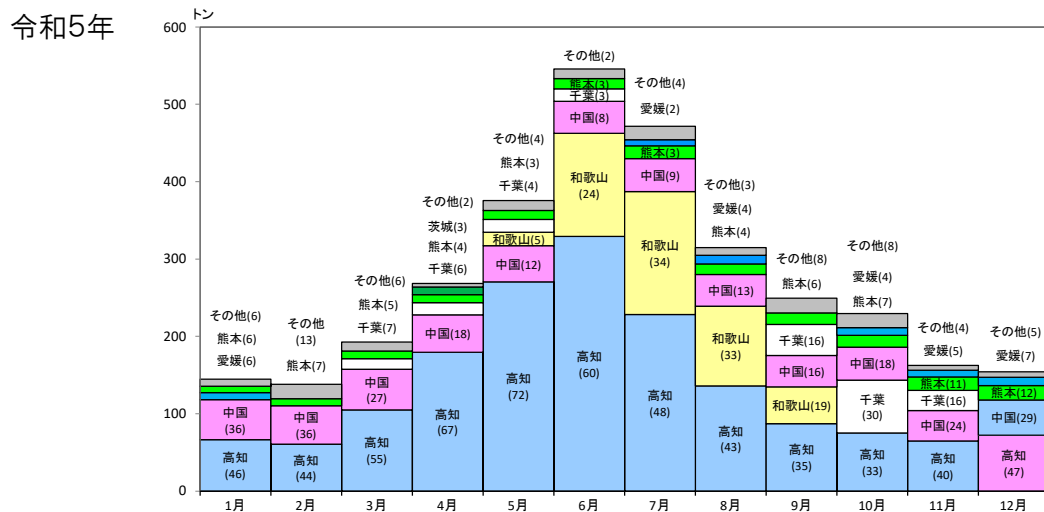
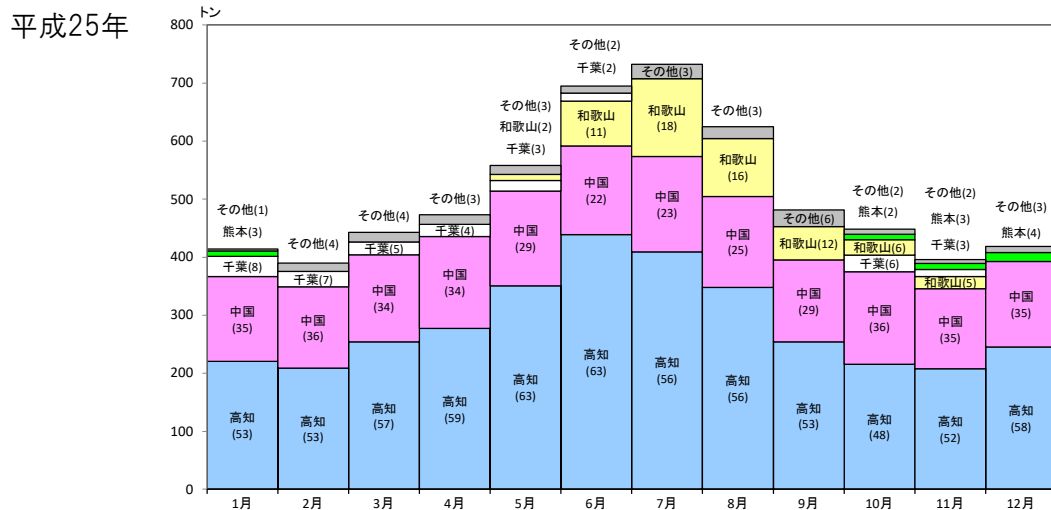


○ 国産しょうがと輸入しょうがの出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
高知県	←											→
熊本県	←											→
千葉県					←					→		
中国	←											→
タイ	←											→

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量（根しょうが）は、3,247トンと大きく減少（平成25年比54%）。高知県産が半減及び輸入価格が高かった中国産が7割減とともに大きく減少。上位10県等をみると、平成25年当時に東京都中央卸売市場に出荷が少なかったタイ（同35倍）、その他の県では長崎県（同318%）、熊本県（同144%）、宮崎県（同128%）、和歌山県（同108%）及び千葉県（同106%）は増加。
- 6～8月に増える和歌山県は新しょうがである。また、千葉県等で生産されている葉しょうがは6～8月に多く入荷される。

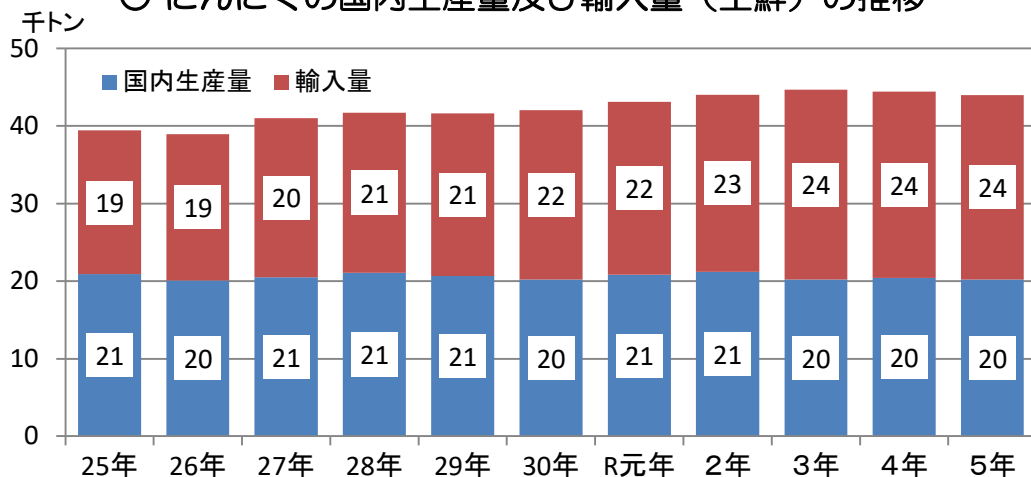
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



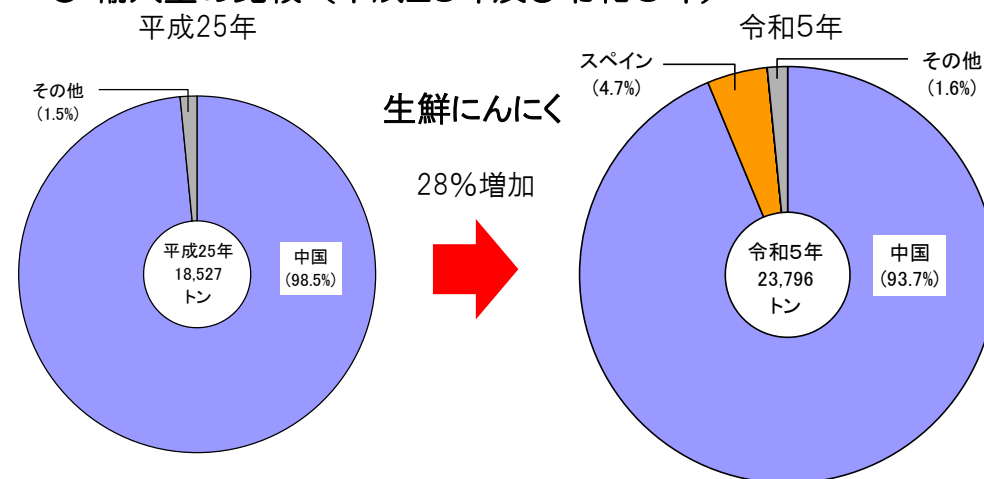
25 にんにく

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、増加傾向（平成25年3.9万トン→令和5年4.4万トン）。輸入量が微増している。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で46%と減少（平成25年53%）。
- 国内生産量は、この10年間2万トン前後で推移（令和5年は2.0万トン、平成25年比97%）。青森県のシェアが66%を占め、上位5県等では、北海道（同245%）及び鹿児島県（同165%）が増加。青森県はほぼ横ばい。
- 令和5年の輸入量は2.4万トンで平成25年に比べ28%増加。中国産の輸入割合が94%を占めるが、近年スペインの割合が増加し、量販店でも中国と並んで販売されている。その他は米国やアルゼンチンなどから輸入されている。

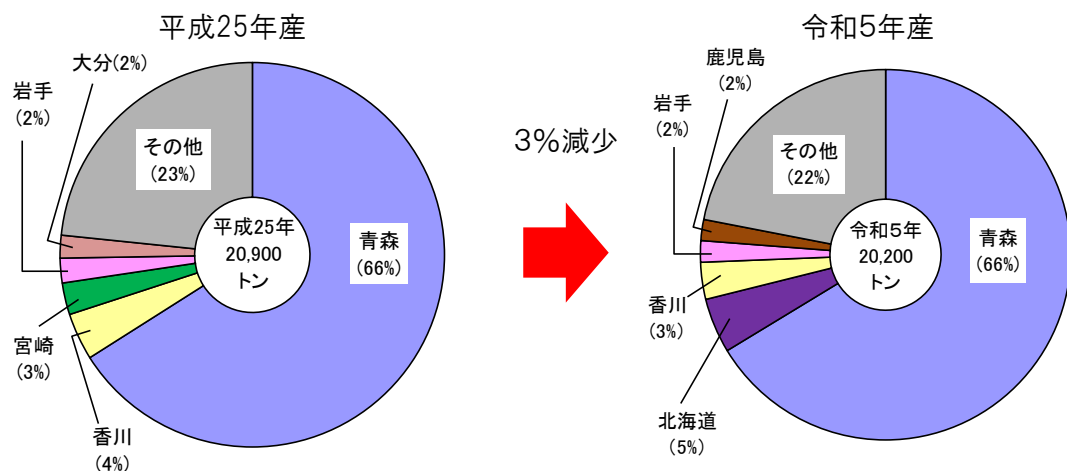
○ にんにくの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



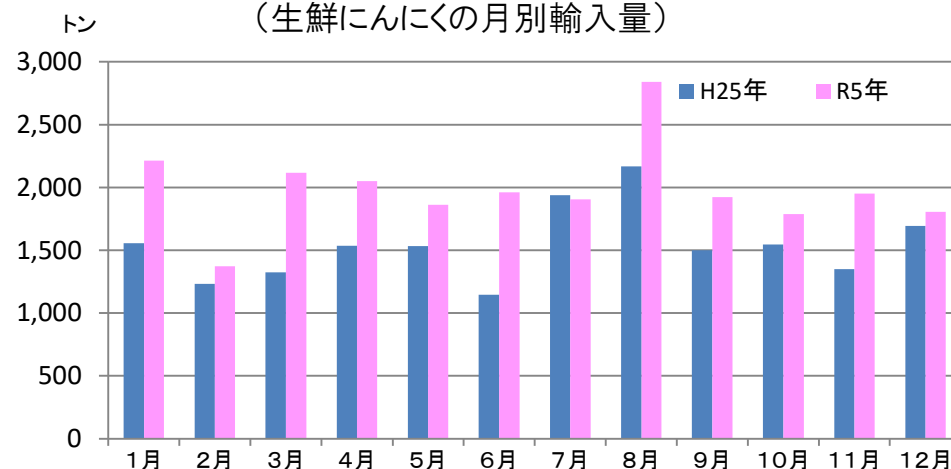
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

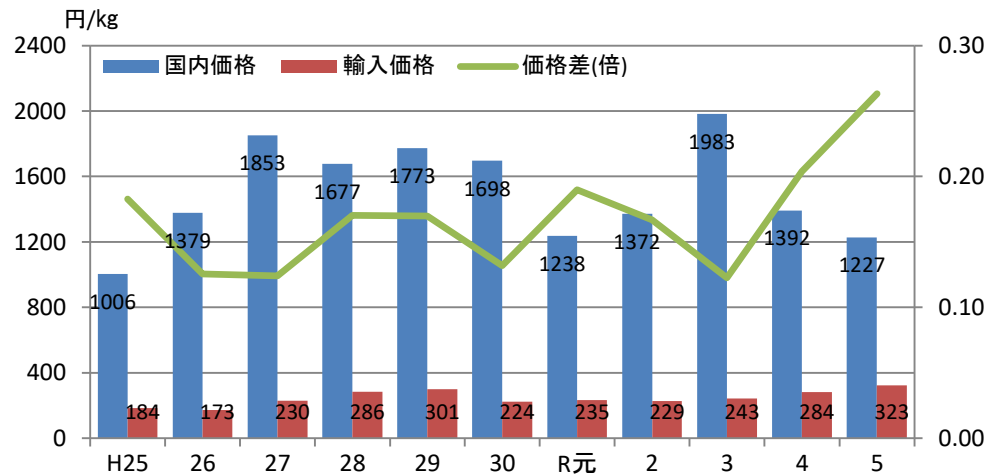


（生鮮にんにくの月別輸入量）

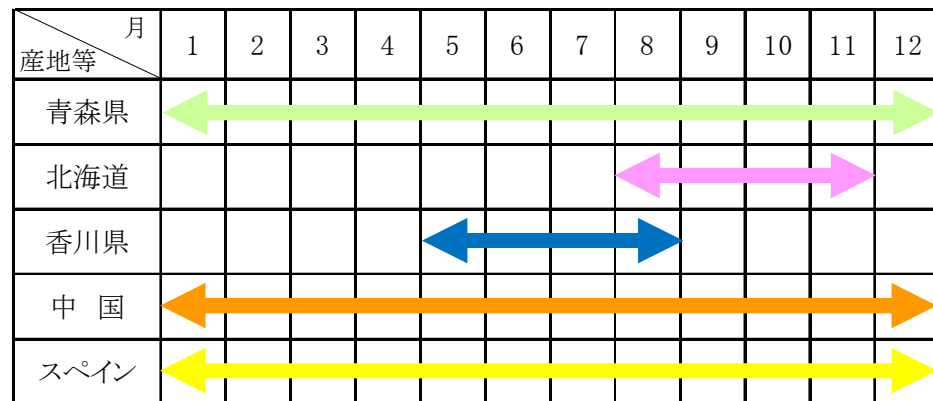


- 令和5年の生鮮にんにくの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり323円で国産価格1,227円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2.6割程度。この10年間では1～2割と、内外価格差が極めて大きい。輸入品は、円安や海上輸送費の上昇により、価格が上がった。国内産は大ぶりで品質が高く、中国産は小ぶりで1片が小さく皮をむくのに手間がかかる。中国産は量販店でも販売されているが、その多くが外食や調味料の材料等の業務用に使用されている。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,362トンと半減（平成24年比51%）。中国産の入荷量が半減したことも要因。青森県と中国産が主体で周年入荷されている。上位10県等では、平成25年当時入荷量が少なかった千葉県（同632%）及び高知県（同182%）、その他の県では和歌山県（同166%）及び岩手県（同129%）が増加。また、輸入が増加しているスペイン産（同36倍）の入荷も大幅に増加し、量販店でも中国産と並んで販売されている。

○ 国産にんにくと輸入にんにくの価格の比較

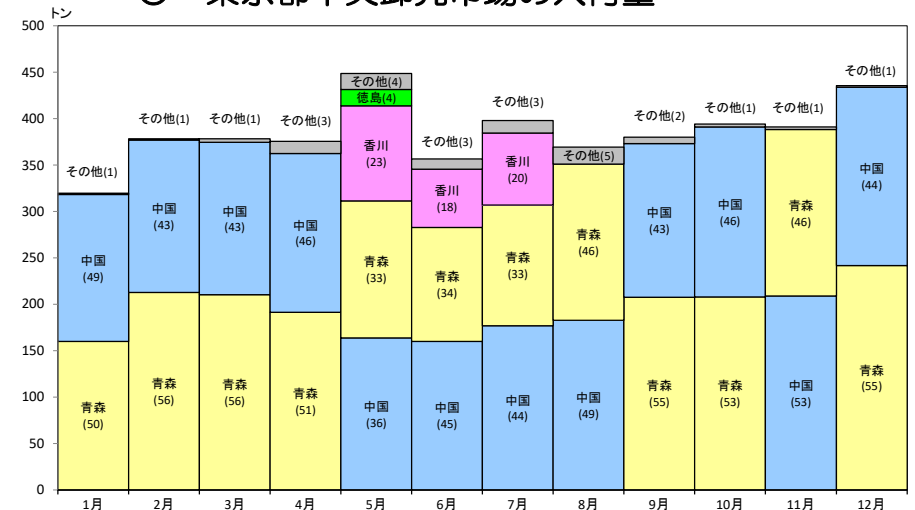


○ 国産にんにくと輸入にんにくの出回り時期

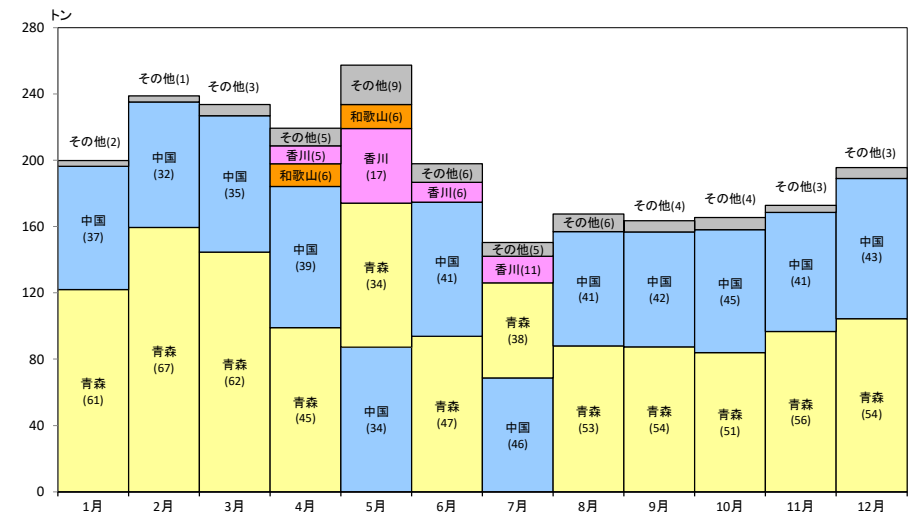


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年

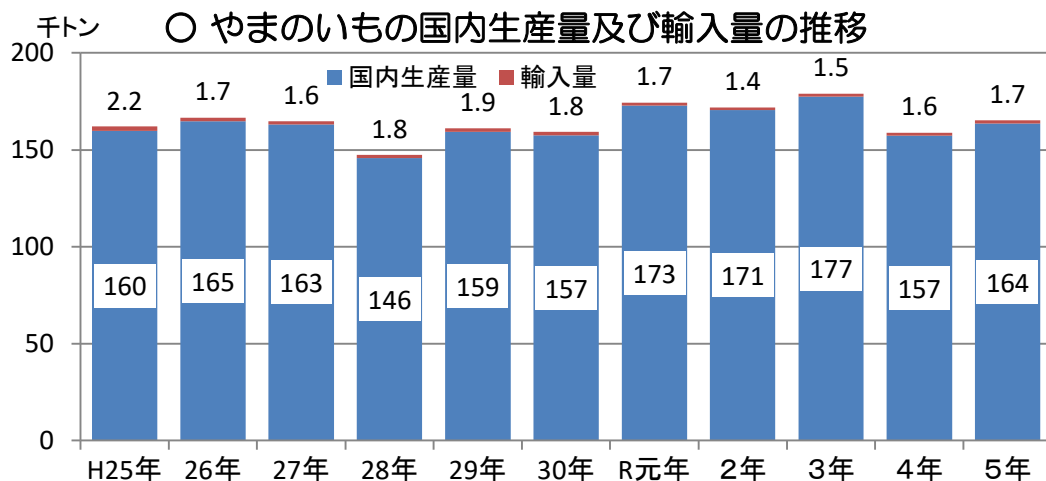


令和5年

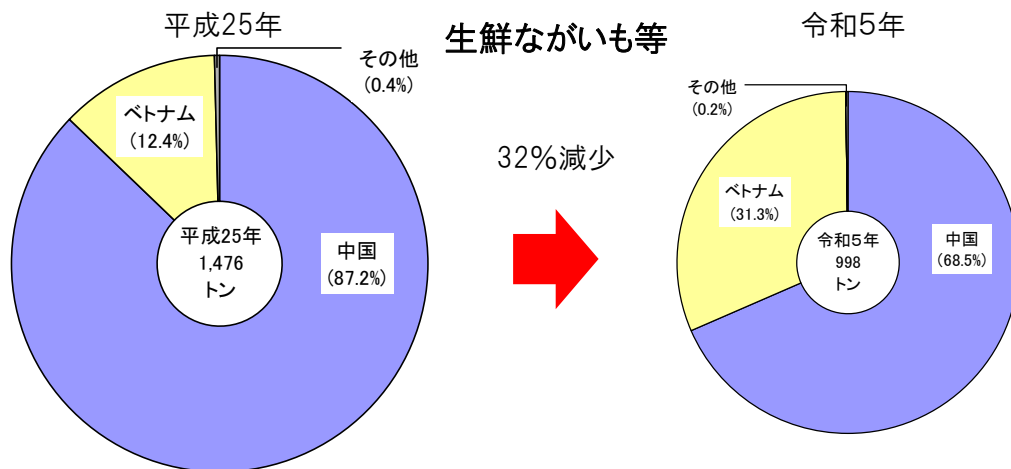


26 やまのいも

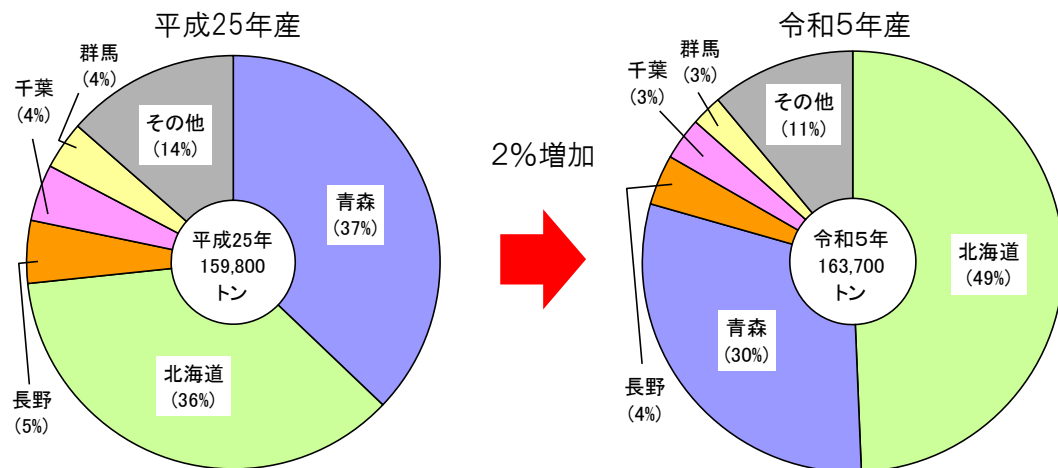
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、前年より増加して平成27年並み（平成25年16.2万トン→令和5年16.5万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で99.0%と横ばい（平成25年98.6%）。
- 国内生産量は、令和5年は平年並みの生育となり、不作で少なかった前年を上回った。（令和5年は16.4万トン、平成25年比102%）。上位5県等では北海道（同140%）のみ増加。令和4年は、青森産が8月の大雨・長雨等で減少。平成28年は、北海道・青森が6月の長雨・日照不足、8月の台風により肥大不足で生産量が大きく減少。
- 令和5年の輸入量は平成25年に比べて25%減少。生鮮ながいも等の輸入量は998トン（平成25年比68%）。主要輸入先国は中国で、周年輸入されて業務用に一定の需要がある。近年、ベトナムの輸入割合が増加。ベトナムのものは日本で言われているながいもと種類が違う。



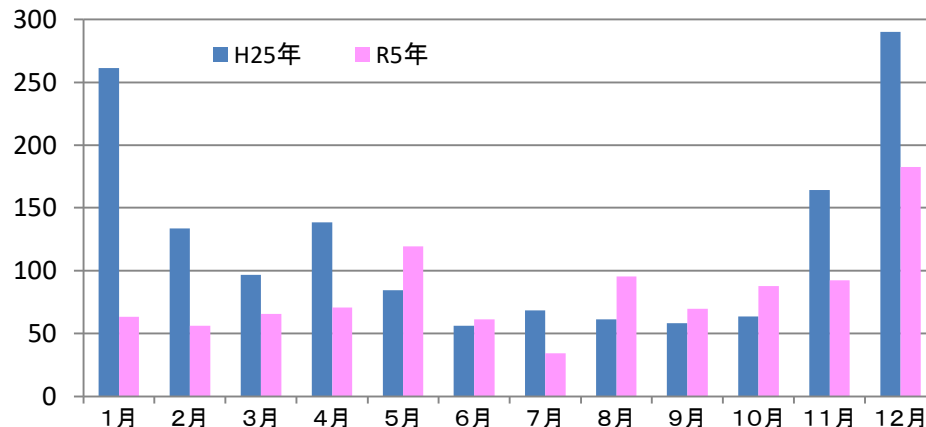
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

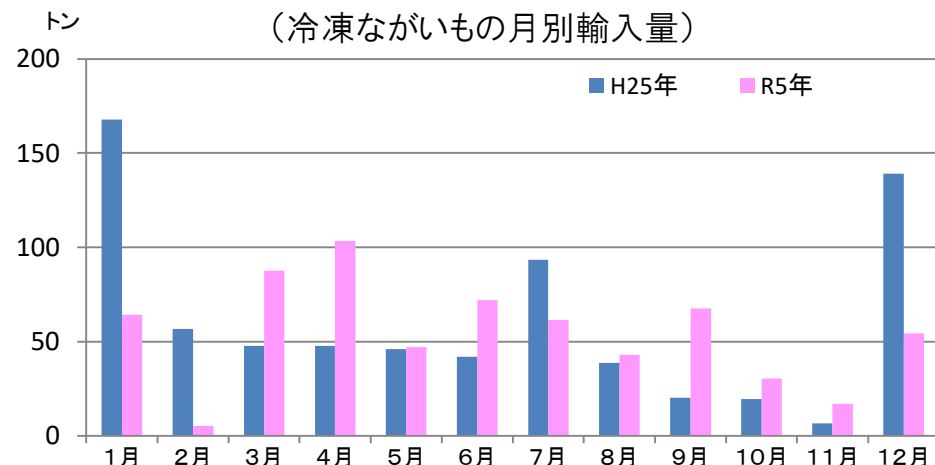
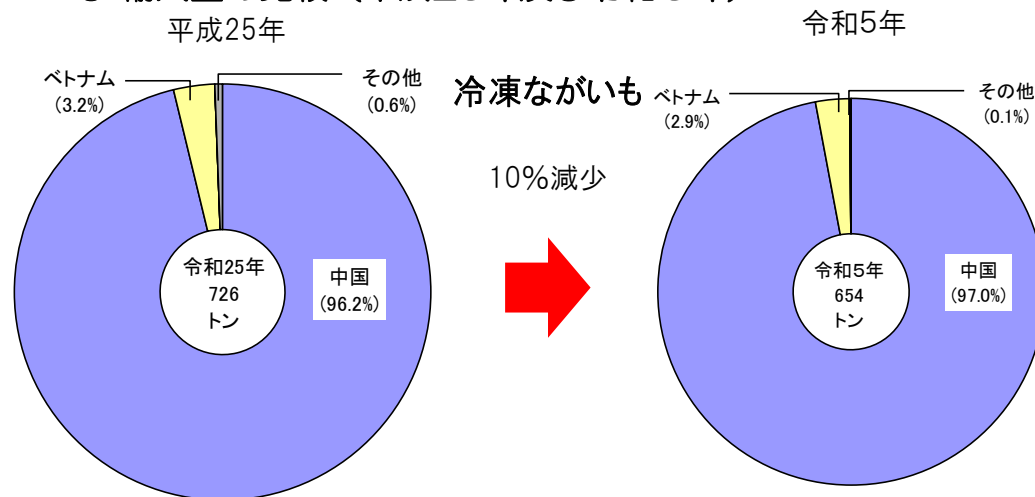


（生鮮ながいも等の月別輸入量）

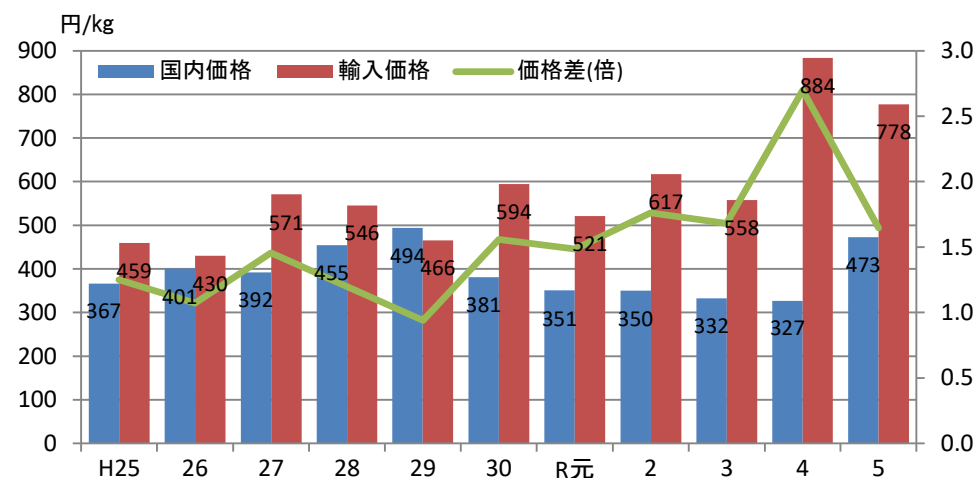


- 令和5年の冷凍ながいもの輸入量は、前年と同程度の654トン（平成25年比90%）。ベトナムの輸入量が減少傾向。冷凍食品の材料や製品として輸入されている。月ごとの増減はあるが、周年で輸入されている。
- 令和5年の生鮮ながいもの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり778円で国産価格473円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.6倍。令和5年は、円安等の状況は変わらないが、価格の安いベトナム産の割合が増えたため輸入価格が下がり、また、青森産が前年夏の豪雨等の影響で出荷量が減少して高値となったことから前年に比べて価格差が縮まった。近年、中国国内の消費が増加したことや輸送コスト、人件費の上昇などにより、輸入価格が上昇。令和2年は、新型コロナウイルス感染の拡大で、中国での作業停滞や輸送価格が上昇した。令和4年は、中国がロックダウンしたことで、国内流通網の停止や円安、海上運賃の上昇と色々な要素から輸入価格が高騰した。

○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国産やまのいもと輸入ながいもの（生鮮）の価格の比較



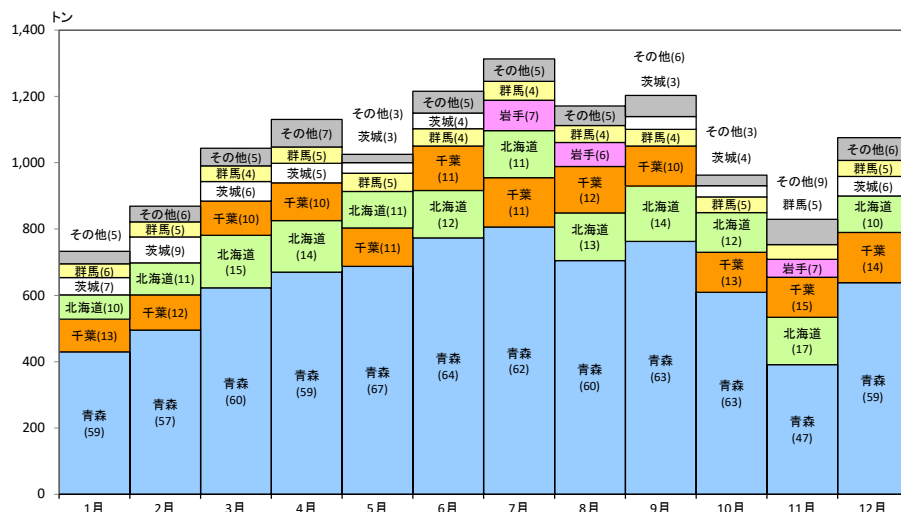
○ 国産やまのいもと輸入ながいもの出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
北海道	←→											
青森県	←→											
長野県	←→											
中国	←→											
ベトナム				←→								

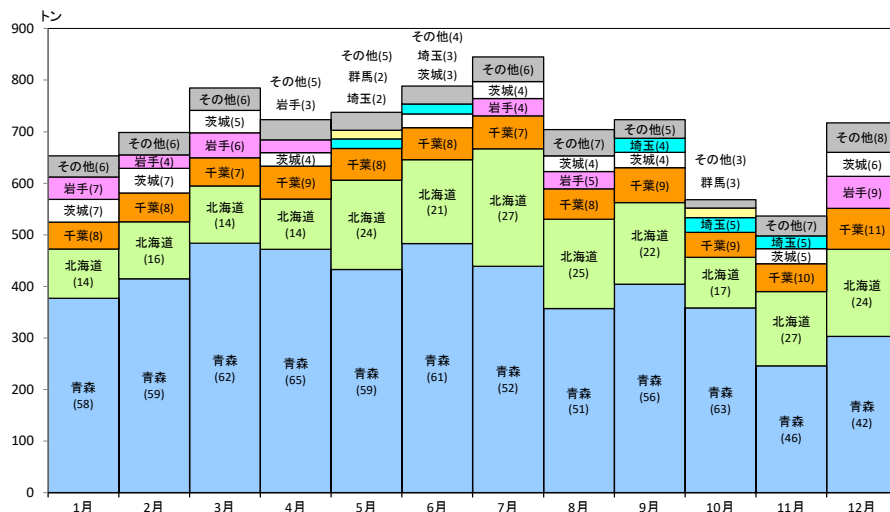
○ 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、8,480トンと減少（平成25年比67%）。主産地はながいもでは青森県、北海道、やまのいも等（いちょういも、自然薯等）では千葉県、群馬県、埼玉県となる。主な収穫期間は11～12月であるが、長期貯蔵により周年で出荷。上位10県等では、平成25年当時入荷量がほとんどなかった鳥取県（同37倍）、その他の県等では長野県（同174%）及び北海道（同110%）が増加。令和5年は青森県産が夏場の豪雨等で収穫量が大きく減少したため、前年に比べても77%となった。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年



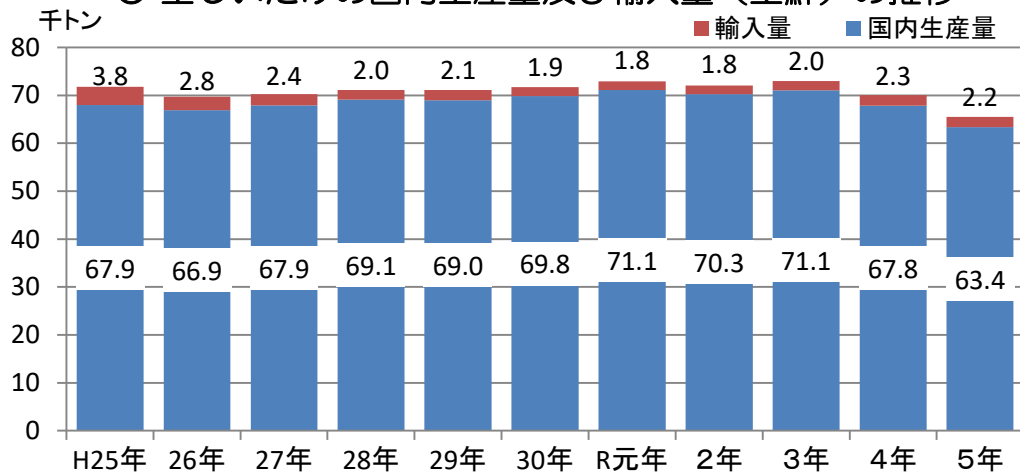
令和5年



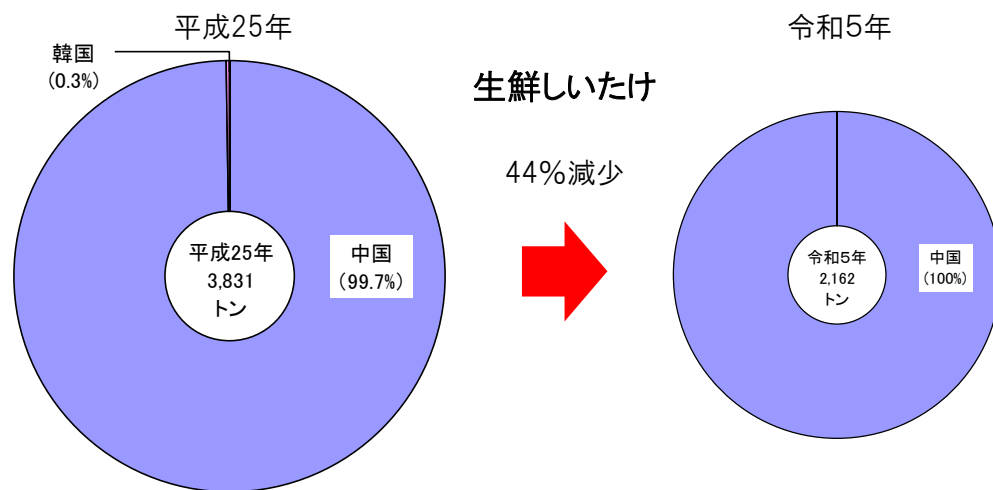
27 生しいたけ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成22年をピークに減少傾向であったが、近年は7.0～7.3万トンの間で推移（平成25年7.2万トン→令和5年6.6万トン）。令和5年は、夏場の猛暑と生産者の離脱等により生産量が減少。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、輸入量の減少もあり、令和5年で97%と上昇（平成25年95%）。
- 国内生産量は近年7万トン前後で横ばい（令和5年は6.3万トンで、平成25年比で93%）。上位5県では、秋田県（同123%）及び群馬県（同108%）が増加。菌床栽培の専用品種の開発も進み、また、収穫まで4～5ヵ月（原木栽培は約2年）であることから、菌床栽培の生産量が年々増加（全体に占める菌床栽培の割合：平成25年89%→令和5年94%）。
- 令和5年の輸入量は平成25年に比べて44%減少。ここ10年間で減少傾向。令和元年以降全量中国からの輸入。

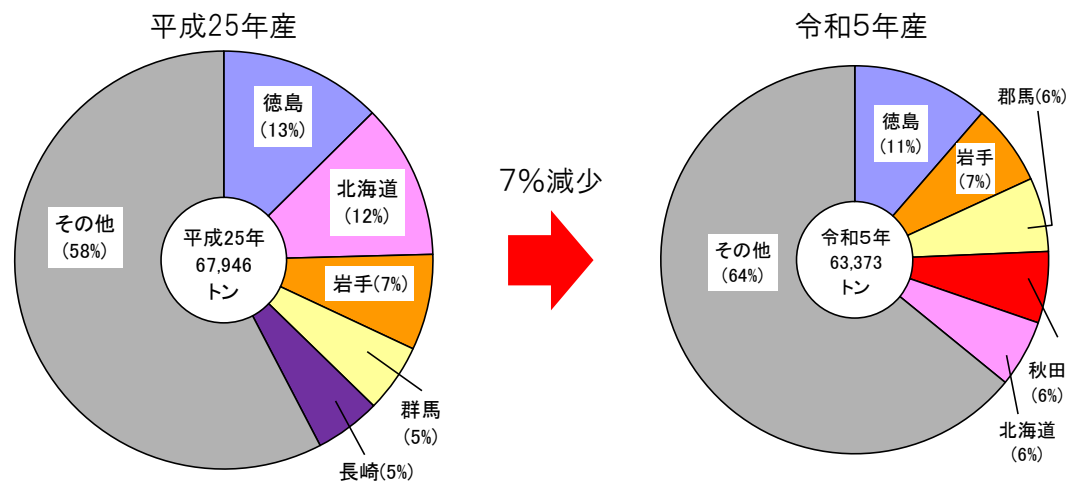
○ 生しいたけの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



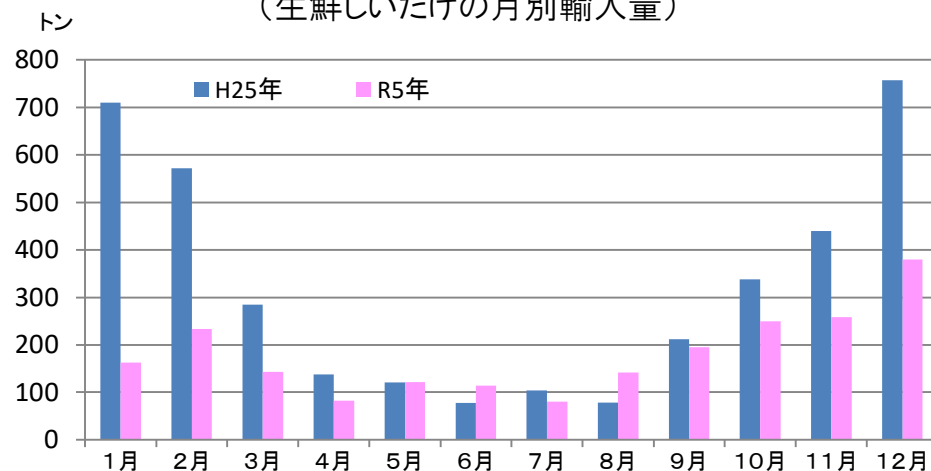
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

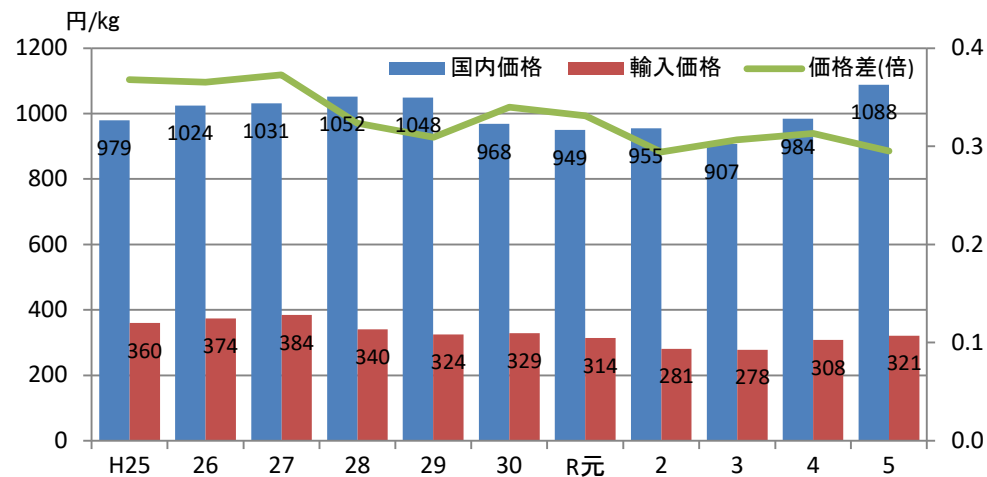


（生鮮しいたけの月別輸入量）

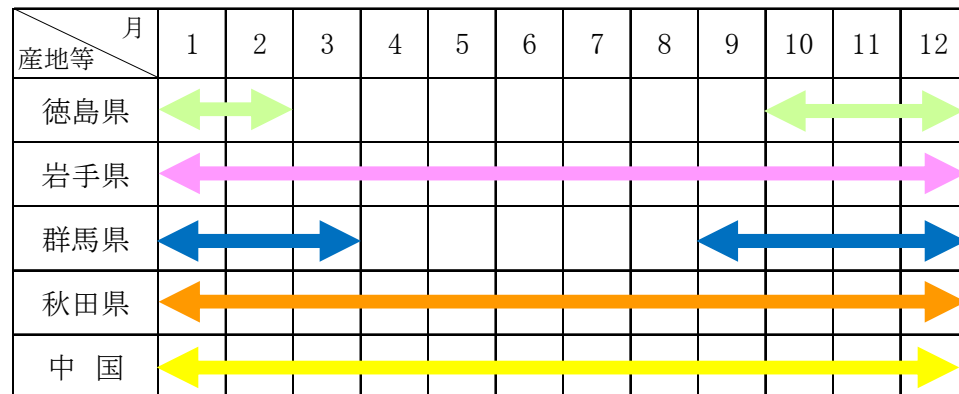


- 令和5年の生鮮生しいたけの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり321円で国産価格1,088円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。この10年間では2～4割と内外価格差が大きい品目。輸入価格は他の品目に比べても、年間を通じて比較的安定している。平成27年以降価格が下降気味に推移していたが、前年から円安等の影響もあり価格が上昇気味。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、6,019トンで減少傾向（平成25年比83%）。国内上位5県（秋田県、岩手県、栃木県、群馬県、福島県）から周年入荷されており、秋から冬にかけての入荷が比較的多い。上位10県等をみると、平成25年当時入荷量がほとんど出荷がなかった千葉県（同16倍）、少なかった福島県（同466%）及び新潟県（同176%）、その他の県等では秋田県（同137%）及び兵庫県（同121%）が増加。中国産の入荷量が46%減少。

○ 国産生しいたけと輸入生鮮しいたけの価格の比較

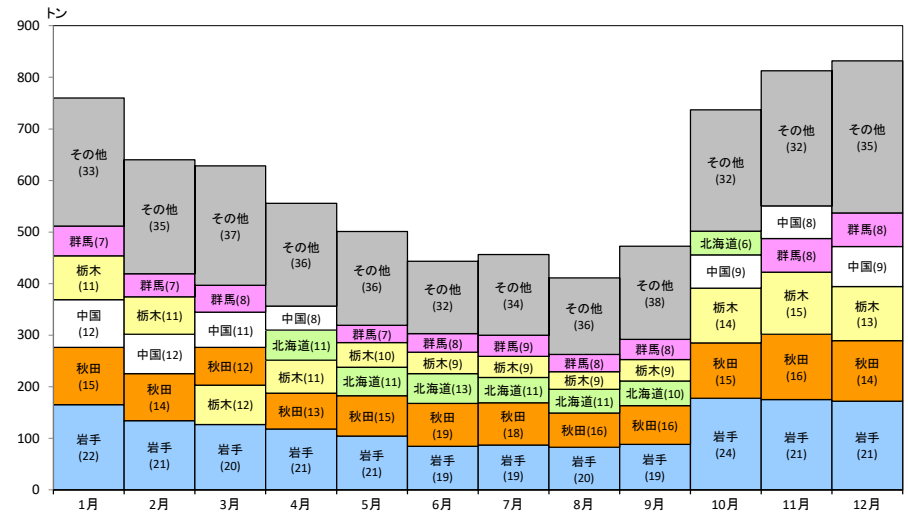


○ 国産生しいたけと輸入生鮮しいたけの出回り時期

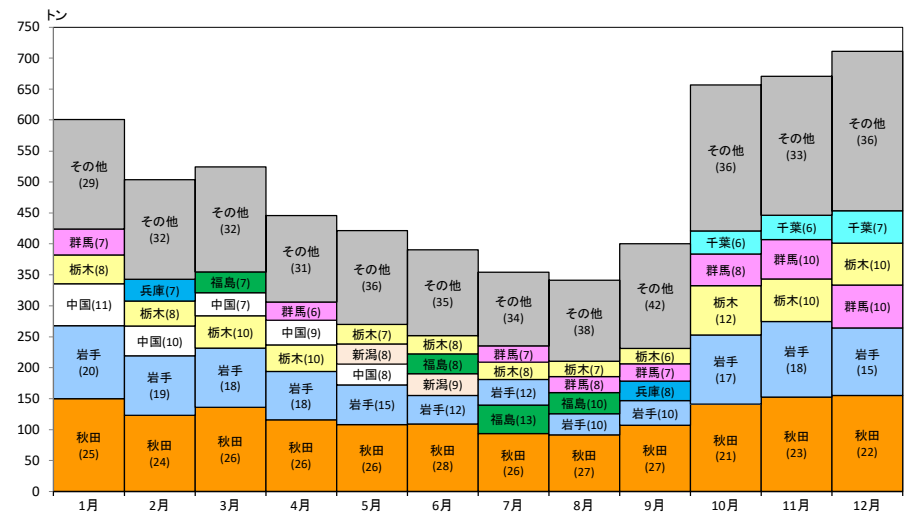


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年

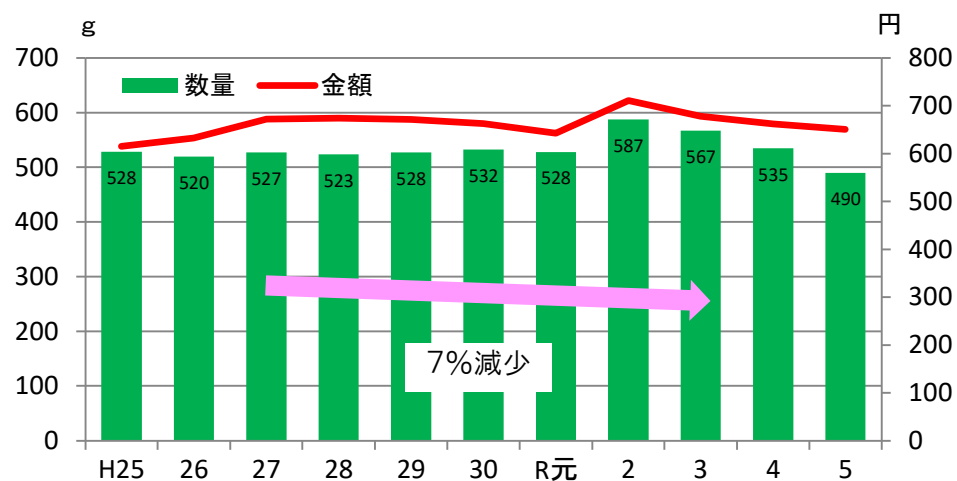


令和5年



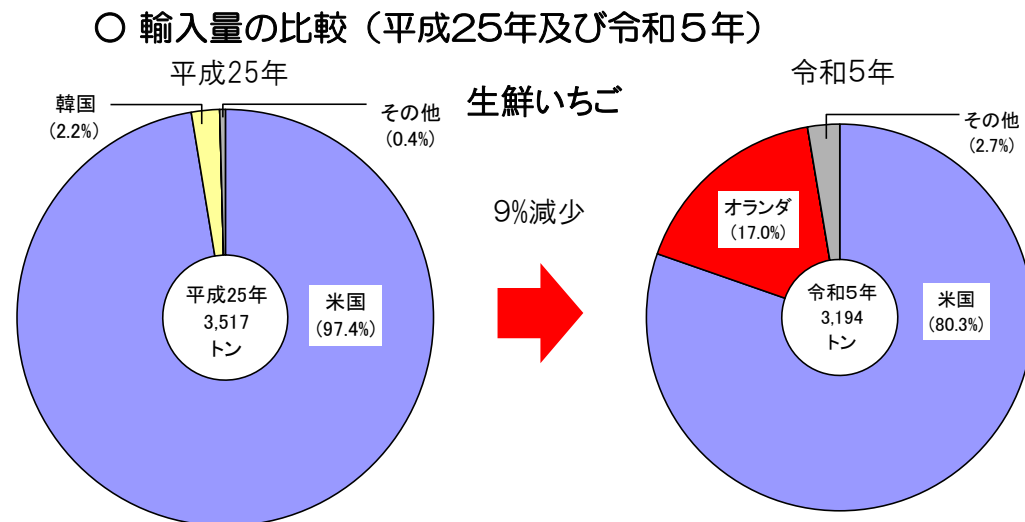
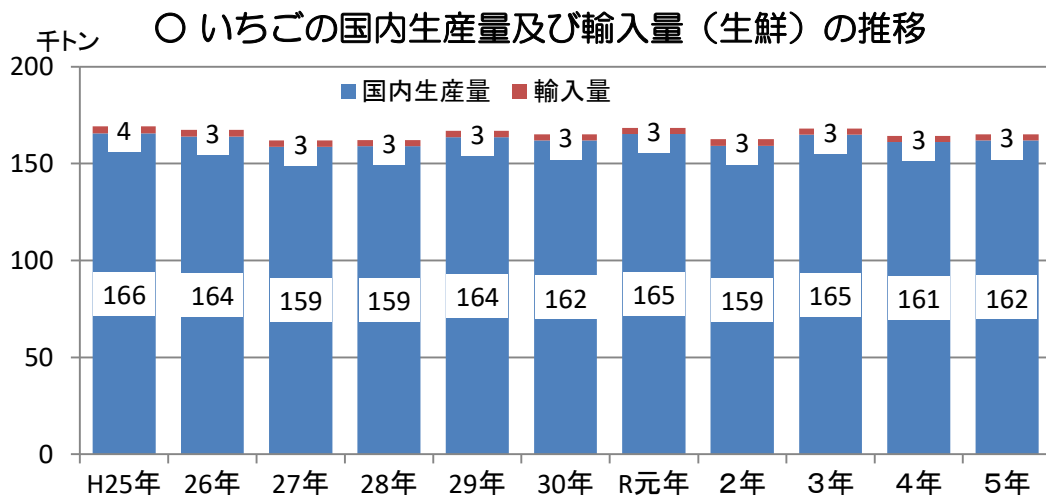
○ 令和5年の1人当たりの年間購入数量は490グラムで、平成25年に比べて7%減少。平成22年をピークに年々減少していたが、平成25年以降は購入数量は530グラム前後、購入金額も660円前後で推移していた。令和2、3年はコロナの影響で家庭内消費が増えたと考えられるが、4年以降再び減少し、5年は外出機会が増えたこともあり500グラムを下回った。

○ 生しいたけの購入数量と購入金額の推移

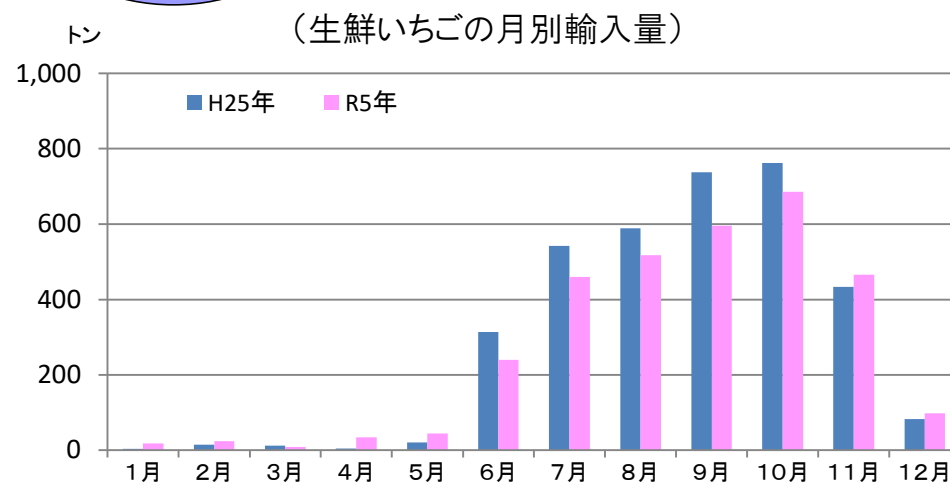
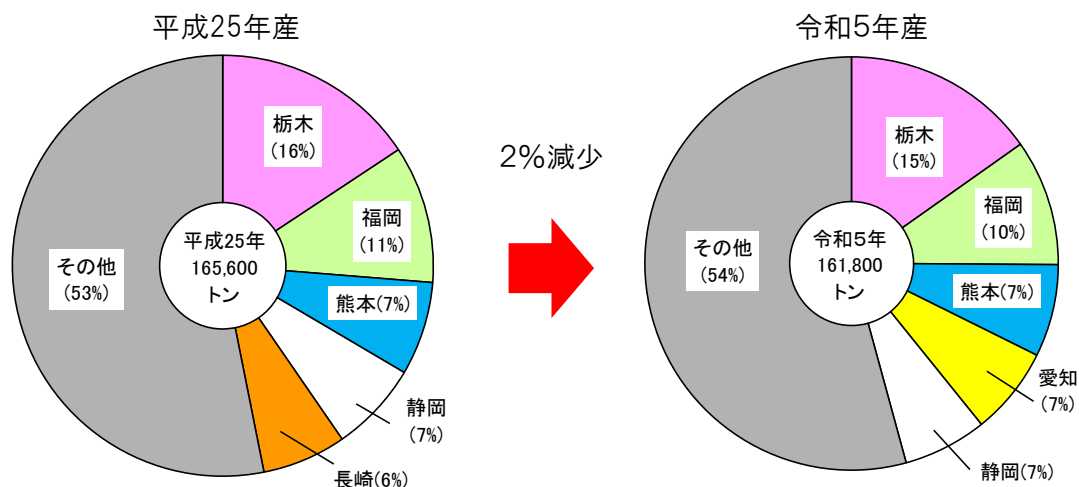


28 いちご

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量（生鮮のみ））は、横ばい傾向（平成25年16.9万トン→令和5年16.5万トン）。近年は16.5万トン前後で推移。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で98%と横ばい（平成25年98%）。
- 国内生産量は近年16万トン前後で推移（令和5年は16.2トン、平成25年比で98%）。上位5県では、愛知県（同111%）のみ増加。主産地である栃木県、福岡県を含めて多くの主産地では、県で育種した品種の生産振興を図っている。
- 令和5年の生鮮いちごの輸入量は3,194トンで平成25年に比べて9%減少。主に米国から輸入され、ケーキやジャムなどの材料に使用される。主に国産の出回りが少なくなる6～11月に業務用として輸入され、近年、オランダのシェアが拡大。

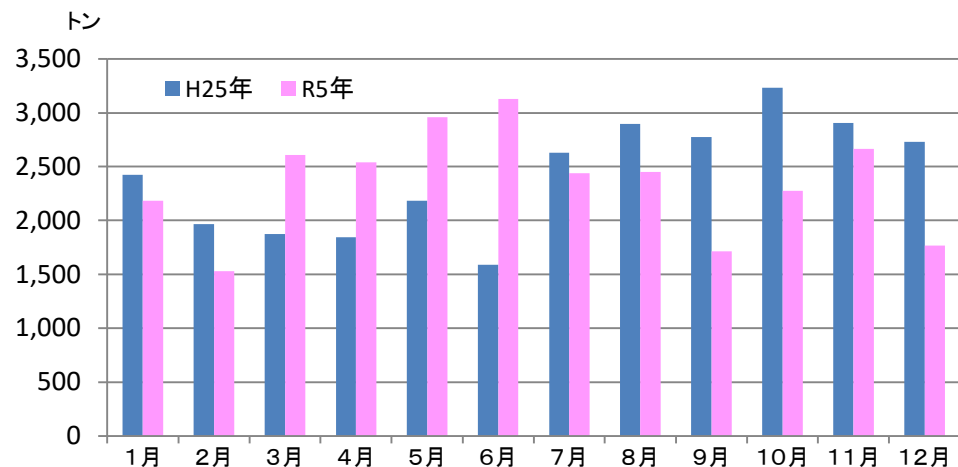
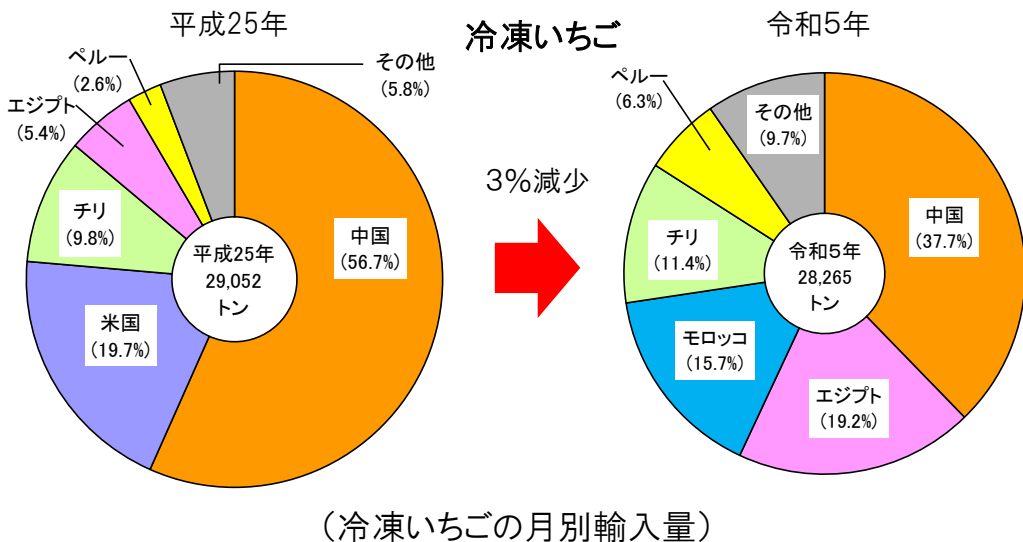


○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

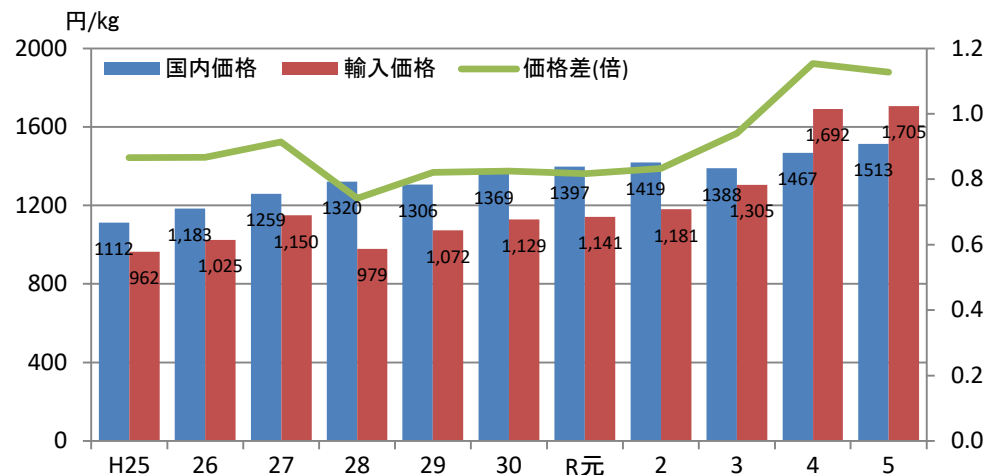


- 冷凍いちごは、主にジャムやジュースなどの原料に使用され、令和5年の輸入量は2.8万トンと横ばい（平成25年比97%）。周年で輸入され、国産が少なくなってくる5～6月の輸入量が多い。主な輸入先国は、中国、エジプト、モロッコ、チリ、ペルーで、近年、米国及び中国のシェアが大きく減少し、チリ、エジプト、モロッコ、ペルーのシェアが拡大。
- 令和5年の生鮮いちごの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり1,705円で国産価格1,513円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.1倍。平成21年以降は7～9割で推移し、年々輸入価格が上昇。4年以降は円安、海上運賃の上昇も一因。
- 米国産は、国産がほとんどない時期に輸入され、主にケーキの具材、ジャムの原料として使用される。

○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国産いちごと輸入いちご（生鮮）の価格の比較

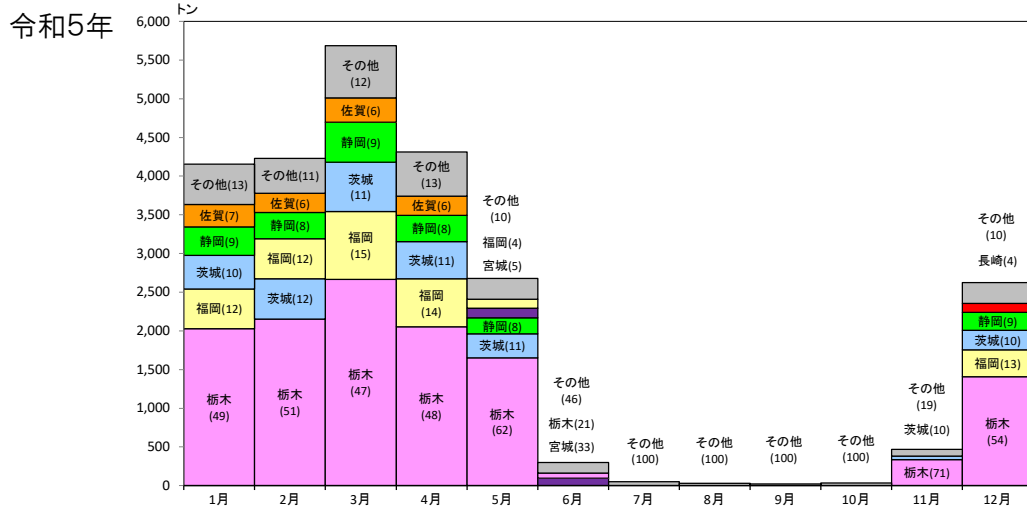
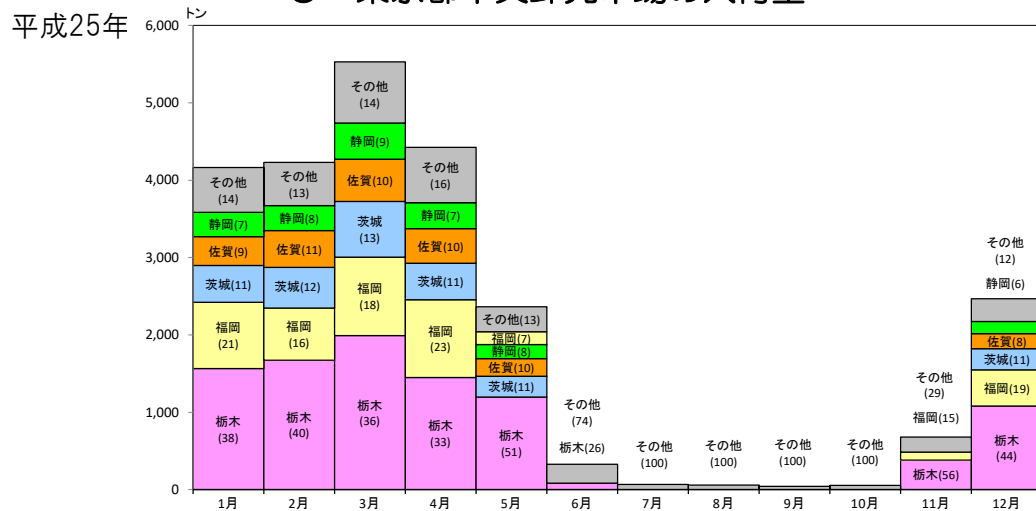


○ 国産いちごと輸入いちごの出回り時期

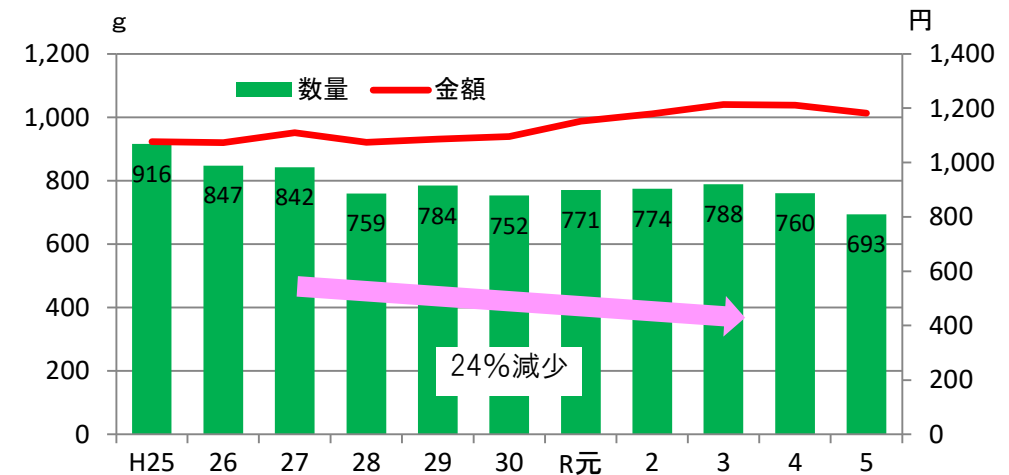
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
栃木県	←→									←→		
福岡県	←→										←→	
熊本県	←→										←→	
米 国						←→						
オランダ						←→						

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.5万トンで横ばい（平成25年比101%）。3月が最盛期で11～5月が主な入荷時期となる。端境期となる夏場は、米国産が中心となるが、宮城県や長野県の高冷地で夏秋いちごの生産が増えている。上位10県等では、平成25年当時入荷量が少なかった宮城県（同441%）が大幅に増加、その他の県では熊本県（同250%）、栃木県（同131%）及び静岡県（同113%）が増加。
- 令和5年の1人当たりの年間購入数量は693グラム（平成25年比76%）と減少。近年760～780グラム前後で推移していた。2段詰め1パック300グラムを260グラムに量目を変更した主産県が増えたことに加え、食べきりサイズの1段詰め200グラムのものを追加した等が購入数量の減少につながっていると考えられる。また、主産県から新たな品種が出荷され、消費者は好みの品種を購入できるようになった。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



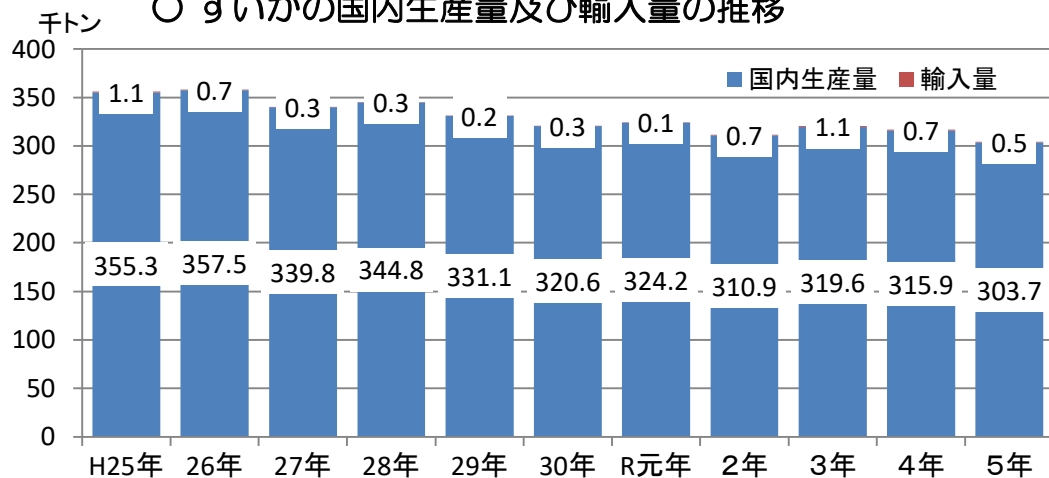
○ いちごの購入数量と購入金額の推移



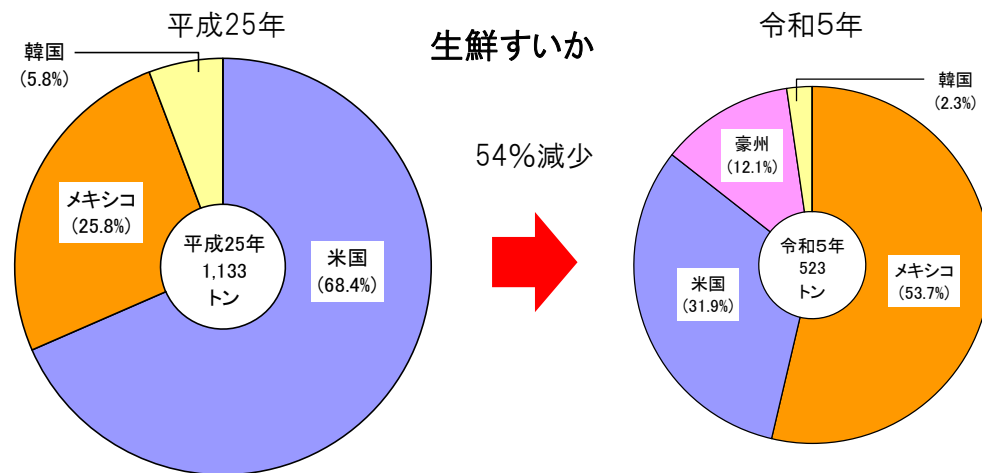
29 すいか

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成25年35.6万トン→令和5年30.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で99.8%。
- 国内生産量は減少傾向（令和5年は30.4万トン、平成25年比で85%）。上位5県を含めて多くの県で減少。
- 令和5年の輸入量は523トンで減少傾向（平成25年比46%）。メキシコ産が年明けから春先、米国産が夏場、豪州産が秋以降中心に輸入され、国内価格に応じて輸入量が増減。主な輸入先国は、メキシコ、米国、豪州、韓国で、近年豪州産（令和元年から輸入された）の割合が増加。業務用にカットされたものが冷凍すいかとして中国やタイから輸入されている模様。

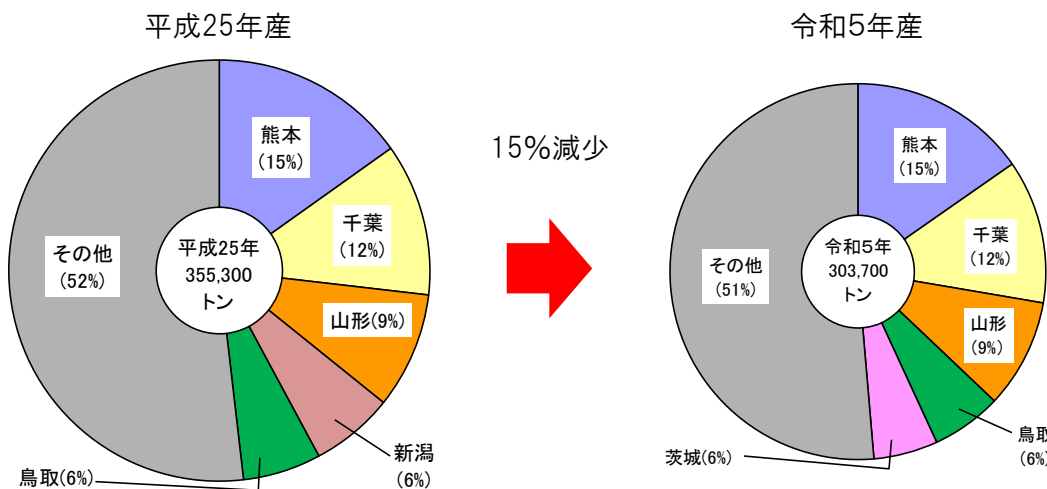
○ すいかの国内生産量及び輸入量の推移



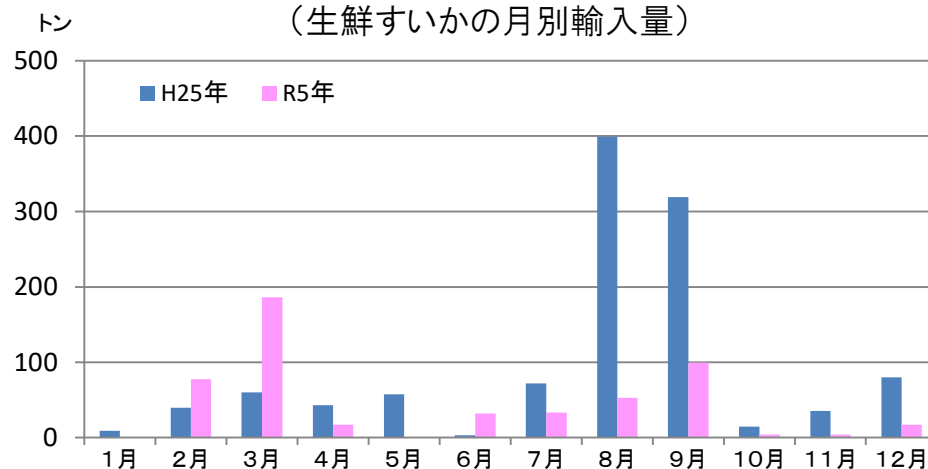
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

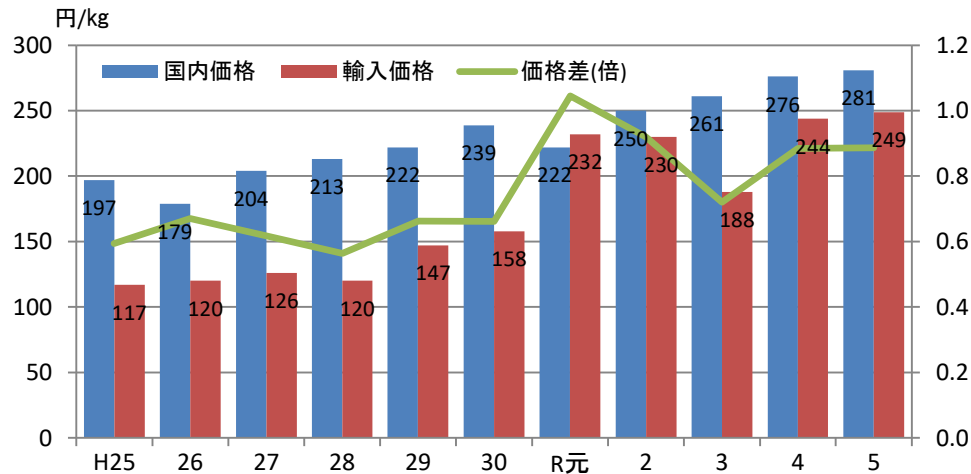


（生鮮すいかの月別輸入量）



- 令和5年の生鮮すいかの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり249円で国産価格281円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の9割程度。国内価格は4月から下降し、出荷ピークを迎える8月に最安値となる。9月以降、徐々に上昇する。元年から輸入が始まった豪州産が、価格が高い年末から年明けに多いことから、元年以降の輸入価格が上昇したと考えられる。
- 米国産は、平成23年が猛暑で国内の出荷量が少なくなり高値となったことから輸入が増加し、その後減少しているものの、夏場の6～9月を中心に輸入されており、業務用筋から米国産への一定の需要があることが伺える。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.9万トンで減少（平成25年比90%）。夏を代表とする果実的野菜として、5～8月に集中している。4月にハウス栽培ものの入荷が始まり、その後トンネル、露地栽培ものが順次入荷される。

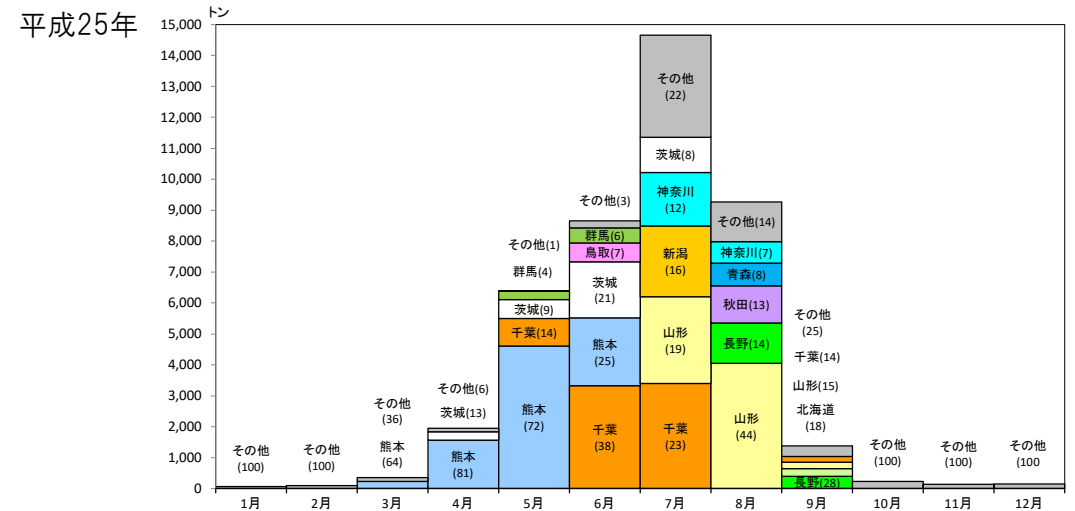
○ 国産すいかと輸入すいかの価格の比較



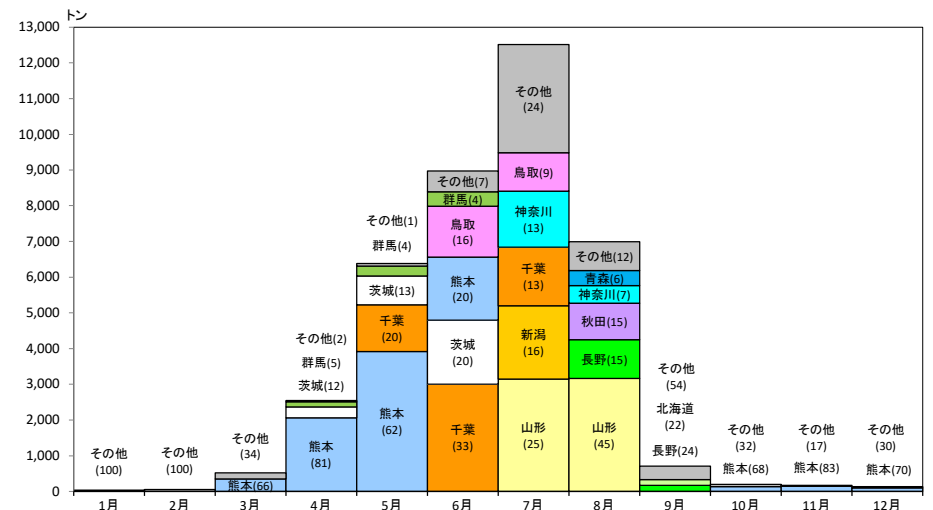
○ 国産すいかと輸入すいかの出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
熊本県	←→									←→		
千葉県				←→								
山形県							←→					
鳥取県						←→						
メキシコ	←→											

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

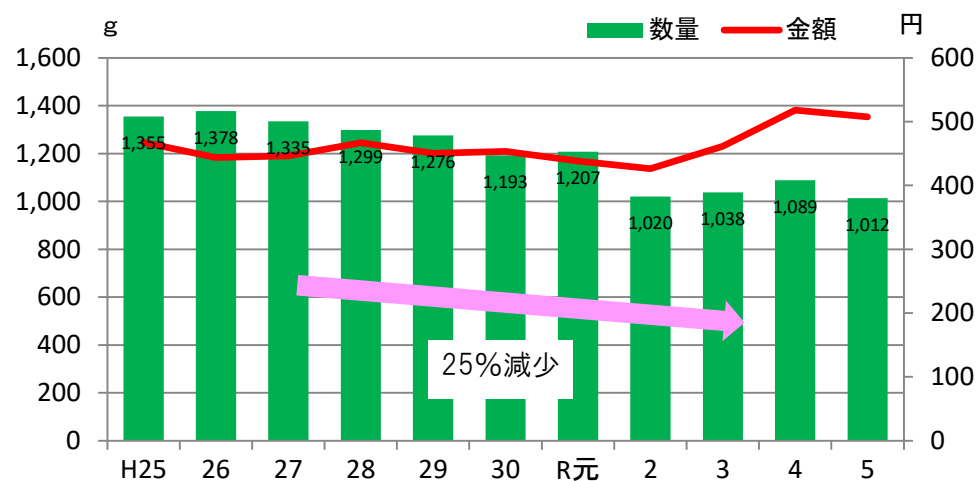


令和5年



- 東京都中央卸売市場へ入荷されている上位10県をみると、鳥取県（同143%）及び茨城県（同106%）のみ増加。平成25年と令和5年の上位10県は数量の増減はあるものの、変わっていない。
- 令和5年の1人当たりの年間購入数量は1,012グラムで、平成25年に比べて75%と平成26年以降減少傾向。購入数量がここ10年間で一番少なくなった。長雨や冷夏が続くと消費も伸び悩む。最近では、世帯人数の減少等から小玉すいかやカットされたものの購入が多くなっており、購入数量に比べて販売金額が高くなっている。令和5年は、生育期の天候不良等もあり、平年に比べて小売価格が高いこと等から、暑い日が多かった割には購入量が少なくなったと考えられる。

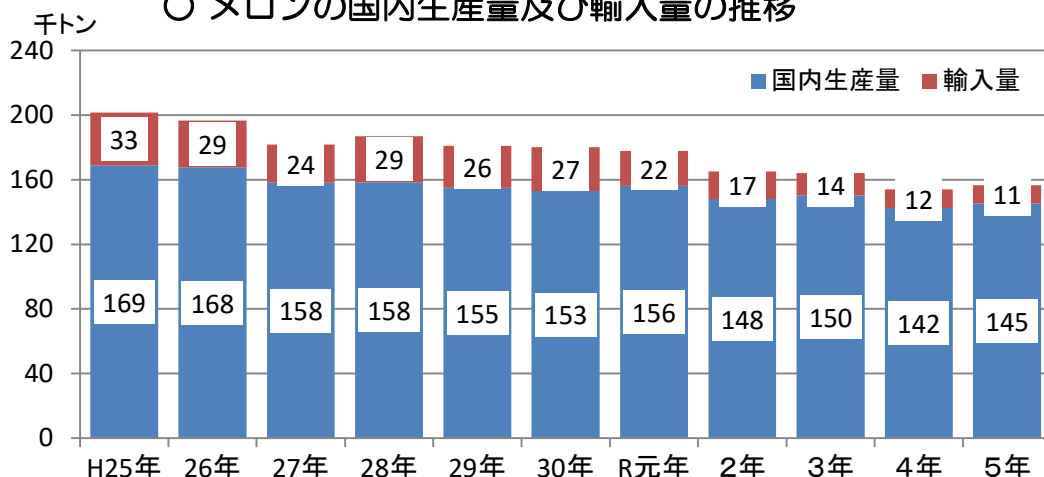
○ すいかの購入数量と購入金額の推移



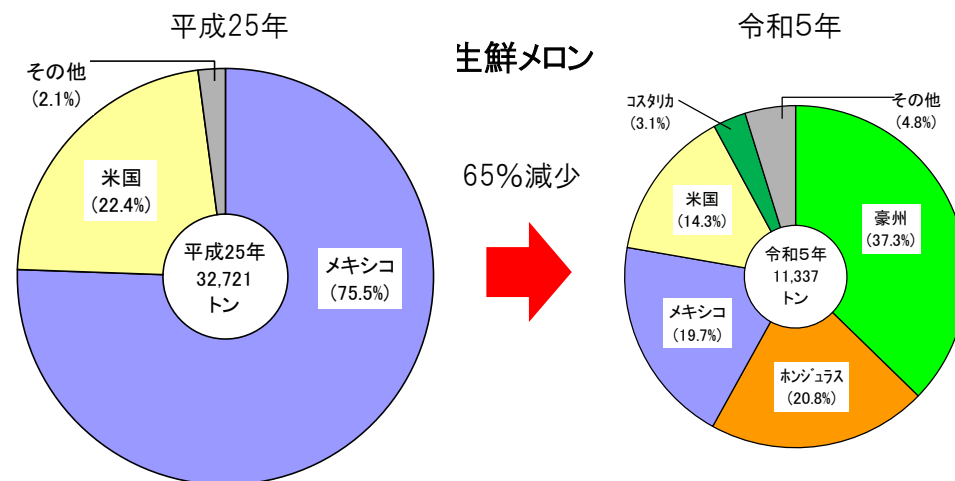
30 メロン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向で推移（平成25年20.1万トン→令和5年15.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、93%と増加（平成25年は84%）。輸入数量が減少していることも要因。
- 国内生産量は大きく減少（令和5年は14.5万トン、平成25年比86%）。上位5県では、愛知県（同102%）のみ増加。
- 令和5年の輸入量は平成25年に比べて65%減少し1.1万トン。生鮮メロンは、カットフルーツやケーキの原材料等として周年輸入されている。近年、ホンジュラス、コスタリカなど南米からの輸入増加。

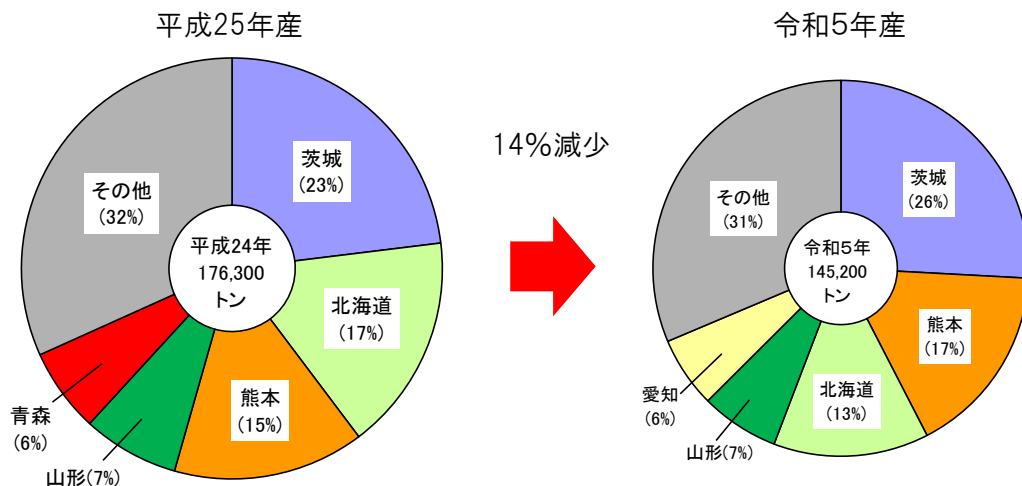
○ メロンの国内生産量及び輸入量の推移



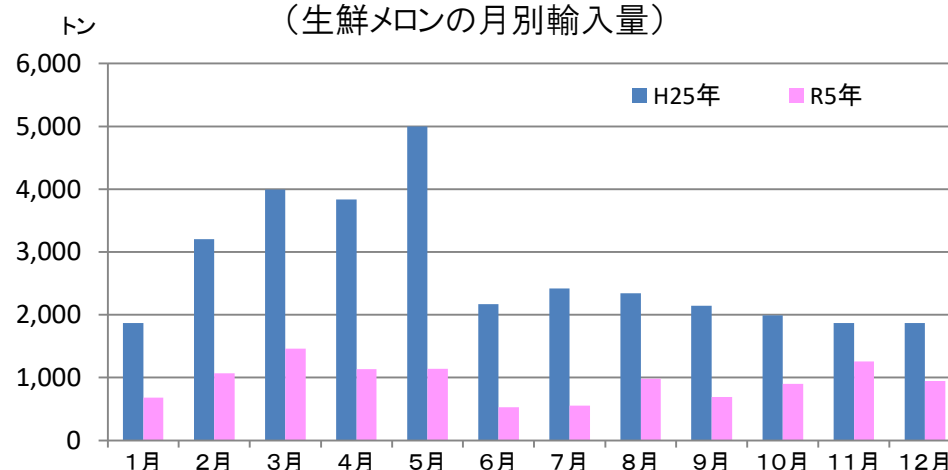
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

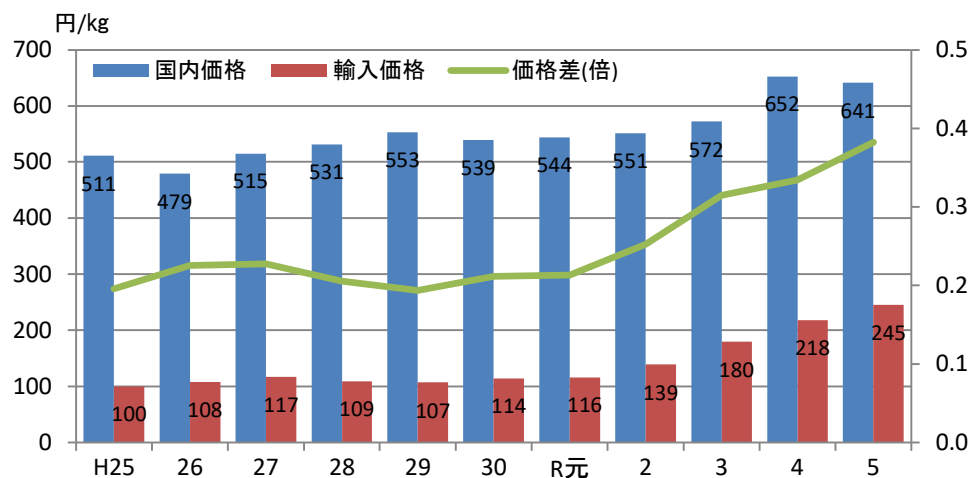


（生鮮メロンの月別輸入量）



- 令和5年の生鮮メロンの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり245円で国産価格641円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。令和2年までは2～2.5割と内外価格差が大きい品目。多くはネット系ではないメキシコ産、米国産のハネジューメロン、豪州産のオレンジキャンディーメロンであるが、近年増加しているホンジュラス産は赤肉・青肉系（ネットメロン）の2種類で、その割合が増加したこと、令和3年以降は円安や海上運賃の上昇等で輸入価格が上昇していると考えられる。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.7万トンで減少傾向（平成25年比75%）。上位10県等をみると、平成25年当時入荷量が少なかった愛知県（同172%）、その他の県では高知県（同108%）のみが増加。

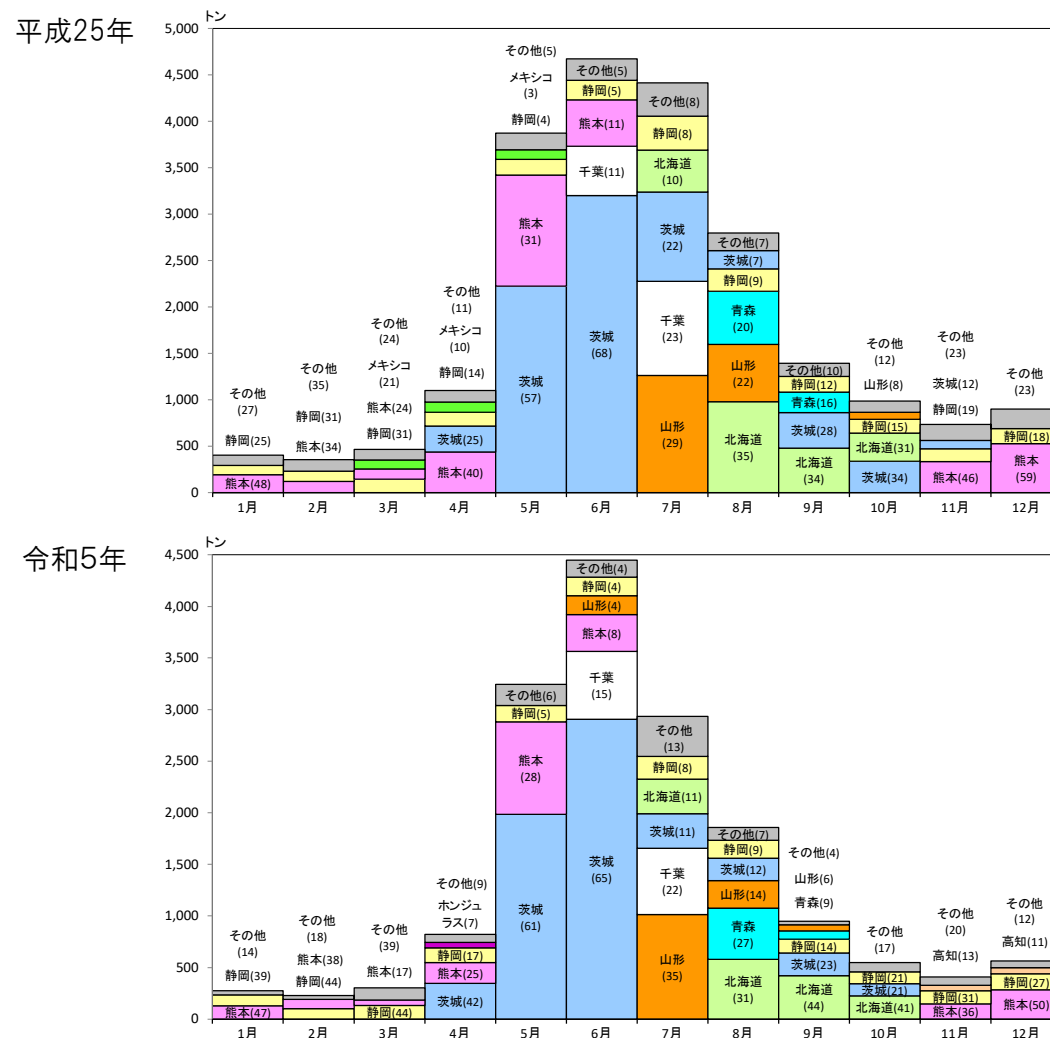
○ 国産メロンと輸入メロンの価格の比較



○ 国産メロンと輸入メロンの出回り時期

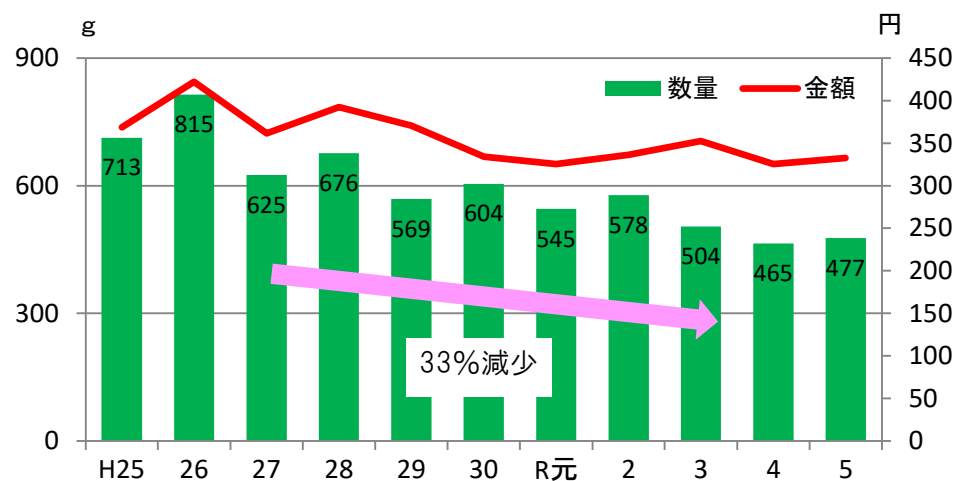
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県												
熊本県												
北海道												
豪州												
メキシコ												

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 令和5年の1人当たりの年間購入数量は477グラムで、平成25年に比べて67%と大きく減少。平成26年以降年々減少している。購入数量がここ10年間で2番目に少なくなった。平成16年頃までは家庭で1個単位で購入していたが、18年以降はカットされたものを購入するようになったことも要因。また、カットメロンは輸入メロン（ノーネット系メロン）が使われていることが多いこともあり、令和5年の購入価格は333円となり、近年350円前後で推移している。数量や金額が減少している要因の一つに、メロンを使ったスイーツなどの購入が増えていることも考えられる。

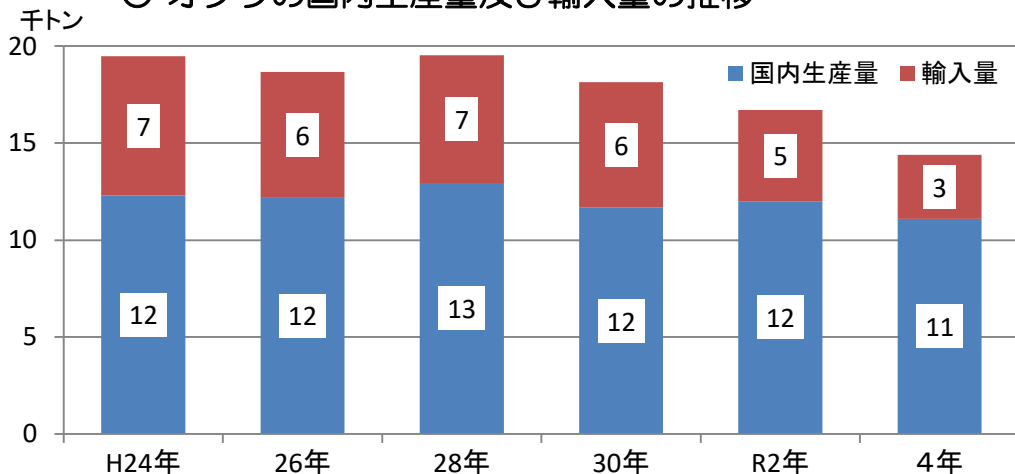
○ メロンの購入数量と購入金額の推移



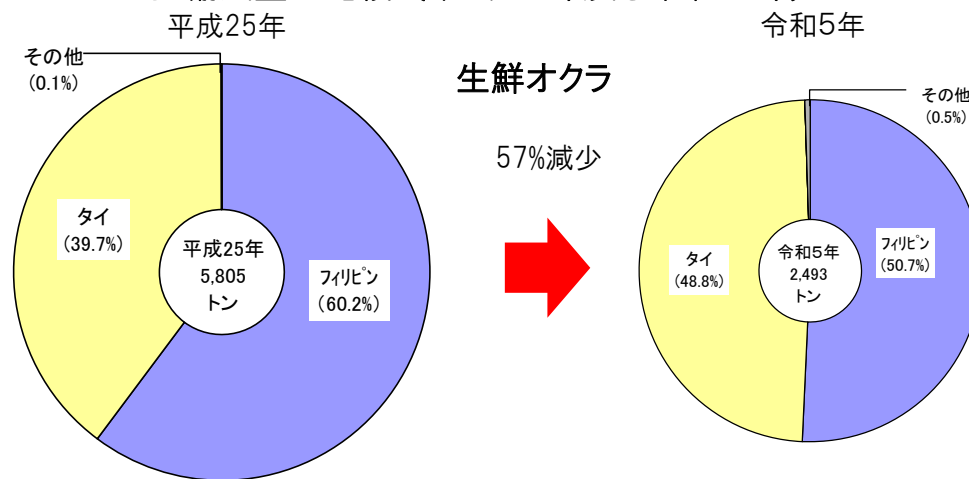
31 オクラ（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国内生産量、輸入量ともに減少したこともあり、平成24年に比べて減少（平成24年1.9万トン→令和4年1.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で77%と輸入量に応じて変動（平成24年は63%）。
- 国内生産量は1.2万トン前後で推移（令和4年は1.1万トン、平成24年比で90%）。上位5県では、鹿児島県（同110%）のみ増加。
- 輸入量は、年によって増減があるが業務用向けに輸入され、令和5年は2.6千トンで、平成25年に比べて39%と減少。生鮮オクラも43%と減少。フィリピンとタイから夏場は少なくなるものの輸入され、国内価格に応じて輸入量が増減。

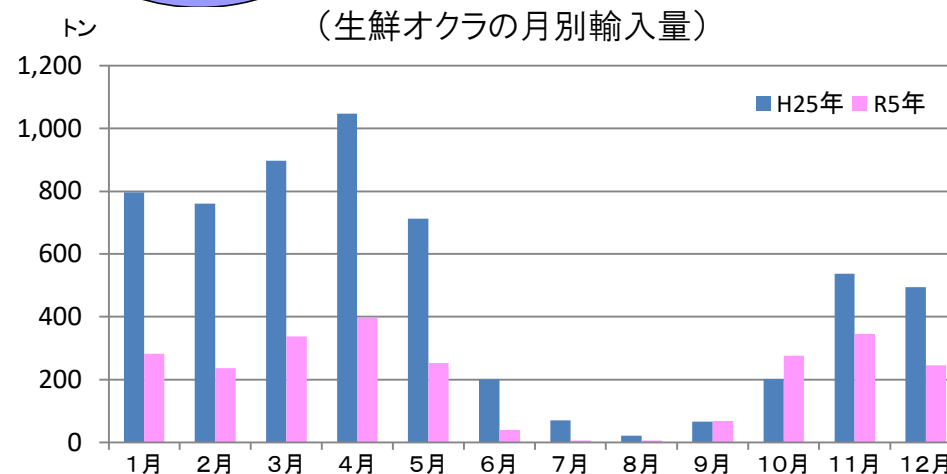
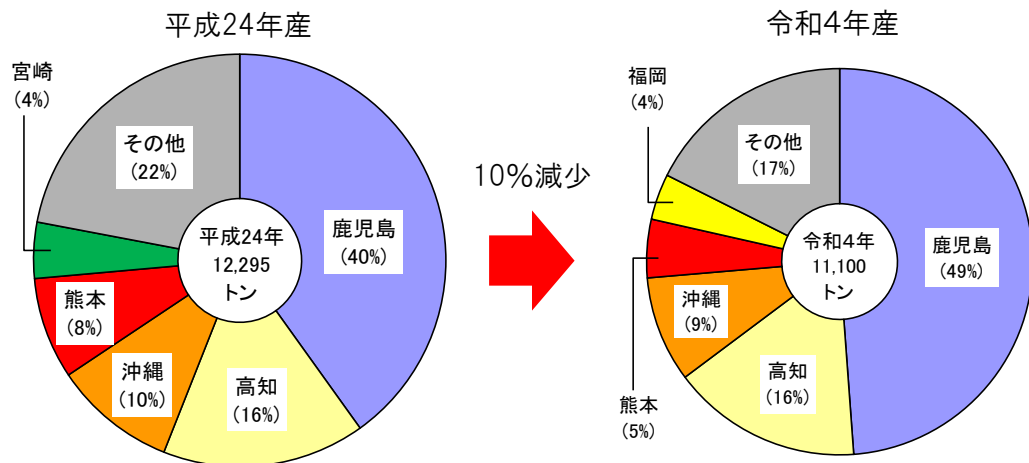
○ オクラの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



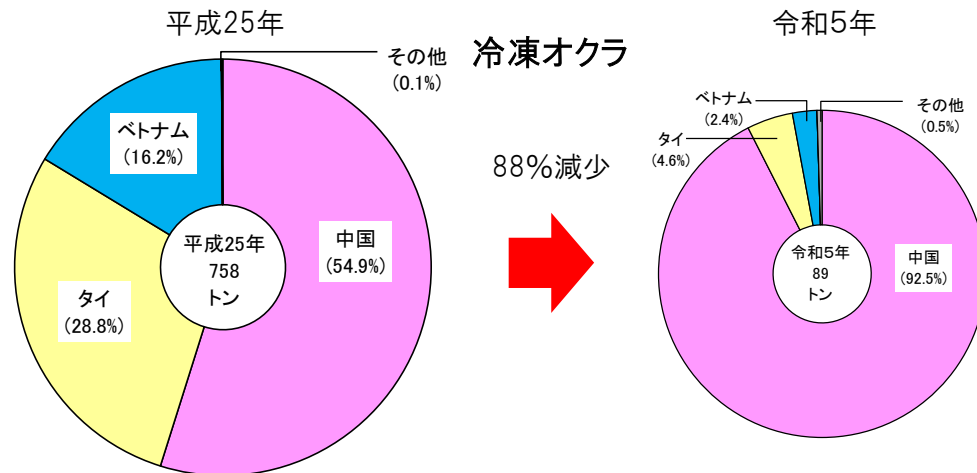
○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）



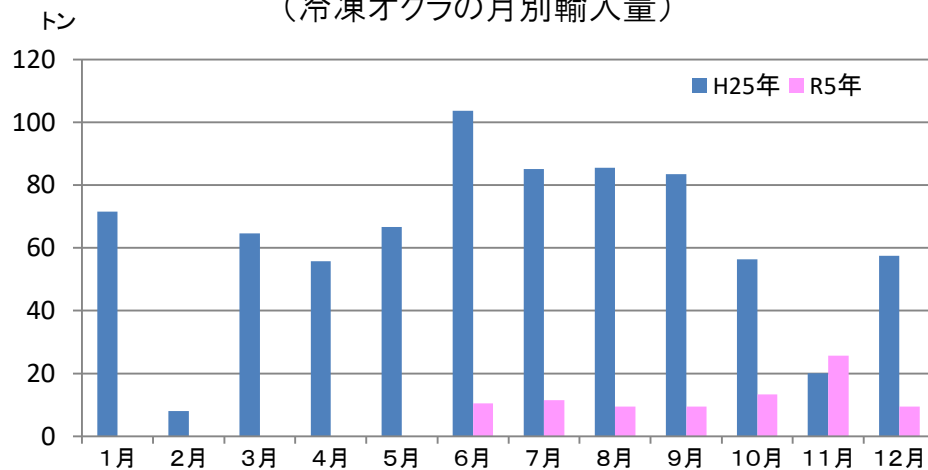
(生鮮オクラは、貿易統計でその他生鮮野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を国別輸入数量として代用した。)

- 冷凍オクラは、中国やタイから主に外食産業や惣菜用として周年で輸入されていたが、令和5年は夏場以降となった。令和5年の輸入量は89トンで、平成25年に比べて12%と大きく減少。中国のシェアが大きく増加。生鮮・冷凍ともコロナ禍の影響や外食のメニュー構成、輸入価格の上昇により国産との価格差の縮小が要因なのか年々減少している。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,182トンで減少傾向（平成25年比68%）。上位10県等をみると、平成25年当時入荷量が少なかった香川県（同247%）、その他の県等では熊本県（同101%）が増加。国産の出回りが少なくなる12月から翌年4月まではフィリピン産が入荷量の大半を占めている。

○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

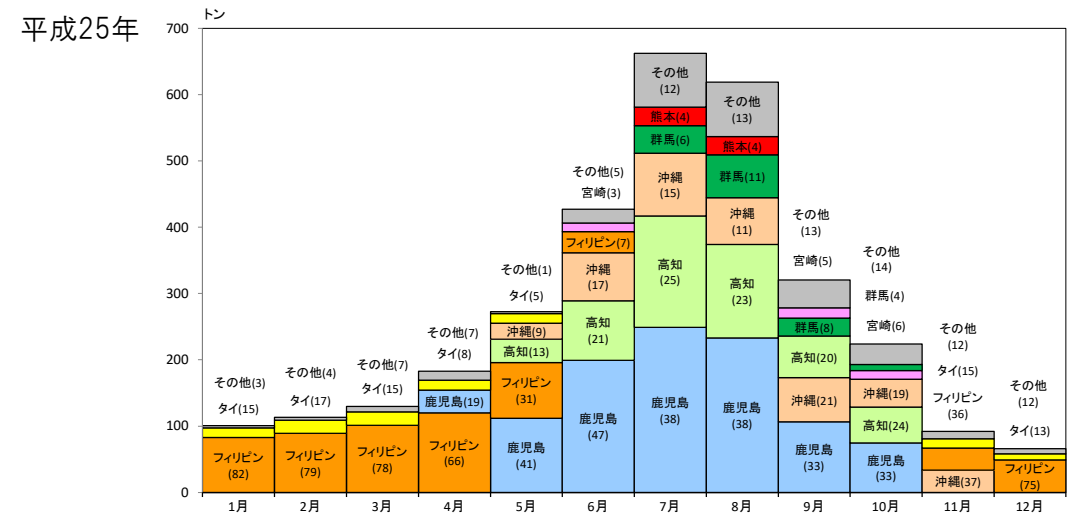


（冷凍オクラの月別輸入量）

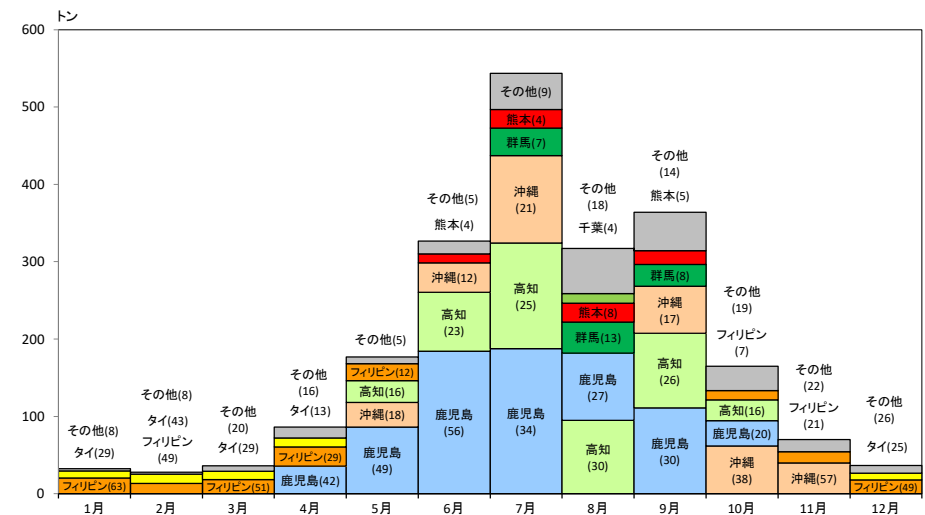


（冷凍オクラは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を輸入数量として代用した。）

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

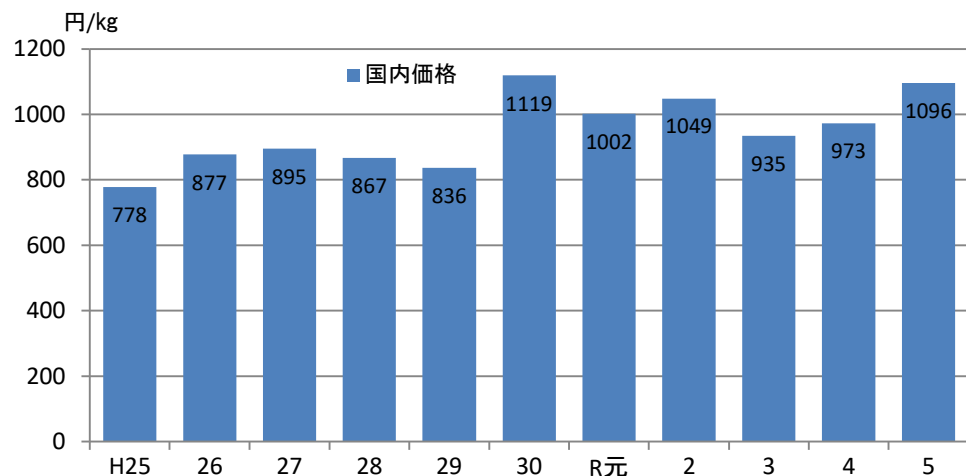


令和5年



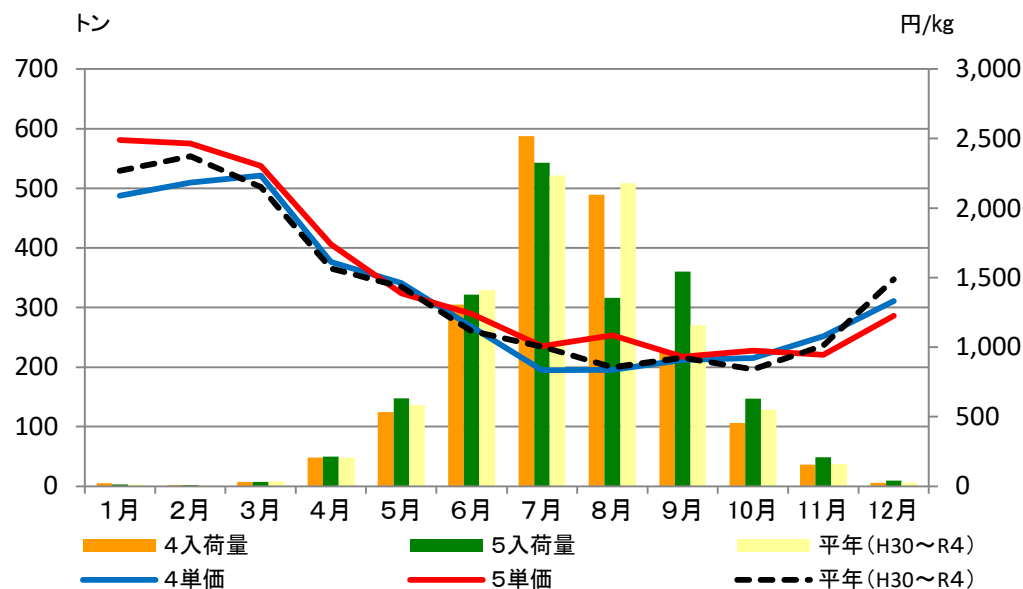
○ 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は1 kg当たり931～2,489円（年平均1,096円）で推移している。国産の入荷量が大幅に減少する1月から3月が最も高くなる。鹿児島県の本格入荷が始まる4月以降は月を追うごとに価格が下がり、国産の入荷がピークとなる7～8月が最も安くなる。

○ 国産オクラの卸売価格の推移（年別・月別）



○ 国産オクラと輸入オクラ（生鮮）の出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鹿児島県					←							→
高知県			←									→
沖縄県					←							→
フィリピン	←					→				←		→
タイ	←					→				←		→



特認野菜

特認野菜とは、「特にその供給の安定を図る必要がある野菜として農林水産大臣が定めるもの」として、県知事からの申請により、その消費量、生産事情、出荷事情等の面から定められている野菜である。

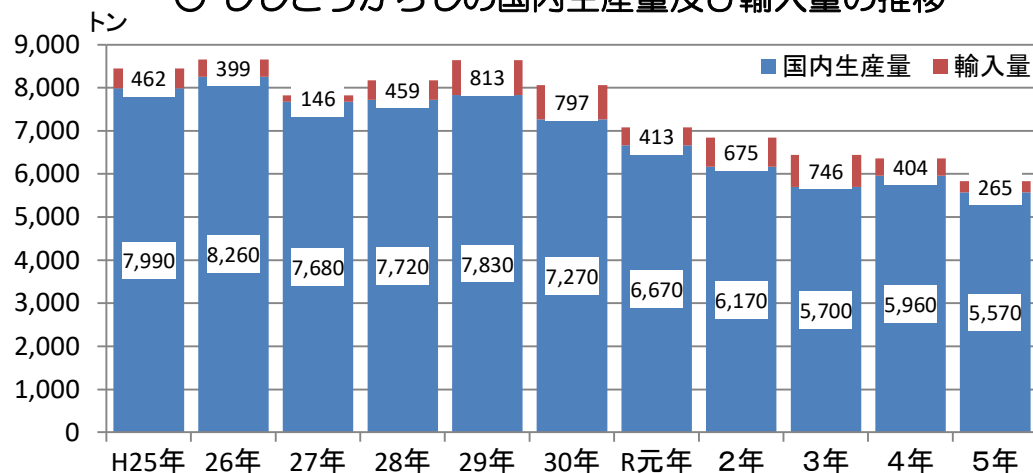
現在、以下の6品目が定められている。

- オクラ（高知県、鹿児島県及び沖縄県）、ししとうがらし（高知県）、にがうり（群馬県、熊本県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）、みょうが（高知県）、らっきょう（鳥取県、宮崎県及び鹿児島県）及びわけぎ（広島県）（ ）内は、対象県である。

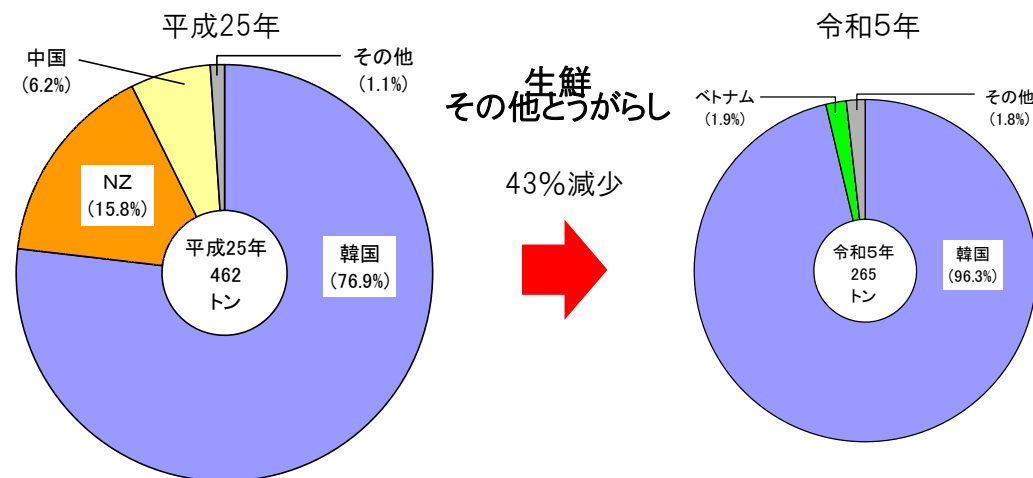
32 ししとうがらし（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成30年以降、年々減少。（平成25年8,452トン→令和5年5,835トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で95%と横ばい（平成25年95%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和5年は5,570トン、平成25年比で70%）。上位5県では大分県（同119%）のみ増加。主に業務用（天ぷら等）で使用される。
- 令和5年の輸入量は265トンで平成25年に比べて57%と大きく減少。韓国産が輸入量の大半を占めているが、ベトナム産のシェアが増加。

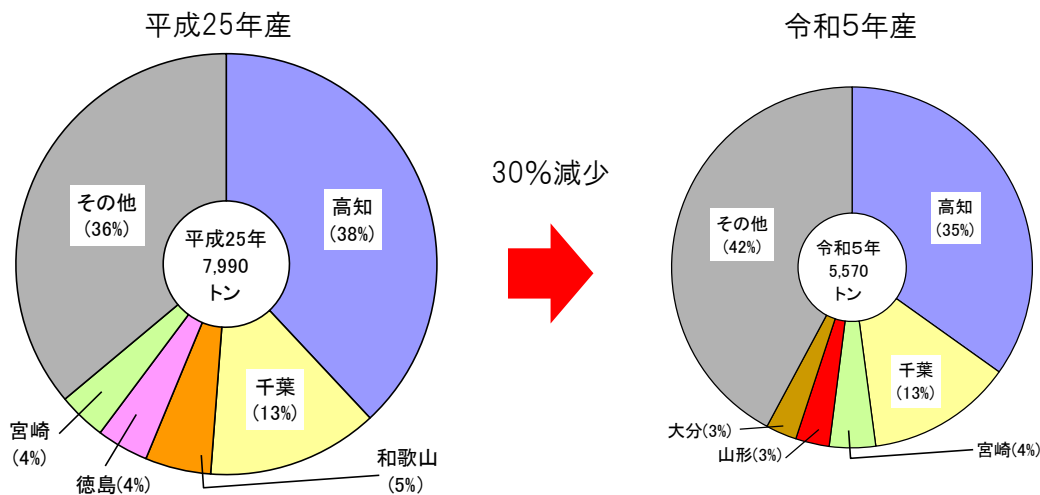
○ ししとうがらしの国内生産量及び輸入量の推移



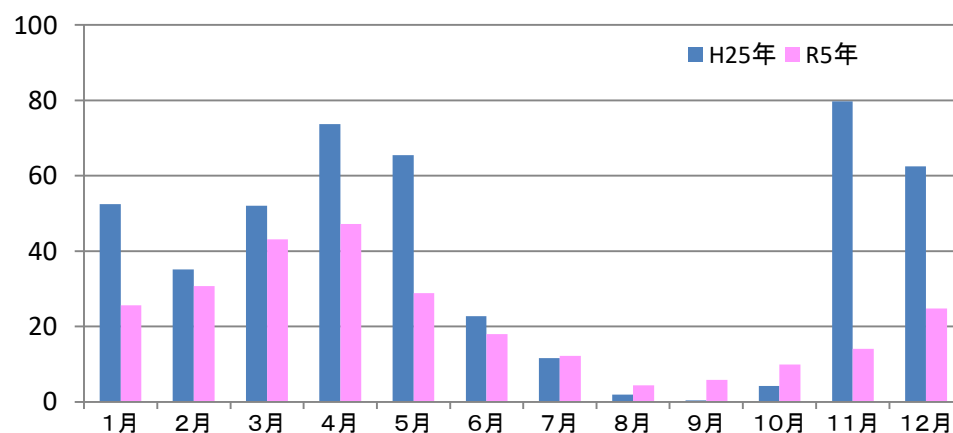
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

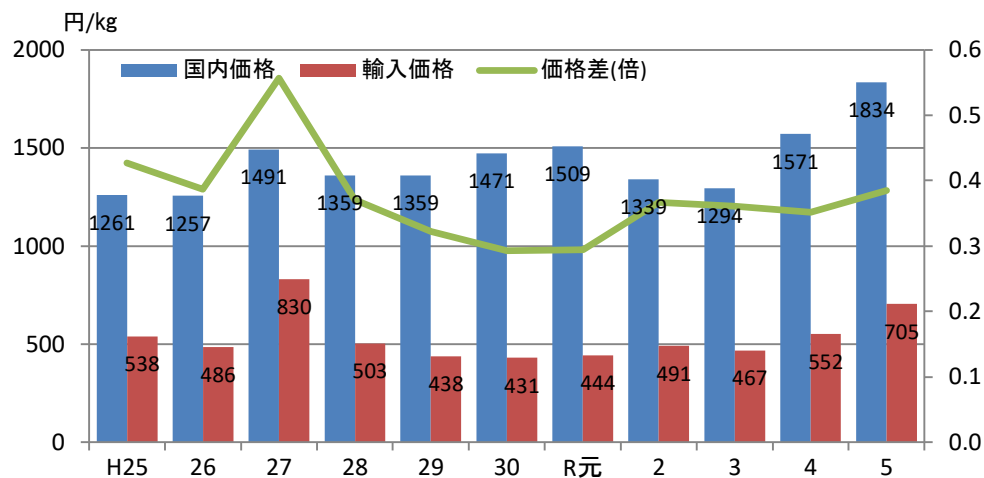


（生鮮その他とうがらしの月別輸入量）



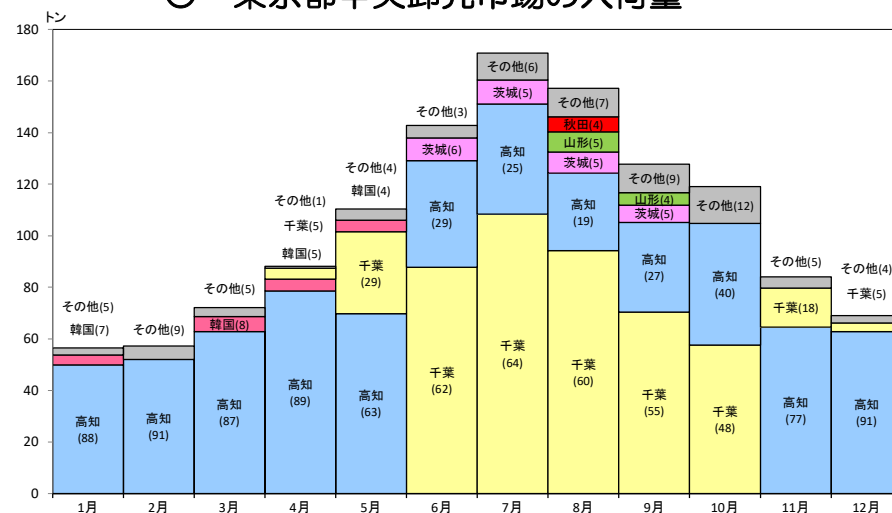
- 令和5年の生鮮ししとうがらしの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり705円で国産価格1,834円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。この10年は3～6割程度で推移。国産が少なくなる11月以降は上昇基調で、年明け3月まで高値で推移する。4月以降、国産の増加とともに値を下げ、国産の入荷ピークの6～9月の価格が最も安くなる傾向。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、857トンで減少傾向（平成25年比68%）。上位10県をみると、平成25年当時入荷量が少なかった群馬県（同45倍）、宮崎県（同8倍）及び愛知県（同327%）、その他の県では長崎県（同255%）が大幅に増加。高知県が主体となり周年で入荷されている。

○ 国産ししとうがらしと輸入生鮮その他とうがらしの価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

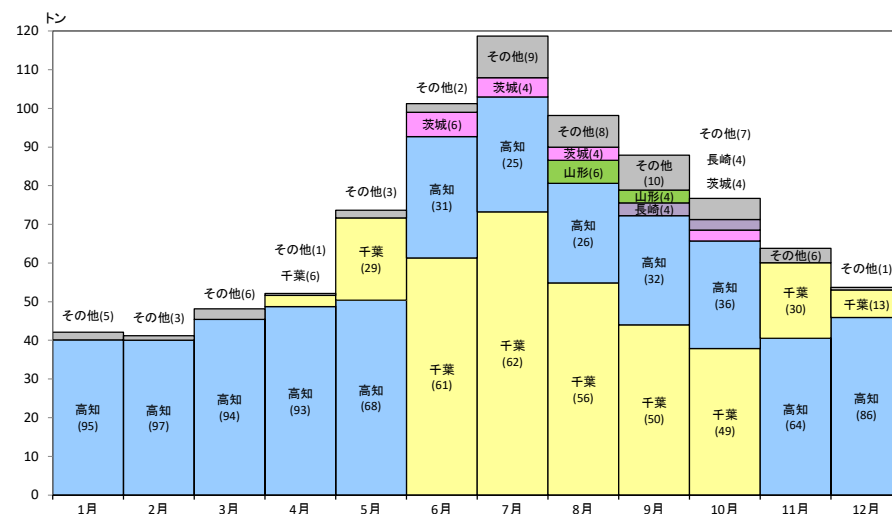
平成25年



○ 国産ししとうがらしと輸入生鮮その他とうがらしの出回り時期

令和5年

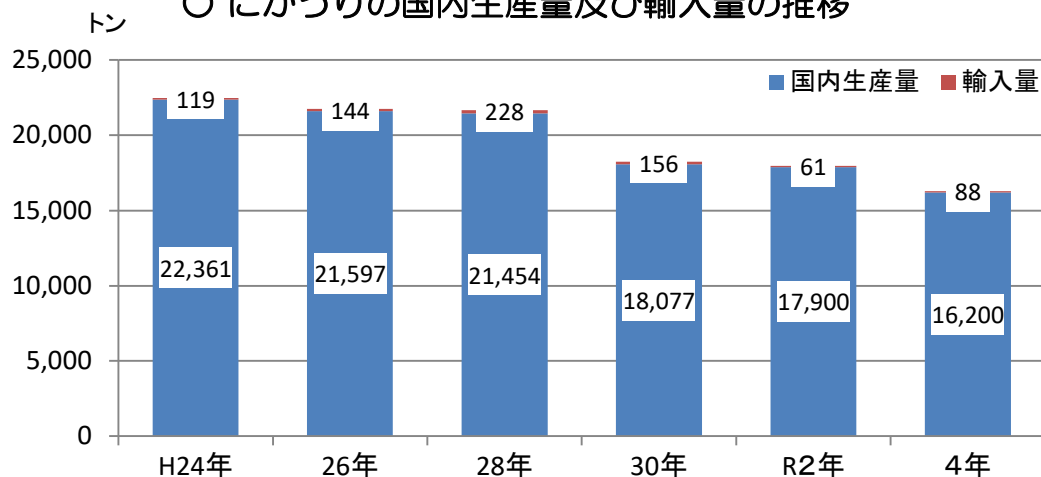
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
千葉県					←	←	←	←	←	←	←	
宮崎県							←	←	←	←		
山形県							←	←	←	←		
韓国	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←



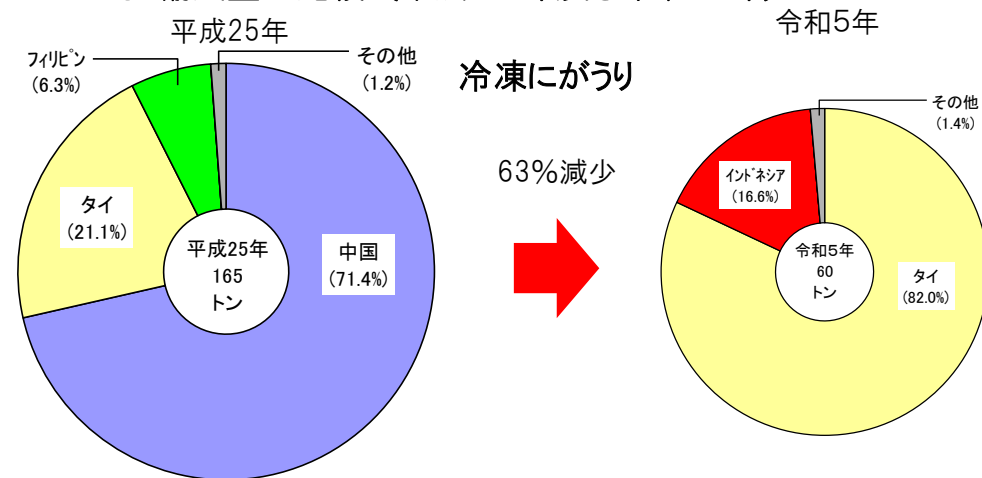
33 にがうり（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年々減少傾向（平成24年2.2万トン→令和4年1.6万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年で99.5%と横ばい（平成24年は99.5%）。
- 国内生産量は近年、減少傾向（令和4年は1.6万トン、平成24年比72%）。上位5県では、群馬県（同125%）のみ増加。
- 令和5年のにがうりの輸入量は60.4トンで、平成25年に比べ37%と減少。生鮮にがうりは、4年ぶりに100 kgが韓国から輸入された。冷凍にがうりは、この10年間で中国産が激減。タイ産及びインドネシア産のシェアが大きく拡大。国産が少ない時期に外食産業や惣菜用に使用されている。

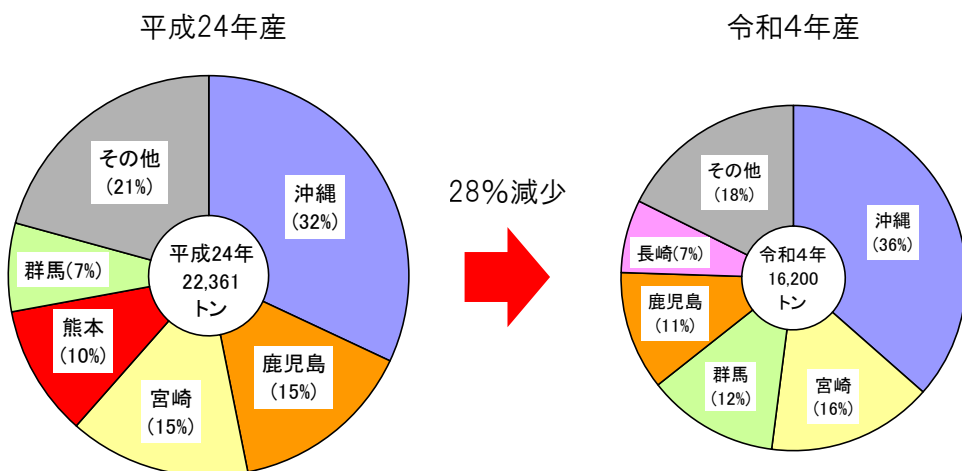
○ にがうりの国内生産量及び輸入量の推移



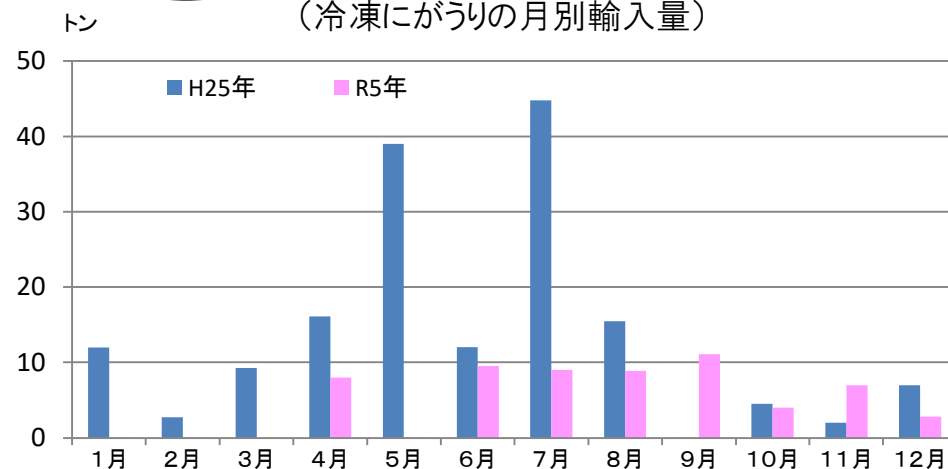
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）



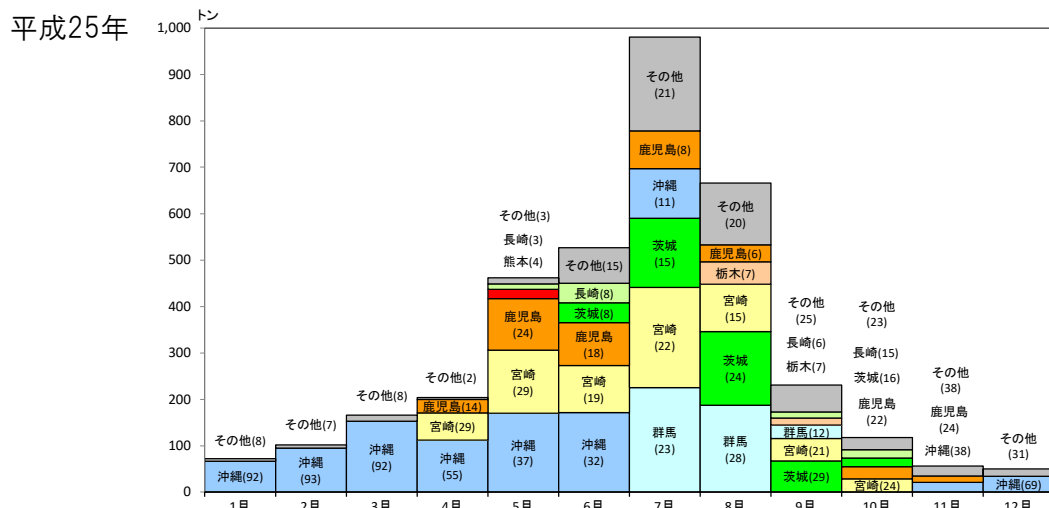
（冷凍にがうりの月別輸入量）



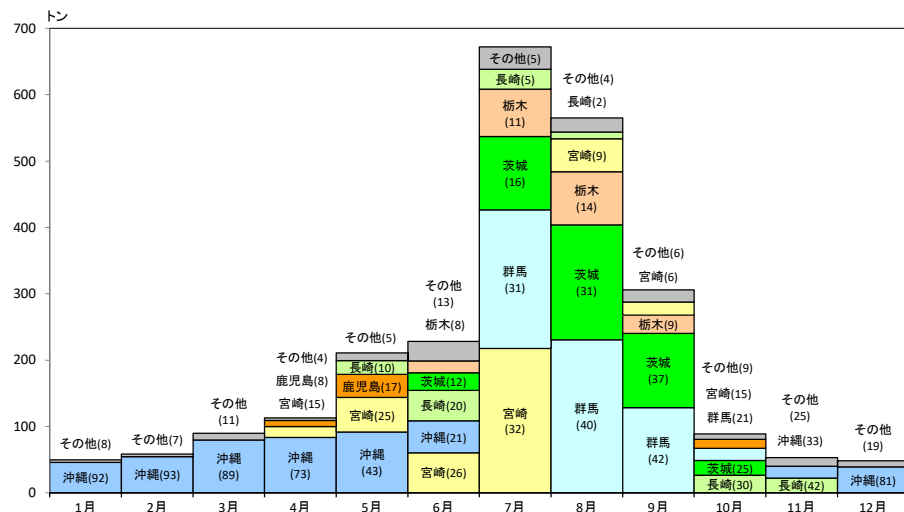
（冷凍にがうりは、貿易統計でその他冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を輸入数量として代用した。）

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,483トンで減少傾向（平成25年比68%）。上位10県をみると、栃木県（同135%）及び群馬県（同129%）が増加した。
- 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は1kg当たり300～635円（年平均407円）で推移している。国産の入荷量が大幅に減少する年末の11月から12月が最も高くなる。年明け以降、沖縄県の増加とともに値が下がり、国産の入荷がピークとなる8月が最も安くなる傾向がある。

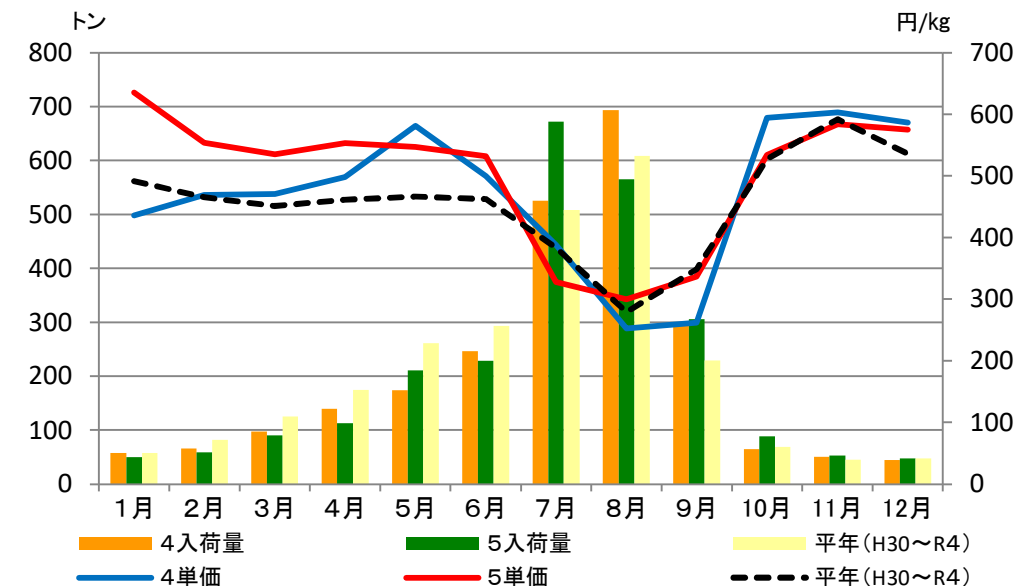
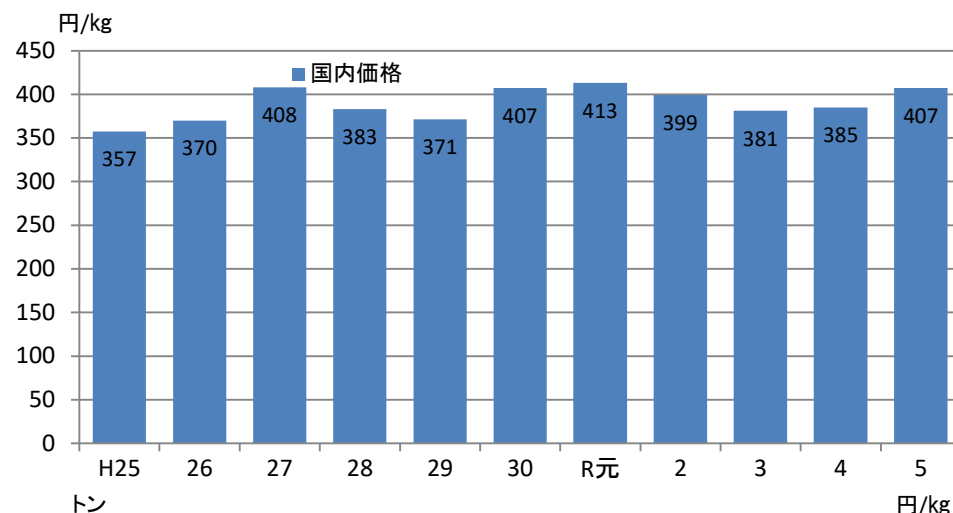
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



令和5年



○ 国産にがうりの卸売価格の推移（年別・月別）



- 沖縄県、宮崎県などの九州の主要産地では、露地栽培及び施設栽培で周年生産・出荷を行っている。
- タイ産（冷凍）春から秋にかけて輸入されており、業務用として一定の評価がされていることがうかがえる。

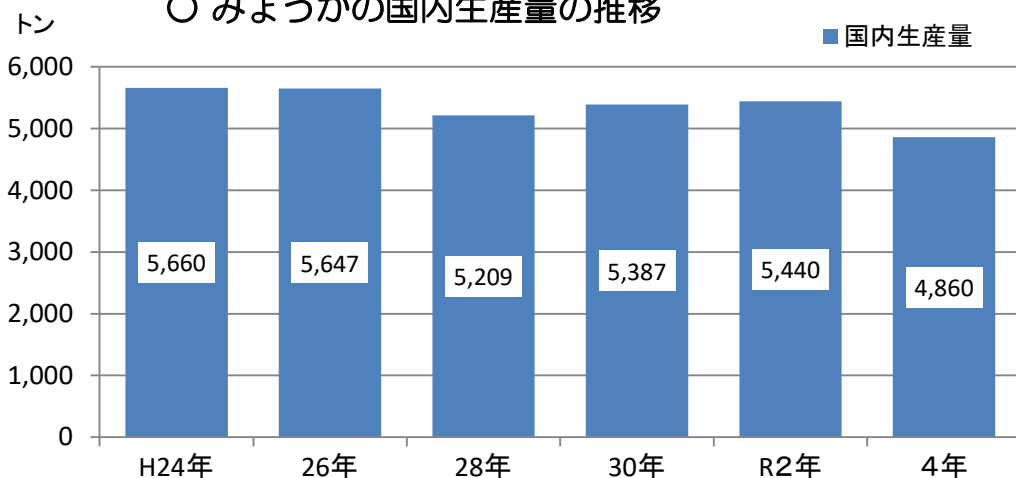
○ 国産にがうりと輸入にがうり（冷凍）の出回り時期

月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
沖縄県												
宮崎県												
鹿児島県												
群馬県												
タイ(冷凍)												

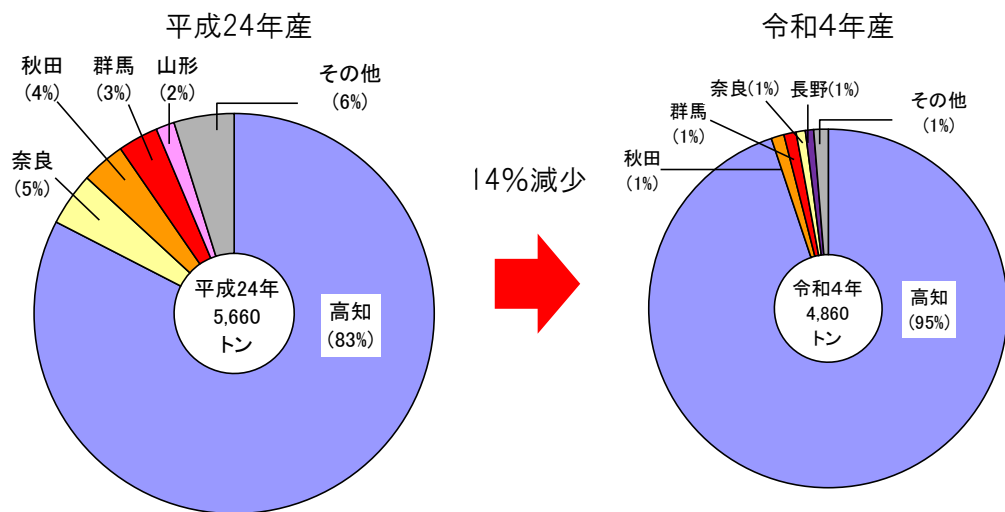
34 みょうが（特認野菜）

- 国内生産量は令和4年は4,860トンと減少。これは面積の減少もあるが、5月の天候不順、6月の高温や10月の低温・曇雨天により生産量が減少（令和4年は4,860トン、平成24年比86%）。上位5県では、高知県（同99%）のみ横ばい。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,991トンで減少（平成25年比93%）。高知県から周年で入荷され、入荷量全体の94%を占めている。上位10県等をみると、平成25年当時入荷量がなかった北海道が6トン、入荷が少なかった愛知県（同8倍）と増加し、その他の県では青森県（同106%）が増加した。

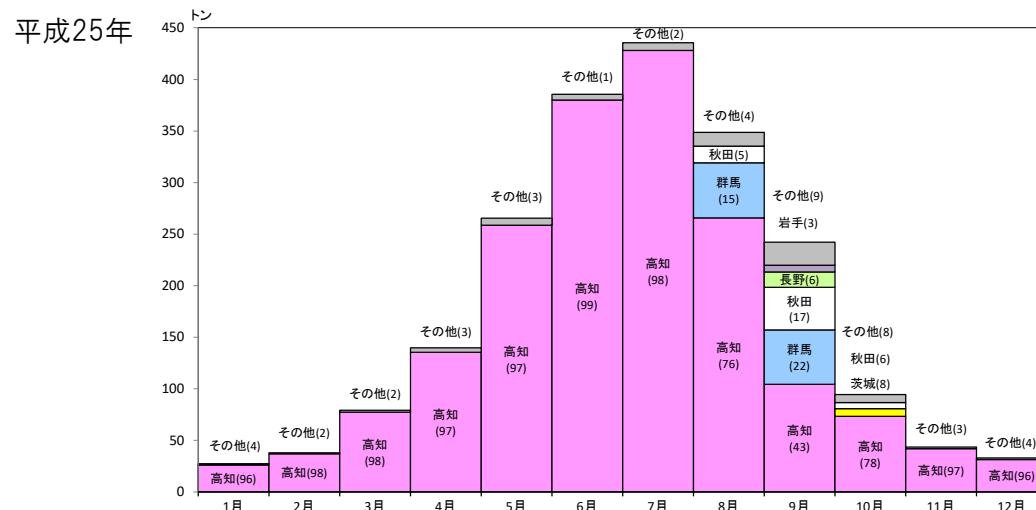
○ みょうがの国内生産量の推移



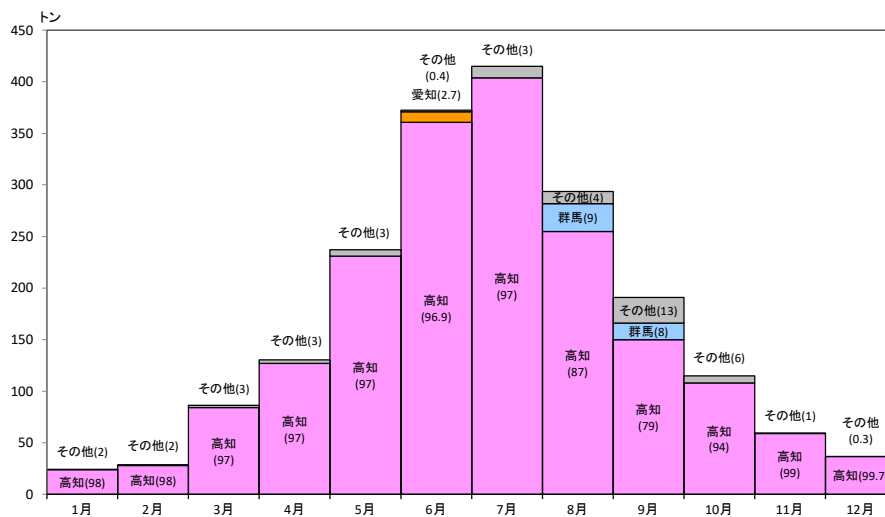
○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

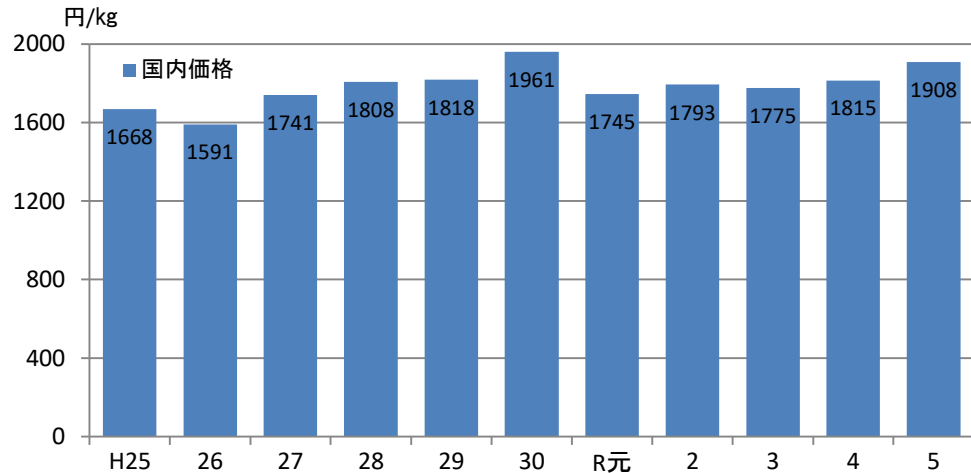


令和5年



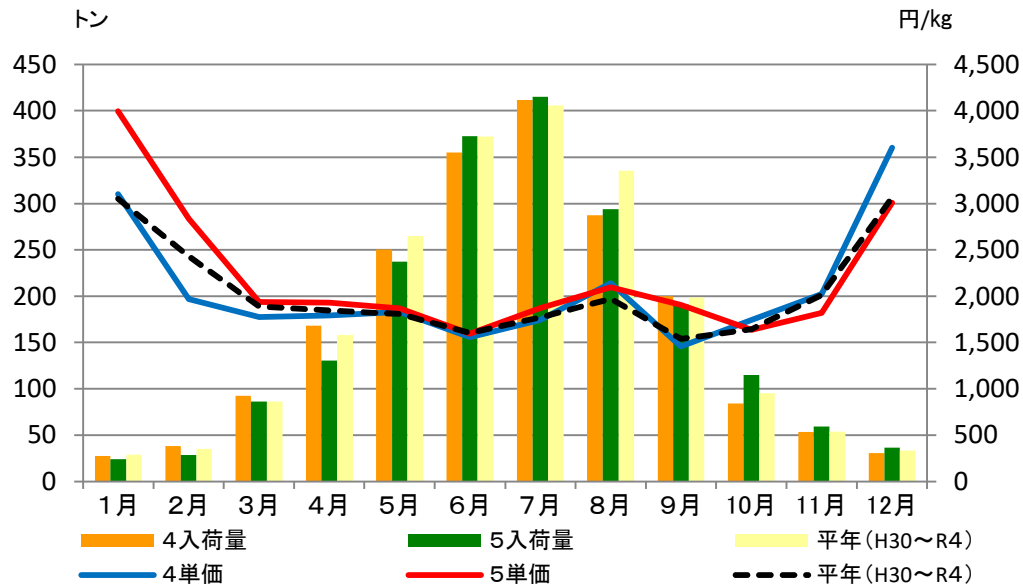
- 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり1,597～3,996円（年平均1,908円）で推移。国産の入荷量が大幅に減少する11月から1月の価格が最も高くなる。また、薬味として消費量が増える7月から8月にかけて価格が上がり、秋口の9月に一時的に下落するものの、入荷量が減ってくる年末にかけて上昇する傾向がみられる。
- 施設栽培で周年供給しているが、5～9月が旬である。

○ みょうがの価格の比較（年別・月別）



○ みょうがの出回り時期

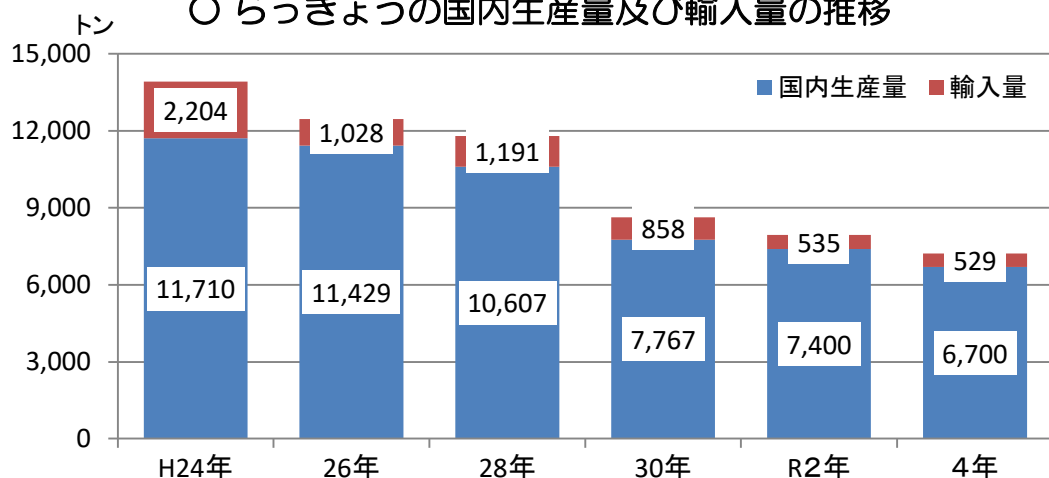
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
高知県	←											
秋田県	←											
群馬県							←					
奈良県							←					
長野県							←					



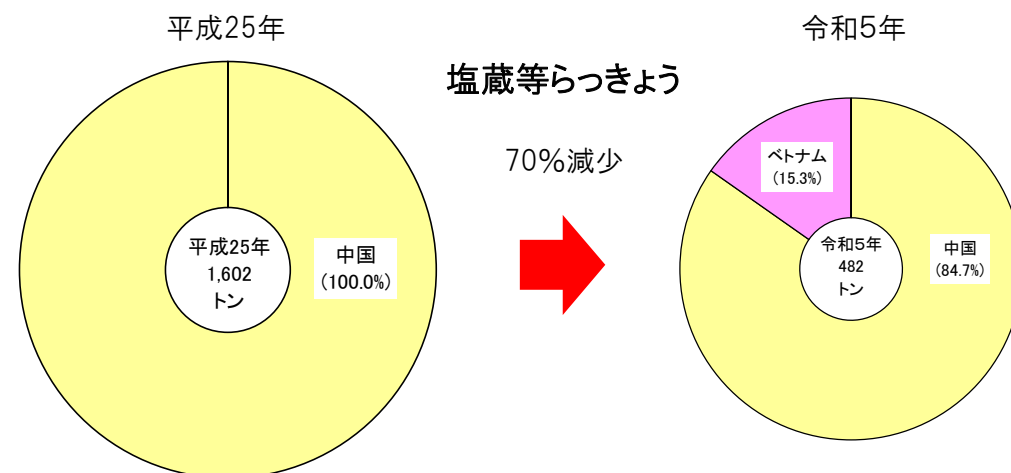
35 らっきょう（特認野菜） 🍆

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国産・輸入ともに年々減少。（平成24年13.9千トン→令和4年7.2千トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和4年は輸入量も少なかったことで93%と上昇（平成24年84%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和4年は6,700トンで、平成24年比で57%）。上位5県では、徳島県（同99%）のみ横ばい。
- 令和5年の輸入量は487トンで平成25年比で30%と大きく減少。塩蔵等らっきょうの主な輸入先は中国で、甘酢漬けや醤油漬などに加工されて利用されている。令和5年の輸入量は482トンで25年比30%と大きく減少。近年は、ベトナムのシェアが拡大。生鮮らっきょうは、全量中国から輸入され、令和5年の輸入量は5トン（平成25年は輸入0）。

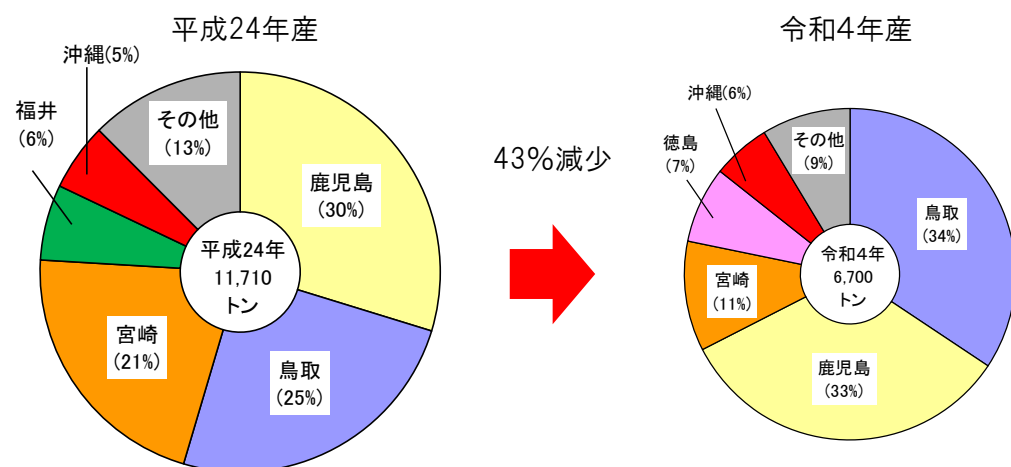
○ らっきょうの国内生産量及び輸入量の推移



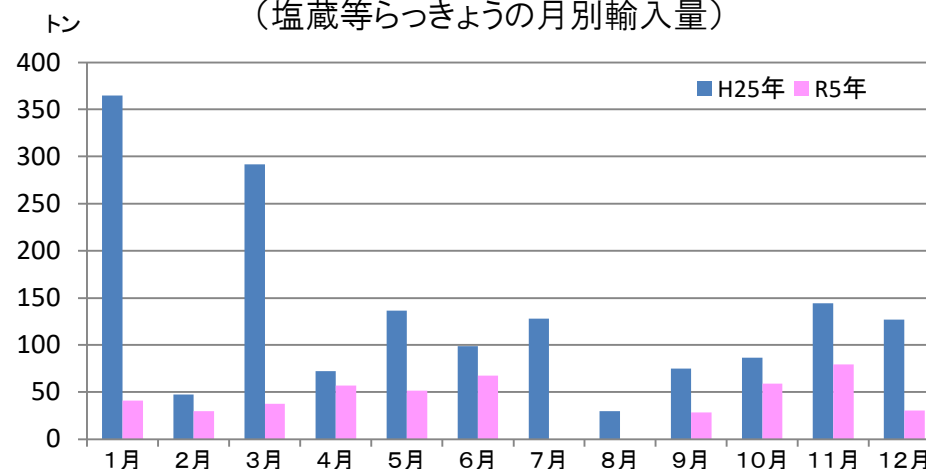
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）

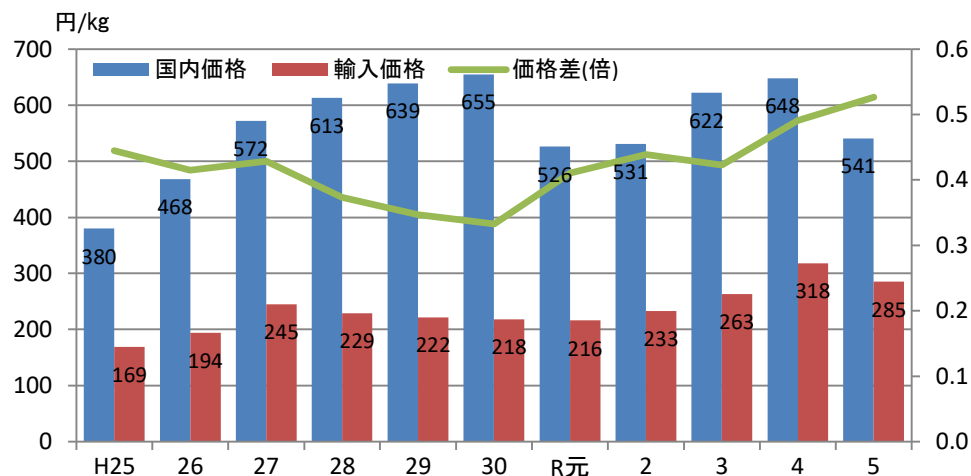


（塩蔵等らっきょうの月別輸入量）



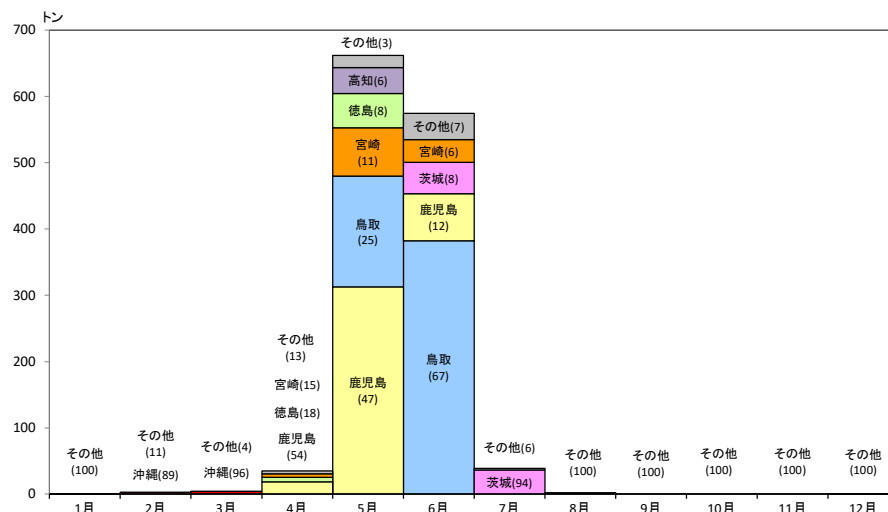
- 令和5年の塩蔵等らっきょうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり285円で国産価格541円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。この10年は3～4割程度で推移していたが、令和4年以降は円安等の影響等から価格差が縮まった。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、744トンで減少傾向（平成25年比56%）。上位10県等をみると、平成25年当時入荷量が少なかった東京都（同829%）及び25年当時入荷が0であった新潟県が増加。また、入荷の多い5月、6月は安値となるが、ほとんど入荷のない秋から冬季にかけて価格が上昇する。

○ 国産らっきょうと輸入らっきょう（塩蔵等）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

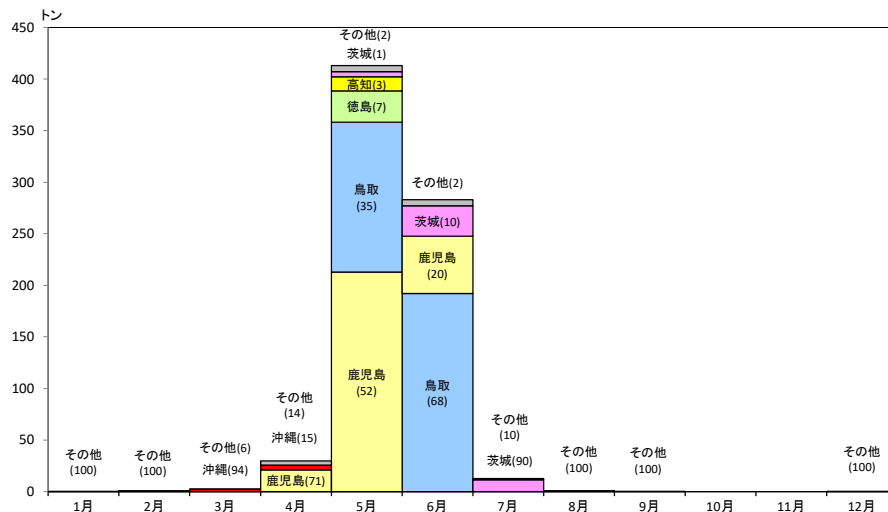
平成25年



○ 国産らっきょうと輸入らっきょう（塩蔵等）の出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鳥取県					←→							
鹿児島県				←→	←→	←→						
宮崎県					←→	←→						
徳島県					←→	←→						
中国	←→	←→	←→	←→	←→	←→			←→	←→	←→	←→

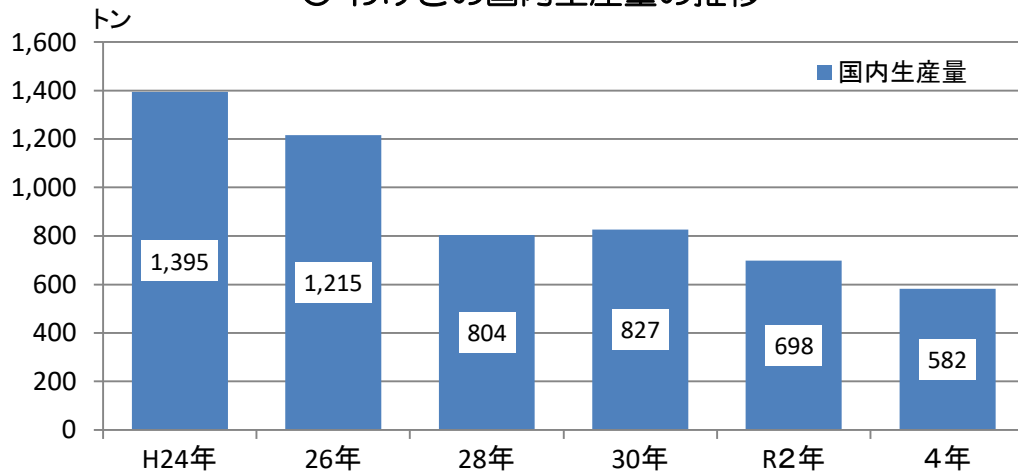
令和5年



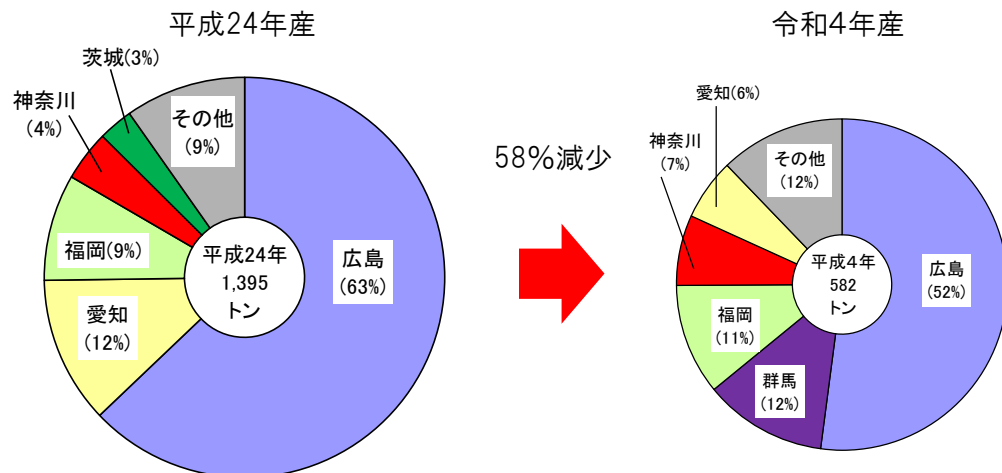
36 わけぎ（特認野菜）

- 国内生産量は大幅に減少（令和4年は582トン、平成24年比で42%）。上位5県では、全ての県で減少。主産地の広島県が3分の1と大きく減少。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、81トンで大きく減少（平成25年比31%）。千葉県、埼玉県及び東京都から周年で入荷。千葉県、埼玉県及び静岡県で入荷量全体の97%を占めている。上位10県等をみると、埼玉県及び千葉県が大きく減少する中、平成25年当時入荷量が少なかった神奈川県（同210%）、その他の県では青森県（同444%）及び静岡県（同176%）が増加。（関東市場では、わけぎにわけねぎが含まれており、関東産は大部分がわけねぎである。）

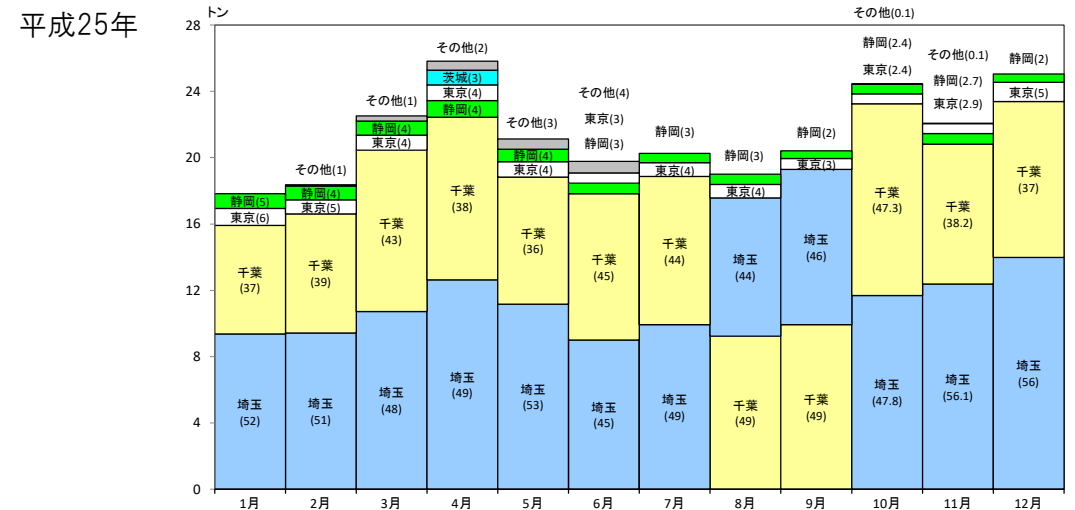
○ わけぎの国内生産量の推移



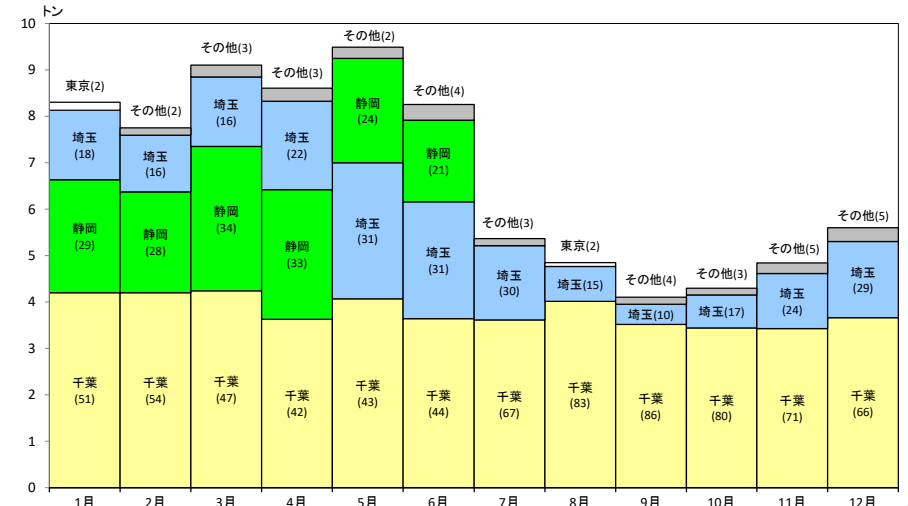
○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和4年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量



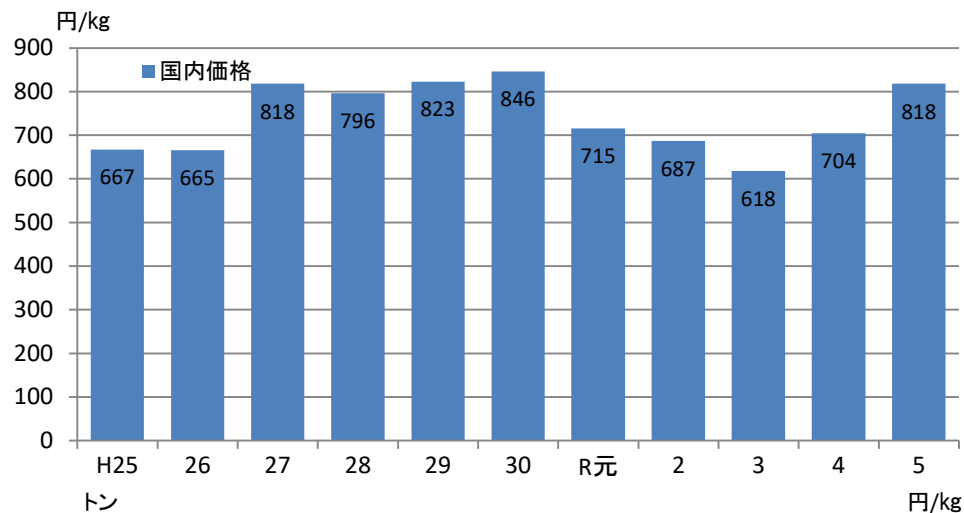
令和5年



○ 令和5年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり679～1,225円（年平均818円）の幅で推移している。令和5年は天候不順の影響もあり、入荷量が前年に比べても2割減少するなど平成27年水準の価格となった。平成26年までは天候不順で高くなった平成22年を除いて600円前後で推移。平成30年までは生産数量の減少もあり、22年と同水準の820円/kg前後で推移していたが、令和元年以降価格が下げ基調となり、令和3年はコロナの影響で業務用需要の減少もあり、ここ10年間で一番低くなった。

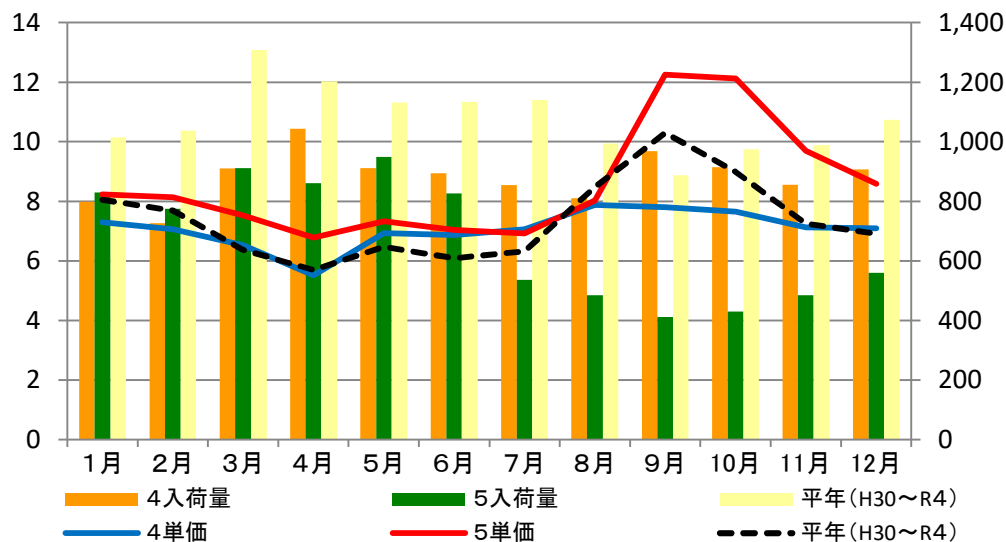
○ 生産量の多い西日本の産地は、大阪以西の市場への出荷が中心で、東京市場の価格が高くなったときに入荷が増える。

○ わけぎの価格の比較（年別・月別）



○ わけぎの出回り時期

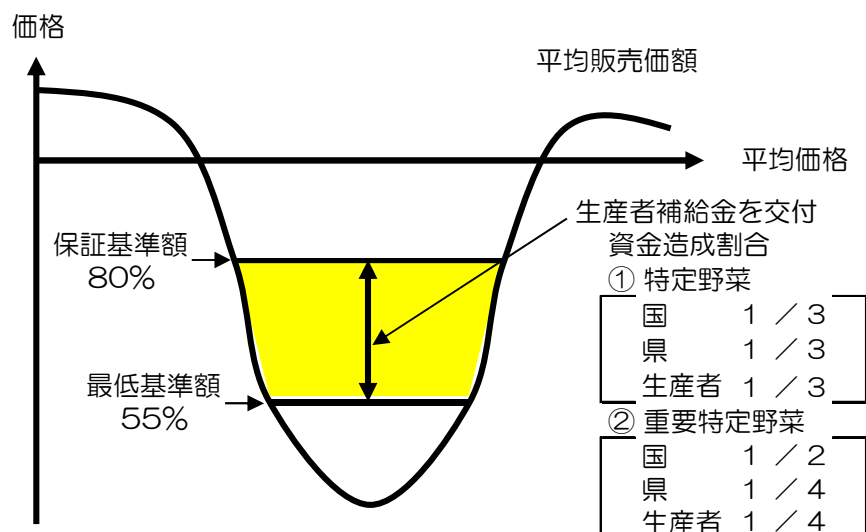
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
広島県	←→									←→		
群馬県	←→											
福岡県	←→											
神奈川県			←→									
愛知県	←→								←→			



(参考) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の概要 (昭和51年創設)

- 都道府県知事が「特定野菜等(35品目)」を消費地に安定供給する集団産地を「対象産地(全国で602産地:令和4年度)」として指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、特定産地から対象市場に出荷された特定野菜等の販売価格が過去6年平均価格の80%を下回った場合にその差額の8割を価格差補給交付金として交付。
- 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業は各都道府県に所在する野菜価格安定法人が運営。

○ 特定野菜等供給産地育成価格差補給の仕組み



※ 特定野菜等(35品目)

① 特定野菜(29品目)

アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ(乾燥したものを除く)、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン(温室メロンを除く)、やまのいも、れんこん

② 特認野菜(6品目)

オクラ、ししとうがらし、にがうり、みょうが、らっきょう、わけぎ
特認野菜とは、県知事からの申請により「特にその供給の安定を図る必要がある野菜」として農林水産大臣が定める野菜

○ 対象産地の位置付け(令和4年)

(特定野菜のシェア50%以上を網掛けした)

○ 特定野菜(29品目)

(単位: %)

品目	作付面積	出荷量	品目	作付面積	出荷量
アスパラガス	38.2	43.7	に ら	40.5	49.3
カリフラワー	11.1	14.8	か ぼ ち や	14.8	16.9
セ ル リ ー	61.7	54.1	ス イ ー ト コ ー ン	10.6	9.4
ブ ロ ッ コ リ ー	50.1	55.2	え だ ま め	7.3	5.9
こ ま つ な	20.4	24.2	グ リ ー ン ピ ー ス	11.3	7.4
し ゅ ん ぎ く	15.4	15.2	さ や い ん げ ん	3.9	5.4
ち ん げ ん さ い	27.5	30.7	さ や え ん ど う	7.3	7.9
ふ き	10.3	24.3	そ ら ま め	14.3	20.5
み ず な	22.5	27.8	か ぶ	7.4	5.7
み つ ば	34.9	34.9	ご ぼ う	28.1	29.1

○ 特認野菜(6品目)

(単位: %)

品目	作付面積	出荷量
オ ク ラ	61.5	64.9
し し と う が ら し	12.7	38.8
に が う り	23.1	22.6
み ょ う が	53.9	99.3
ら っ き ょ う	44.4	47.6
わ け き	55.3	57.7